

ネパール国
住民参加型地方開発
プロジェクト形成調査結果資料
(内部検討資料)

平成8年6月

JICA LIBRARY



1179571(3)

基礎調査部

基二
J R

95-23

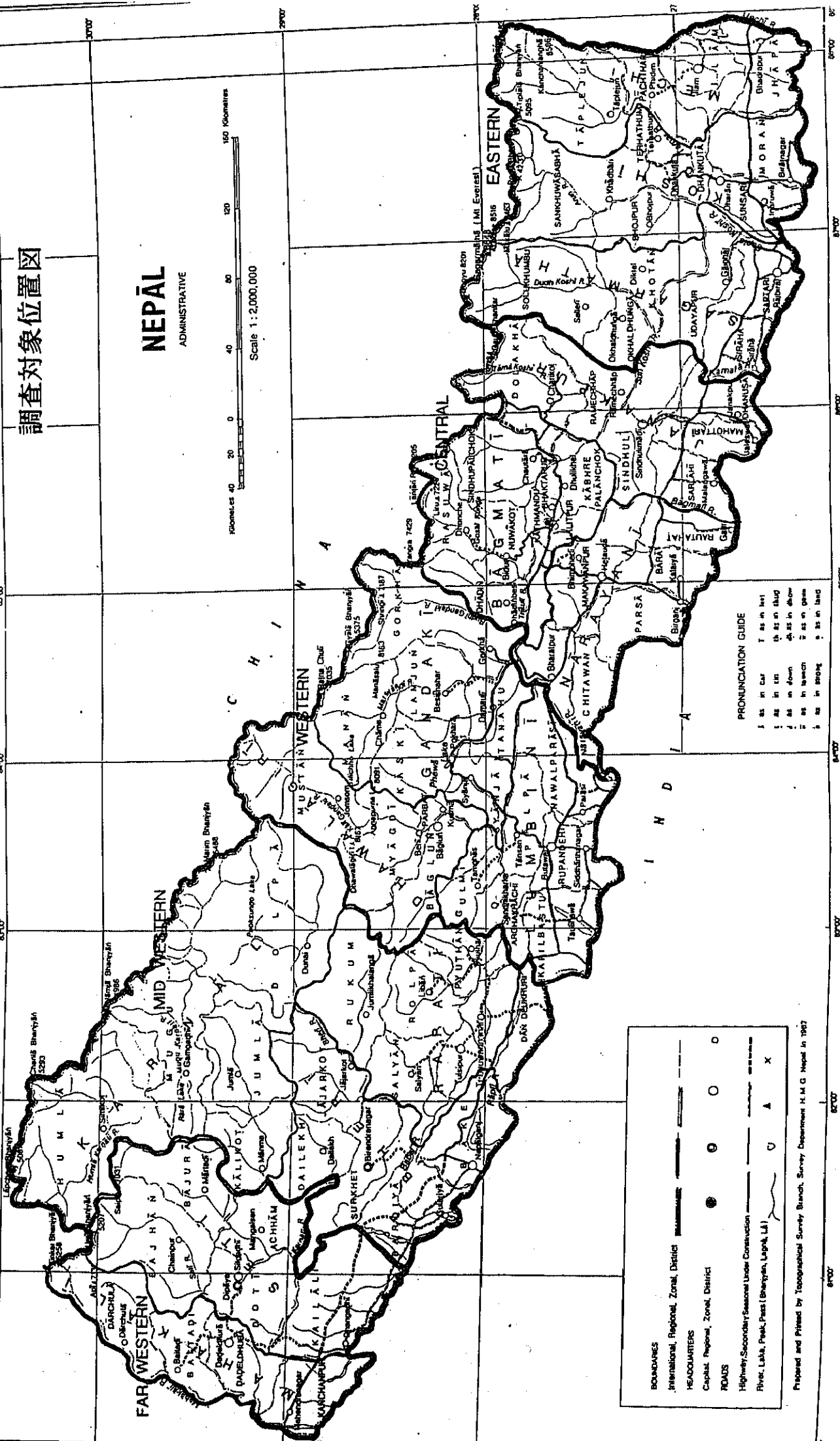
調査対象位置図

NEPĀL

ADMINISTRATIVE

Scale 1:2,000,000

Scale 1:2,000,000



PRONUNCIATION GUIDE

- ī as in car
- ē as in belt
- ā as in car
- ū as in blue
- ā as in down
- ā as in down
- ī as in watch
- ī as in game
- ī as in strong
- ī as in long

BOUNDARIES

- International, Regional, Zonal, District

HEADQUARTERS

- Capital, Regional, Zonal, District

ROADS

- Highway, Secondary/Seasonal Under Construction
- River, Lake, Peak, Pass (Sherpa, Lepcha, LA)

Prepared and Printed by Topographical Survey Branch, Survey Department H.M.G. Nepal in 1967



1179571【3】

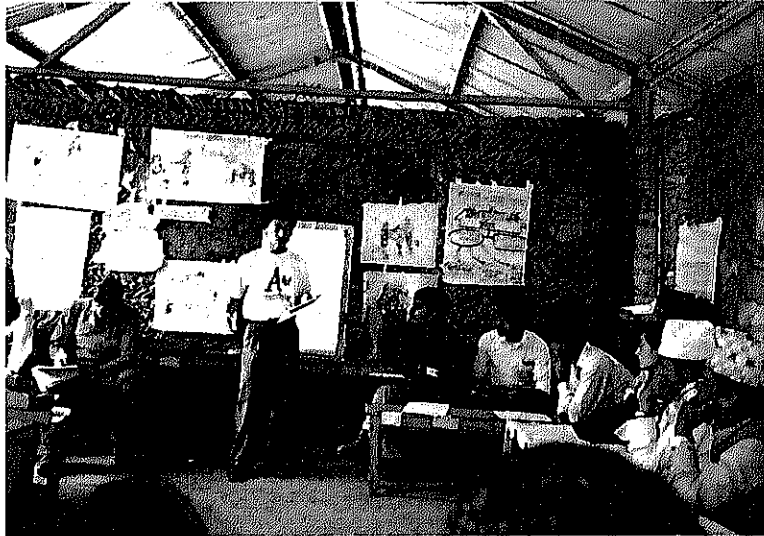
現地調査写真



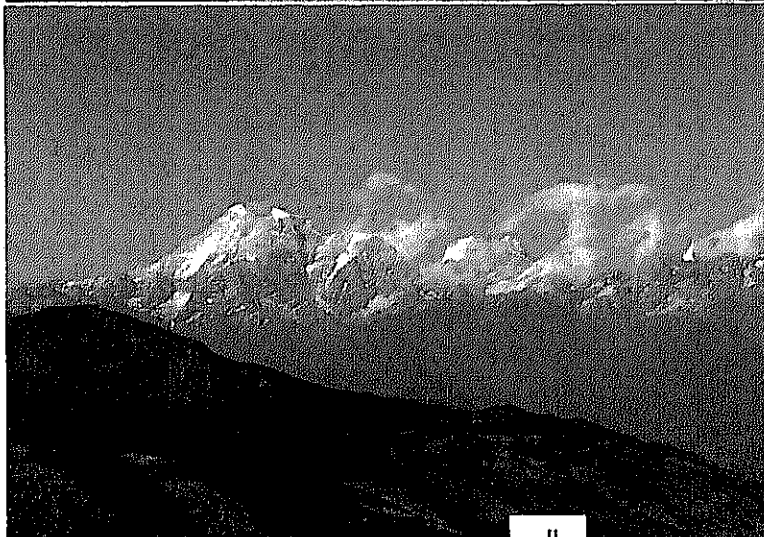
カブレ郡 サテイガル村
ーチェットリ、ネワール族の女性達の
フォーカスグループディスカッション



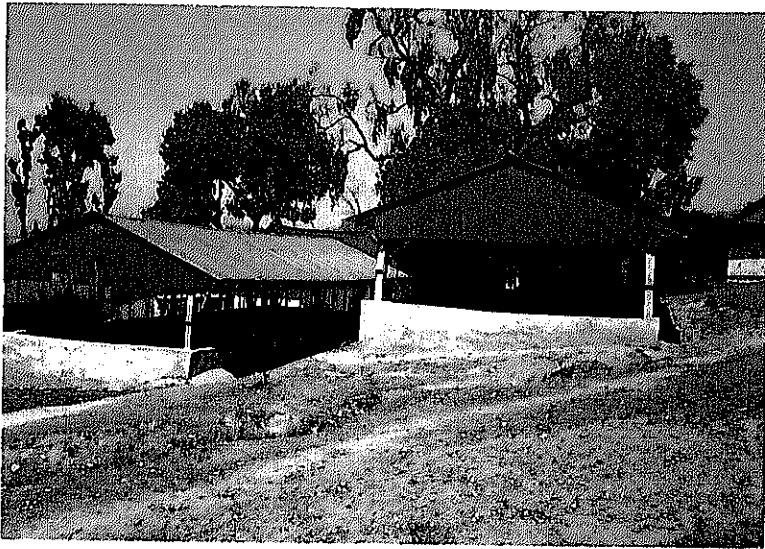
カブレ郡 サテイガル村
ー村の地図を書いているところ



カブレ郡 JICA/JMAプロジェクト
ー学校保健、地域保険プロジェクト
学校の先生達を対象としたセミナー



ドラカ郡 チャリコット村市街からの景色
ーヒマラヤ観光の旅行者が訪れる



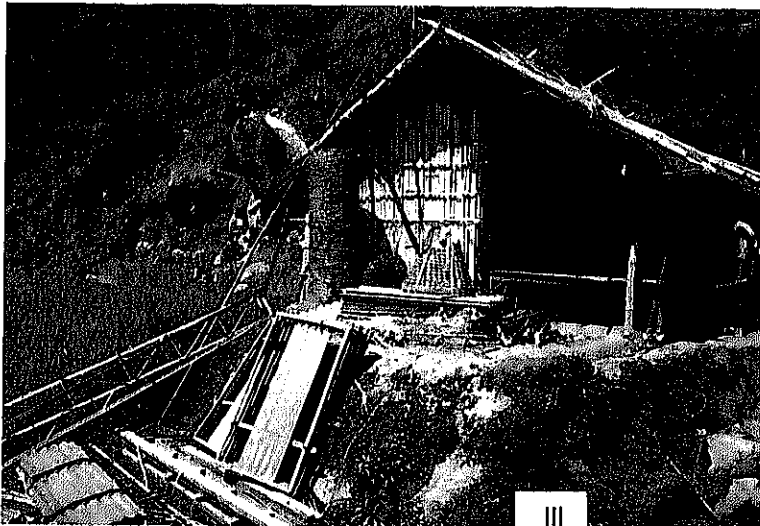
カブレ郡 サティガル村小学校



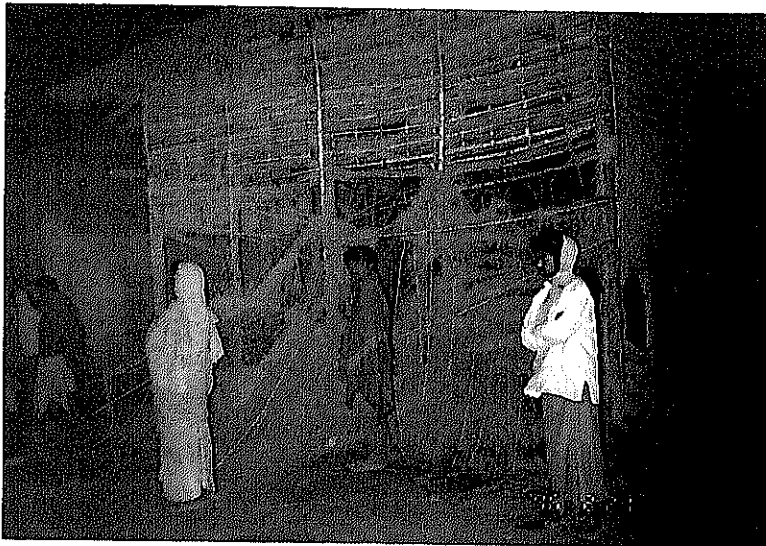
カブレ郡 サティガル村小学校
一夜间は婦人の識字教室になる



ラメチャップ郡 キムテイベシ村
一村まで2日間かけて小学校建設
用資材を運ぶ住民



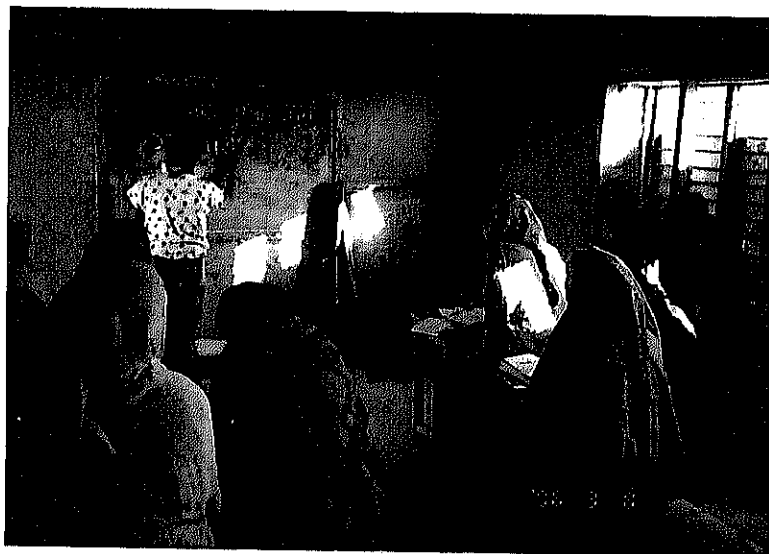
同上



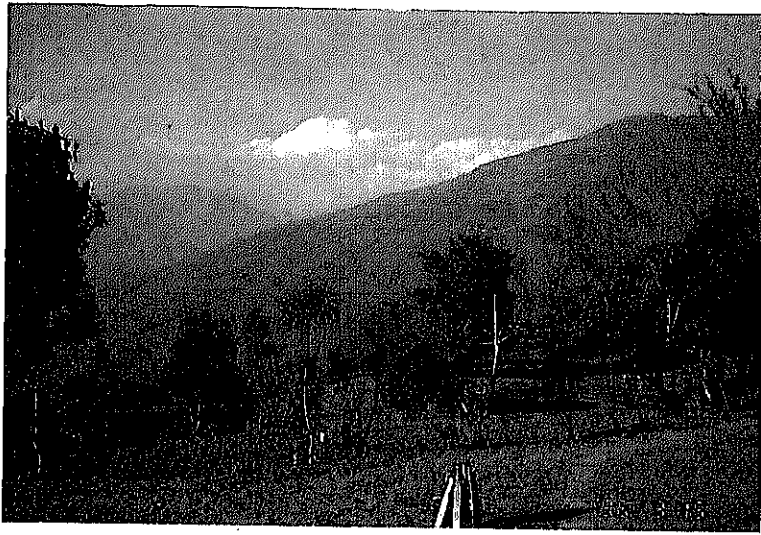
ダヌサ郡 (テライ平野)
- 夜間婦人識字教室
日本のSCJ (INGO) の活動村



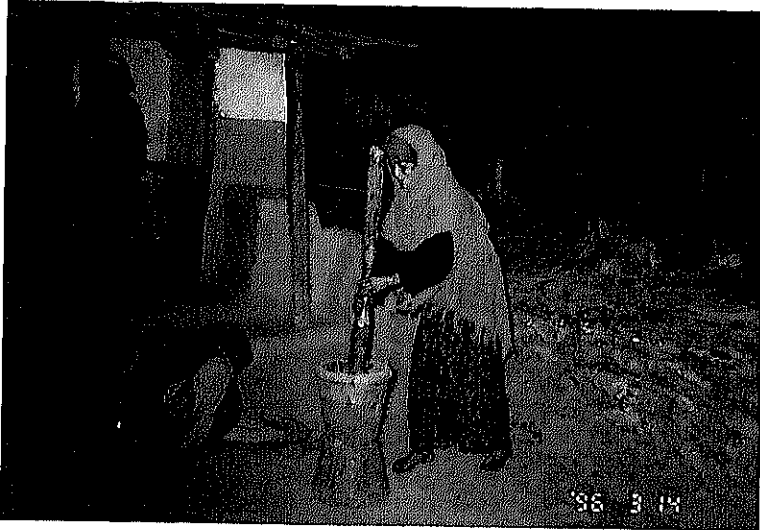
同上



モウジャ村 (山岳地域)
- 婦人の識字教室



ラメチャップ郡 ベタリ村遠景



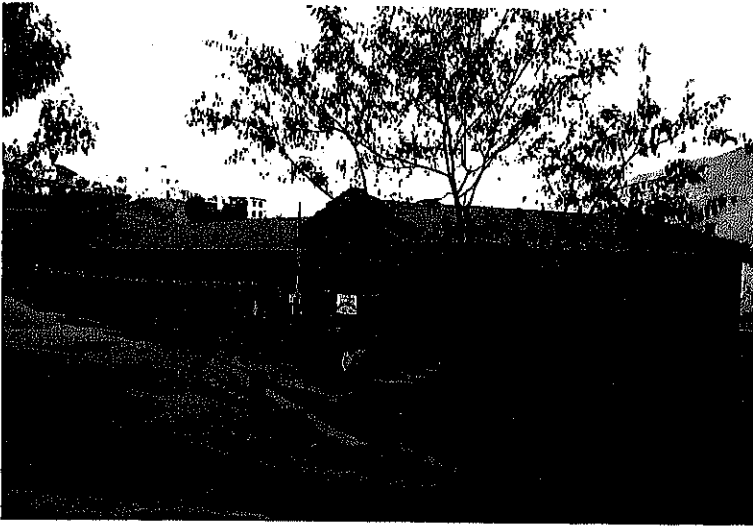
ラメチャップ郡 ベタリ村
—スヌワール族の民家 米の脱穀作業



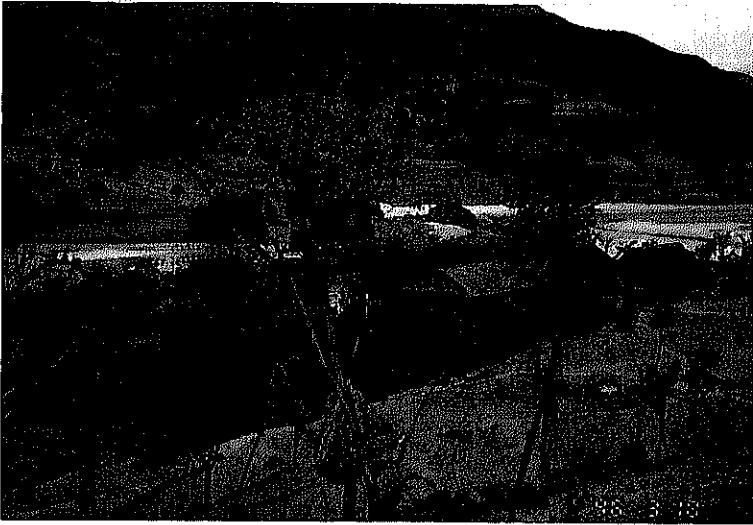
ラメチャップ郡 ベタリ村
—チェットリ族へのインタビュー



ラメチャップ郡 ベタリ村
—村の水 表流水を利用



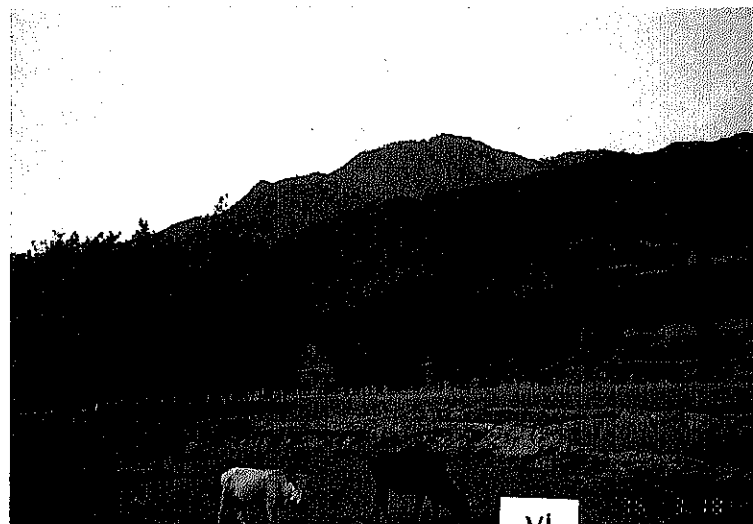
ラメチャップ郡 マンタリ村
一郡開発委員会 (D D C)



ラメチャップ郡 バルハジョール村



ラメチャップ郡 バルハジョール村

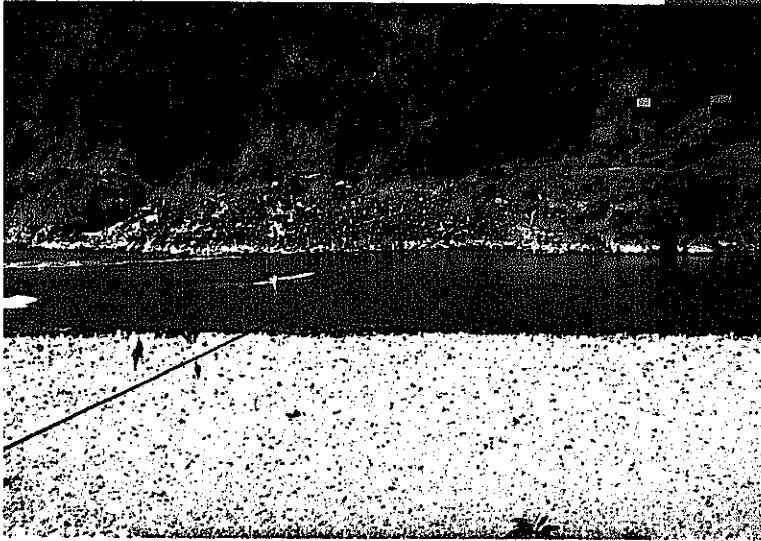


ラメチャップ郡 バルハジョール村
一植林はローカルNGOのTSSによる

ポカラ フェワ湖
—丸木船が住民の足



チトワン トリスリ川 ガイガート村
—JICAプロジェクトで設置された
渡河用の自然力利用FRPボート



ラメチャップ郡 キムティー村
—道路工事 ダイナマイト使用以外は
全て手作業



ラメチャップ郡 ナマディー村
—壊れかかった木製の橋



タナフ郡 ジャムネ村
—小規模灌漑設備 5-4-1の記述参照



タナフ郡 ジャムネ村
—小規模灌漑設備



タナフ郡 ジャムネ村
—小規模灌漑設備



ダーディング郡
—灌漑用の取水口

略語一覽

ACAP	The Annapurna Conservation Area Programme
ADRA	Advanced Development and Relief Activity
ANM	Auxiliary Nurse Midwife
BPEP	The Basic & Primary Education Project
CBS	Central Bureau of Statistics
CDO	Chief District Officer
CEQIP	Committee of Educational Improvement Program
CF	Community Forest
CHV	Community Health Volunteer
CTEVT	Council for Technical Education and Vocational Training
DANIDA	Danish International Development Assistance
DAO	District Agricultural Office
DDWO	District Drinking Water Office
DHO	District Health Officer
DHPO	District Public Health Officer
DHS	Department of Health Services
DDC	District Development Committee
DDPCC	District Development Programme Coordination Committee
FCHW	Female Community Health Worker
FF	Field Facilitator
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit
HC	Health Centre
HMG	His Majesty of Government
HP	Health Post
ICIMOD	International Center for Integrated Mountain Development
IFAD	International Fund for Agricultural Development
JECs	Japan Nepal Educational Co-operative Society
JMA	The Japan Medical Association
KMTNC	The King Mahendra Trust for Nature Conservation
LGJ	Love Green Japan
LGN	Love Green Nepal
LHF	Lease Hold Forest
LDO	Local Development Officer

LUBOVO Let Us Build Our Village Ourselves
 MLD Ministry of Local Development
 NPC National Planning Commission
 PCRW the Production Dredit for Rural Women Project
 PDDP Participatory District Development Programme
 PEDP Primary Education Development Project
 PEP People's Empowerment Programme
 PHC Primary Health Care
 PHCC Primary Health Care Centre
 PRA Participatory Rural Appraisal
 SAPPROS Support Activities for Poor Producers of Nepal
 SCJ Save the Children Japan
 SEDP Secondary Education Development Project
 SHP Sub Health Post
 SLC School Leaving Certificate
 TBA Traditional Birth Attendant
 TOLI Team Organizing Local Institution
 UMN United Mission to Nepal
 UNDP United Nations Development Programme
 UNFPA United Nations Population Fund
 UNICEF United Nations Chidren's Fund
 USC Unitarian Service Committee
 VDC Village Development Committee
 VHW Village Health Worker
 VS Village Secretary
 WHO World Health Organization

目 次

調査対象位置図	1
現地調査写真	11
略語一覧	19
1 調査の背景・経緯等	1
1-1 調査の背景	1
1-1-1 参加型開発の必要性に対する認識	1
1-1-2 実際の協力プロジェクトにおける参加型開発の在り方	2
1-2 調査の経緯	3
1-3 調査の基本的考え方	3
2 調査結果の概要	5
2-1 主要機関の地方開発（総括表）	5
2-2 個別機関毎の地方開発	6
2-3 住民参加型開発を行なううえでの問題点／制約要因の一覧表	9
2-4 シンズリ道路周辺における住民参加型地方開発に係る基本的考え方（案）	10
2-5 住民参加型地方開発への協力に係るアクション・プラン（案）	14
2-6 住民参加型地方開発に係る協力事業の内容（案）	15
3 ネパール政府の地方開発	16
3-1 地方開発の基本政策・戦略	16
3-2 LUBOVO（村自治体への直接的な開発資金の供与）	20
3-3 地方開発に関わる各機関の機能・実施体制・現状・課題	22
3-3-1 地方開発省（MLD）	22
3-3-2 他の省庁・関係機関（カブレ郡を除く）	27
（1）工業省	27
（2）住宅・公共事業省上下水道局	32
（3）教育省	36
（4）保健省	40
（5）農業省生活共同組合局	50
（6）CTEVT	51
（7）WDTC	53
3-3-3 金融機関	54

(1) ネパール中央銀行	54
(2) ネパール農業開発銀行	62
(3) ネパール産業開発公社	65
(4) NIRDHAN (NGO)	66
3-3-4 郡開発委員会 (DDC)	69
3-3-5 村開発委員会 (VDC)	78
3-4 各機関相互の連携・調整合制	79
4 我が国の住民参加型アプローチを取り入れた協力案件の特徴と現状	80
4-1 JICA「村落振興・森林保全計画」/JOCV「緑の推進協力プロジェクト」	80
4-2 コバシ・プライマリー・ヘルス・センター・プロジェクト (JICA-JMA)	94
4-3 プライマリー・ヘルス・ケア・プロジェクト (JICA-埼玉県)	95
5 他のドナー国・機関、NGO及び住民組織による住民参加型地方開発の特徴と実施状況	98
5-1 二国間ドナー機関	98
5-1-1 GTZ	98
5-1-2 SNV	104
5-1-3 SDC	107
5-1-4 USAID	115
5-2 国際機関等	116
5-2-1 世界銀行	116
5-2-2 アジア開発銀行	117
5-2-3 UNDP	118
5-2-4 UNICEF	123
5-2-5 JAKPAS	124
5-3 NGO	130
5-3-1 UMN	130
5-3-2 ADRA	134
5-3-3 JECs	136
5-3-4 SCJ	141
5-3-5 NRCS	142
5-3-6 USC/CANADA	146

5-3-7	ACTION AID NEPAL	148
5-3-8	Care Nepal	149
5-3-9	TOLI	152
5-3-10	SAPPROS	153
5-3-11	LGN	154
5-3-12	KMTNC	155
5-4	住民組織の活動(3郡を除く)	156
5-4-1	ジャムネVDC(タフナ郡)の事例	156
5-4-2	パレワタル・サブイリゲーション(ダーディング郡)の事例	160
5-4-3	Cooperative Society of Handicraft Promotion Ltd.の事例	162
5-5	全般的状況と分析	163
5-5-1	ネパール政府の地方開発の現状	163
5-5-2	NGOの活動	164
5-5-3	各支援機関の地方開発の動向	164
5-5-4	村人からみた住民参加	167
5-5-5	ノートルダム校	169
6	シンズリ道路建設予定地周辺におけるケース・スタディー	170
6-1	地域選定理由と地域の特性	170
6-2	カブレ・プランチョク郡	172
6-2-1	DDC	172
6-2-2	バガワリVDC	174
6-2-3	各省郡事務所の現状	177
	(1)保健事務所	177
	(2)水道事務所	183
	(3)農業事務所	184
	(4)灌漑事務所	186
	(5)森林事務所	186
	(6)女性開発事務所(地方開発省)	187
	(7)District Cottage and Small Industry	188
	(8)地方教育事務所	192
6-2-4	村(サティガルVDC、ワード5)の調査	193
6-2-5	バネパ自治都市	217
6-3	シンズリ郡	219
6-3-1	DDC	219
6-3-2	シデスワリVDC	221

6-4	ラメチャップ郡	222
6-4-1	郡の概況	222
6-4-2	DDC	224
6-4-3	調査した地域の状況（援助機関の活動地域は除く）	229
6-4-4	ラメチャップ郡内での援助機関の活動状況	234
6-4-5	一年間の農作業と住戸の簡易調査	240
6-4-6	郡のインフラ状況	242
7	住民参加型地方開発における留意点	244
7-1	自然条件	244
7-2	社会・分化	248
7-3	政治・経済の視点	251
7-4	行政	252
7-5	住民（住民組織）	253
7-6	NGO	255
7-7	人材	257
7-8	その他	262
8	今後の住民参加型地方開発の在り方と協力の方向性	263
8-1	協力の姿勢	263
8-2	協力の対象	264
8-3	協力の進め方	267
8-4	シンズリ道路周辺の開発への協力	268
附属資料		資-1-1
附属資料-1	調査団構成	資-1-1
附属資料-2	現地調査行程	資-2-1
附属資料-3	主要面会者リスト	資-3-1
附属資料-4	収集資料リスト	資-4-1
附属資料-5	住宅・公共事業省上下水道局地方事務所のスタッフ構成	資-5-1
附属資料-6	ADRAの活動概要	資-6-1
附属資料-7	調査対象3郡の橋事情	資-7-1
附属資料-8	調査対象3郡の水道事情	資-8-1
附属資料-9	カブレ・プランチョク郡DDCの概要	資-9-1
附属資料-10	ラメチャップ郡第4回郡会議の配布資料抜粋	資-10-1

附属資料-11	ラメチャップ郡 Khimti 1 Hydropower Project	資-11-1
附属資料-12	ラメチャップ郡タマコシ・セワ・サミッティの BHATAULI 村上水道事業	資-12-1
附属資料-13	ラメチャップ郡山岳地、平地の農作物	資-13-1

1 調査の背景・経緯等

1 調査の背景・経緯等

1-1 調査の背景

1-1-1 参加型開発の必要性に対する認識

参加型開発の必要性が認識されるようになった背景には、開発に対する考え方の変遷がある。1970年代に入り、1960年代から推し進められたマクロ経済成長を目的とした開発戦略が、結果として社会格差の拡大という新たな問題を引き起こしたことが明らかになった。経済成長の成果は、初期の段階では社会の一部に偏っていても、次第に国民全体に波及すると考えられていたが、貧困、雇用、あるいは所得格差の問題は解決されず、場合によっては悪化すらした。更に、1980年代に入り、構造調整プログラムの推進に伴う負の影響として、貧困層の一層の窮乏や絶対的貧困者の世界的な増加をみた。

このような事実を顧み、1970年代から80年代にかけての開発戦略においては、「社会的公正」が重要視されるようになった。また、所得格差、地域格差、男女格差といった格差の実態を是正し、持続可能な開発を行うためには、今まで開発の成果の恩恵をあまり受けられなかった社会層の開発への参加を促す必要のあることが認識されるようになった。JICAの「参加型開発と良い統治一分野別援助研究会報告書」のなかでは、このことについて以下のように明記している。

開発途上国の経済社会開発の目標は、自立的かつ持続的な発展プロセスを生起せしめ、それを通じて社会的公正を実現していくことにある。．．．．．。このためには、開発の中心は物質的な生産の増加ではなく、むしろ開発にかかわる人々の社会的能力の育成・向上であるべきであって、そのためには人々が開発の担い手として種々の開発活動に主体的に参画し、開発の便益を享受すること、すなわち「参加」が重要である（要約編 p. ii）。

今回の調査対象国であるネパールも、第八次5カ年計画の中で、「開発とは希望するゴールに向かって人々の力を結集し協力しあう、社会・政治的プロセスである」と定義して「参加型開発」の重要性に対する認識を公にしている^{註1}。

日本は「相手国の自助努力」を支援することを援助の基本理念としてきた。ネパール政府自身が後押しをし、ネパールの人々自身が開発の主体となる「住民参加型の開発」はまさに、日本のいうところの自助努力の最たるものであり、日本の援助理念と合致する協力可能分野といえる。

^{註1} Development is not just a mechanistic function of capital and technology. It is a social and political process for mobilising and organising people relative to desired goals. It is increasingly necessary to channelise the enthusiasm and aspiration of the people brought about by political change to the mainstream of development and to identify, formulate, implement and distribute benefits from programmes on the basis of public participation.(Eighth Plan 1992-1997, National Planning Commission, Nepal)

1-1-2 実際の協力プロジェクトにおける参加型開発の在り方

実際にプロジェクトを実施していくとき、参加型開発という理念はどのように具現されるのであろうか。通常のプロジェクトは大まかには、1. 対象地域、或いはそのプロジェクトのターゲットとなる人々のニーズの把握、2. 計画、3. 実施、4. モニタリング、5. 評価、6. プロジェクトの改善、7. 独自継続、の7過程からなる。本来の意味での参加型開発プロジェクトでは、最初のニーズの把握及び計画過程から、対象地域住民が参加しているべきであるが、実際には以下に示すように参加の程度は様々である。

- (1) 本来の意味での参加型開発の例としては、今回の現地調査で訪れたNGOが行っているプロジェクトがある。初めは村にはいり識字教育や参加型の村落調査を通じて、村の事情を学ぶ。そして、カタリスト、ファシリテーター、コミュニティー・オーガナイザーなどという名でよばれる人材を使って、村人を組織化し、人々のニーズにあわせた活動を、人々と共に計画し、実行する。
- (2) 一方、政府のプロジェクトによく見られる形態の「参加」はこれとは異なる事が多い。大抵の場合、プロジェクトの内容は想定された受益者に提示される前に決まっており、「参加」という名のもとに求められているのは、例えば、道路を作るための労働を提供することであったり、与えられた公衆トイレの管理や清掃であったりする。実施過程の一部に半ば強制的に参加させられるものである。
- (3) もう一つの形態に、計画段階からの参加がある。この場合、ニーズの選定は、既に外部者によって行われているが、そのニーズを満たすのにどうすればいいかは、受益者となる人々及び関係機関との話し合いで決められる。この例としては、UNICEFの初等教育普及プログラムがある。貧困層にとって、子供の教育にたいするニーズは必ずしも高くない。しかし、地道な広報活動や話し合いを重ねるうちに、教育の大切さが理解され、実際の計画・実施段階では、積極的な参加を得ることもある。

(2)の政府主導型アプローチは、特にその持続可能性に関しては問題が多い。そのプロジェクトが参加させられる人々のニーズにあったものかどうか、ニーズの把握を誤れば人々の参加はその場限りのもので終わり、プロジェクトの本来の目的を保つのは難しい。

(1)と(3)を比べた場合、(1)では、活動の直接の結果(灌漑施設、識字教室など)に加え、自分たちにとって必要な活動を計画・実行するプロセスを通じて、ノウハウ、組織(Institution)、自信が開発の主体となった村落に蓄積される。最大の違いはこの点である。従って、外部の援助がなくとも自助努力で発展していける社会を構築するためには、(1)のアプローチを用いるのが最も効果的と思われるが、ODAにて(1)のようなアプローチによる参加型開発を実施するにはかなりの制約があると思われ、この点を国毎の事情に応じて確認のうえ、実際の協力案件を形成していく必要がある。

1-2 調査の経緯

上記のような背景から、今般、以下に記したような理由からネパールを一つのモデル・ケースとして選定し、住民参加型アプローチを用いた地方開発とこれに対する協力の在り方についての今後の方向性を示すため、プロジェクト形成調査を行なうこととした。

- (1) 我が国はネパールに対し、人的資源開発、社会分野、農業開発、経済基盤の整備、環境分野を援助の重点分野と位置付け、農業、保健医療、社会インフラ、BHN分野を中心とした無償資金協力、プロジェクト方式技術協力等を実施してきている。
- (2) しかしながら、過去の無償資金協力・技術協力の評価や国別援助研究会の報告においては、「ネ」側のローカル・コスト負担能力が必ずしも充分ではないことから、供与施設・機材が適正に維持・管理されていないケースが散見され、特に地方の案件ほどその問題が顕著になる可能性が高いことが指摘されている。他方、地方行政機構の機能が最近弱体化してきていると言われていたなか、村落レベルでは自治機能が保たれていると言われており、協力案件の効果を持続させるためには、地方(村落レベル)の自治組織に供与施設・機材の維持・管理を委ねる方が有効ではないかと考えられている。
- (3) このため、「ネ」の国家開発計画における重点目標の一つである地域格差の是正に資する協力とするためには、協力案件検討の早い段階から地域住民の参加を求め、受益住民のニーズをきめ細かく把握するとともに、住民のプロジェクトへの参加意識を醸成していくことが重要と言われている。

1-3 調査の基本的考え方

本件調査の位置付け・ターゲットについては関係者間で再三議論がなされた結果、次の3点に焦点を当てて可能な限りの成果を得るとの基本方針のもと調査を実施した。実際の調査結果は「2 調査結果の概要」以降に示すとおりであるが、住民参加型地方開発に対する真に有効な一般的な協力手法を見いだすことは極めて困難であり、特定地域に絞り充分時間と労力をかけて、社会状況や住民の真のニーズの把握、計画の策定から実施、維持・管理に至る一連の過程において如何なる住民の参加が最も効果的なのか、これに対し援助側は如何なる支援を行なうのが最も望ましく、かつ現実的であるのかといったことを今後検討していく必要がある。

- (1) 地方開発省が推進している各種地方開発プログラムの仕組み、現状及び問題点を把握のうえ、これらプログラムの円滑な推進のために日本側として如何なる協力が可能かを探る。
- (2) これらプログラムを含め、これまでの政府主導の開発のアプローチと住民の真のニ

ーズとイニシアティブに基づく住民参加型のアプローチを如何に効果的に調和させ、より持続可能性の高い地方開発事業とするか、また、これに対し日本側としてどういった形の協力を展開していくべきかのアクション・プラン（案）を今回の調査で収集可能な情報を基に提案する。

(3) 我が国無償資金協力により建設が進められつつあるシンズリ道路が通るカブレ・プランチョク郡、シンズリ郡、ラメチャップ郡をケース・スタディの対象として、これら地域の将来の開発に向けて、住民参加型のアプローチを用いて日本側として今後短期、中・長期的にどういった協力を展開していくべきか、特に当面いかなる調査・検討を行なう必要があるのかについて提案する。

2 調査結果の概要

2. 民間活動結果の概要

2-1. 主要機関の地方開発(総括表)

(1ルビロー = 約2円)

実施機関	事業の概要	特徴(手法他)	成功要因・成果	失敗要因・問題点	備考
ネパール政府 地方開発省	<ul style="list-style-type: none"> 地方開発事業の実施 下部機関の部開発委員会、村開発委員会への指導、監督 	<ul style="list-style-type: none"> 全国4015の村開発委員会に開発資金を直接投入、開発事業を住民のニーズに反映させ住民の参加を促す 	<ul style="list-style-type: none"> 直接便益を受ける住民の参加で、事業の当事者意識が明快になり、積極的な住民の活動を生んだ 委員会と住民との信頼関係がある 設備など戦場環境が整っている 地域に開発ポテンシャルがある 	<ul style="list-style-type: none"> 住民の連帯、信頼が薄い地域では事業の決定に問題が生じる 連帯地方は開発に関する情報、技術、人材が少なく、事業計画が立てられない 政治的圧力による人事異動、不適正事業、性差の不明が発生 	<ul style="list-style-type: none"> 1995年新政権では、村へテクニシヤンの投入、住民がより積極的になるよう他の資金補填プログラムなどを打ち出した 一郡、村開発委員会の主要なメンバーは来年在任(任期5年)
地方開発省 婦人開発局	<ul style="list-style-type: none"> 貧困層女性の地位向上を目的に識字教育、家族計画、生計向上支援 	<ul style="list-style-type: none"> グループ銀行と同様に婦人のグループ貯蓄を促進し、家畜の購入、飼育、販売で収入の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 婦人は地域に根ざした連帯が強く、参加意欲がある 	<ul style="list-style-type: none"> 一省の派遣員は地域に不在がちになり事業の推進がはかどらず 一貸付資金が不足 	<ul style="list-style-type: none"> 労働市場を把握し進める必要あり
教育省	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練センターの指導、監督 	<ul style="list-style-type: none"> 5カ所の開発地域とカトマンズにセンターを設け、地方の開発に必要な農業、建設、医療、電気機械を指導 	<ul style="list-style-type: none"> 一援助機関などの支援により施設の整備、教師の派遣とスタッフ育成で着実に事業を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 一援助の終了後、スタッフへのインセンティブ、指導、運営力が減少し実行力が低下 	
農業開発銀行	<ul style="list-style-type: none"> 小規模農業開発プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> 農民のグループに農具、肥料などの購入資金を融資 	<ul style="list-style-type: none"> 一マーケティングへのアクセスが容易な地域では特に効果が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 一銀行スタッフが不足(郡に1名) 一マーケティングの欠如 	
国際・2国間ドナー	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権化政策への支援 総合地方開発(15年間程度) 草の根レベルでのオペレーションリサーチ(事業を展開しつつ手法調査) 	<ul style="list-style-type: none"> 一郡の情報整備(資源、人口等)と郡開発委員会スタッフの研修 一最初の2年間は住民の組織作りと事業計画のための基礎調査 一ネパール人を中心に専門家を構成、積極的にNGOとの連携、育成 一地場産業、農業生産、インフラ整備、識字教育、地域医療を重点 	<ul style="list-style-type: none"> 一開発の意欲のある郡では開発の環境が整備(通信、情報インフラ)され開発が進む 一スタッフへの研修により開発に必要な技術などが整う 一貧困層の多い遠隔地を優先地域とし地域格差の是正 一道路建設は地域の経済発展に有効 一小規模農業開発も取り入れ収入の増加を生んだ 	<ul style="list-style-type: none"> 一事業内容の設定に住民の参加がない 一援助側が何でもするという依存心を政府関係者と住民に生んだ 一政府側の出資の滞り、社会、経済、生計的影響の認識が不足していた 一政府側スタッフにインセンティブが不足していた 	<ul style="list-style-type: none"> 一マルチセクター協力はネ側が縦割り行政で調整に手間取り、プロジェクト終了後の持続性に問題がある
INGO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> 住民の自発性を促し、地域のリソースを有益に活用 	<ul style="list-style-type: none"> 一事業は住民の発案で決める、住民とともに計画し、運営管理 一貧困層にターゲットを絞る事が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 一住民の確かなニーズで進められ、時間がかかり波及効果は狭いが、持続性が高い 一経験が多く、地域に根ざしたNGOは問題解決能力がある 一NGOに経験が蓄積され、長期的な効果が期待される 	<ul style="list-style-type: none"> 一近隣の村との関係、地域のカーソル間で問題発生も考えられる 一経験が少ないINGOは政府の制度を無視したり、自治体との調整がなく地域内に軋轢を生む可能性がある 一事業費が安定せず、年度の計画を立てられない 一モニタリングがなされないと、事業が住民から距離する事もある 	<ul style="list-style-type: none"> 一事業にきめの細やかさがあるが、規模が小さく、活動範囲も限られる 一ローカルNGOは多数登録され、玉石混合状態にある

実施機関名	事業の概要	特徴(手法他)	成功要因・成果	失敗要因・問題点	備考
地方開発省 (MLD)	<ul style="list-style-type: none"> 地方開発事業の実施 郡開発委員会、村開発委員会の指導、監督 	<ul style="list-style-type: none"> 全国4015の村開発委員に開発資金を直接投入、開発事業を住民のニーズに反映させ住民の参加を促す 開発資金: 1994/5年=30万ルビ/郡 1995/6年=50万ルビ/郡 郡レベルの政府側中心機関であり、省の地方事務所、郡庁との調整 開発援助の受入れと実行の窓口 	<ul style="list-style-type: none"> 直接便益を受ける住民の参加で、事業の当事者意識が明快になり、積極的な住民の活動を生んだ、また住民自らの事業の監視役になり透明性が向上 DDCの調整、指導力及び住民との信頼関係が良い 設備など職場環境が整っている DDC同様に人材が重要 地域にリソース、開発ポテンシャルがある 社会参加の少なかつた婦人は意志が強く、また地域に根ざした運営と参加意欲がある(男の場合は酒に消える事も多い) 婦人の結束を強くした 	<ul style="list-style-type: none"> 住民の運営、信頼が薄い地域では事業の決定に問題が生じる 政治的圧力で、不適正事業、使途不明が発生 将来的に開発資金が確保されるか不明 政治的に対立があり、人事異動を頻繁に起こす会長などが存在する 各省の地方分権化が遅れており、地方事務所との連携が成らず 通信インフラの未整備が問題 遠隔地では開発に関する情報、技術人材が少なく事業計画を立てられない 政治的に不安定 モテイベーターが開発の鍵だが、町からの派遣員は地域に不在になり事業の推進はかどらず、村人の信頼を失う 貸付資金が不足 	<ul style="list-style-type: none"> 1995年新政では、村へデクニシヤンの殺人、住民がより積極的になるよう他の資金補填プログラムなどを打ち出した 短期の調査では、カブレとタナフのDDCが姿勢、信頼関係とも良好 郡、村開発委員会の主要なメンバーは来年が選挙年(任期5年)
ネ	<ul style="list-style-type: none"> 郡議会の決定に基づき、郡の開発事業の実施、村開発委員会の指導、監督 	<ul style="list-style-type: none"> 住民と近い距離にあるVDCに権限移譲が進んだ事から地方開発の最前線 	<ul style="list-style-type: none"> 社会参加の少なかつた婦人は意志が強く、また地域に根ざした運営と参加意欲がある(男の場合は酒に消える事も多い) 婦人の結束を強くした 	<ul style="list-style-type: none"> 政治的に不安定 モテイベーターが開発の鍵だが、町からの派遣員は地域に不在になり事業の推進はかどらず、村人の信頼を失う 貸付資金が不足 	
パ	<ul style="list-style-type: none"> 僻地等貧困層女性の地位向上を目的に識字教育、家族計画、生計向上支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 64郡に600人のモテイベーターが各より派遣され巡回指導、夜間の識字教室を村のNGOとの連携で実施 グラミン銀行と同様に婦人のグループ計画を促進し、家畜の購入、飼育等で収入の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 社会参加の少なかつた婦人は意志が強く、また地域に根ざした運営と参加意欲がある(男の場合は酒に消える事も多い) 婦人の結束を強くした 	<ul style="list-style-type: none"> 政治的に不安定 モテイベーターが開発の鍵だが、町からの派遣員は地域に不在になり事業の推進はかどらず、村人の信頼を失う 貸付資金が不足 	
ル	<ul style="list-style-type: none"> 職業訓練センターの指導、監督 	<ul style="list-style-type: none"> 5カ所の開発地域とカトマンズにセンターを設け、地方の開発に必要な農業、建設、医療、電気機械を指導 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズに密着した技術を教えたことで、就職率は60~89%となっている。SDC、UMNなどの援助により施設の整備、教師の派遣とスタッフ育成で着実に事業を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 援助の終了後、スタッフへのインセンティブ、指導、運営力が減少し実行力が低下 	<ul style="list-style-type: none"> 労働市場の把握が必要
政	<ul style="list-style-type: none"> 地域格差の解消のため、地域保健の改善を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 村レベルにヘルスポストなどを建設し、医薬品、医療スタッフなど完備 住民による保健委員会を設け施設の運営管理を行う 	<ul style="list-style-type: none"> JICA、WHO などからモニタリングされ医薬品が豊富、住民に薬代を支払う余裕があり運営が可能な場合に達成 	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスポスト等にスタッフが不在、給与が低く、勤務付けが足りない 絶えず機材、医薬品が不足 	<ul style="list-style-type: none"> 都会と遠隔地での格差が大きい、住民は都会を向き、政府の待遇が悪く医療スタッフは地方には行きたがらない
府	<ul style="list-style-type: none"> 地方の水道衛生設備の計画、監督、維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 地方事務所が本省の指示に基づき住民参加で事業を推進 	<ul style="list-style-type: none"> UNICEFが政府スタッフの訓練、研修を実施、各種のマニュアルが完備されている ADB、FINNIDA、UNDPなど資金援助が豊富、地方都市ではJICAの協力も成果あり 	<ul style="list-style-type: none"> 多量の事業を推進することもあるが住民配達が欠け、住民に届かれないなど発生(農地への給水、近隣村のジェラシー、水利権問題などによる) トイレイ作りは未だ住民にニーズが低く達成が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 広い地域の開発では歩留まりで判断
農業開発銀行	<ul style="list-style-type: none"> 小規模農業開発プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> 農民のグループに農業振興のため農具、肥料などの購入資金を融資 全国に24,735のグループが形成されている 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティングの確かな都会へのアクセスが容易な地域では、特に効果が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> スタッフ不足(郡に1名のみ) マーケティングの欠如 事業のニーズが調査されずトップダウンで決定 金融機関の未整備 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物による収入向上は、地域格差の是正、持続性など広く期待される

実施機関名	事業の概要	特徴(手法他)	成功要因・成果	失敗要因・問題点	備考
UNDP	<ul style="list-style-type: none"> - 地方分権化政策への支援 - 草の根レベルでのオペレーションリサーチ - 住民グループの訓練、研修を通じて開発手法の探求、実験的に2村で実施中 	<ul style="list-style-type: none"> - 郡レベルの情報整備(資源、人口等)とスタッフの運営管理などの研修 - 郡への資金(25万ルビ)後助同額を郡が負担するのが条件 - 住民組織作り、資本の蓄財、技術向上が村開発のポイントと定め、住民との協同作業で事業(灌漑、住民金融等)を推進、村の社会的影響などを調査 - 初回のみ事業に資金支援 	<ul style="list-style-type: none"> - 開発の意欲のある郡では開発の環境が整備(通信、情報インフラ)され活動が容易になる - スタッフへの研修により開発に必要な技術などが整う - 住民の組織作りからはじめて開発の重要ポイントなど情報を収集した 	<ul style="list-style-type: none"> - 当初はネ側に自分の事業との認識がなく疎忽せず - 指導者がおらず、遅刻、不在、設備が頻りに紛失などネがティブ要因が多い郡では問題 - UNDPスタッフとの待遇の差がネ側スタッフの動機を減退させた 	<ul style="list-style-type: none"> - UNDPが推進した郡で開発事業を実施する、UNDPが実施していない郡では調整が必要 - 同様のプログラムをDANIDAが実施中UNDPとともに情報、意見交換が重要 - 過去の経験も多く、本事業の経験とも非常に参考となる情報が期待される
A D B	<ul style="list-style-type: none"> - 総合地方開発を2カ所で実施 - セクター別では農業が半分以上、他多方面のセクター支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> - セテイ計画の事業 - 道路(5.5km) - 吊橋(10カ所) - 灌漑(2200ha) - 郡レベルスタッフの育成 	<ul style="list-style-type: none"> - セクター事業では灌漑、水道など住民主導の事業で成果が見られた、小規模ほど住民レベルに活用されている 	<ul style="list-style-type: none"> - 総合地方開発について - 事業内容の設定に住民の参加がない - プロジェクトスタッフにインセンティブが不足 - 政府側の出資の滞納、関与が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> - 総合地方開発よりセクター事業に行き換えた背景などを聴取し、事業の計画に反映させる
J I C A	<ul style="list-style-type: none"> - 村落振興・森林保全計画 - 緑の推進協力プロジェクト(JOCT) 	<ul style="list-style-type: none"> - 村レベルに協力隊員と現地NGOスタッフ1名駐在し、住民のニーズに基づいて事業推進、開発資金を隊員が持つ(20万ルビ/3年/隊員) 			<ul style="list-style-type: none"> - 日本の手法を持ち出した事業の成果は今後の事業に多くの情報をもたらす、情報交換の機会を有効に活用
2	<ul style="list-style-type: none"> - コパシ・プライマリー・ヘルスセンター・プロジェクト - 11村を対象に地域医療を実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 住民によるセンターの運営委員会を組織化し、住民のための医療を实践、地方では村より選出したファシリテーターを養成、教多くある学校にも保健委員会を設立 			<ul style="list-style-type: none"> - 専門家の調査と実施体験は今後の事業に貴重な情報である
G T Z	<ul style="list-style-type: none"> - 総合地域開発では3カ所で実施 - 期間は約15年間 - セクター支援でも地方開発に重点 	<ul style="list-style-type: none"> - 最初の2年間は住民の組織作りと事業計画のための基礎調査 - ネパール人を中心に専門家を育成、積極的にNGOとの連携、育成を進める 	<ul style="list-style-type: none"> - 野菜果樹栽培、道路、橋、ロープウェイ、コミュニティ作りなど住民の参加事業で、村が活性化 - 小規模農業開発も取り入れ収入の増加を生んだ - 住民参加型道路を広く建設 	<ul style="list-style-type: none"> - NGOとローカルスタッフとの待遇の差が政府スタッフの動機を損なった - 持続性では住民、地方の支那組織、自治体活動の全てが活性化することが重要だが、自治体には主体性が持たされないケースが多く発生 	<ul style="list-style-type: none"> - 現地主義で進め、活動にフレキシビリティがある、現地の人材が多く加する
S D C Swiss Development Cooperation	<ul style="list-style-type: none"> - 総合地方開発ではIHD Pを15年間実施 	<ul style="list-style-type: none"> - 首都とを結ぶ道路建設と総合開発の事業を並行して実施 - 道路工事は地域住民の手により、その資金を地域に投資 - 地場産業の発展、農業生産の増加、生計向上など地域の産業を主目標に据えた 	<ul style="list-style-type: none"> - 道路は地域の経済発展の要となる - 地域配達が道路の設計と工事になされ、環境に融和した道路が完成 - 社会サービスへのアクセスが向上 - 訓練センターの卒業生が地域開発に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> - SDCが何でもするといった依存心を政府関係者と住民に生んだ - 事業開始時に政治、社会、経済、思想的影響の認識が不足していた - 道路は結果的に安価な輸入品の流入を生み、地場産業は育たず 	<ul style="list-style-type: none"> - マルチセクター協力はネ側が従前行政で調整に手間取り、持続性で問題 - 流通の向上が地域に及ぼす効果と影響など、シンズリ道路事業への参考情報が多い

実施機関名	事業の概要	特徴(手法他)	成功要因・成果	失敗要因・問題点	備考
SVC Netherlands Development Organization	総合地方開発では2カ所を実施 事業はそれぞれ1.5年間、MIDP計画は5年間継続中	灌漑、水道、農道、橋、建物建設と農地改良、種子栽培等を、新開発委員会を推進役として住民参加で実施 -特定の貧困層を最初に選び、その地域に優先的に事業を行うアプローチ -地域ごとに開発し、順次移動する、積極的にNGOを活用	-貧困層への支援をポリシーとし、優先地域を絞った開発は地域格差の是正で有効	-当初、水道事業では住民側の参加がなく住民に与える事業との認識を生む -順次推進するアプローチは、事業開始を5年待つ地域もある	-SVCは特に開発の遅れた遠隔地での事業が多い
INGO、NGO (活動のタイプ別に示す)	-住民の自発性を促し、地域のリソースを有益に活用、持続性のある開発を実施 事業は20年程度想定し、マルチセクターを対象	-必ずモチベーターが村にいる -モチベーターは村からの選抜が多い -事業は住民の発案で決める、住民とともに計画し、運営管理 -貧困層にターゲットを絞る事が多い	-住民の確かなニーズで進められ、時間がかかり波及効果は狭いが、持続性が高い -負の社会的影響は少ない(援助慣れが少なくない)	-近隣の村との関係、地域のカーस्ट間等で問題発生も考えられる -経験が少ないINGOは政府の制度を無視したり、自治体との調整がなく地域内に軋轢を生む可能性がある	-住民と政府側と信頼関係がない地域では困難 -住民組織が出来ると、その後の外部インプットは減少して実施できる
INGO	-事業はINGO側が定め住民に促し実施 事業期間は定めていないケースが多い	-地域を定め施設も作り地道に成果が出るまで試行錯誤しつつ実施	-経験が多く、地域に根ざしたNGOは問題解決能力がある -NGOに経験が蓄積され、長期的な効果が期待される	-事業費が安定せず、年度の計画が立てられない	-住民に外部の資金を含めたインプットの期待を生み、持続性が問題になることもある
INGO	-設定された事業に意図的な住民参加を促す 事業の期間も地域も定められている	-事業内容は、ターゲットは援助機関が定めるNGOは受注するスタイル (事業実績の多いINGO間ではNGOが事業を提案することもある) (日本の小規模無償は特殊でNGOのプランによる)	-経験が多く、地域に根ざしたNGOは問題解決能力がある -NGOに経験が蓄積され、長期的な効果が期待される	-事業の透明性がなく、政府側との調整がないNGOもある -モニタリングがなされない、事業が住民から逆巻などの問題	-事業管理費が認められない(10%) ケースと認められないケースがある -資料に管理費を含む工夫をするが、管理費なしでは難しい状況
住民使用者委員会	-住民の共同組織、水道、灌漑のため他に村の開発全体など協議、決定する -事業に資金を受け取り参加する 道路工事など	-メンバーは政治家を除き、村の人選で5人より11人程度決める -フードフォアウォーク、住民参加道路では、規定よりやすい資金を貰い作業、差額を貯え地域開発に使用	-村を纏め、政府の開発資金、援助機関のスキームをうまく活用する住民のリーダーがいる -村全体への便益がある事業に参加したことで運搬が生まれ、又資金の活用で事業が成り協同社会の育成になる	-協同体、恩の社会が破壊した村ではメンバーになるのを嫌い成立しない -元米、金を伴わない協同社会が存在していた場合には、賞金がないと参加しない悪影響、負のインセンティブ	-援助側で地域の協同社会の存在、歴史などの基礎的な地域社会の知識を持ち推進する

2-3 住民参加型地方開発を行ううえでの問題点/制約要因の一覧表

項目	問題点/制約要因	原因	解決方法(案)	備考
①自然条件	<ul style="list-style-type: none"> ・崩壊・土壌流失・大洪水の発生 ・水不足 ・新不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の急速な減少による保水力低下 ・人口増加に追いつかない生活インフラ ・テライ・丘陵・山岳地域の気候が大きく異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・植林 ・代替エネルギーの開発・推進 ・防災連絡網・施設の充実化 ・畑作の効率化 ・地域特性を配慮した支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・流失土砂がバングラデシュにも影響 ・南北間には寒冷地帯から亜熱帯が存在 ・1郡内でも標高差が大 ・自然(国立公園、ヒマ)が貴重な財産
②社会・文化的側面	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・資源へのアクセス、コントロール、発言権の所在が不平等 ・地域間・内で貧困格差が大 ・同一カースト内で貧困格差が大 ・共同体意識の欠如 ・女性負担が大 ・性病(AIDS含む)患者が存在 ・児童労働の発生 ・労働への嫌悪 ・多様な住民の生活形態の把握が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・多民族国家、カースト制度、男尊女卑 ・市場・医療施設・学校へのアクセスが不便 ・人口移動(地方から都市へ) ・山岳地域からテライ地域へ) ・男性の都市部・インド等への出稼ぎ増加 ・インド・ネパールにおける売春(売春カーストも存在) ・児童・女性の権利への無理解 ・知識偏重、労働環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・十分な社会調査 ・既存組織の活用 ・不平等社会が存在することへの理解 ・多様な情報発信による周知徹底 ・交通網(道路、橋)の整備 ・職員の創出・確保 ・性病予防 ・AIDS感染者数の把握 ・AIDS支援センターの設立 ・売春カーストの他職業への転換訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・カースト制度には長い歴史がある。 ・1地域内には不平等社会を内包しながらも共同組織体を古くから構成 ・インドで働く初・非人売春婦は約10万人と発表(1989年:インド保険省)したが、初・非政府は20万人と推定。 ・AIDS感染者数は推定約5,000人(WHO)
③政治・経済的側面	<ul style="list-style-type: none"> ・LUBONがいつまで続行可能か不明 ・インド人の流入が多い ・ネパール系ブータン人難民の存在 ・栄養不良者の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・政治体制が不安定 ・国家財政の半分が外国支援 ・税制の不備 ・インド国境はオープンボーダー ・ブータン王国からの追放 ・安直な換金作物への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・税制整備の支援 ・産業構造変化の把握 ・難民支援 ・日本企業の投資促進 ・ネパール物品の輸入促進 ・自給自足経済の最優先化 	<ul style="list-style-type: none"> ・不在地主の存在 ・GDP上では農業の貢献度が低い。 ・1994/95年(Preliminary)のGDP (1)Agriculture 87,072百万Rs(43.8%) (2)Non-Agri. 111,533百万Rs(56.2%)
④行政組織的側面	<ul style="list-style-type: none"> ・省庁間連携の不足 ・中央公務員による地方の突貫把握が不十分 ・政府職員が時々不在 	<ul style="list-style-type: none"> ・立て断行政 ・政府職員の頻繁な人事移動 ・政府職員の悪い処遇 ・政府職員の高収入職へのアパルト増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・追加の活用による各省の動向把握 ・援助機関全体で負のインパクトの排除 ・マネージメントへの協力 ・政府機構・機能の合理化 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要は援助機関同士の連携
⑤住民側(実質、組織)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民側の依存心の覚醒 ・利権争い、ジェラシーの発生 ・人口の都市集中・都市環境汚染の進行 ・進まない耕地の開墾 ・カーストによる要求の大小差の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・援助側のジェラシーに合わせた援助形態 ・援助国の住民への理解不足 ・身近な地域への専門家派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟性のある援助計画 ・住民調査による地域状況の十分な把握 ・現地住民を主体とした支援方法の構築 ・ローカルNGOの活用 ・低カーストへの配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ・援助国と被援助国の“時間”感覚は異なる ・低カーストは歴史的に連続的被抑圧者
⑥人的側面(人材育成、確保)	<ul style="list-style-type: none"> ・実務の学力レベルが低い ・実務の技術レベルが低い ・頭脳流失 ・学校卒業後、あるいは職業訓練後の就職先が不十分 ・職業訓練終了者数が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・短い授業時間 ・学校に行けない生徒が存在 ・先生の知識レベルが低い ・教科書偏重による学習 ・国内に就職先がない、あるいは不満 ・国内外の給料差が大 ・職業訓練所予算不足 ・労働市場が不明 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化の把握 ・日本での研修から第3国研修への変更 ・大学卒業者の就職状況の把握 ・大学の整備 ・地方での研修 ・人材育成計画の策定 ・労働統計の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・従事者人口(1991年 Census) (1)Nepal全体 Agriculture 81.1% Non-Agri. 18.6% (2)Urban Area Agriculture 23.3% Non-Agri. 75.6% 注)Not Statedは(1) 0.3%、(2) 0.5% ・読み書きが不十分なVDC職員も存在
⑦その他	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズにそぐわない事業達成 ・1地域内で類似事業の重複 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標設定型・達成型の援助 ・援助形態がニーズにそぐわない 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズの把握 ・他援助機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・初・非政府の存在が重要

2-4 シンズリ道路周辺における住民参加型地方開発に係る基本的な考え方 (案)

①自然条件

(1/4)

問題点/制約要因	解決方法(案)	住民参加:STEP 1(案)	住民参加:STEP 2(案)	協力(案)
<ul style="list-style-type: none"> ・崩壊れ・土壌流失・大洪水の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・植林・森林保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林委員会(仮称)の設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・苗木の購入、育成 ・植林作業 ・森林管理 ・伐採の制限 ・入り地の制限 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業専門家 ・NGOの支援
<ul style="list-style-type: none"> ・水不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の整備 ・乱開発(道路、橋、耕作地)の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・牧畜の管理(ヤギ等) ・VDC、DDCへの要求 ・開発計画への参画 ・耕作地の効率利用 ・危険場所の特定 ・森林委員会(仮称)の設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・放牧地域の限定 ・飼料の管理 ・飼料木の植林 ・建設資金の共同拠出/労働力の提供 ・整備による便益の共有化 ・偏らない利益の分配 ・(有機)肥料の活用 ・灌漑の整備 ・事故防止のための土木作業 ・植林作業 ・森林管理 ・伐採の制限 	<ul style="list-style-type: none"> ・高産専門家 ・土木技師 ・法律による規制および罰則の策定 ・農業専門家 ・土木技師 ・植林・森林管理員への支援
<ul style="list-style-type: none"> ・新不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水/表流水の有効利用 ・地下水/表流水の有効利用 ・貯水池の建設 ・植林・森林保全 ・代替エネルギーの開発・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同作業によるタンク・水道の建設 ・共同作業による貯水池の建設 ・森林委員会(仮称)の設立 ・改良かまど作成法の研修 ・バイオガスの利用装置の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・水使用方法の改善 ・水管理の徹底 ・水利用料の納入 ・公平な水利用 ・灌漑の整備 ・伐採の制限 ・入り地の制限 ・植林作業 ・改良かまど設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・UNICEFとの連携(資機材支援) ・UNICEFとの連携(資機材支援) ・林業専門家 ・村落普及員 ・建設資金支援

②社会・文化的側面

(2/4)

問題点/制約要因	解決方法(案)	住民参加:STEP 1(案)	住民参加:STEP 2(案)	協力(案)
<ul style="list-style-type: none"> 情報・資源へのアクセス、コントロール、発言権の所在が不平等 	<ul style="list-style-type: none"> 頻繁な情報発信による周知徹底 公平な発言場所の設置 	<ul style="list-style-type: none"> コミティの設立 	<ul style="list-style-type: none"> 道路建設(補修)への労働参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業向けの技術指導
<ul style="list-style-type: none"> 地域間・内で貧困格差が大 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の平等化 	<ul style="list-style-type: none"> 交通網(道路、橋)の整備 地域産業(広義)の発見 		<ul style="list-style-type: none"> 技術伝統専門員 技能センター設立
<ul style="list-style-type: none"> 同一カースト内で貧困格差が大 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の平等化 	<ul style="list-style-type: none"> “手に職を”活動(伝統技術/近代技術の指導による) 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の発言場所の確保 男性への仕事分担の振り分け 	<ul style="list-style-type: none"> 地元祭りへの参加企画支援
<ul style="list-style-type: none"> 共同体意識の欠如 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティの確立 	<ul style="list-style-type: none"> 関係委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 可能な範囲での業の自主購入 	<ul style="list-style-type: none"> 機械化等による仕事の負担の軽減
<ul style="list-style-type: none"> 女性負担が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の権利の保証 	<ul style="list-style-type: none"> 女性のコミュニティへの参加促進 		<ul style="list-style-type: none"> 保健・医療
<ul style="list-style-type: none"> 性病(AIDS含む)患者の存在 	<ul style="list-style-type: none"> 性病疾患者の保護 	<ul style="list-style-type: none"> 保健医療センターの設立 予防知識の啓蒙 		<ul style="list-style-type: none"> 児童が出来る仕事の創造
<ul style="list-style-type: none"> 過剰な児童労働の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 児童権利の保証 	<ul style="list-style-type: none"> 児童労働の軽減化 	<ul style="list-style-type: none"> 児童の登校 両親の理解 	

③政治・経済的側面

問題点/制約要因	解決方法(案)	住民参加:STEP 1(案)	住民参加:STEP 2(案)	協力(案)
<ul style="list-style-type: none"> LIBOMがいつまで続行可能か不明 	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治の確立 	<ul style="list-style-type: none"> VDC、DDCの積極的な利用 	<ul style="list-style-type: none"> 納税に伴う権利の主張 納税用紙等作成の住民が参加 	<ul style="list-style-type: none"> 秘伝整備 実施状況調査 必要技術マニュアル作成 スタッフの訓練 必要なインフラ(通信等)整備 徴税システムの明確化 ティスクロージャー制度への支援
<ul style="list-style-type: none"> 栄養不良者の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 地方財源の確保 栄養・ビタミンの知識普及 	<ul style="list-style-type: none"> 納税のインセンティブを考える 家庭菜園の普及 	<ul style="list-style-type: none"> 緑色野菜の確保 母親による偏食の防止 	<ul style="list-style-type: none"> 保健・医療 種苗育成/販売協力 啓蒙教育(代用教員制)

④行政組織的側面

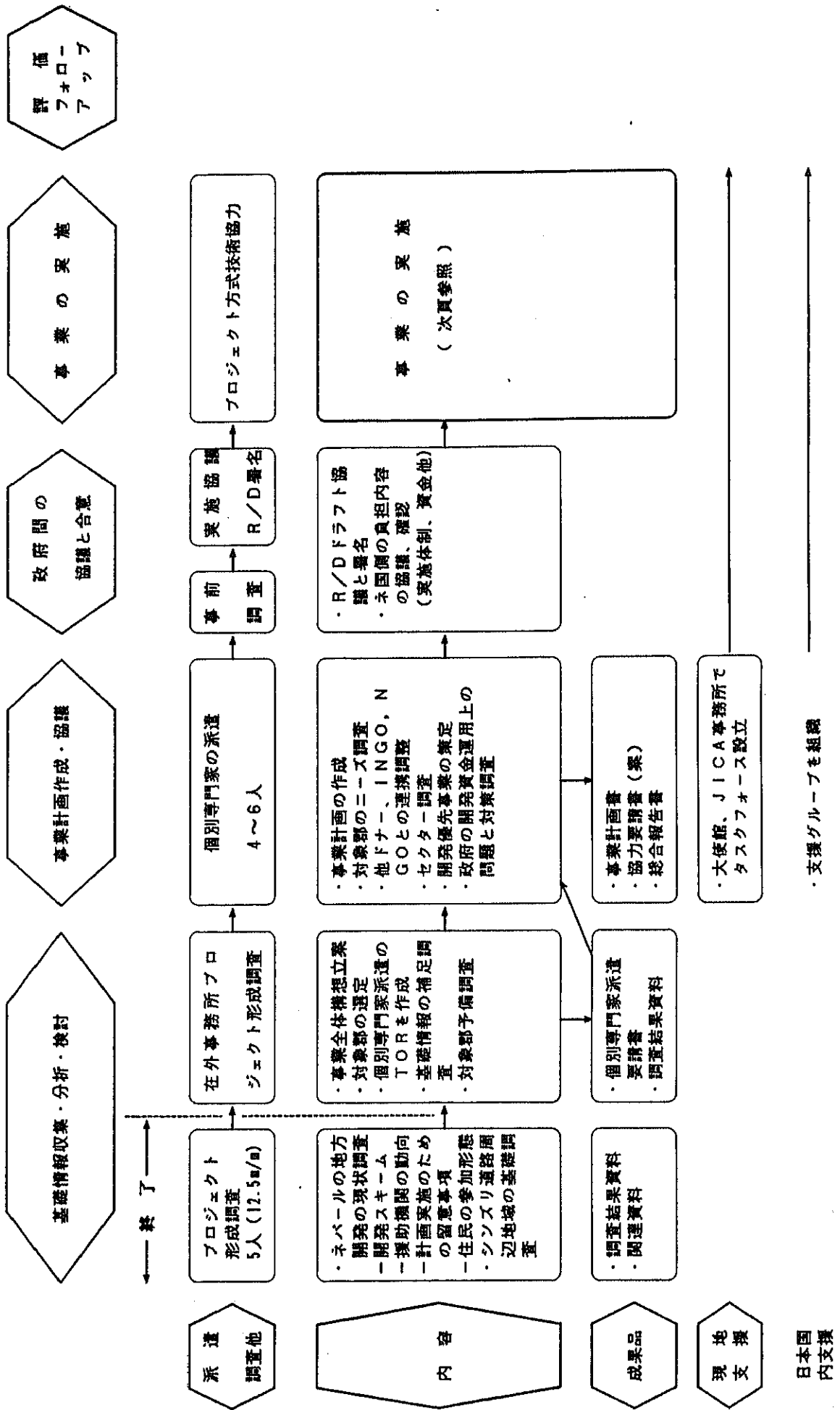
問題点/制約要因	解決方法(案)	住民参加:STEP 1(案)	住民参加:STEP 2(案)	協力(案)
<ul style="list-style-type: none"> ・省庁間連携の不足 ・中央公務員による地方の実状把握が不十分 ・政府職員が時々不在 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民より問題を指摘することによって国を動かす ・地方分権化 ・権限・ノウハウの移転による代替要員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・VDC、DDCへの積極的な要求提出 ・納税 ・会合への参加 ・地域開発の自主計画 ・地場産業の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加:STEP 2(案) ・定例会議の開催 ・納税に伴う権利の主張 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の供与

⑤住民側(資質、組織)

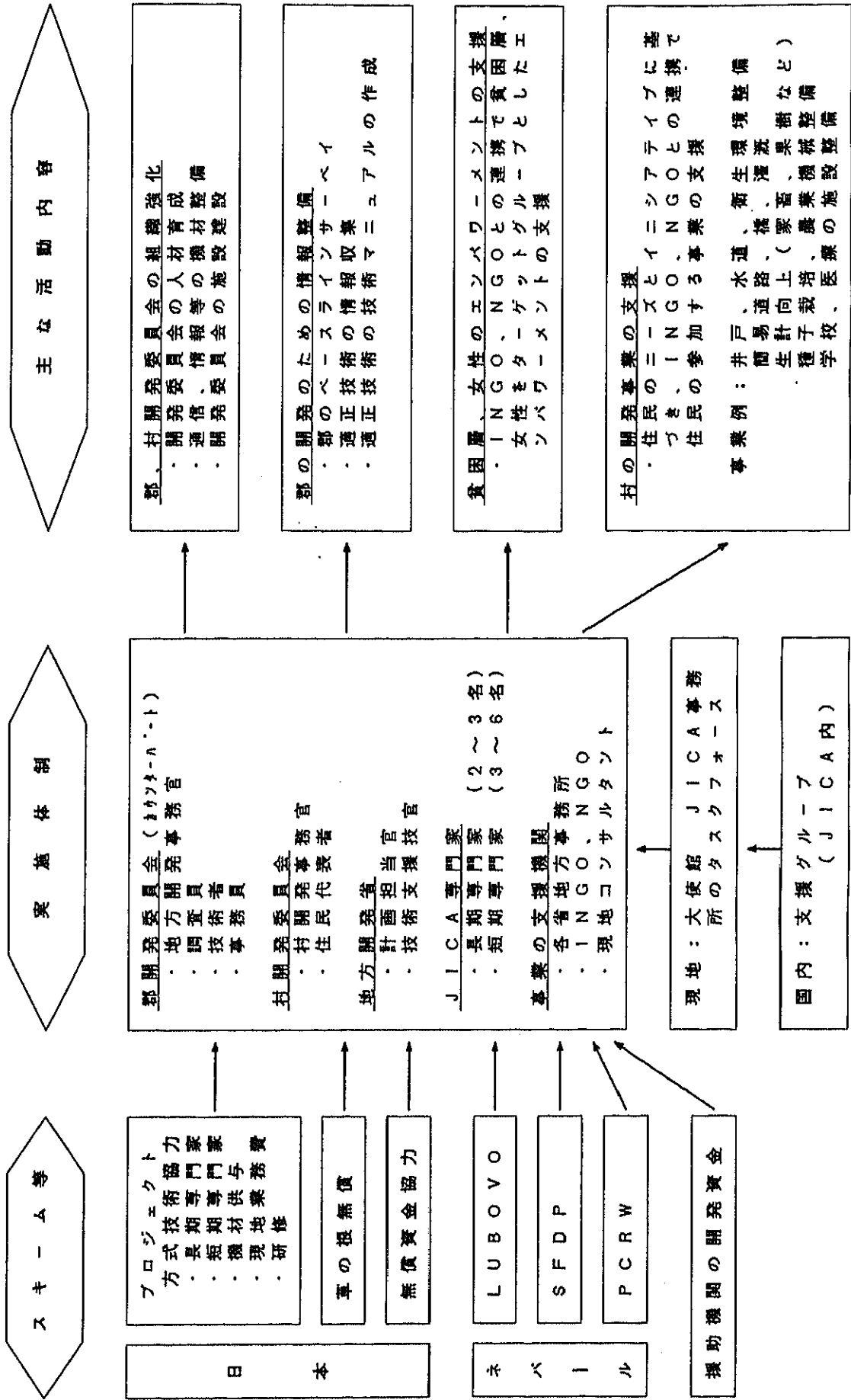
問題点/制約要因	解決方法(案)	住民参加:STEP 1(案)	住民参加:STEP 2(案)	協力(案)
<ul style="list-style-type: none"> ・住民側の依存心の惹起 ・利権争い、ジェラシーの発生 ・人口の都市集中 ・地方都市環境汚染の進行 ・進まない僻地の開発 ・カーブによる要求の大小差の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト参加意識の維持 ・自己プロジェクトの認識の維持 ・便益の偏在を生じさせない ・僻地における産業振興 ・地方都市計画の策定 ・僻地開発を視野に入れた開発計画 ・低カーブストに考慮した開発計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・初期からのプロジェクト参加 ・地場産業の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加:STEP 2(案) 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎インフラ整備 ・都市への人口移動の背景と問題調査 ・僻地等の開発の進まない地域のニーズ調査

問題点/制約要因	解決方法(案)	住民参加:STEP 1(案)	住民参加:STEP 2(案)	協力(案)
<ul style="list-style-type: none"> ・実務の学力レベルが低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力レベルの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童労働の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の登校 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材支援 ・教材作成ノウハウの支援
<ul style="list-style-type: none"> ・実務の技術レベルが低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術レベルの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・識字教室の開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・母親の識字学習 	<ul style="list-style-type: none"> ・教材支援 ・教材作成ノウハウの支援
<ul style="list-style-type: none"> ・頭脳流失 	<ul style="list-style-type: none"> ・待遇改善 ・使命感の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練による研修 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業育成支援
<ul style="list-style-type: none"> ・学校卒業後、あるいは職業訓練後の就職先が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元で職場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識偏重の是正 ・地域産業の育成 ・職場環境の整備 ・地域産業の育成 		
<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練終了者数が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練センターの増設 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業の育成 ・学習等の補填制度の整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・社会ニーズの高い訓練内容にする ・就職先調査、情報整備

2-5. 住民参加型地方開発への協力に係るアクションプラン（案）



2-6. 住民参加型地方開発に係る協力事業の内容(案)



LUBOVO = 政府の村興し資金、SFDP = 小規模農民融資制度、PCRW = 地方婦人融資制度

3 ネパール政府の地方開発

3. ネパール政府の地方開発

3-1 地方開発の基本政策・戦略

1990年に始まった民主化要求運動の影響を受けて、旧体制の下のパンチャヤット制度を否定する形で第8次5か年計画（以下計画）が策定された（各セクターの目標は表3-1-1の通り）。ネパールの地方開発もこの計画に基づいて行われる。

地方開発について計画では、地方の重点的開発と地方分権化政策の推進が謳われている。従来の開発においては、都市部と地方部の経済格差を助長し、貧困層に裨益しなかったとの反省から、次の事項を打ち出した。

ア.地方への重点的な予算（開発支出の70%）配分

イ.地方分権化の推進

①地方行政機関の見直し、強化

②開発案件の選定、形成、実施に関する権限の地方行政機関への委譲

③郡レベルを、発政策の基礎となるデータ収集・整理および案件実施の中心とする

ウ.地方間、地方・都市間の経済格差を縮小し、住民の定住を促進する生活環境の改善・整備をはかる。具体的には、山間部、ヒリーエリア、平野部（テライ）間の経済格差の是正を図る。

エ.村レベルでの持続的な開発が推進される体制作り

オ.NGOの開発活動への参加勧奨

具体的には、NGOとしての登録手続きの簡素化、税制上の優遇措置の付与等に関する法律改正の推進および活動支援のための措置が取られる。

表3-1-1 第8次5か年計画 各セクターにおける主要項目の具体的目標値
および計画値

主要項目	(単位)	開始時基準値	期間中達成値	終了時目標値
食用穀物生産増	(年)		5.4%	
換金作物生産増	(年)		9.1%	
園芸作物生産増	(年)		5.4%	
畜産物生産増	(年)		3.8%	
化学肥料輸入	(ト/年)	☆ 136,880	⇒	241,866
農業関連融資	(百万円/年)	☆ 2,262	⇒	6,727
植林面積 [中央]	(ha)		21,000	
植林面積 [郡]	(ha)		45,484	
灌漑面積	(ha)		293,895	
水力発電	(Kw)		29,700	
ミニハイドロ	(Kw)		5,000	
バイオガス設備建設	(基)		30,000	
改良かまど配布	(千個)		250	
道路建設 [中央]	(Km)		1,778	
(うち幹線道路)			(763)	
(うち支線道路)			(915)	
(うち市街道路)			(100)	
道路建設 [郡]	(Km)		1,200	
(うち山地部)			(480)	
(うちテライ部)			(720)	
道路の定期修理および再建設	(Km)		1,475	
電話回線	(本)		6,100	
郵便局設置	(箇所)		2,200	
工業生産増	(年)		12.4%	
GDPに占める工業生産		★ 6.4%	⇒	8.5%
貿易収支赤字の対GDP比		☆ 15.2%	⇒	13.5%
観光客	(人数)	☆ 324,109	⇒	442,214
観光収入	(百万円/年)	☆ 72.3	⇒	137
初等教育 (小学校建設)	(校)		2,025	
(教員養成)	(人)		8,000	
中等教育 (高校建設)	(校)		125	
(教員訓練)	(人)		6,000	
識字教育の成果	(人)		1,400,000	(識字率60%)
技術教育	(人)		2,595	
乳幼児死亡率	(‰)	★ 102	⇒	80
平均余命	(年)	★ 54	⇒	61
合計特殊出生率	(人)	★ 5.8	⇒	4.5
妊産婦死亡率	(/10万)	★ 850	⇒	750
5歳未満児死亡率	(‰)	★ 165	⇒	130
避妊普及率		★ 23%	⇒	32%
医療施設拡充	(ベッド数)		1,165	
飲料施設裨益人口 (都市)	(人)		443,000	(人口の77%)
(地方)	(人)		6,756,000	(人口の72%)
地方土地無し農民移住計画	(世帯)		25,000	
女性開発組織への融資	(百万円)		200	

(注) ★印は現在値または 1991/92年値

☆印は計画初年度の計画値 (1992/93年値)

[中央]、[郡] の項目は、実施主体が中央政府と郡で分担されている場合のそれぞれの目標値。

表3-1-2 地方開発省が行っているプロジェクト・リスト(1)

Sn	Project	Project Area	Program Component	Phase	Project period	Beginning year	Donor	Cost		
								HWG	Donor	Total
1	Mechi Hill Development Project	1 Lhas 2 Panchthar 3 Taplejung	Agriculture Irrigation, Drinking Water, Local Development	2nd	5 year	FY 1992/93	Netherland (Grant)	8,937	221,327	230,261
2	Dhading IRD Project	1 Dhading	Agriculture, Livestock Women Development Rural road, Education Forest, Local Development	3rd	5 year	FY 1993/94	Germany (Grant)	Adminis trative cost	3,804	3,804
3	Gulai and Arghakhanchi Rural Development	1 Gulai 2 Arghakhanchi	Agriculture, Small farmer development, Livestock, Irrigation Drinking water, Women development, Local development	1st	3year 7year extension	FY 1988/89	EEC (Grant)	Adminis trative cost	90,160	90,160
4	Rapti IRRDP	1 Dang 2 Salyan 3 Rukun 4 Rolpa 5 Pyuthan	Agriculture, Forest Soil conservation Local development Institutional development	2nd	8year	FY 1987/88	USA (Grant)	189,464	413,600	603,061
5	Seli IRDP	1 Banhatag 2 Bajure 3 Achhan 4 Deti 5 Kailati	Agriculture, Irrigation, Road Local development	1st 2year extension	7year	FY 1986/87	ADB (Loan)	93,000	372,000	465,000
6	Gorkha Development Project	1 Gorkha	Agriculture, Irrigation, Forest Local development	2nd Innova tion Phase	3year	FY 1994/95	Germany (Grant)	9,549	56,737	66,286
7	Karnali Local Development Program	1 Jumla 2 Humla 3 Mugu 4 Kalikot	Comunity development Health and Sanitation Agriculture, Irrigation Education, Cottage Industry	1st	5year	FY 1993/94	Netherlands (Grant)	3,443	Nether lands Guilder	
8	Lanjung Rural Development Project	1 Lanjung	Institutional development	Orien tation Phase	2year	FY 1994/95	Germany (Grant)	1,50	Deutsche Mark	

表3-1-2 地方開発省が行っているプロジェクト・リスト(2)

Project Name		Donor Agency	Cooperation	Cost of Project Million US\$	Duration	Covered Area
9 Women Development Program						
A. PCRF		IFAD	Loan	6.4	1988/96	13 districts
		UNICEF	Grant	4	1992/96	35 district
		FAO	Grant	1.4	1989/94	35 districts
B. MCRF		ADB	Loan	5	1994/2000	9 districts
				2.9	1994/2000	9 districts
C. Upper Sagarmatha women development		ADB		4	1993/99	Okhaldhunga, Solukhumbu, Khotang
D. Gender issues in development planning program		UNIFEM	Grant	0.2	1993/99	All program districts
E. Population, education and family welfare program		UNFPA	Grant	0.4	1992/97	All program districts
F. Women development action reformation		World Bank	Grant	0.25	1992/94	Women development districts
10 Remote area development basic program		Care/Nepal	Grant	0.92	1996/94 6 years extended	Solukhumbu, Gorkha, Moysa
11 Elected representation through people education and family welfare creation program		UNFPA	Grant	Rs. 19.5	1992/97	25 districts
12 Local development reformation project		Denmark Gov.	Grant	Denmark Crone 1119.442	1994/98	75 districts training program
13 Town basic service		UNICEF	Grant	4.85	1992/96	15 municipalities
14 Municipalities development management cooperation project		UNDP	Grant	0.49	1993/95	Dhangochhi, Nepalgang Dansen, Betsuda, Biratnagar
15 Municipalities development project through local participation		Germany Gov.	Grant	DM 1.8	1992/95	All municipalities
16 Democratic institution reformation project		USA	Grant	3.5	1992/96	Dang, Siraha, Gorkha
17 Patan development and protection project		Germany Gov.	Grant	DM50,000	Jun-95	Patan
18 Village development through self-reliance for Lamjung		GTZ	Grant	DM150,000	1994/96	Lamjung
19 Labour intensive integrated road reconstruction		UNDP	Grant	7.14	1994/97	Syangja, Rupendehi, Marsyangdi, Kapilbhatu
20 Flood affected reconstruction and reestablishment program		World Bank	Grant			
		IFAD		4	1994/95	Makawanpur, Bala, Parva Paukhat, Giraha, Sariahi, Dhanuwa, Naha, Toli, Sinduhli, Septari
21 Pipeline						
	1 Gulmi, Argachachi village development project Phase 2	EU	Grant			
	2 Community village infrastructure development program	WFP	Grant			Started as a GTZ assistance
	3 Village infrastructure program	ADB	Loan			Started with the technical assistance from the Bank

3-2. LUBOVO（村自治体への直接的な開発資金の供与）

3-2-1. 背景

1994年秋の選挙に勝利した単独政権の共産党は、LUBOVO政策を打ち出した。これには地方開発をDDC（郡開発委員会）で計画、監督していたのでは旧来のパンチャヤット時代と変わらず、これを打開するには村に近いVDC（村開発委員会）レベルにまで下げて、ニーズをより身近に感じている住民によって開発を進めようとしている。ここには当然、国民の91%が都市以外の村落に暮らす選挙事情もある。現在の政党政治が続く限り、住民に近いレベルでの開発資金制度は改善されることはあっても消滅はしないと見られている。

この開発資金の内容は、3-1-1 地方開発省（MLD）の項で述べられている。

3-2-2. 旧体制時の地方開発

援助機関に勤務するプロジェクトマネージャーによると、次のような説明であった。

1991年まで続いたパンチャヤット制下では、中央省庁の指示に基づいて、各地方事務所が村の開発を担当していた。その他郡レベルのパンチャヤット（今のDDCに当たる）にも少額の資金があったが、郡パンチャヤットの考えで村パンチャヤットに配っていた。ここでは地方の実情を知らない、地方の意見に理解を示さない、トップで決められたスキームを実施する中央の行政と、調査にも必要経費が出ない現地事務所があるだけで、草の根ニーズとはかけ離れた事業となっていた。

ネパールの開発資金は多くはないが、“無駄金を使い労働も無駄に消費された”と言われてきた。たとえば、年度末に水道工事用に多量のパイプが購入され突然村に運ばれるが、村では自ら申請した事ではなく、資材の所有者が不明のまま放置されるといった類の話である。

3-2-3. 共産党政権時の開発資金“LUBOVO”

地方開発省の計画担当官は、実施上の阻害要因を次のように述べている。

事業実施上の問題としては、VDCへ資金を送るにも奥地では銀行もない。VDCレベルの議長の中には、文字が読めず政府が発行したLUBOVOの資金活用マニュアルを理解出来ないほか、計画、実行、資金管理、運営、評価などの能力が足りないVDCも多い。奥地のVDCには地理的に連絡を取ることも難しく指導も難しい。最終的な事後調査が行われるまで待つ必要があるが、資金使用が不明なVDCもある。

3 - 2 - 4. 連合政権時の開発資金 VILLAGE DEVELOPMENT AND SELF RELIANCE

1995年秋、連合政権が生まれ、開発資金を30万ルピーから50万ルピーに増額したほか、前政権時の制度などの改善策として、次のような方針が取られた。

- DDCが事業を監督しVDCを指導する。
- 50万ルピーの資金はVDCのみ使用できるが、資金はDDCにプールする。
- 前年度のLUBOVO資金を村開発に適正に運用したVDCへ資金を優先的に融通する。VDCは事業計画書をDDCへ提出し承認を受けること。
- VDCの能力の向上のため、全VDCにSUB OVERSEER（技師補）を派遣する。

3-3 地方開発に関わる各機関の機能・実施体制・現状・課題

3-3-1 地方開発省 (Ministry of Local Development: MLD)

現在進行中の第8次国家開発計画では、地域格差是正を目指し、地方分権・住民参加による地方開発を推進している。この中心になるのが地方開発省(MLD)である。MLDは郡開発委員会(DDC)、村落開発委員会(VDC)等の地方自治体主導型の地方開発を推進している。NGOの地方開発への参画についても積極的な姿勢を示している。

ア. 機能

MLDは地方開発の実施・監督機関で、国の方針に基づき、地方自治体と協力し郡レベルの開発に務め、地方開発に関わる予算を持つ。開発事業の規模や内容についてはMLDに主権のあるもの、そうでないもの一応の目安は定められている(例:郡内の地方道路はMLD、幹線道路は道路省)。地方自治体支援のプログラムやMLD自身の開発プログラムを持つ他、地方開発に関する各援助機関の把握をしている(図3-3-1参照)。

イ. 実施体制

体制としてはMLDのスタッフであるLocal Development Officer (LDO)が各郡に一名、DDC事務所の長として配属され、DDCとともに郡開発企画の策定や郡議会で決定された事業の実施にあたる。VDCレベルではVillage Secretary (VS)が、同じくMLDから配属され、事業の企画・実施についてVDCを支援する。住民参加を具体化するため、住民のニーズが開発事業の計画策定に反映するように、ワード・レベルからDDCへと段階的にボトムアップで事業の企画を行うことになっている。

女性の参画推進のために女性開発局が設置され、この局は各郡レベルに於いても独自の事務所を設置している。女性開発官が配属され、LDOの監督下で事業を実行する。

各省庁の郡事務所の事業計画の調整もDDCの機構の中で行われる体制が出来ている。(3-3-4参照) LDOはこれらの業務の中心的役割を担う。

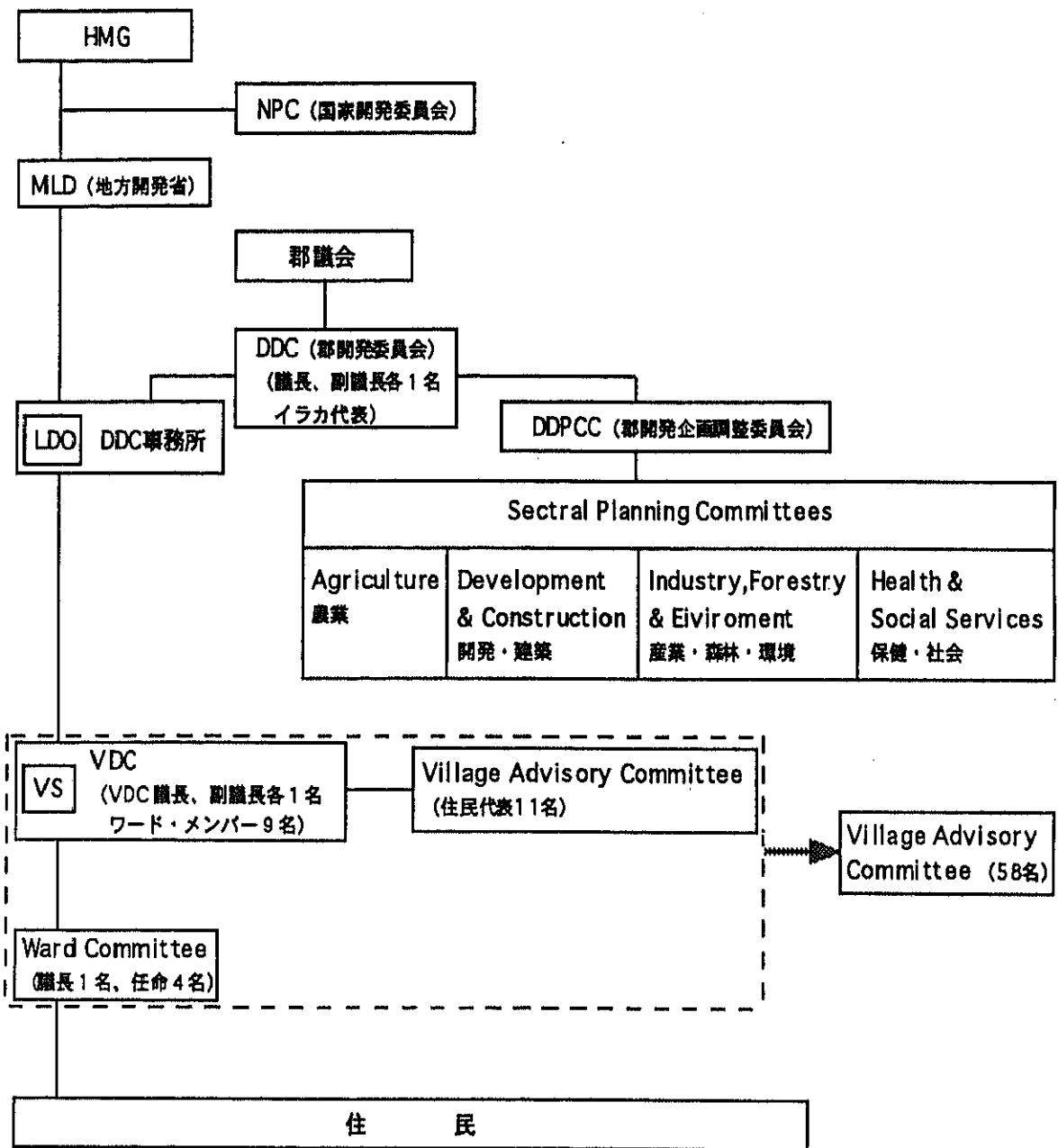
ウ. MLDの自治体支援プログラム

地方自治体で活用できる資金には政府からの交付金、開発事業への申請ベースの政府助成金、税収入がある。特にVDCでは今年から土地税による収入の75%を利用出来るようになった。この他、特別な基金として1994年にLUBOVO Programmeの30万ルピー、昨年よりVillage Development and Self Reliance Programmeで50万ルピーが各VDCへ配布された。さらに今年になって次のような各種の支援プログラムが企画されている。

ー Local Initiative Supporting Programme

VDCが、あるプロジェクトを計画した場合、30%の自己負担をすれば70%を政府が補助するプログラム。(市では受益者40%、自治体と政府がそれぞれ30%の負担)

図3-3-1 地方開発行政と自治体組織



注: LDO:Local Development Officer, VS:Village Secretary 共にMLDの役人、
VDCと同じレベルにある「市」はこの図には含まれていない。

－ Model VDC Programme

1郡内で3～4のVDCを選び、そこにより集中的に資金を投下する。つまりモデルVDCをつくり、他のVDCへの波及効果をねらうもの。今年は約200のVDCを選び、以後毎年ふやしていく。

－ 全国的規模のコンペティション：

50万ルピーの使用方法を評価し3つのVDCを表彰する。

エ. 女性開発局 (WOMEN DEVELOPMENT DIVISION) のプログラム

女性開発局は、女性の積極的な参加は持続的な開発 (SUSTAINABLE DEVELOPMENT) にとって重要であるとの認識から設置された。

－ P C R W事業

女性開発局の主要なプロジェクトであるP C R W (The Production Credit for Rural Women) は1982年に開始された。当初は5郡の5地点 (site) から出発した。このP C R Wプロジェクトのターゲットは僻地あるいは貧困層の女性の地位向上、すなわち女性の社会的・経済的な地位の向上である。その方法として、政府とNGOと村落レベルでの連携による補助・便宜による自助努力によって生活向上を図る形をとっている。

現在、64郡で展開されており、約600人の女性モチベーター (motivator) が活動している。この女性には担当地域で活動しやすいように民族性が考慮されている。すなわち、タルー族が多い地域にはタルー族出身の女性、あるいはタカリ族が多い地域にはタカリ族出身の女性というように考慮されている。なお、新しく開設された郡事務所では4人程度ではあるが、古い郡事務所には10数人のスタッフ (モチベーター、スーパーバイザー、会計) がいる。

－ P C R Wの対象となる集落 (ワード) の選択方法

最初に郡単位のレベルであるDDCによって村落が選択される。その選択は家族の健康状態、農業レベルを考慮して行われる。そして、VDCでの協議を経てワードが選択される。そして、ワードが決まるとそのワードにおいて個別サーベイをおこない、家族の健康状態、農業レベル、収入等を考慮して、貧困ライン (poverty line) 層が選択される。なお、貧困ラインは1人当たり年間収入が2,500ルピー (1988年) であるが、貧困ラインだけでは特定が困難なので、識字・健康状況・食事内容・建物も基準になっている。

－ P C R Wの主な活動内容

・ Institution Building

各家庭の生活水準を指標 (13項目) を基にして分析する。

・ Training

6～7人のグループを作って5日間おこなう。現在、このようなグループは1300程度ある。

・ Income Generating Activities

農業部門あるいは非農業部門（Cottage Industry, Retail Business 等）において Income Generatingを図る。（そして、返済とグループ貯蓄への振興）

・ Community Development Activities

小学校をドロップアウトした女性への識字教育、人口教育および家族計画を行う。

・ Environmental & Appropriate Technology

環境衛生教育（トイレの設置、育児と衛生、改良かまどの設置、水の衛生）を行う。

オ. 現状と課題

昨年のLUBOVOプログラムは4015のVDC内、わずかに25程のVDCで実施され、郡の中でも実施状況にばらつきがある。地方開発の根本的な障害は地理的条件の悪さで、道路や銀行設備が地方まで充分にいきわたっていないため、人、物資、資金や情報の流れの悪いことである。その他体制上の問題として次のような課題がある。

－ VDCやDDCの実行・運営能力の欠除

VDCやDDCに事業の実施能力がない。その理由はスタッフに経験がなく企画、資金の管理・運営能力に欠けることである。なかには文盲のVDC議長もいるし、VDCの事務所すらないところもある。又、住民参加による活動計画・実施の経験が乏しくニーズの把握、優先順位付け、具体化ができない。DDCは各VDCでのプロジェクトをモニターし監督する立場にある。この体制を強化するため、MLDはDDC、VDCへの新たな人材配置を検討中である。

－ 情報の集積と利用不十分

自治体が機能するためには自治体自身がそれぞれの資源、開発上の問題点や可能性について情報を良く把握しておかねばならないが、現状は限られたスタッフや徒歩でしか行けない場所が多いため、事務所のある拠点地から離れた所に住む人々の状況は十分に把握できていない。UNDPは現在20郡でDDCの組織強化支援事業で各郡のデータベースの作成を促進している(5-2-3参照)。全郡への拡大と情報を如何に利用するかが課題となる。

－ 各省庁の郡事務所との調整困難

郡レベルにおける他の省庁の出先機関と役割分担をし、パートナーとして協力することとなっている。しかし、実情は関連各省が中央集権・縦割行政であるため、郡レベルでの調整は難しい。各省庁の地方分権化が課題となる。

－ 政治的不安定

住民参加を有意義に進める上では地域の組織作りが必要である。これには地域に於ける政治的な安定が不可欠な要因である。政治が不安定であると、選挙のたびに人が変わるため、長期的な視野に立てないしノウハウも蓄積されない。

－ 地方自治体への直接の資金援助の持続性不透明

政権の交代で現在進められている自助努力支援プログラムは変更される（又はなくなる）可能性がある。もっとも、LUBOVOは元来、政権の人気とりで開始されたプログラムであり、内外の評判も良いのでしばらくは続くだろうといわれている。

－ 実施主体間の格差大

郡内、また、郡と郡の格差も大きい。これはアクセスの便宜、地方資源の有無、社会的な理由等によるが今後、格差を減らしていくこともネパール全体の開発上、課題となる。格差の存在は低い層の不満を招き社会不安などネガティブな面を顕在化していくと考えられるためである。

3-3-2 他の省庁・関係機関（カブレ郡を除く）

(1) 工業省

ア. 通商政策

対インドとの通商協定は別紙の通りであり、オープン・ボーダーのスタンスに変更はない。

イ. 産業政策

ネパールの産業政策の特徴は、自国の弱い産業に対する保護を明確に打ち出していることである。例えば、Cottage Industry に対する外国資本の参入を禁止している。

- ・ 政府は、民間参加を促進し、これにより開発と産業活動の推進を行わしめる。
- ・ 資本、技術、金融、経営、商標面での外国企業の投資に対し、魅力的な環境を作る。
- ・ 管理規則および手続きの簡素化を図る。国防、公衆衛生、環境関連産業を除き、企業設立に許可は不要とする。
- ・ 産業振興に関する全ての政府サービスの窓口は一本化する。
- ・ 国家の優先産業および輸出志向産業に対して追加的な優遇策を与える。また、開発が遅れている地域への企業設立に対しても優遇策が与えられる。

ウ. 投資環境

主要インセンティブは税制面であり、輸出志向産業は、関税および所得税の減免がある。また、輸出製品の製造のための原材料輸入に際しては、輸入税が減免される。

主要規制は、国防、たばこ、酒類に対する投資の禁止である。ただし、Cottage Industry への投資を排除している。これは、国内の Cottage Industry の保護を意味する。

エ. 税制

開発に関する税制面で留意すべき事項は、企業に対しては、輸出志向企業を除き、企業税、所得税、関税など多くの課税がなされている。

オ. 地方開発体制

生計向上のための国レベルと地方レベルの産業開発体制は、次の通りである。

全体構成

地方開発省 郡開発委員会(DDC) 村落開発委員会(VDC) Ward	工業省 大蔵省 中央銀行 など国の省庁 省庁の出先機関
--	--

・ 国レベル

地方開発省、工業省、大蔵省、中央銀行 など国の省庁が5か年計画を作成する。その際、地方開発についても、計画を立案する。第9次5か年計画は、96年8月頃ドラフトが出来るということである。具体的な開発プロジェクトの計画立案は、地方レベルの発案に委ね、国レベルでは予算・資金の獲得調達が主要な業務になる。

・地方レベル

a. DDC が地方レベルのトップである。DDC には、各省庁よりの出向者や下位のレベルである VDC からの選出された人材が集まり、DDC Council を構成する。この DDC Council から選出されたメンバーが DDC Community を構成し、実際の開発に関する計画立案、実施、運営管理を行う。

村落開発の最終決定権を持っており、現在政府は、この DDC の強化を図っている。

b. VDC は、その下位の構成機関である Ward よりの意見、要望を吸収し、DDC に伝えるのが主要任務である。その際、プロジェクトの優先順位などについても、意見は具申する。VDC の構成員は、各 Ward より選出された代表者である。

c. Ward は、住民に最も近い組織であり、住民が居住する数戸または数十戸の集落が村を作り、村がいくつか集まって構成される。従って、Ward の構成員は、各村落の代表者である。Ward は必ずしも単一の部族またはカーストで構成されているわけではなく、それがために意志決定の際などに問題を生じることがある。

カ. パタン工業団地 (Patan Industrial Estate)

- 団地概要

1963年にインドの支援で出来た政府100%の小規模企業、家内工業用工業団地。現在は、103社が入居している。この内、操業中の企業は90社である。団地内で働く従業員数は、3,800(内300は事務職)名。

- 活動内容

手工芸品を主体とした企業が集まっている。

入居を希望する企業は、団地内での製造品目などを記載したプロポーザルを団地宛提出し、条件が合致すれば入居となる。

ただし、現在は満杯状態であり、拡張が予定されている隣接地の開発が行われないと入居できない(希望企業は極めて多い)。

- 団地入居のメリット

- ・土地代などが安い

建物代: 1,200Rs/平方フィート/月

土地代: 1200Rs/ロパニー/年

20 ロパニー \approx 1ha

外部の市場価格は、少なくとも3倍以上はする。

- ・各種施設が整っている。

電気、ガス、水道などの基本インフラはもちろん、各種監督官庁に対する届け出も一回で済む(One Window)。

- ・通常は、100人の従業員がいれば、医療施設を作らねばならないが、当団地では既に医療施設があり、不要。

- 業績不振企業に対する行動

当団地の本部にコンサルタントがおり、業績不振企業に対して診断を行う。

外部要因(市場が主)、内部要因(経営)について診断し、対策(処方箋)を立てる。通常は、長期融資などでの支援となる。それでも良くならなければ、倒産となり、自動的に追放となる。

- その他

- ・隣接地は、早くから拡張予定地となっているが、アクセス道路の建設に対する許可がおりず、頓挫している。なお、ヘタウダの谷の外に大規模企業用の団地、カトマンズ郊外のバラトゥに中堅企業用の団地が造成されている由。

ネ国の産業政策(別添)により、民間の団地開発は認められている。

- ・産業集積を図り、相互の交流を通じて技術向上を図れるなどメリットは大きく、このような団地の拡充が望まれる。

- ・地場産業振興と言った場合、団地での産業集積促進は、有効と考えられる。

キ. カブレ商工会議所

ー主要活動内容

・GTZ(正確にはZDH)より主にロジスティックスの支援を受けて、工業振興(特に小規模・家内工業)のためのトレーニングを行っている。3名のスタッフで活動している。

トレーニングのためのプログラムの作成にあたっては、商工会議所のボードメンバー11名がプロポーザルを作成し、そのプロポーザルをGTZ、商工会議所それぞれ1名の代表が協議し、取り上げプロジェクト、優先順位などを決定し、実施に移す。

・95年には簿記、販売員の心得、アンゴラウサギ飼育法の3コースを実施した。96年には21日間トレーニングプログラムを行っている。その他11のプログラムを予定している。

これらのプログラムは、新事業開始の支援を目的としており、現在21名(内女性1名)が参加している。参加費用は1名250ルピーである。参加し、所定の成果を修めれば、修了証が授与される。

・費用面は、参加者には食事、交通費、現地(バクタプール)視察旅費を支給しており、1名250ルピーではお茶代程度にしかない。また、トレーニングは、各界(例えば銀行、起業家)から人材を呼び、話しを聞き、現場を見る方法を取っており、講師料を2時間500ルピー払うことから、全く不足している。

これらの費用および各種設備、機器等についてGTZは支援している。

ー問題は、開催回数が少なく、需要の多さに応えきれていない点である。

ーその他

所長は、郡のNGO Coordination Committeeの教育センターのコーディネーターを兼ねている。また、識字教室を70クラス、落ちこぼれ児童用の補習クラスを100クラス開催している。9か月の補習後、正規の学校のクラスに編入させている。これらのクラスには10クラス毎に1人の監督員(Supervisor)が付いている。また、1クラスには1人の教師がついている。

これら教師の給与、図書、文房具などの購入費用は、UNICEFが支援している。

ク. Cottage and Small Scale Sales (国営企業)

(Banepa Branch)

－企業内容

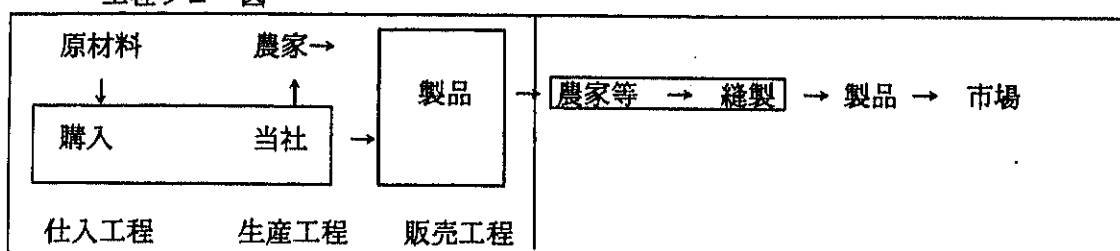
政府100%所有企業

従業員175名。

－活動内容

布地製造。一部帽子、ショールなども製造している。

－工程フロー図



仕入れ→製品完成の平均所要日数 35日

活動にあたり、Rural Development プログラムより技術支援を受けている。

－販売高 6.6百万ルピー/年

製品価格例：帽子40ルピー

－資金調達

政府の予算に基づき活動している。利益があがった場合は、政府に返戻するシステムになっている。

－同社（バネパ支店）が感じている主要問題点

- a. 同社自体で織機は40あるが、実際に稼動しているのは4台であり、製造効率が悪い。これは、技術者が不足しているため修理が出来ないためである。
- b. 現在12軒の農家に委託生産を行っているが、委託料が魅力的でないために、農家がやりたがらない（詳細金額不明）。

－改善を要する点

- a. 生産面：機械の整備補修、整理整頓、掃除など基本的な生産管理体制なし。

製造品についても、糸ほつれ、染色むら、汚れがめだつ。

- b. 販売面：品質管理面の欠如に起因するが、染色ミスや糸のほつれがあるものを堂々と販売している。今後国内市場のみならず、国際市場をも視野に入れた販売戦略を考えた場合、品質管理（含む意識）の向上は不可欠と考えられる。

(2) 住宅・公共事業省 上下水道局

ア. 地方の郡、集落を対象とした水供給・衛生事業

地方の郡の集落を対象とした水供給・衛生事業には、ADB、UNICEF、WHO、FINNIDA、Helvetas、BritishODA、SNVなどの機関が事業を支援している。特にUNICEFは行政機関強化のために、過去十数年に渡って技術的なマニュアルの作成、行政機関のスタッフのトレーニングなどを実施している。この他に各支援国の総合地方開発でも必ず水道・衛生事業は含まれており、赤十字や多くのNGOが実施している。ここでは地方住民の関心とニーズが一番高いのが井戸、上水道であることと、同事業の計画、工事、管理を通して住民参加を促し地域コミュニティーの形成を計ろうとする支援者側の動きがある。

1971年上下水道局の設立により水供給・衛生事業が開始された。上水道（ここでは村への水道、井戸）の普及を1995年までに全住民の72%（第8次5ヶ年計画）、2002年には全ての住民に普及としているが、地理的な困難さもあり、現在48.7%を達成したところである。現在でも地方では、遠いところでは徒歩1時間も離れた沢、川の水を汲んでいる。上下水道局では、特に本事業の支援が少ない西部、中部の開発地域（ネパール全土で5区分されている）へ事業を広げるとして、支援機関に資金支援を要請している。

第8次5ヶ年計画（1990/91～1995/96）の水供給と衛生施設整備目標

（計画目標、累積数は百万人）

地域	人口(百万人) 1995/96	水供給(水道)			衛生施設		
		計画目標	累積	全国普及%	計画目標	累積	全国普及%
地方	18.8	6.76	13.45	71	1.16	1.67	9.0
都市	2.08	0.44	1.61	77	0.41	1.01	48.0
合計	20.88	7.20	15.07	72	1.57	2.68	13.0

水供給事業

ネパール政府と援助機関の事業費（1992/93年より1995/96年）

（単位：百万ルピー）

会計年度	予 算				
	合計	ネパール政府	(%)	援 助	(%)
1992/93	1054.2	502.7	47.7	551.5	52.3
1993/94	1139.2	444.1	38.7	695.1	61.3
1994/95	1157.6	417.0	36.0	740.6	64.0
合計	1302.7	683.5	52.5	619.2	47.5

注：ネパール政府の予算は人件費の割合が多く、詳細に見る必要がある。

開発地域別の水供給事業に関する援助額と普及率

	援助（1994/5年） （百万ルピー）	普及率（1993/94年） （人口当たり％）
東部開発地区	162.560	40.00
中央開発地区	50.775	50.18
西部開発地区	14.398	46.01
中西部開発地	108.477	64.09
極西部開発地区	79.636	65.75
合計	415.846	

イ. 水供給と衛生事情

クライ平野村落の飲料水は、通常井戸によっており村に共同の浅井戸がある。浅井戸はだいたい10m未満の深さで、直径90cm程度の素堀である。煉瓦またはプレキャストのコンクリート管を用いている。森林の減少、産業用の多量の地下水利用などにより地下水の水位が下がり、これらの浅井戸の中には利用できないものも増えている。これに変わって、UNICEFなどが進めている深井戸は、40から60mの深さがありMARKⅢと呼ばれるペローズタイプの手動ポンプを用いている。このポンプによって汲み上げが可能になり、水位の低い地域で利用されている。

山岳丘陵地域の飲料水の確保は、過去一般的には湧き水、沢、川の水を利用していた。地域によってはカトマンズのダークラと言われるコミュニティーで使用管理される石の彫刻を伴った文化的な水汲み場も存在しているが、通常は石、竹、木材で作られた水受けの簡単な設備であり、水栓はなく流れるままである。近年、水汲み場には水栓を付けているが、たびたび閉め忘れの水栓を見かける。これは公共心がないともとれるが、水は高いところより流れるもので無限の資源との思いがそうさせている事もある。TVの呼びかけなどで最近水栓を閉めるようになりつつある。

もともと集落はマラリアの危険がなく、水を手ししやすいところに出来たと見られる。しかし、現在は湧水が枯れ速くまで婦人、子供が水汲みに出かけることが多い。地域によってはゴミなどを沈殿させて飲料にしている地域もあるが、この汚れた水が原因で疫病が多いことも指摘されている。

約17年前には、トイレと下水はカトマンズと一部の都市の住居、並びに役所、銀行などの公共施設にある程度であった。公衆トイレは市役所が管理しており、カトマンズでは数カ所に設置されている。約17年前協力隊員が調査したカトマンズの公衆トイレの調査報告によると、早朝人通りがない時に公衆ト

イレ出かけるなど、いかに婦人が苦勞しているかが解る。宗教上から人が用を足したところで用を足すのはもっとも不淨であり、川とか池が主に使用されてきた。近年町の住戸にトイレが普及しつつあり、国、援助機関の指導で一部の地方でもトイレ建設が進められている。しかし、文化的な背景もありトイレは水道に比べて関心が薄く普及が難しいと報告されている。

ウ. 道路建設と水の需要の変化

JICAは地方都市の水道事業を9都市で支援している。そのうち道路、橋が建設され、特に人口増加が激しいパラトプール市の水道資料によれば、次の通りである。

(橋の建設は1980年頃、ムグリング間の道路建設は1983年頃)

	1988年	1995年	2003年予測
人口 人	25,000	38,000	40,000
供給量 m ³ /日	1,800	4,940	5,450
処置水供給量 m ³ /日	-	2,000	5,450
消費量 ㍉/日/人	72	130	130
公衆水栓数 個	32	101	62
専用水栓数 個	920	3,176	3,500
年間維持管理費 Rs	-	149,700	
年間歳入 Rs	206,770	2,837,000	

1988年より1995年までの年間の変化：

人口の増加率 7.5% (ネパールの全国平均は2.1%)
 専用水栓の増加率 35.0%
 一人当たり水消費量増加率 25.9%

以上の結果、人口増加も水消費増加の要因だが、今まで川で洗濯していた人が家で水道の水を使い洗濯し、トイレが水洗に変わりつつあることなど生活パターンの変化によって水の消費が増加したと見られる。公衆水栓の増加に比べ専用水栓が増加しているが、これらは道路が出来て近代的な生活様式が伝播されたことに起因しており、シンズリ道路建設のジャンクションとなる地区でも、これらの変化を考慮して水道事業の計画を立てるなど対策を練っておく必要がある。橋が建設される前の1975年からのデータで比較、検討を要すると思われる。都市を含め開発で注意を要するのが、上水道の設備である。また、人の集まる街やバス停などの下水道設備は、問題が起こってからでは対処が難しくなる。

エ. 多目的な水資源の活用（地域のマイクロ発電も考慮）

上下水道局では適正技術の研究を行っているが、マイクロ発電機製造の民間企業とWHOとの協力で、チョウータラ（カトマンズより東へ約2時間/車）にマイクロ発電（0.5～1kw）のセットを組み込んだプロジェクトを実験している。

水源地より100m下にある集落に水供給用のパイプラインを建設、50mの落差を活用し、0.5～1kwのマイクロ発電セットを2セット組み込んでいる。高低落差を利用した多目的な計画の推進が望まれる。

(3) 教育省

ネパールでは、特に基礎初等教育(Basic and Primary Education)の普及と、その充実化が図られている。その目標(第8次5ヶ年計画)は2000年までに全てのネパール人に初等教育(Primary Education)を受けさせ、小学校(Primary School)へ行く子供達(6~10歳)を90%にすることがある。

現在、そのために小学校(Primary School)においては学校施設の改修と増築、教員のトレーニングと増員(特に女性)、奨学金の配布、および教科書作成等がおこなわれている。さらに Non-Formal Education として成人教育(男女が対象)にも力が入れている。

それらを達成するために B P E P (Basic and Primary Education Project)、P E D P (Primary Education Development Project)等が進められている。

ア. B P E P

このプロジェクトの目標は、基礎初等教育の質の向上と、教育を受ける機会の均等化および教育マネジメントの向上である。

そのために、教員のトレーニングと女性教員の雇用、識字教育、教科書作成および Non-Formal Education 等を実施している。

このプロジェクトの資金は H M G のみならず、I D A (Credit Loan)、U N I C E F (Grant Assistance, 以下同様)、D A N I D A、J I C A および U N D P に依拠する。また、Peace Corps (USA)、V S O (UK) および J O C V がボランティア活動をおこなっている。

イ. P E D P (Primary Education Development Project)

1992年、A D B (Asian Development Bank) が予算を出して、このプロジェクトがスタートした。

このプロジェクトの目的は、教育施設の充実と学校教育プログラムの開発である。

ウ. 女性教育

ネパールの多くの地域で女性(母親)を対象とした識字教育がおこなわれている。この女性教育によって女性の地位向上のみならず、家庭の健康管理・子供の教育への理解が進むものと期待される。

女子生徒(小学生)の通学率を向上させる目的で S L C をパスした女性を教員として教育現場へ送り出している。さらに、これらの女性教員は担当地域の女性グループを作って女性にとって何が必要なのか、どのような権利があるのか、子供にとって何が必要なのか、両親の義務等について議論するようなミーティングを週に1度開いている。

Vocational Programme については 40 District のうち 15 District で終了してい

るが、残りの District に関しては進んでいない。対象年齢は 8～14 歳の Non-Education の女性で Income Generation のために裁縫・バスケット作製方法等を研修している。

エ. Non-Formal Education

Non-Formal Education の概要は下記のとおりである。

－学校に行けなかった生徒のための教室 (OSP : Outer School Programme)

- ・対象年齢は 8～14 歳で 40 District で 3,716 教室を開校した。

- 1st Step : 1日2時間で9カ月の計450時間

- 試験に合格すると次のステップに行く (以下同じ)

- 2nd Step : 1日2時間で9カ月の計450時間

- 3rd Step : 3カ月の Skill Course

(b) 女性のための識字教室 (WEP : Women Education Programme)

- ・対象年齢は 15～45 歳で 3 District で開校した。

- 1st Step : 1日2時間で9カ月の計450時間

- 試験に合格すると次のステップに行く (以下同じ)

- 2nd Step : 1日2時間で9カ月の計450時間

- 3rd Step : 3カ月の Skill Course

- ・各クラスは 25 人であり、1st Step では約 70 % が試験に合格している。
- ・現在は、New Literacy Programme として、識字教室で勉強したことを忘れないように New Literacy Center を作っている。
- ・Non-Formal Education Center が 40 District にあり、Training Supervisor がそこで教師に対して訓練を実施する。
- ・女性の選択は郡のセンターが 3～4 村選択して識字率について調査をおこなう。年齢は 15～45 歳に限定し、どこの村で識字教室を行なうかを定める。
- ・識字教室に来るための Incentive としてノート、鉛筆等の学用品、並びに Skill Course では針、糸等を無料で配布している。

オ. NCNFE (National Council for Non-Formal Education)

NCNFE の機能としては、次の 4 つがある。

- ・ Policy Making
- ・ Coordination of Non-Formal Education
- ・ Monitoring
- ・ Evaluation

現在の活動は、

- ・ 15～45歳の男性・女性のための教育：6ヵ月コース
- ・ 5～45歳の女性のための教育：9ヵ月コース
- ・ 8～14歳の学校に行けなかった少年・少女のための教育：9ヵ月コース
(OSCP:Out of School Children Programme)
- ・ 8～14歳の学校に行けなかった少女のための教育 (Remote Area)
(OSGP:Out of School Girls Programme)
- ・ Post Literacy ProgrammeとしてはINGO, NGOがいくつかの郡のみでおこなっているが、来年には郡を増やす予定である。
- ・ After Basic Literacyとして、INGOあるいはNGOによって Income Generating Activity をいくつかの郡でおこなっている。

—識字教育の効果について

- ・ 農民や労働者は illiteracy が多いので Literacy になると生産性が向上する。
- ・ 両親が Literacy になると自分の子供に対しても学校へいかせるようになる。
(特に Remote Area)

—識字教育を進める方法

- ・ Programme Approach
予算を教材等に使い、地域別に行なうことであるが、予算の制約上全国には至っていない。
- ・ Campaign Approach
ゲーム、カード、TV等を媒体としておこなうものであるが、簡単なものではなくやっといくつかの郡で実施しているだけである。これは、報道関係者は識字教育に関する知識が乏しく、識字教育の専門家は報道に関する知識が乏しいからである。

現在の課題は短い期間で如何に効率良く識字教育を進めるか、また識字教育後のフォローアップを如何にするかである。

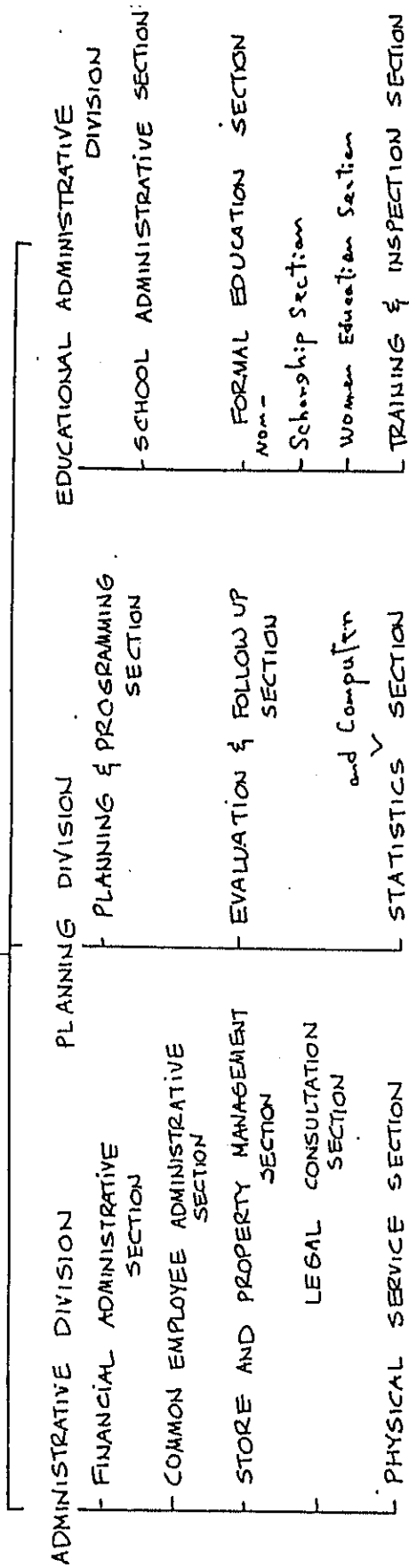
現在考えているのは、次の3つである。

- ・ Basic Level Literacy
- ・ Middle Level Literacy
- ・ Self Learning Level Literacy・・・図書館のようなものが必要になると考えられる。

—Skill Training についてはCTEVTで行なわれている。

3-3-2-3 MINISTRY OF EDUCATION

MINISTER
 ASSISTANT MINISTER
 SECRETARY



1. SECONDARY EDUCATION DEVELOPMENT PROJECT
2. PRIMARY EDUCATION DEVELOPMENT PROJECT
3. BASIC & PRIMARY EDUCATION PROJECT

(4) 保健省

ア. 方針

政府は1991年の保健政策、続いて第8次5カ年計画で保健医療の地域格差をなくし、保健状況を良くするために地域保健サービスの改善に重点を置いている。優先サブセクターは母子保健・家族計画である。具体的には各VDCに一つのヘルスポスト(HP)/サブ・ヘルスポスト(SHP)、各選挙区に一つのプライマリー・ヘルス・ケア・センター (PHCC) を建てる計画である。住民参加は地域保健を効率的、効果的に実行するための必要な手段と考えている。

第8次5カ年計画 (1992~1997) 保健政策の骨子

1. 各VDCに1つのヘルスポストおよび各選挙区に1つのヘルスセンターを整備し、第1次医療サービスの充実を図る。
2. 段階的には村単位で保健・医療施設を整備する。
3. 中央と地方の医療施設間の連携を図る。
4. 伝統医学従事者を医療・家族計画へ活用する。
5. 伝統医学の強化を図る。
6. 民間団体 (NGOを含む) に対し、各医療施設への積極的参加を呼びかける。
7. 民間企業を育成し、必須医薬品の国内生産を促進する。
8. 家族計画と母子保健サービスを強化する。
9. 既存の医療施設の質を高め、機能の強化を図る。
10. トリプハン大学医学部の学生の受け入れ体制を拡大させる。
11. 医学研究分野を強化し、医療システムを確立する。

1991年に保健政策に打ち出されている目標

	1991年	2000年	
乳幼児死亡率	107	50	(対出生1000)
幼児死亡率	197	70	(対出生1000)
合計特殊出生率	5.8	4	(人)
妊産婦死亡率	850	400	(対出生10万)
平均年齢	男 54 女 52	65	(年)

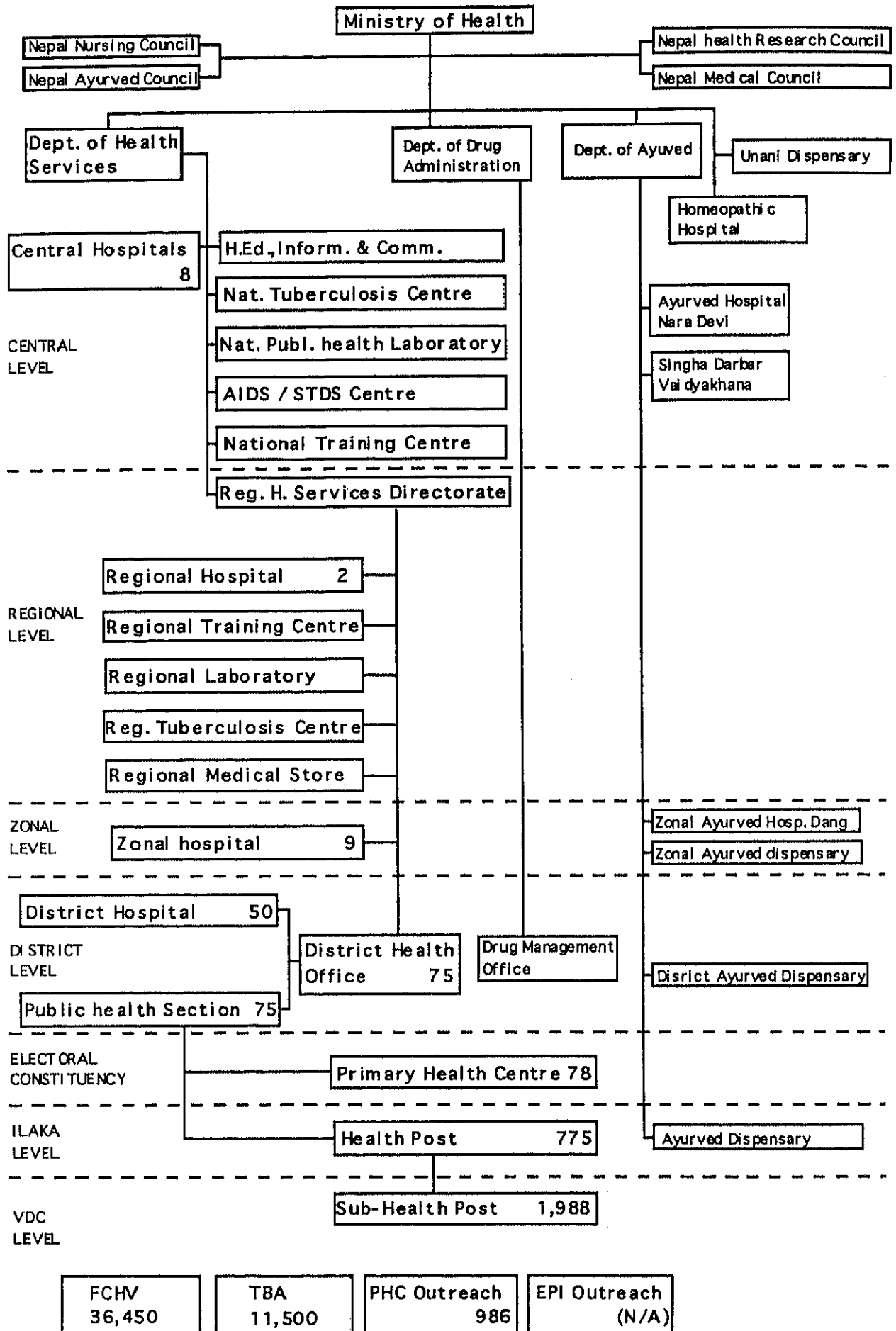
イ. 制度

保健組織図その他は 図3-3-2-4-1~2及び表3-3-2-4-1~4のとおり。

一 組織

1993年に組織改変が行われ、それまでの縦割のプログラムをなくし、合理化された。現行の制度下では中央に保健サービス局 (Department of Health Services: DHS) が置かれ、保健サービスの提供の責任を持つ。各地方には地方保健医務局 (Regional Health Directorate)、その

図3-3-2-4-1 保健省の組織 (1996,3月現在)



資料 : Organization Structure of the Ministry of Health, HMG/MOH, 1993

表3-3-2-4-1 ネパールの保健指標 (全国) (出典)

5歳未満児死亡率	118/1000	1
乳幼児死亡率	84/1000	1
妊産婦死亡率	850/10万	1
平均寿命 男性	54年	1
女性	52年	1
低体重児 (5歳未満)	70%	1
低身長児	69%	1
ヨード失調症 (6-11歳)	44%	1
ビタミンA失調症	2-13%	1
予防接種率 BCG	85%	2
DPT 3	77%	2
小児麻痺 3	78%	2
麻疹	78%	2
破傷風 (妊婦)	11%	1
AIDS* HIV + 男性	176	2
女性	158	2
AIDS Cases	49	2
推定AIDS Cases	5000-7000	2
性病患者内のAIDS	1.2-2%	2
飲料水		
簡易水道	19.2%	3
手押しポンプ	26.1%	3
川、泉、井戸、その他	54.7%	3
衛生		
トイレ有り	22.5%	3
無し	77.5%	3
妊産婦のケア		
妊婦検診受診率	15.5%	2
医療従事者による分娩介助	3.1%	2
下痢		
過去2週間の疾病率	15.9%	1
経口補水剤の利用	26.4%	1
家庭で用意された補水剤	23.4%	1
家族計画		
各方法の認識度	20-87%	3
各方法の供給場所の知識	13-67%	3

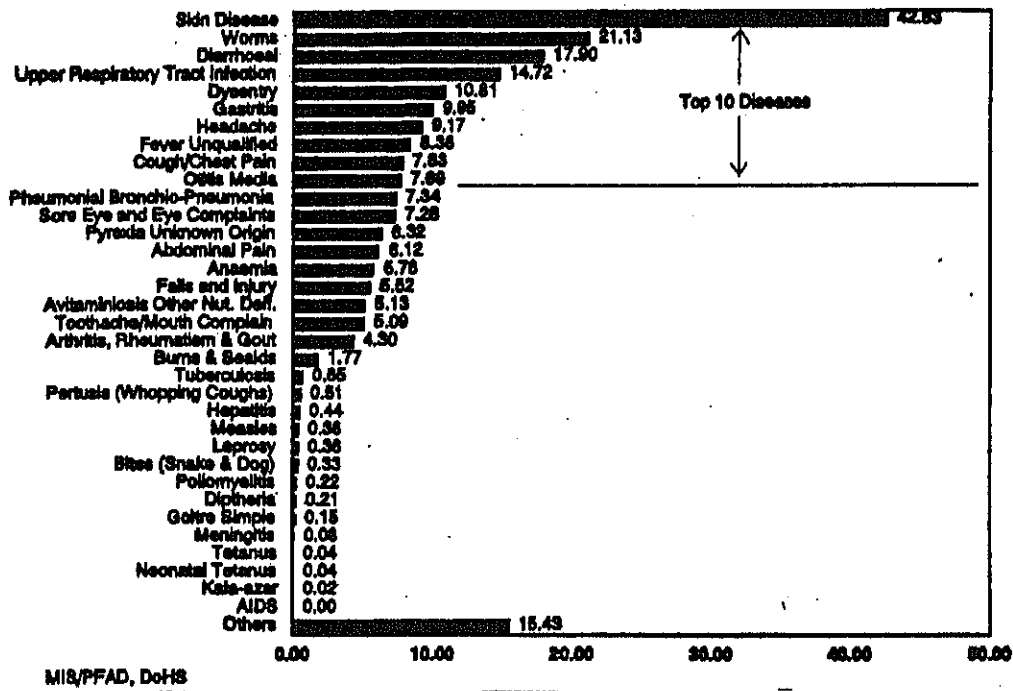
出典 1. UNICEF 子供白書1996

2. Annual Report, Department of Health Services, 1994/1995

3. Atlas of Population Distribution and Health Facilities, UNFPA, Kathmandu, 1994

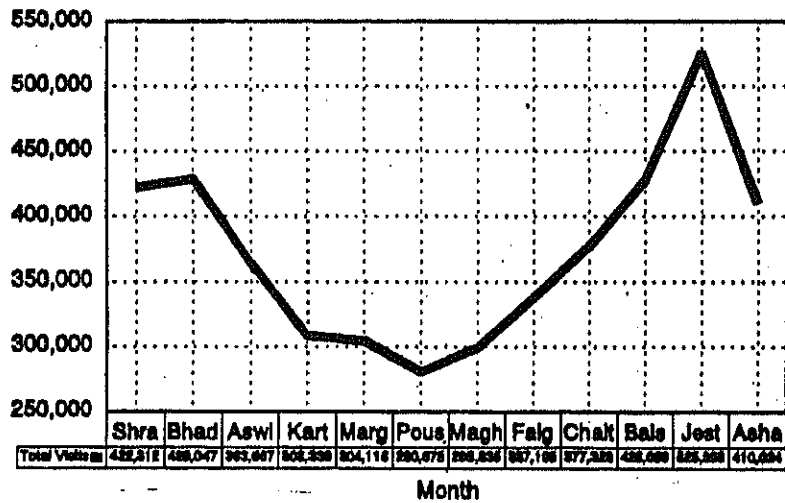
図3-3-2-4-2 外来で診られる疾病と月別患者数の変化

外来で診られる疾病 (人口1000人に対する患者数)



月別外来患者数の変化 (1994/1995年次)

7月中旬 (Shra.) から翌年の7月中旬までの統計 (ネパール歴)



変化の要因としては次の点が指摘されている。

1. Ashad (6月中旬から7月中旬) に患者が少ない理由は年度末で報告漏れがある為と考えられる。
2. KartからPoushに外来患者数が少ないのは冬で下痢の患者が減少するためだろう。
3. Chaitra (3月中旬) から数が増加するのは乾期になり皮膚病が増加すること、及、薬品がこの時期に支給されることに影響されている。

出典：Annual Report, Department of Health, 1994/1995, HMG/MOH/DHS

保健予算 (1995/1996年次)

	合計 (000ルピー)	常上予算 (000ルピー)	開発予算 (000ルピー)
国家予算	41,494,632	19,362,687	22,101,945
保健予算	2,070,036	705,428	1,364,608
このうちDHS	1,623,656	665,579	958,077
(このうちの援助)		(-)	(539,994)

用途別支出割合 (%) - DHS

用途	常上予算 (100%)	開発予算	
		政府 (100%)	援助 (100%)
事務	74.73%	24.91%	27.2%
薬品	5.38%	30.41%	6.4%
運営	4.17%	21.04%	19.4%
キャピタル	0.01%	9.36%	31.9%
グラント	15.70%	14.28%	15.1%

資料 : Annual Report, Department of Health Services 1994/1995

HMG/MOH/DHS.

表3-2-2-4-3 保健に関する政府予算と援助予算の分野別額と割合

分野	外国援助予算		政府(1992-8)		政府+援助予算		被益者一人当予算額 額 (US\$)
	額 (US\$)	%	額 (US\$換算)	%	額 (US\$)	%	
母性保健	1138533	1%	0	0%	1138533	0.5%	\$0.40
家族計画	36578048	34%	40986714	36%	77564762	35%	\$4.22
子供の生存	9541913	9%	13927184	12%	23469097	11%	\$4.12
疾患対策	4909619	5%	20421653	18%	25331272	11%	\$0.27
他のPHC活動	13989232	13%	13223184	12%	27212416	12%	\$0.29
病院サービス	469001	0.5%	16033367	14%	16502368	7%	\$0.18
必須薬品	8911292	8%	816327	0.7%	9727619	4%	\$0.11
政策/企画/研究	3572000	3%	146939	0.1%	3718939	2%	\$0.04
管理運営の改善	727632	1%	3469388	3%	4197020	2%	\$0.05
施設・器材	22345500	21%	0	0%	22345500	10%	\$0.24
基礎訓練	1939802	2%	3644633	3%	5584435	3%	\$0.06
日当・モニター 評価その他	4021210	4%	2004082	2%	6025292	3%	\$0.07
合計	108170783	100%	114673469	100%	222844252	100%	\$2.41

資料：A Profile of Resources available to His Majesty's Government, Ministry of Health
UNFPA, 1995

保健人材

1、保健省全体の定員合計	24,994人
事務職	7,238人
技術職	17,556人

2、医療従事者の数（1995年6月現在）

職種	定員 (人)	実際数 (人)	充足度 (%)
医師	451	355	78.7%
看護婦	1007	686	68.1%
保健婦	66	16	24.2%
ANM	1489	903	60.6%
HA	1072	733	68.4%
AHW	3412	2437	70.1%
VHW	4027	2715	67.4%
MCHW	1996	495	24.8%
Cold Chain 助手	206	93	45.1%
Vaidya (施薬師)	383	301	78.6%
臨床検査技師	256	220	86.0%
レントゲン技師	86	57	66.3%
薬剤師	40	79	198.0%

3、対人口比（全国平均）	人口は20,028,483人（1995年）
医師	1人/56,418人
保健婦	1人/19,889人
保健婦+MCH+ANM	1人/14,164人
HA+AHW+VHW	1人/3,403人
伝統医療従事者	1人/43,000人

資料：Rana, T., Policy, Planning Development and Utilization of
 Manpower in Health, Long Term Health Plan Workshop
 Proceeding, Feb. 1996

Annual Report, Development of Health Services (1994/1995),
 HMG/MOH/DHS

監督下に郡保健事務所がある。郡保健事務所はPHCC、HP、SHPの監督をする。国の地方分権化の方針に従って、郡保健事務所医務官（DHO）に年間計画の決定権がある。

一 予算

1994/1995の保健セクター国家予算はRs 2,070,036,000でこれは国家予算の5%になる。支援額の合計はRs 539,994,000、この内、ソフト・ローンは世界銀行からのRs 81,654,000である。支援の占める割合は保健開発予算の56.4%¹²²。国民一人あたりの保健予算はUS\$2.41。全予算の69.5%は地域保健・医療にあてられ国及びドナーの姿勢をしめしている¹²³。（ちなみに病院医療は7%）支援額予算消化率は年間約60%と言われている¹²⁴。

予算はすべて中央（保健省、大蔵省）で、保健問題の現状に基づいてではなく、昨年予算の何%増といった方法で予算の枠内で決定される。このため郡の計画が反映できるシステムになっていない。現在、このトップダウンの方法をかえようとUNFPA、WHO、GTZなどが保健省にはたらきかけている。

予算執行には遅れが目立つ。今年度は選挙が途中であったせいもあるが、カブレ郡ではプログラム活動費が7ヵ月ほど送られてこなかった。

一 人事

人事権は中央、州レベル、郡レベルでそれぞれ決められている。例えば、DHOにはDHO、DPHO以外のスタッフの人事の決定権がある。しかし、現実には中央レベルでDHOに相談なく決定されることが多く、政権の交代によって人事が大きく変わるという特徴がある。末端の村落保健従事者（政府の一番下級の公務員）（Village Health Worker:VHW）までが公務員である。公務員には年次休暇をまとめてとる制度や代理職員制度を利用し、地方勤務をしない者が多く、スタッフ充足度は全国平均で87%、最も低いところはわずか4%（Dhankuta郡）という現状である¹²⁵。

ウ. 地方分権化の現状

上記に示すように、地方分権化は具体的に実行されていない。住民参加を促進し、それを助長するためには分掌規定を見直し、地方分権可能又は必要なものは分権する方向で検討することが必要である。。

エ. 地域保健の状況と問題点

地域保健は郡保健事務所の監督のもとにある、郡病院、PHC、HP、SHPが地域住民に直接関わる保健施設となる。郡病院とPHCには医師がいることになっている。VDCレベルにはVHWがおり、CHVやTBA（共に地域選出のボランティア）の監督にあたる。現在1HP

¹²² 出典：Annual Report, Department of Health Services, 1994/1995, HMG/MOH/HDS

¹²³ 出典：Campbell, B., A Profile of Resources Available to HMG/MOH, 1995

¹²⁴ 出典：Women and Children in Nepal, 1993, UNICEF

¹²⁵ 出典：District Profile of Health Services, UNFPA, 1994

は5-6VDC（人口約1万人－2万人）をカバーする。各PHC、HP、SHPを利用する地域住民による保健委員会が設置され、その委員会が運営・管理をする事により住民参加を促進している。

地域保健の直面する問題はアクセスの悪さが特徴で、これは1) 地理的要因と道路の普及が限られていること、2) 保健施設・人員の絶対数の不足、3) 社会的アクセスの問題（女性、カーストによる違い等）である。既存の保健サービス提供側の問題点は以下の通り。

- － HPやSHPのスタッフの不在。(特に責任者や看護婦助産婦助手:ANM)
 - ・ 任地にいかない、いっても居着かない。
 - ・ 給料が低いので午後4時半以降は個人開業が認められている。HPやSHPは10am-2pmのみ診療し、それ以後は事務作業の時間である。しかし、個人開業をする者もいる。
 - ・ トレーニングが頻繁にある。NGOが増えてその傾向が強い。

- － 医薬品の不足。
 - ・ 政府の支給する医薬品は3ヵ月ほどでなくなる。
 - ・ 全ての施設に、保健の実情に関係なく同じ薬品が同量送られる為、無駄がでる。

- － 監督が不十分。
 - ・ 監督スタッフの不足。
 - ・ 交通費・日当の不足。
 - ・ スタッフのモラルが低い。

- － リファール制度が確立していない。

- － 郡レベルで他の省庁との調整ができない。(各省庁が縦割行政)
 - ・ 飲料水供給(DWSO担当)や栄養改善(DAO担当)など保健の基本となる分野での協力が困難。
 - ・ DDCレベルでこれらの事務所は各々違うセクター別企画委員会に属する。

- － 保健委員会はほとんど機能していない。
 - ・ 委員会の設置そのものが「上からの指令」で、メンバー構成や役割が予め決められている。

オ. 地域保健をとりまく環境

上記の結果、住民の保健サービスに対する信頼感が低い。地域保健ボランティアの活用は目的を達しておらず、トレーニングのみに終わっていることが多い。住民は病気になった場合、自宅で薬草を使用したり、伝統医師に頼ったり、町の薬屋に行ったりするのが実情である。

一方、保健省は政府の地方自治強化のイニシアティブを、保健委員会の役割を強化する良い機会としている。例えば、VDCに支給される開発予算の「5%は保健の改善にあてる」という規則を利用しCommunity Drug Schemeを全てのVDCで実施するよう、今年2月に各DHOに対し、指針を出している。しかし、DHOはこれもトップダウンだと批判的である。

カ. 地域保健の改善への各国援助機関の動向

保健省の政策に従い、郡保健制度の強化と住民参加プロセスの重視がすすめられている。以下はその主な動きである。

－ Management Information Systemの強化

保健情報の収集システムが統一され、全国的レベルでの新しいシステムの導入をUNFPAが支援している。これは各レベルでの計画、モニター、管理能力を改善する手段であり、郡保健事務所が各郡内にある保健施設から情報を毎月一定の様式を用い集め、集積する。

－ 保健従事者の管理能力の強化

限られた資源の有効利用と現状に即した質の良いサービスの提供のため、特に、郡レベルの保健従事者の運営・管理能力の強化にJICAを始め、数多くの機関が支援している。

－ 住民参加型保健開発への支援

GTZのPHCプロジェクトではボトムアップの計画、実行を促進するため、PRA手法などを郡事務所のスタッフに訓練し各VDCで4-5日をかけ保健計画作りをしている。この計画は郡レベルの年間計画に反映される(5-1-1参照)。現在GTZモデルは英国ODAなどの支持を得て他の郡でも施行されようとしている。

－ 政策決定者のPHC、住民参加に対する方向づけの努力

郡レベルで作られた年間計画が予算に反映されるよう中央レベルの役人の意識改革を促すためにワークショップ、セミナー等が開催されている。1996年2月に長期保健計画のワークショップがあり、この点が議題の焦点の一つとなっていた。

(5) 農業省 生活協同組合局 (Ministry of Agriculture, Cooperative Department)

一生活協同組合(生協)の沿革および実績

1957年に生協運動が起こり、60年に生協に対する法令ができた。

90年にこの法令が修正され、92年にさらにボトム・アップの形態へと修正された。

また、この改正でもう一つ特徴的なのは、自治権が認められたことである。

現在、ネパール全土で2500の生協があり、加入メンバーの総数は、1.5百万人を数えている。

生活協同組合局は68の郡にオフィスを持ち、中央には33名が所属し、980名が地方オフィスに勤務している。

一生活協設立の要件

出資者が25名集まり、必要書類を生活協同組合局に提出すれば良い。

なお、正当な理由なく書類提出後35日以上生協設立登録を行わなかった場合は、訴訟対象となる。

一生活協組織普及のための活動

2日間プログラムと呼ばれる教育活動を実施している。通常は40人単位に集めて啓蒙活動を行っている。1つの郡で毎月2-10回程度開催している。

一融資について

農業開発銀行(ADBN)の金利は、ADBNは2%のスプレッドをとり、各生協は、個々にメンバーに対する金利を決定する。

一問題点など

・メンバーを訓練する人材が少ない。

NGOを活用しては?の問いに対して、一時間100Rsの謝礼ではNGOも来ないと。

・ロジ能力が低い。

・生協の広報費用が少ない。

・会計監査も十分行われない程メンバーの会計知識がない。

一その他

外部よりの資金支援については、ネガティブに考えている。これは、自助、自立に悪影響があると考えているためである。

(6) C T E V T (Council for Technical Education and Vocational Training)

C T E V Tはネパール国内の人的資源の開発のために設立されている。ネパールにとって必要な人材育成のために、大学卒業レベル(Bachelor Level)よりも低い技術教育並びに職業訓練がおこなわれている。

現在、C T E V Tにはネパール政府から運営資金がきているが、Decision Makingは任されているので National Vocational Training Policy は自ら決定できる。以前は、National Planning Committee が作っていた。

現在、C T E V Tは、下記の3プログラムをもつ。

- ・ Technical Schools
- ・ Technical Instructor Training Institute
- ・ Vocational Training and Community Development Institutions

なお、トレーニングの際に、以前は出席者に対してお金を出していたが、現在は基本的に出していない。しかし、ジユムラのような Rural Area では450 Rs/月を出している。

今日まで労働の市場調査が一度もされず労働市場(労働者の需要と供給の状況)を把握しないまま、技術教育・職業訓練がされている。

- Technical Schools の現状

C T E V Tには、Technical School が5校、および Technical Center が1カ所あり、94年まではこれら5校で41 districts をカバーしていた(表3-3-2-6参照)。

また、92/93年には訓練終了者は1,487名であったが、93/94年には1,931名と増加し、全体的に就職できる割合も高くなっている。

例えば、Balaju Technical Training Center の訓練終了者の就職先は、次のとおりである。このセンターに関しては公職に就く終了者が多い。

- ・ Public Sector : 113名
- ・ Government Offices : 72名
- ・ Technical Institutes : 61名
- ・ Private Sector Industry and Enterprises : 55名
- ・ Self-Employed : 34名

表3-3-2-6

各訓練校（センター）の活動概況と訓練内容

	Jiri TS	Uttarpani TS	Lahan TS	karnali TS	Seti TS	Balaju TC
1. Zone	Janakpur	Koshi	Sagarmath	Karnali	Seti	Bagamati
2. No of Districts Coverd	8 *1	7	a 10	7	9	All of Nepal
3. Year Established	1981	1980		1980	1989	1962
4. Donor Agency	SDC/N	ODA	1980 ADB loan	UMN	ADB loan	SDC HELVETAS
5. Teaching Staff (1994/95)	28	14	21	30	22	49
職業訓練分野(93/94)	各技術学校における訓練終了者数（人）					
1. Agriculture	119	221	168	158	47	—
2. Construction	113		177	135	—	—
3. Health	70		—	101	—	—
4. Mechanical Electrical Sanitary	—		—	—	—	622
5. Percent Employment	82%	75%	75%	60%	unknown	89%
	合 計 : 1 9 3 1 名					

* 1 : 1 9 9 4 年からネパール全土から訓練生を受け入れている。

注 : T S = Technical School、T C = Technical Center

(7) W D T C (Women Development Training Center)

W D T Cは、各関係省庁、(I) N G Oおよび国際機関等から財政的支援を受けて持続的な地方開発を進めるために必要な女性のためのプランニング、Income Generationのためのトレーニング等、女性開発のために設立されている。

また、地方開発省女性開発局の Women Development Officer および Supervisor 等もトレーニングを受けている。

なお、1993/94年の活動概況は下記のとおりである。

- ア. Education on pre-childhood, care and trainer's training
- イ. ② Population education and nutrition refresher program
- ウ. Multifacted training on nutrition and prevention of vitamin "A" deficiency (for supervisors)
- エ. Multidimensinal training on preventing vitamin "A" deficiency for chief female workers and female workers
- オ. Refresher training for women development officers
- カ. Pre-service training for teachers and mid wives of child care centers
- キ. Refresher training for supervisors
- ク. Record keeping training
- ケ. Saving loan operation training
- コ. Training for accountant
- サ. Health, population education and family welfare training

3-3-3 金融機関

(1) ネパール中央銀行

ア. ネパールの金融制度

一 構造

・中央銀行

・銀行—商業銀行 10 行

Nepal Bank Limited(NBL)	国立
Rastriya Pab Baniya Bank(RBB)	国立
Nepal Arab Bank Ltd. (NABIL)	以下私立
Nepal and Indo Sueg Bank(NISE)	
Nepal and Grindlay Bank(NGBL)	
Himalayan Bank(HBL)	
Nepal SBI Bank(NSBIB)	
Nepal Bangladesh Bank(NB BANK)	
Everest bank(EBL)	
Bank of Katomandu(BOK)	

・保険会社

Nepal provident Fund
Nepal Insurance Company

・開発金融

国立：

Nepal Industrial Development Corporation(NIDC)
The Agricultural Development Bank(ADB)
Regional Rural Development Banks(RRDB)
Security Marketing Center Ltd.
The Credit Guarantee Corporation(Pvt) Ltd.

私立：

Finance Companies: 住宅ローンや事業者ローンなどが主。35社あり。
都市部での活動。

NGOs

Cooperatives(20 組合は金融機能を持っている)。

イ. ネパールの税制

直接税と間接税から成り、徴税額の構成は、それぞれ 20%, 80%である。

GDP に占める割合 (95/96 前半 5 か月)

—直接税	0.5%
所得税 (法人、個人)	0.3%

土地収益税

家屋・土地登録税

その他

- 間接税 2.5%

関税 1.1%

固定資産税

売上税 1.0%

契約税

ホテル税

航空税

その他

問題点：

- 農業部門の課税がない。

・ 工業部門の課税が高い

例：売上税、固定資産税、所得税 と支払い項目が多い。

・ 土地は、4段階に分かれているが、低いグレードに偏る傾向がある。

これは、収穫逓減、節税の観点から低く申告する、政治的圧力などによる。

- 産業振興のための制度融資

・ PCRW (Production Credit for Rural Women)

資金提供先：JICA 佐藤専門員の報告の通り。

・ SFDP (Small Farmer Development project)

資金提供先：国際機関。 仲介金融機関：ADB N

・ MCP (Micro Credit Project) 資金提供先：アジア開発銀行

・ PSCP (Priority Sector Credit project) 資金提供先：商業銀行

商業銀行は、融資量の12%をこのスキームに融資する必要がある。12%の内、3%は、収奪されている分野(Deprived sector)に向けられねばならない。従わない場合は、罰則がある。

(Intensive Banking program) は、同様のスキームであるが、融資銀行が、NBL, RBB, NABILに限られる。

・ GBFS(Grameen Bank Financial System)

- Grameen Bikes Banks

- NGOs Licenced

・ RSRF(Rural Self-reliance Fund)

ネパール政府が中央銀行に対して20百万ルピーの資金を提供し、中央銀行は、共同組合(Cooperative)およびNGOsに対してマイクロプロジェクトに対し支援する。実績は、10百万ルピーであり、23の郡に対して融資されている。1991年に制度がで

き、93年に実施された。

・Banking with the Poor (RRB's Project)

RRB 独自で行っている小規模産業支援スキーム。NGOを仲介し、主に婦人グループを対象に融資される。

国際機関や二国間支援機関が実施しているプロジェクトの資金支援については、中央銀行は、管理していない。

表 3-3-3-1 中央銀行が扱う制度融資

Name of Project	Established year	Precedure donor	Intermediary	Beneficiary	Eligibility	Performance	
						Disbursed Amount	Outstanding of Loan
PCRW	1988-1989	IFAD	NBL RBB ADB/N	22809	Group Guarantee	134418	104175
Micro Credit Project	1993-94	ADB	RBB NBL	578 951	Group Guarantee	4793 8660	4517 7924
Incentive Banking Programme ^{1/}	1981-82	X	NBL RBB NABIL	103486 108250 1432		1369800 1449200 177200	441600 732800 34800
Grameen Bikas Bank Rural Self-Reliance Fund	1991-92	HMG	NGO Cooperative Societies	2365	Group Guarantee NGO and Cooperative Society	210067 10677	98368 5628

^{1/} Provisional



Nepal Rastra Bank

Development Finance Department

Statement of Reimbursed Amount to Banks Under P. C. R. W Programme
(Up to March 13, 1996)

Fiscal Year	Nepal Bank		Rastriya Baniya Bank		ADB/N		Total	
	U.S.Dollar	N.Rs.	U.S.Dollar	N.Rs.	U.S.Dollar	N.Rs.	U.S.Dollar	N.Rs.
1988/89			39,854.01	1,092,000.00			39,854.01	1,092,000.00
1989/90	204,975.77	5,818,300.00	136,970.11	3,887,700.00			341,945.88	9,706,000.00
1990/91			143,710.09	5,010,300.00			143,710.09	5,010,300.00
1991/92	46,842.72	1,995,500.00	240,253.52	10,234,800.00			287,096.24	12,230,300.00
1992/93	173,483.01	8,058,600.00	131,639.75	6,038,100.00	65,688.53	2,798,331.30	370,811.29	16,895,031.30
1993/94	215,742.86	10,571,400.00	87,520.92	4,289,400.00			303,263.78	14,860,800.00
1994/95			239,954.25	11,923,200.00	175,982.33	8,856,668.70	415,936.58	20,779,868.70
1995/96			132,256.64	7,449,300.00	163,073.48	9,078,300.00	295,330.12	16,527,600.00
Total	641,044.36	26,443,800.00	1,152,159.29	49,924,800.00	404,744.34	20,733,300.00	2,197,947.99	97,101,900.00



Nepal Rastra Bank
 Development Finance Department
 Statement of Reimbursed Amount to Banks
 Under Micro Credit Project for Women
 From July 16, 1994 to July 15, 1995

Fiscal Year	Nepal Bank Ltd.		Bastriya Banijya Bank		Total
	U.S. Dollar	N. Rs.	U.S. Dollar	N. Rs.	
1994/1995	66298.36	3285000.00	17098.80	852375.00	83397.16
					4137375.00

Interest Rate

S. No.	Particulars	Commercial Bank	Agriculture Dev. Bank		Remarks
			Commercial Purpose	Agriculture Purpose	
A	Deposit				
1	Saving Deposit	8%	8%	-	
2	Fixed Deposit				
a	1 Month	5%	-		
b	3 Month	7%	6.75%		
c	6 Month	8%	7.25%		
d	9 Month	-	8%		
e	1 Year	9.50%	10%		
f	2 Year	10%	11.00%		
g	3 Year	12%	12.00%		
h	5 Year and above	-	12.50%		
B	Loan				
1	Priorities Loan Commercial Bank	14% - 16%	-		
2	Industrial Loan	16%	17%	16% - 17%	
3	Different Share and Receipt Loan	14% - 17%			
4	Export Loan	13% - 15%			
5	Import Loan	14% - 14.5%			
6	Colateral Loan	16% - 17%			
7	Hypothecation	16% - 17%			
8	Hire Purchase	18%	18%		
9	Contract Loan	17%	18%		
10	Gooduan and Coldstore	18%		14%	
11	Overdraft	14% - 19%			
12	Gold and Silver Loan	17%			
13	Others	19%			
14	Agricultural Production			15% - 16%	
15	Tea/Coffee and Horticulture			14%	
16	Irrigation			16.50%	
17	livestock			17%	
18	Biogas			16%	

(Rs in million)

表 3-3-3-5

During the First Five months of FY

Heads	1993/94	%	1994/95	%	1995/96	%	As % of G.D.P.
1. Tax Revenue	4904.8	29.3	6434.5	31.2	7661.4	19.1	3.0
TOTAL INDIRECT TAXES	4137.3	-	5505.6	33.1	6403.1	16.3	2.5
a. Customs	1822.6	37.9	2494.1	37.0	2818.2	12.9	1.1
i. Export	181.3	244.0	152.2	-16.1	58.8	-61.4	0
ii. Import	1437.6	43.8	1936.3	34.7	2462.9	27.2	1.0
iii. Ind. Ex. Refund	193.4	-27.8	405.7	109.8	290.3	-28.4	0.1
iv. Miscellaneous	10.3	543.8	1.9	-81.6	6.2	226.3	
b. Excise	475.1	-6.7	512.3	7.8	666.2	30.0	0.3
i. Cigarettes & Bidi	-	-	227.3	-	323.6	42.4	
ii. H/L quality Liquor & Beer	-	-	267.3	-	310.5	16.2	
iii. Other Indust. Production	-	-	17.7	-	32.1	81.4	
c. Sales Tax	1539.3	30.8	2132.4	38.5	2477.1	16.2	1.0
i. Production	-	-	436.3	-	608.1	39.4	
ii. Import	-	-	1496.4	-	1720.1	14.9	
iii. Sales, Dist. & Services	-	-	199.7	-	148.9	-25.4	
d. Contract Tax	107.6	-	148.8	38.3	175.6	18.0	0.1
e. Hotel Tax	72.7	-	64.0	-12.0	78.9	23.3	0
f. Air Flight Tax	76.0	-	94.7	24.6	113.3	19.6	0
g. Other Indirect Taxes(1)	44.0	-	57.3	30.2	73.8	28.8	0
TOTAL DIRECT TAXES	767.5	-	928.9	21.0	1258.3	35.5	0.5
h. Income Tax	508.6	97.1	604.4	18.8	852.1	41.0	0.3
i. Corporate Income Tax	-	-	334.6	-	517.4	54.6	
ii. Individual Income Tax	-	-	269.8	-	334.7	24.1	
i. Land Revenue	15.1	33.6	8.3	-45.0	8.4	1.2	0
j. House & Land Registration	204.7	6.9	256.3	25.2	324.6	26.6	0.1
k. Other Direct Taxes(2)	39.1	-	59.9	53.2	73.2	22.2	
2. Non-Tax Revenue	1098.7	-13.0	1428.1	30.0	1329.7	-6.9	0.5
a. Forest	84.5	119.5	127.1	50.4	154.0	21.2	0.1
b. Dividend	10.4	-	8.5	-18.3	55.6		
c. Interest	268.8	-	117.2	-56.4	213.0	81.7	
d. Principal Repayment	254.9	-	666.6	161.5	351.5	-47.3	0.1
e. Public Utilities(3)	347.8	28.1	173.4	-50.1	172.5	-0.5	0.1
f. Miscellaneous(4)	132.3	-	335.3	153.4	383.1	14.3	0.2
3. Total (1+2)	6003.5	18.7	7862.6	31.0	8991.1	14.4	3.6

As per Nepal Rastra Bank records.

(1) Includes entertainment and vehicle tax.

(2) Includes house and land rent tax, interest tax and property tax

(3) Includes receipts from rent of govt. property, service goods such as drinking water, postal services, food and agriculture, irrigation, electricity, education, transport, others etc.

(4) Includes adn. charges, duties and fees, penalties, royalties, sales of govt. properties, donations and others.

G.D.P. at Producer's Prices

251813
million

(2) ネパール農業開発銀行 (ADBN)

ア. ADBNの活動内容

農業貸付、商業銀行活動、小規模農家開発プログラム(SFDP)が活動の3本柱。

SFDP(Small Farmers Development Program)の内容は、①プロジェクトの地域の決定②グループ・オーガナイザーの任命、③グループの形成(1グループは、5名から10名であり、通常は、似たような職業や民族を配慮して決められる。④プログラムの認定、⑤信用供与などである。

イ. 機能体

ーCentral Coordination Committee (CCC)

CCCの機能は、①基本政策とガイドラインの策定、②サブプロジェクト実行委員会の教育を行う、③中央および現場でのプログラムのコーディネイトを行う、④定期的にプログラムの評価を行うの4つである。

ーSub-project Implementation Committee(SPIC)

SPICの機能は、①プロジェクトレベルでのプログラムの形成、②プロジェクトおよび郡レベルでのプログラムのコーディネイト、管理、検査、③郡レベルでのプログラムの評価の3つである。

ウ. 現在の活動状況

75郡全てで活動しており、652のVDCをカバーし、1995年7月現在で、24,735グループが形成されている。この内、5,153が婦人グループである。

融資総額は2,991百万ルピーであり、回収残高は1,767百万ルピー 融資残高は1,208百万ルピーである。

エ. 問題点、その他

ーこのスキームには、PCRW(Production Credit for Rural Women)も参画している。

具体的には、PCRWから推薦されたグループに対して融資をおこなっている。

ー信用を受けるための必要書類は25種類もあり、繁雑である。しかし、書類がそろえば、2-4週間で資金はでる。

ー評価、管理の人員が不足している。

オ. ADB/N Banepa Branch

- SFDPについて

ADB/N Banepa Branch においては、5つのSFDPプロジェクトを実施している。これらのプロジェクトは二種類あり、一つは、リース所有の森林プロジェクトであり、もう一つは、いわゆるSFDPである。

- 問題点

・マンパワー不足

1 VDC 当たり 1 人のスタッフしかおらず、カバーしきれない。

・フォロー不足

製品を製造しても、農夫が販売する先を紹介できない（マーケティングの欠如）。

・トップ・ダウン の 構造

支店を開設する際に、地場の農夫の賦存状況を把握して決めるのではなく、トップ・ダウンで決定される。これは、地場の状況を全く反映しておらず、有用性に欠ける。

・顧客の減少

現在の融資の市場金利は、年率 36% 程度であるが、SFDP の名目金利は、年率 15-17% であり、其の内、80% は政府よりの補填があるため、実質金利は 2-3% と低い水準にとどまっている。このように優遇金利であるため、資金用途については、厳重に管理され、現物支給（水牛飼育プロジェクトにおいては、水牛を仲買人を通して銀行が買い、借入人に水牛を渡す）を採るなど借り手にとって妙味に欠け、利用者が減少してきている。

・対象を小農に限定しており、中堅に育った農夫に対する融資スキームへの拡大を考えていない。

現状でも Food Grain Production Loan など中堅に対する融資制度はあるが、過去の記録もあり、SFDP の融資対象拡大は有意義と考えられる。

Agricultural Development Bank
Small Farmer Development Projects
Beginning to F.Y. 2051/52
Progress Report

(Amount in Rs. '000)

S.No.	Purpose	From Beginning to F.Y. 2046/47		1947/48		1948/49		1949/50		1950/51		1951/52		Total From Beginning to F.Y. 2051/52	
		Inve.	Coll.	Inve.	Coll.	Inve.	Coll.	Inve.	Coll.	Inve.	Coll.	Inve.	Coll.	Inve.	Coll.
1	Pro. Credit	250688	150931	64639	53950	73131	64620	99713	74084	149153	103600	168929	134172	806253	581357
2	Livestock	367658	159798	82589	39052	89686	57823	134007	73344	182304	101638	219529	117885	1075773	549549
3	Farm Mecha.	119613	50395	26471	12276	30729	19672	45912	24358	63950	35518	71692	41281	358367	183497
4	Irrigation	55637	22327	16921	11764	19952	17416	25117	21520	33818	26377	35617	30568	187062	129972
5	Agro-Industry	64476	30454	12699	8556	11795	10615	16846	13090	22007	16946	23409	17016	151292	96672
6	Horticulture	32761	3556	5599	1681	4294	2776	6356	4506	8333	7055	8949	5055	66292	24629
7	Others**	94131	42687	21567	14590	26825	21169	41092	25194	72124	43542	85731	53845	341460	203025
	Total	984964	460148	230485	141869	256412	194091	367093	236091	531689	334676	613856	399822	2986499	1766697

* Provisional data.

(3) ネパール産業開発公社

Nepal Industrial Development Corporation (NIDC)

ア. 産業金融支援状況聴取

— NIDC の投資政策は、政府の産業政策に忠実に従っている。

原産原材料を使うプロジェクトや人々の基本的な需要を満たす産業に対して優先度を高くしている。また、輸出志向産業に対しては特に高い優先度を与えている。

— 一次の融資を行っている。

- ・ 長期金融については、現地通貨、外貨の両方で融資を行っている。
- ・ 短期または運転資金に対しては、現地通貨の融資をおこなう。
- ・ 公的会社の株式所有を行う。
- ・ 顧客である産業に対し、商業銀行と共同の保証行為を行う。
- ・ 顧客である産業に対する株式所有を行う。
- ・ サプライヤー・クレジットの保証行為を行う。

— 長期金融

固定資産に対する投資に対し融資を行う。5年以上の期間の借入を指し、据置期間は1—2年程度となっている。

金利は現在は年15%であるが、少し前は年18%であった。通常は、長期金利の方が短期金利より低くなっている。

担保は、固定資産であり、掛け値は60—65%である。

— 短期金融

運転資本に対する融資を行っており、期間は1—3年が多い。

金利は現在は年16%であるが、少し前は年19%であった。

担保は、固定資産であり、長期金融と同様掛け値は60—65%である。

イ. 小規模・家内工業に対する取り組み

家内工業や村落規模の産業に対しては、10万Rsと同等またはそれ以上の資金が必要な場合は融資している。実例としては、中西部や極西部の開発地域で、工業団地建設のための道路、電力などの施設建設費用に対して融資を行っている。

(4) NIRDHAN (NGO)

ア. 内容

－ネパールの制度金融

	注
PCRW: Production Credit for Rural Women	婦人 多くのドナー
SFDP: Small Farmer Development Project	男女
MCP: Micro Credit Project	男女 アジア開発銀行
PSCP: Priority Sector Credit Project (Integrative Banking Program)	男女
GBFS: Grameen Bank Financial System	婦人
- Grameen Bikes Banks	Official
- NGOs licenced	NIRDHAN CSD

－NIRDHAN の経歴、活動歴等

地方本部所在地 : Shantipath, bhairahawa
Pupandehi District, Nepal
Tel. 977-71-20025
Fax. 977-71-20456

イ. Nirdhan の支店活動

－人数：9名（内女性3名）

－基本活動は、生計向上(Income generation)のために小額融資を婦人グループに行い、貧困撲滅に資することである（バングラディッシュのグラミン銀行と同じ）。

－具体的活動

まず Nirdhan のメンバー（以下メンバー）が集落を目視し、富裕、貧困を判断する。貧困と判断された集落に対して、別添の調査表に基づきベーシック・データ(BD)を集める。BD は、メンバーが聞き取りにより作成する。調査表に基づき、融資対象者が決定され、5人のグループに組成され、グループに対して融資が行われる。融資実行の翌週から、毎週メンバーが集金を行う。集金額は、元金と金利の合計額である。返済遅延は、グループの共同責任で回避に向け努力される。この他に、メンバーと被融資者とのミーティングが毎週開かれ、その場で被融資者は1ルピーを徴収される。この徴収金は、被融資者の基金としてプールされ、冠婚葬祭時などに利用される。

毎週の集金時にメンバーはモチベーターの役割も果たしている。また、ミーティングの場において、スローガンが唱和され、グループの結束を強化する方策もとられている。

集められた元利金は、支店の別メンバーが再鑑し、現金在高帳に記録し、現金保管庫に収納する。その週の集金が揃った時点で近くの商業銀行に預託し、利子収入を図る。

表 3-3-3-7

NIRDHAN の活動実績

An Action Research NGO Project For Alleviation of Poverty
through provision of Credit [Replication of Grameen
Bank (Bangladesh) Financial System]

Registered Head Office

Kha 1-74-33
Anamnagar, Shantipath
P.O.Box :-4657
Phone :-977-1-230763
Kathmandu, Nepal

Local Head Office

Shantipath, Siddharthanagar
Rupandehi District
Western Nepal
Fax:-977-71-21647
Phone:-977-71-20026

Branch Office in Operation

1. Siktahan-Rupandehi
2. Dhakdisi-Rupandehi
3. Sitainagar-Rupandehi
4. Mejhogawa-Rupandehi
5. Banapur-Rupandehi
6. Borrahiya-Kapilvastu
7. Pargai Bazar-Nawalpurasi

As on Magh 2052 (Mid February 1996) in Rs.(US\$1=Rs 69.00)

Progress During the Month Of Magh 2052 (Mid Jan 1996 - Mid of Feb, 1996)

	This Month	Cumulative
<u>Nirdhan Loan Account</u>		
1. Loan disbursed	1,306,265	17,652,968
2. Loan Repaid	1,026,659	10,697,238
3. Loan Outstanding		6,955,730
4. Overdue Loan Percentage		-Nil-
<u>Group Fund Account</u>		
5. Group fund Saving	79,284	1,035,619
6. Loan from Group Fund Saving	12,876	255,658
7. Group Fund Saving Net(5-6)	66,408	779,961
8. personal Saving	62,372	235,272
9. Total Saving(7+8)	118,780	1,015,233
10. Livestock Security Fund	977	162
11. Emergency Fund	6,528	27,643
<u>Information of Group</u>		
12. Number of Borrowers, Female Only	121	2,151
13. Number of Members, Female Only	145	2,376
14. Number of Groups	29	477
15. Number of Groups under Training	—	42
16. Number of Centers	08	130
17. Number of branches in operation		07
18. Number of Staff		62
19. Of Which Female Staff		15
20. Number of Staff under training		25
21. No. of Village Development Committees Covered		39

Note

1. Project started in January 1989
2. Date of First loan Disbursement 14 Muzali 1989
3. Repayment to made in 50 weekly instalment within one year
4. Criteria for Group Membership Maximum one Bigha (0.66 hectare) of land per family of five per capita.
5. VDCs covered in Rupandehi District (1) Dawadi (2) Karbadi (3) Siktahan (4) Patkhisul (5) Chh Ramnagar (6) Vajra Badi (7) Budhigara (8) Pokharvadi (9) Dhakdisi (10) Pajariadi (11) Mejhogawa (12) Belkya (13) Baidadi (14) Budhigara (15) Gajadi (16) Puzra (17) Sunyapura (18) Bogaal (19) Parraia (20) Manthari (21) H. Bangal (22) Duhana (23) Achara
6. VDCs Covered in Nawal Parasi District 1. Buzai 2. Banjariya 3. Parasi 4. Buzai 5. Buzai 6. Buzai 7. Buzai 8. Buzai 9. Buzai
7. VDCs Covered in Kapilvastu District 1. Pakadi 2. Backhor 3. Labadi 4. Gumbadi 5. Mandaradi 6. Mandaradi 7. Mandaradi

LIMITED BANKING OPERATIONS PERMITTED BY NEPAL RASTRA BANK (CENTRAL BANK OF NEPAL)

3-3-4 郡開発委員会 (District Development Committee:DDC)

1972年の地方行政法により、ネパール政府は75郡を制定し、各郡に自治体のDDCを置いた。DDCは政治的機関であると共に郡開発の執行機関である。DDC事務所はその管轄下で、LDOをトップとして事務・行政を担う。各省の郡出先事務所やNGOの活動もDDCの監督のもとに企画・実行される体制になっている。

(1) 郡議会 (District Assembly)

郡議会が郡の最高の意思決定機関である。そのメンバーは住民から選出されたVDCの議長、副議長、同じく選出された市の市長、副市長、DDCの議長、副議長と各Illakaの代表から成り、DDCの議長、副議長がそれぞれ郡議会の議長、副議長になる。

郡議会は一年に一度召集される。しかし、郡議会の3分の1以上が必要であると認めた場合、DDC議長は30日以内に議会を召集しなければならない。

郡議会の役割、権利および義務は以下の通り。

- ・ DDCの予算、方針、および事業の承認をする。
- ・ 過去、現在の郡開発企画を検討し、翌年度の郡開発企画を承認する。
- ・ 郡開発に各省庁の出先事務所や関連機関に対し、方針案を提出する。
- ・ DDCやVDCの会計監査を検討し、必要な措置を行う。
- ・ 郡開発事業について最高の決定機関であり、実施事業の評価、分析を行い、中央政府に対し提言する。

(2) 郡開発委員会 (DDC)

DDCは郡議会で決定された事項の執行機関である。

ア、DDCの構成とそれぞれの委員の機能、権利と義務

全てのDDC委員は選挙により選ばれ、任期は5年である。

一 議長

住民から直接選挙で選ばれたVDCの議長、副議長や市街地区の議長、副議長から選出される。議長はまた職権によって郡議会の議長も務める。郡開発事業の企画、実行、評価に重要な役目を果たす。議長は次の任務を遂行する。

- ・ DDC会議、及、郡議会を召集する。
- ・ 上記の会議に報告、予算の計上をする。
- ・ DDCや郡会議の決定事項を実施し、経過報告書を作成する。
- ・ セクター間の事業の調整を行う。
- ・ DDCを代表して郡会議に提言をする。
- ・ VDCや市街地区の事業の監督や検視をする。
- ・ その他、中央政府から決められた任務を遂行する。

－ 副議長

選出の方法は議長に同じ。議長不在の折、議長代行をする。その他、決められた任務を遂行する。

－ イラカ(Illaka)代表委員

各イラカから代表1名でそのイラカを構成するVDCの議長、副議長の中から選出される。イラカ委員は地元のVDCの企画、事業の実施や評価を支援する。彼等はDDCの役割を地元のイラカで遂行する。

－ 郡選出の国会議員が投票の権利を持たない委員として加わる。

イ. DDCの機能、権利と義務

- ・ 政府やその関連機関で実行される郡開発企画事業を策定する。
- ・ 上記の事業等の監督、評価を行う。
- ・ 郡開発に必要な郡の人材開発の計画を策定する。
- ・ VDCや市街地区の開発企画事業の監督を行う。
- ・ 郡レベルでの事業の検討、実施を行う。
- ・ VDCの会計監査を行い、必要な措置を行う。
- ・ VDC内やVDC間の事業に関する揉め事の調停をする。
- ・ 連携して契約事業を行う社会機関、ユーザー・グループに支援資金を与える。

ウ. DDC会議

DDCの会議は一月に一回。ただし、DDC委員の半数以上が必要と認めた場合、議長は7日以内に召集する義務がある。

エ. DDCの基金

DDCはVDCの開発事業を支援する為の独自の基金を持つ。それらは①中央政府からの支援金、②税金や料金、③資本課税である。

(3) 郡開発企画の計画過程

1992年のDDC規則によって郡レベルの開発事業が決められている。各省庁の郡出先事務所（教育、公共事業・運輸、森林、保健、農業、水資源、建設、産業、地方開発、観光、内務）の開発活動は全て郡開発企画下に置かれる。又、DDCはVDCやそれ自身の事業要求に基づき周期的な、或いは年間の計画を立てる。その為、次のような企画過程がある。

ア. セクター別企画委員会 (Sectoral Planning Committee)

これには・農業、・開発、建築、・産業、森林および環境、・保健、社会の4委員会がある。各省庁の郡出先事務所や関連機関はそれぞれの委員会を構成する。DDCの委員が委員会開催の責任者であるとともにメンバーにもなる。DDCは又、ユーザー・グループの代表を委員会のメンバーとして任命する。DDCの企画・事務官は全ての委員会のメンバーと

なり、LDOも全ての委員会に参加することが出来る。(表3-3-4参照)

イ. 実際の企画過程

- ・ LDOが各省庁の郡出先事務所長及、関連機関の代表を会議に召集する。
- ・ それぞれの機関はVDCの要求する事業とそれに必要な情報も会議用に含める。
予定される事業については事業案を準備してDDCに提出する。
- ・ DDCはLDOに事業案をセクター別委員会に提出するよう求める。
委員会はその提言を毎年2月までにDDCに提出する。
- ・ DDCは事業の企画にあたり、中央政府や国家計画委員会の意向も考慮する。
- ・ 各省庁は郡出先事務所に対して必要な指示、資金の有無を知らせる。

ウ. 郡開発事業調整委員会 (DDPCC)

DDCの議長、副議長はこの委員会の議長、副議長となる。セクター別委員会の責任者と各省庁の郡出先事務所長もメンバーとなる。LDOはこの委員会の秘書業務を行う。国会議員やCDOもこの委員会に招かれる。

委員会はセクター別委員会から上がってきた事業企画について検討し、事業間の連携を考慮する。この検討後、DDPCCは適切な企画、事業をDDCに提言する。

エ. DDCが法¹¹⁵により考慮すべきとされていること

- ・ 事業の優先順位を決定する場合、住民に対する裨益、雇用、収入の向上に繋がるか、農業生産の向上に繋がるか、地域の資源や技術によってできるか、環境保全に役立つか、子女の収入や技術の向上に役立つかということを考慮する。
- ・ 事前調査を予定された事業につき、事業の目的、裨益人口、実行の可能性、コストや維持管理面について行う。
- ・ 事業の選択にあたっては、実施効果の高いもの、雇用や収入創出に繋がるもの、地域資源の利用の可能性の高いものにする。
- ・ 各省庁の郡出先事務所は中央の各省庁から、DDCは中央政府から基金を得る。DDC独自の基金やローンを使用しても良い。事業は日程計画を立て、それ以内に完了するものとする。
- ・ 事業は、地域資源の活用で実施されるもの、中央政府の支援金、資源でなされるもの、NGOで実行されるものの3種類に分類される。

(4) 事業の実施

中央政府は郡開発企画について要綱を示し資金を出す。郡議会で決定された事業の実施についてはDDCが要綱を示し、実施の責任は事業案を提出したVDCやユーザー・グループが

¹¹⁵ District Development Committee Act and Rules

セクター別企画委員会のメンバー
Sectoral Planning Committees
(District Level)

A) Agricultural Committee :	
DDC Member nominated by DDC	Convener
DDC Member nominated by DDC	Member
Chief of Agriculture Development Bank	〃
Chief of Livestock Development Office	〃
Chief of Agriculture Input Corporation Branch	〃
District Co-operative Officer	〃
Women Development Officer	〃
Chief of Comprehensive Banking Office	〃
Planning & Administrative Officer of DDC Office	〃
Representative of Concerned UG nominated by DDC	〃
Agriculture Development Officer	Member Secretary
B) Development & Construction Committee :	
DDC Member nominated by DDC	Convener
DDC Member nominated by DDC	Member
Chief of District Road Office	〃
Chief of District Irrigation Office	〃
Chief of District Drinking Water Office	〃
Chief of District Drinking Water Corporation	〃
Planning & Administrative Officer of DDC Office	〃
Representative of Concerned UG nominated by DDC	〃
Chief of District Housing Office	Member Secretary
C) Industry, Forest and Environment Committee :	
DDC Member nominated by DDC	Convener
Chief of the Cottage & Small Industry Office	Member
Chief of the TCN Branch Office	〃
Representative of Chambers of Industry & Commerce	〃
Planning & Administrative Officer of DDC Office	〃
Representative of Concerned UG nominated by DDC	〃
District Forest Officer	Member Secretary
D) Health and Social Development Committee :	
DDC Member nominated by DDC	Convener
DDC member nominated by DDC	Convener
District Education Officer	Member
Women Development officer	〃
One Teacher / Lecturer from a School / College nominated by DDC	〃
A Doctor from private Nursing Home / Health Post	〃
Representative of Concerned UG nominated by DDC	〃
Chief of Public Health Office	Member Secretary

Indication : UG = User Group

持つ。DDCは事業の企画、実施について国家計画委員会の指示に従う義務がある。

(5) モニタリングと評価

LDOはDDCの議長の指示下で、郡開発事業を調整する。各省庁の郡出先事務所や関連機関は事業の実施、モニタリング、評価にあたってDDCの指示に従う義務がある。DDCは四半期及び年間の事業の評価を国会議員と国家計画委員会の代表と共に行う義務がある。

(6) ユーザー・グループの重要性

ユーザー・グループの重要性と権利については法⁴⁷に明記されている。殆どの事業はこれらのグループによって実行される。その組織化、機構、権利や義務については法が定める。ユーザー・グループとは事業の裨益をする集団であり、グループは事業の実行、完了の責任を持ち、利益を分け合い、料金を取め合い、事業後の効果の継続に寄与する。事業後の施設の維持・管理は彼等の責任となる。

(7) 各省庁の郡出先事務所や中央政府の役割

ア. 各省庁の出先事務所とDDCとの関わり

- ・ 各省庁の郡事務所は企画、事業内容及び予算をDDCに提出しなければならない。
- ・ 郡議会が郡の開発活動に関する最高の決定機関で、各省庁の郡事務所の事業に対する承認を与える。
- ・ 各省庁の郡事務所長は郡のセクター別企画委員会の委員になり、DDCの委員がそれぞれの委員会のLDOとともに責任者となる。
- ・ 郡開発事業調整委員会 (DDPCC) が設置され、各省庁の郡事務所長はその委員になり、DDC議長が委員長、LDOが秘書となる。
- ・ 全ての各省庁の郡事務所の企画や事業はDDPCCで見直し、検討をされた上で、郡議会に提出される。
- ・ DDCは各省庁の郡事務所に対して指示を出すことが出来る。また、その事業の実施状態を監督する立場にもあり、各省庁の郡事務所事業のモニターや評価はDDCの大切な郡開発企画の一部である。

イ. Chief District Officer (CDO) の事務所とDDCとの関係

CDOは郡に於ける中央政府の代表である。CDO事務所は郡警察とならんで郡の秩序を維持し、郡の平和と安定を守る役割を持つ。DDCの郡開発事業の円滑な実施のために間接的な支援をする。'DDC Act and Rules' によるとCDO事務所は次のような役割を持つ。

- ・ DDCの郡事業の調整を支援する。
- ・ 税金や料金の徴収、罰則の施行にあたり、それを遵守しない個人に対して法的権利を施行できる。DDCに対する滞納金の集金を手伝う。
- ・ CDOは郡開発事業調整委員会や事業のモニターや評価会議に招かれる。
- ・ CDOは人事委員会の委員でDDC職員の採用や昇格の責任を持つ。ちなみにこの委員会の

⁴⁷ District Development Committee Act and Rules

議長はDDC議長、秘書はLDOである。

- ・ CDO事務所はその郡で活動するNGOの登録先となっている。この登録で初めてNGOは活動できる。
- ・ CDOはまた特別警察官を兼ね、政府機関の汚職や遅滞につき必要な措置を行う権利を持つ。

(8) 中央政府の権力

中央政府は必要とした場合、DDCに対して指示を与え、DDCはこれを遵守する義務がある。政府にはDDCを解散し、新たに選挙をする権利を持つ。

(9) DDC事務所

DDC事務所はDDCの任務を遂行する事務・行政機関である。LDOがトップの責任者である。

ア. 組織

恒久的なスタッフの数は郡によって違うこともあり、また彼等以外の一時的に雇用されたスタッフも多い。特に、VDSRP (Village Development & Self Reliance Programme) の実施のためにOverseerとSub Overseerが最近多く採用されている。DDC事務所の人事は次の通り。

Local Development Officer	1
Planning, Monitoring and Administrative Officer	1
Assistant Engineer	1
Accountant	1
Overseer	適数
Sub Overseer	適数
他、サポート・スタッフがいる。	

女性開発課はLDOの監督下にあるがそれ自体の事務所組織をもっている。その内訳は次に示す。

Women Development Officer	1
Chief Women Worker	2
Sub Account	1
Supervisor	1
Women Worker	適数
Peon	1

この他、UNDPが地方分権支援事業で支援する郡には郡企画アドバイザー (District Planning Advisor) 1名とDDC事務所の各課に1名ずつの事業担当官 (Programme Officer) が、正規の事務所の人材以外にUNDPの資金で採用されている。

イ. DDC事務所の機構と役割

事務所は次の機能をもつ。

一 企画・モニタリング (Planning and Monitoring)

- ・ DDCや各省庁からの企画や事業内容に関する指示をVDCにまわす。
- ・ 郡開発計画に含まれるべき企画や事業内容についてDDCの指針を各省庁の郡事務所や関連機関にまわす。
- ・ VDCからの企画を集め検討する。この中にはDDCの資金で支援する企画も含む。
- ・ 会計課にVDCやユーザー・グループ、その他への予算の支出を指示する。
- ・ 企画や事業の経過を記録する。
- ・ 事業実施の状態を技術的な評価や監督をしながらモニターする。
- ・ DDCと郡議会へ報告書を提出する。

一 財務管理 (Accounts and Budget Management)

- ・ 予算を準備しDDCへ提出する。
- ・ 会計簿を記録し、会計報告書を作成する。
- ・ 企画課の指示によってVDCへの予算を支出する。
- ・ 財務管理をする。
- ・ DDCとVDCの会計監査の準備をする。

一 技術管理・評価、技術移転 (Technical Control, Evaluation & Technology Transfer)

- ・ 事業内容の検討やコストの見積りをする。
- ・ 建設事業の評価をする。
- ・ 地方での適正技術の開発、実験をする。
- ・ 事業や仕事の質の証明をする。
- ・ 必要な技術報告書を記録する。

一 事務・訓練 (Administration and Training)

- ・ DDCの人事に関する記録をする。
- ・ VDC事務所の記録をする。
- ・ 事務に関する提案をする。
- ・ 必要に応じ、各種訓練の準備をする。

一 DDC会議・運営 (DDC Meeting /Management)

- ・ 郡議会やDDC会議の準備、議事録を作成し各関連機関に送る。
- ・ DDC会議の議題の作成、および、それをDDC委員に送る。
- ・ 各課からの問題提議や提案をDDC会議に提出する。

一 仕入れ (Store and Procurement)

- ・ 各課からの要求を集め仕入れの指示書を作成する。
- ・ 品物の納入記録をする。
- ・ 品物を各課に支給する。

－ 統計 (Vital Statistics)

出生・死亡統計に関する報告をVDCから集め、集計して中央に送る。

－ 通信管理 (Letter Management)

届いた手紙の各課への配布と手紙の投函

(10) 現状と課題

ア. DDC組織の強化

DDC事務所、特に企画の役割が地方自治強化により質、量共に増大している。現状では、アクセスの悪さと人手の不足で僻地の状況がよく把握されていない。DDCとDDC事務所の組織強化（職員の拡充、能力の強化）が必要である。MLDは人材の派遣を検討しているが、人件費やそれらの人材の訓練等、実現には問題も多い。UNDPは自治体強化の支援を現在20郡で実施している。

また、DDCによっては、LDO等、要職につく人の頻繁な転任が事業の妨げになっている。

イ. DDCにおける公平な住民の意向の反映強化

VDCでの事業企画決定の過程が住民参加型地方開発に重大な意味を持つ。VDCやDDC委員は選挙で選出されているものの、地主や金持ち等が権力にまかせて委員になることがある。住民に公平な開発事業実施の妨げとなる可能性を持つ。

住民の間には以前のパンチャヤット制時代の政治への不信感もあり、自治に対して積極性を欠いたり、住民参加型に慣れていないのでやり方がわからなかったりする。或いは、反対に民主化のもと、政党活動が活発になって住民間に摩擦が生じている所もある。政治的影響の可能性も強い。DDCはもともと政治的な存在で国会議員もいる。DDCにVDCの計画案の承認と政府支援金の配布を決定する権利があり、政治的に対立するVDCとDDCの間では摩擦の生じる可能性もある。

ウ. 各省の地方分権化とDDCの調整能力の強化

縦割行政で各省庁の郡事務所との調整が難しい。例えば、農業と栄養問題の改善について関係する郡農業事務所と郡保健事務所は、協調して事業をすすめられないのが現状。地方分権化が十分に各省庁で実施されること、及びDDCの調整能力を向上させるのが課題である。

郡開発に関する限り、DDCは各省庁の郡出先事務所に指針を出すことが出来る。また、その事業の実施状態を監督する立場にもあり、各省庁の郡事務所事業のモニターや評価はDDCの大切な郡開発企画の一部となっている。しかし、実際には各省庁の郡事務所は中央が予算を決定する為、企画についても中央の力が強く、計画過程は形骸化しており、郡議会は承認するだけに終わっている。

エ. 地元のNGOとの連携

NGOとの連携をすすめるにはNGOとDDC、各省庁の郡事務所との調整が課題となる。現在、全国でNGOの数が飛躍的に増加し(約15,000)、郡レベルでも実態がつかめていない。事業の主体を住民に置き、継続性をもたせるにはDDCが地元のNGOの実態を把握し、住民参加型開発の支援を志向しているNGOに対しては効果的な支援ができることが望ましい。

3-3-5 村開発委員会（VDC : Village Development Committee）

地方行政機構の中で、村レベルでの開発を行う組織がVDCであり、1992年の村開発委員会法（Village Development Committee Act,1992）が設立根拠法である。

この法によると、VDCは住民に裨益するプロジェクトを主体的に選定、実施する役割を持つことを求められている。住民に裨益するプロジェクトは具体的には教育の向上、保健衛生の向上、飲料水の供給、農業の振興、灌漑の実施、森林保全、道路の建設・維持、家内工業の振興、住民の生活水準の向上などである。実施にあたって住民の参加が前提とされていることから、プロジェクトの規模は、自前で出来る規模（小規模）になる。

VDCは、委員長(President)、副委員長(Vice President)、国家公務員の事務官(LDO:Local Development Officer)、委員(Member)から構成される。通常、村は9つ以上のワードから構成されているために、委員長、副委員長、各ワード代表を合わせて11名以上から構成される。さらに、各ワードの委員長を長とするワード・コミッティーが別に設置される。LDOは、予算管理、議決事項の執行、VDCの資産管理など広く管理業務全般を担当する。

VDCの予算の通常の歳入の項目としては、政府・郡予算からの補助金、資産売却益、税金、各種使用料などである。

VDCに開発活動の権限が与えられたとはいえ、VDCの活動がネパール憲法に違反または国家の統治秩序を侵した場合は、政府によって調査の上、活動が停止されるとしている。

しかし、政府に対して地域住民の福祉向上について提言をすることが出来るとしており、この点では民主化は進んでいるといえよう。

3-4 各機関相互の連携・調全体制

Local Development Officer (LDO), 援助機関、NGOが地方開発における問題点としてあげるのが、開発に携わる機関や省庁間の協力、調整の欠如である。ネパール政府内において地方開発省が中心となって進めているDDC、VDCへの地方分権体制は、他の省庁からの積極的な協力を得られていない。郡の各省庁の出先機関は主に中央から委託された“Central Projects”を実施しており、この“Central Projects”は法律上地方政府の権限外になっている²⁴¹。理論上は、DDCのもとにある分野別委員会で郡の年間の開発計画を練ることになってはいるが、実際には、各出先機関の年間計画は中央ですでに決定されていることが多い。援助機関の姿勢にも問題がある。灌漑プロジェクトなどのセクター別援助では、地方政府の意見をきくことなく、担当省庁と計画をまとめ実施してきた経緯がある。

また、援助機関やNGO間の調整も望まれている。同じ地域で複数のNGOや援助機関が住民参加型プロジェクトを始め、住民が混乱した例や、いろいろな機関が同じ保健スタッフに対して研修を次々に行い、そのスタッフが本業に携わる時間がなくなった例など、数多く報告されている。地方開発プロジェクトについては、地方開発省が時折調整のための会議を開いている。今後、この会議が有効に機能することが望まれている。

²⁴¹ Democracy, Competition and Choice by John Martinussen (1995)参照

4 我が国の住民参加型アプローチを取り入れた協力案件の特徴と現状

4. 我が国の住民参加型アプローチを取り入れた協力案件の特徴と現状

4-1 JICA「村落振興・森林保全計画」/JOCV「緑の推進協力プロジェクト」

4-1-1 プロジェクトの概要

現在、カスキ郡及びバルバット郡（約12万 ha）において、ア. 村落振興・森林保全計画（JICAプロジェクト方式技術協力）、イ. 緑の推進協力計画（JOCVプロジェクト）、及びウ. 西部山間部総合流域管理計画（JICA開発調査）が対象地域における土地生産性の向上と自然環境の改善に寄与するために実施されている。対象とされた村落住民のニーズとイニシアティブに基づき生活水準の向上のための村落振興活動が展開されていることが特徴である。

その活動内容は下記のとおりである。

- JICAプロジェクトは各地方組織と協力してJOCVプロジェクトのモニター／プロモーター（M/P）チームを介して個々の村落振興活動の計画の策定・実施に関して技術的・資金的・ロジ的支援をおこなう。
- JOCVプロジェクトは10のM/Pチーム（JOCV隊員とローカルボランティアのペア）を山間部に配置しつつ、住民が自ら地域のニーズを掘り起こし、参画型振興計画として立案・実施・管理していくことを支援する。
- 開発調査については、95年6月にS/Wが締結されて、この地域における既存の土地利用形態／ニーズを踏まえた長期総合流域管理計画（航空写真、地形図、土地利用／植生図、土壌図、地質図、崩壊危険予測図）の策定と、協力開始時点における両郡の社会経済状況に関するベースライン調査が予定されている。
- 以上の協力・事業展開を通じて自立的・持続的な組織で、かつ地域住民と一体となったローカルNGO等を育成・支援していく。

そして、現在進行している協力手法は下記のとおりである。

- 各M/Pチームは毎年5つの地区(Ward)を次の協力対象地区として取り込みつつ、3年間の協力を1つの協力対象地区（5つの区）にて実施する。
- サブ・プロジェクトはその活動に関係するグループ(User Group)によって実施される。その内容は利用者グループのニーズと受容力及びプロジェクト側の予算制約に基づき決定される。
- 区域内事業における各区への予算シーリング（事業期間は3年間）は20万ルピーとする。一般的にプロジェクトからの予算は、地元にて入手できない資材の調達、熟練・技術工の経費及び契約書に明記された金額を越えない範囲における地元資材の一部分の調達に支出される。
- 女性の参加を意志決定のプロセスと便益の共有の観点から最大限に配慮するサブ・プ

プロジェクトに高い優先権を付与する。活動の開始に際しては User Group の運営委員会への最低50%の女性の参加が目論まれる。

- M/Pチームは各VDC当局の支援を得て、対象グループへの頻繁なる訪問と対話によって必要な情報を普及させる。また、対象区の社会経済調査は対象利益享受者の社会経済状況、主要天然資源の賦存状況、対象グループの問題点、既存の基盤整備状況と種々の所得向上事業の可能性に焦点が当てられる。この結果は関係者間にて共有かつ活用される。
- 社会経済的ギャップを拡大あるいは村落への負の環境的影響を課するようなサブ・プロジェクトは承認されない。

以上のような協力手法をとりながらカスキ郡では6サイト及びバルバット郡では4サイトの計10サイトにおいてプロジェクトが進行している。なお、サブ・プロジェクトの進行状況は表4-1-1-1、2、3、4のとおりである。

4-1-2 カスキ郡モウジャのサイト視察結果

今回の調査では、モウジャにおいて識字教室が唯一開かれていたのでJOCV村落開発普及員 小林花隊員を訪問した。

小林隊員はボカラから車で1時間弱、さらに徒歩(坂道)で1時間強の集落のネパール人住居の一室に下宿していた。なお、事務所はさらに坂道を徒歩で30分位のところに位置している。以下は、視察内容である。

ア. WID関連

- この村では会合の際女性がよく発言する。これは男性がグルカ兵として出稼ぎにでている家庭が多いから抑圧されることがないためである。
- 女性の理解力がよいとは言えないが、女性の権利意識は強い。
- 女性のモチベーターを募集しており、このWardで11人の女性が推薦書を出してきた。

この村にはグルン族がいるので、グルン語を話す女性を1名採用する予定である。

- 現在のところ、会合は必要がある時に開くようにしており、普段はUser Groupに任せている。女性の会合の参加対象は各家庭から1人となっており、会合のテーマは区長が決めている。
- 飲酒による家庭内暴力はないが、アル中はいる。最近、酔っぱらいが茶店の既婚女性をからかったが、たまたま出稼ぎから帰ってきていた夫は腹を立てて、その酔っぱらいの左(?)耳を切り裂いた。もともとこの酔っぱらいは以前から問題があったらしく、警察沙汰にはならず村内における話し合いで解決した。加害者が被害者に罰金を支払ったようである。なお、一般的に問題があれば村内で解決するが、解決しない場

合は警察沙汰になる。

—父親が出稼ぎに出て大金を稼ぐのでその息子は仕事をしないようになってきている。

現状としては英国のグルカ兵の枠が減少してきておりサウジアラビアの空港の清掃夫やマレーシアでのガードマン程度の仕事が入る程度になってきている。

—コミッティーには低カーストの人も入っており、会合に参加可能であるが、低カーストは実際には会合に来ないこともある。

イ. 女性のための識字教室（早朝教室）

—ボカラを中心に活動をしている Youth Club のメンバー 1 人（小学校の先生）がモウジャ村に住んでおり、彼の協力もあって今年 1 月下旬から 1 校のみで試験的に識字教室を開始した。

—Youth Club のメンバーが中心となって受講候補女性 125 人から予算の都合もあり 25 人の枠で選別した。なお、25 人の枠に対して、当初は 30 人（低カースト：13 人、チエトリ：2 人、グルン：15 人）がいたが、現在は 21 人に減少した。受講者には低カーストの割合が高いが、彼らの Drop Out 率も高い。

—1 月から 5 月までのコースは各土曜日が休日なので、1 ヶ月に 20 日程度の授業日数である。また、近くの小学校（メンバーの小学校）に教室があり、現在は朝 7：00～9：00 の時間帯に授業をおこなっている。

—資金には JOCV が負担しており、教材（政府作成の教科書＋ノート＋鉛筆）は無料で配布している。識字教室の女性教師の給料は 3,000 Rs/5 ヶ月である。生徒の授業料は無料である。

—識字教室の女性教師は、10 年生を終えたが 2 教科のみを残して SLC に合格していない。しかし、識字教室で教えるための研修は受けている。

（参考）Siddhartha Youth Club について

—1984 年にできた Local NGO である。15 歳～45 歳までがメンバー対象者である。

—現在 112 名の会員数で主にボカラを中心に活動している。新規一般会員費は 60Rs/年である。

—15 名が委員会メンバーで、面談した Mr.Thankur Gurung もその 1 人である。

—以前は UNICEF からの机・いすの提供があったが、現在は供給を受けていない。

—カスキ郡では 122 NGO が登録されて 47 村で活動しているが、モウジャ村では 1 つだけである。

ウ. Income Generation

—男女各 10 人で 2 月 27 日から 3 月 4 日でボカラ近辺を視察旅行し、参加者は大いに触発された。現在のところ、きのこ豆を作る予定になっている。この地域では J T

A(Junior Technician Assistant)が3月中旬からきこの栽培を始める予定である。きこのは120 Rs/Kgで販売できる。そのうちには生きの子から乾燥きこのを作る予定である。また、アルバという区域では豆の種を作って売る計画になっている。

エ. VDC関連

- DDCとVDCとの関係はないと言える。しかし、例えばDDC Chairmanは自分のVDCに対して圧力をかける場合もある。
- VDCのメンバーはしたい人がするというので、したい人が自分で手を上げる。人数は12人である。このVDCではVice-ChairmanがキーパーソンでChairmanに圧力をかけたりする。
- Self Reliance Found 50万Rsのうち、30万Rsは隣村(アルバ)までの道路建設に使用し、残りの20万Rsの使用についてはWard単位で決定する。学校・トイレ・水道・VDCの建物建設・橋等の建設と思われる。Ward単位で決めてVDCに上げて決定する。なお、隣村までの道路建設に関してはChairmanとその他有志が隣村まで行って決めた。

4-1-3 所感

現在進行中のプロジェクトなので評価はできないが、今回の調査をとおして得られた所感は下記のとおりである。

ア. 地元住民の対応

- サブ・プロジェクトのリストにあるように道路、灌漑、河川工事、水道等は元々地元住民が必要としていた案件であるから、資材・技術者への資金負担がなければ、可能な範囲で提案すると考えられる。
- 案件が多く出ている地域とそうでない地域との差は、住民がうまくまとまるか否かに拠る。したがって、必要な案件に対しては表面上取り繕ってとりあえず住民の総意がまとまる。

イ. JOCV隊員の活動

- 隊員は任期中に20万ルピーを使用しなくてもよいが、10VDCに10人の隊員を配置しているので隊員同士の暗黙の競争になる可能性がある。
- 隊員の任期は基本的に2年であるが、サブ・プロジェクトのために3年間で20万ルピー使用可能なので、計画した隊員が帰国する際に進行中のプロジェクトが存在する可能性がある。そのためローカルNGOとベアをつくっているが、後任隊員にどの程度うまくHandoverができるのか疑問が残る。

平成8(1996)年2月14日
村落振興・森林保全計画
緑の推進協力計画

表4-1-1 これまでに認可された事業
(94 ward が対象)

サイト名 /事業名	VDC名	Ward 番号	受益世帯数	総事業費 (Rs)	プロジェクト 負担費(Rs) 率(%)	受益者 負担費(Rs) 率(%)
ブランチョール						
1.水道貯水施設 の改修	ブランチョール	6	44	41,918.77	27,391.29 (65.3)	14,527.48 (34.7)
2.用水路改修	"	6	107*	93,908.18	51,182.41 (54.5)	42,726.77 (45.5)
3.歩道改修	"	6	67*	92,223.36	43,898.12 (47.6)	48,325.24 (52.4)
4.歩道橋建設	"	6	76	63,856.44	37,476.78 (58.7)	26,379.66 (41.3)
5.歩道改修	"	7	62	28,367.12	13,966.32 (49.2)	14,400.80 (50.8)
6.吊橋建設**	ブランチョール ラマチョール		18,400	772,305.14	569,824.52 (73.8)	202,480.62 (26.2)
クリステイ -ナツネチョール						
7.溪間工と植林**	クリステイ -ナツネチョール		500*	523,687.24	268,261.31 (50.3)	264,425.93 (49.7)
モウジャ						
8.歩道改修**	モウジャ	1,3,5,6	234	318,563.84	145,877.46 (45.8)	172,686.38 (54.2)
9.歩道改修**	"	1,4,7,9	272	221,791.39	127,386.50 (57.4)	94,404.89 (47.6)
10.水道水源保護	"	3,5	22	31,760.32	18,538.70 (58.4)	13,221.62 (41.6)
11.水道施設	"	5	9	82,285.09	21,211.81 (25.8)	61,073.28 (74.2)
12.学校補修	"	7	119*	59,791.77	33,066.17 (55.3)	26,725.60 (44.7)
13.歩道改修	"	7	20	94,656.46	50,100.90 (52.9)	44,555.56 (47.1)
14.歩道改修	"	8	16	186,766.86	61,385.18 (32.9)	125,381.68 (67.1)

サイト名 /事業名	VDC名	Ward 番号	受益世帯数	総事業費 (Rs)	プロジェクト 負担費(Rs) 率(%)	受益者 負担費(Rs) 率(%)
15.歩道改修	モウジャ	9	150*	56,342.45	21,731.30 (38.6)	34,611.15 (61.4)
アルバ ビジャエプール 16.用水路改修**	アルバ ビジャエプール		225*	449,163.77	350,390.25 (78.0)	98,773.52 (22.0)
17.歩道改修	"	6	254*	85,227.01	35,757.30 (41.9)	49,496.71 (58.1)
18.歩道改修	"	9	183*	105,648.70	44,311.30 (41.9)	61,337.40 (58.1)
19.歩道改修	"	7	268*	137,958.82	52,972.80 (38.4)	84,986.02 (61.6)
チャパコット 20.吊橋建設	チャパコット カスキコット			1,413,322.92	1,079,513.32 (76.4)	333,809.60 (23.6)
デウラリ 21.貯水タンク 補修	デウラリ	2	59	4,661.76	2,170.62 (46.6)	2,491.14 (53.4)
22.溪間工と植林	デウラリ	5	21	50,906.40	26,192.00 (51.5)	24,714.40 (48.5)
23.水道施設	"	5	35	54,677.52	42,809.55 (78.3)	11,867.97 (21.7)
24.水道施設	"	5	16	27,400.72	16,371.58 (59.7)	11,029.14 (40.3)
25.歩道改修	"	6	14	27,753.26	8,102.40 (29.2)	19,650.86 (70.8)
26.歩道改修	"	7	35	94,363.32	29,531.52 (31.3)	64,831.80 (68.7)
27.歩道改修	"	7	35	20,795.30	6,003.12 (28.9)	14,792.18 (71.1)
28.河川護岸**	"			1,018,762.91	617,939.96 (60.7)	400,823.01 (39.3)
トリベニ 29.溪間工と植林**	トリベニ	9	163*	262,661.16	194,367.48 (74.0)	68,293.68 (26.0)
モウジャ 識字教室***	モウジャ	3.5	25*	11,000.00	11,000.00	

* : 人数 ** : Inter-community Level 事業 *** : ローカルNGOに委託

HMG/JICA CDFWCP
HMG/JOCV GPCP

表4-1-2 Monitoring Sheet on Gender and People's Participation
(1) Community Level Sub-Projects

Date : 14 Feb. 1996

Project Title	Ward No.	Approved Date of the Project	Cost Sharing		Members Composition					
			Project Rs. (%)	Community Rs (%)	U. Committee		User Group Members			
					F	M	Total	F	M	Lc (%)
I. Arba Bijaya VDC :										
1. Trail Improvement (Kira ko Khor to VDC Office)	6	Jan. 31'96	41.94	58.06	2	9	254	122	132	14.56
2. Trail Improvement (Khamaghale)	9	Jan. 31'96	41.94	58.06	4	9	183	91	92	2.73
II. Deurali VDC :										
1. Trail Improvement (Pandhera to Mandhir)	6	Feb. 1 '96	29.19	70.81	4	5	80	39	41	87.5
2. Trail Improvement (Gaun to Thado Besi)	7	Feb. 1 '96	31.3	68.70	4	5	273	131	142	***
3. Gully Control (Khada Gaun)	5	Feb. 1 '96	51.45	48.55	3	4	208	108	100	***
4. Drinking Water Supply, Jogi ko Pandhera, Ripshwara	5	Feb. 12 '96	59.7	40.34	4	3	109	58	51	***
5. Drinking Water Supply, Pyauli Khola, Khada Gaun.	5	Feb. 12 '96	78.3	21.7	3	4	35*	-	-	***
III. Mauja VDC :										
1. Trail Improvement Indupakha	9	Jan. 21 '96	38.57	61.43	6	9	150	76	74	19.33
2. Trail Improvement Gahiriagaun	8	Jan. 31 '96	32.87	67.13	3	7	90	42	48	7.77
3. School Building ** maintenance, Bisuna	7,8,9	Jan. 31 '96	55.31	44.69	4	7	119	45	74	20.16
4. Drinking Water ** Maintenance, Mauja	3,5	Jan. 31 '96	58.37	41.63	1	8	54*	-	-	14.81

5. Trail Improvement, Dadagaon	7	Jan. 31 '96	52.93	47.07	4	5	122	56	66	***
6. Drinking Water Supply, Lampate	5	Jan. 31 '96	25.78	74.22	3	6	9*	.	.	66.66
IV. Puranchour VDC										
1. Drinking Water Maintenance (Chitepani)	6	Dec. 24 '95	65.34	34.64	13	0	44*	.	.	15.91
2. Trail Bridge Construction (Ghatekhola)	6	Jan. 15 '96	58.7	41.3	4	5	76*	.	.	7.89
3. Trail Improvement (Takura to Sedi, Adhikari Thar)	6	Jan. 17 '96	47.6	52.4	8	10	67*	.	.	17.91
4. Irrigation Canal Maintenance (Sahu ko Kulo) (Ghattekhola)	6	Jan. 17 '96	54.5	45.5	4	7	107*	.	.	5.38
5. Trail Improvement (Dhapghat)	7	Jan. 28 '96	49.23	50.73	3	4	62*	.	.	11.29

Note : F = Female, M = Male, LC = Lower Caste

* HHs : Households

** Joint Programme between different wards in Mauja

*** There is no Lower caste

- The population of male and female are not fixed yet

表4—1—3 Monitoring Sheet on Gender and People's Participation
(2) Inter-Community Level Sub-Projects

District : Kaski
Date : 14 Feb. '96
Prepared by : Laxman Kumar Shrestha

Project Title	Approved Date of the Project	Cost Sharing		Members Composition					
				U. Committee		Users' Group Members			
		Project Rs. (%)	Community Rs. (%)	F	M	Total	F	M	Lc (%)
1. Irrigation Cannel Improvement, Arba	Jan. 21 '96	78	22.0	0	15	225	48	177	2.66
2. Sour bote Gully Control, Kristi	Jan. 18 '96	50.3	49.7	4	7	77	20	57	3.89
3. Trail Improvement (I) (Lamakhet to VDC Office), Mauja	Jan. 22 '96	58.4	41.6	4**	7**	234*	-	-	
				1 i	9 i	97*	-	-	27.78
				4 ii	7 ii	89*	-	-	14.61
				4 iii	11 iii	47*	-	-	17.02
4. Trail Improvement (II) (VDC Office to Bishuna), Maula	Jan. 31 '99	57.44	47.56	0**	11**	272*	-	-	
				1 (i)	9 (i)	97*	-	-	27.78
				5 (ii)	6 (ii)	103*	-	-	44.66
				6 (iii)	9 (iii)	24*	-	-	20.83
				2 (iv)	7 (iv)	48*	-	-	16.66

5. Bhotikhola Suspended Bridge, Puranchour	Feb. 2 '96	73.79	26.21	3	4	18400*	-	-	23.37
6. Katre Suspension Bridge, Chapakot	Jan. 24 '96	76.38	23.62	1	14		-	-	

Note : M : Male, F: Female, LC : Lower Caste

* : Households

** : Leading committee of among the wards

- : The population of male and female are not fixed yet

Wards level implementation committees

Trail (I), Mauja

Trail (II), Mauja

i. ward no. 1

(i. ward no. 1

ii. wards no. 3,5 (jointly)

(ii. ward no. 4

iii. ward no. 6

(iii. ward no. 7

(iv. ward no. 9

Monitoring sheet of People's Participation and Gender Sensitivity on Community and Inter-community level Subprojects

Name of Site Office : Arba/Bijaya

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated Stat. Date	Estimated Complet. Date	Progress of work	Cost			Benefited Household	Members Composition					
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)		U. Committ	F	M	Total	F	M
1	Arba/Bijaya	5						0.00	0.00	0.00	0						
2	Arba/Bijaya	6	Trail Improvement	96/01/31	96/02/11	*****		85,254.01	35,757.30	49,496.71	2	9	254	122	132	14.56	
3	Arba/Bijaya	7	Trail Improvement	96/02/11	96/02/18	97/02/28		137,968.82	52,972.80	84,986.02			268				
4	Arba/Bijaya	8	Pond Maintenance 1	96/02/23	96/02/29	*****		89,197.26	39,614.76	49,582.50			0				
5	Arba/Bijaya	8	Pond Maintenance 2	96/02/23	96/02/29	*****		94,392.79	41,871.21	52,521.58							
5	Arba/Bijaya	9	Trail Improvement	96/01/31	96/01/31	*****		105,648.70	44,311.30	61,337.40	4	9	183	91	92	2.73	
			Sub Total					512,451.58	214,527.37	297,924.21	6	18	705	213	224	17.29	

Name of Site Office : Chapakot

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated Stat. Date	Estimated Complet. Date	Progress of work	Cost			Benefited Household	Members Composition					
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)		U. Committ	F	M	Total	F	M
1	Chapakot	1						0.00	0.00	0.00							
2	Chapakot	2						0.00	0.00	0.00							
3	Chapakot	3						0.00	0.00	0.00							
4	Chapakot	6						0.00	0.00	0.00							
5	Chapakot	7						0.00	0.00	0.00							
			Sub Total					0.00	0.00	0.00							

Name of Site Office : Deurali

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated Stat. Date	Estimated Complet. Date	Progress of work	Cost			Benefited Household	Members Composition					
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)		U. Committ	F	M	Total	F	M
1	Deurali	2	Maintenance of Water Tap	96/02/15	96/02/22	*****		4,661.76	2,170.02	2,491.74	0						
2	Deurali	5	Gully Treatment	96/02/01	96/02/01	96/02/28		50,906.40	26,192.00	24,714.40	3	4	208	108	100		
3	Deurali	5	Drinking Water of Pysal	96/02/12	96/02/23	*****		54,677.62	42,809.55	11,867.97	3	4	0	0	0	0	0
4	Deurali	5	Drinking Water of Jogikha	96/02/12	96/02/23	*****		27,600.72	16,371.58	11,229.14	4	3	109	58	51	0	
6	Deurali	6	Trail Improvement	96/01/31	96/01/31	*****		27,753.26	8,102.40	19,650.86	4	4	5	80	39	41	87.50
7	Deurali	7	Trail Improvement	96/01/31	96/02/03	*****		94,363.32	29,631.52	64,831.80	4	5	273	131	142	0	
8	Deurali	7	Trail Improvement	96/01/31	96/02/03	*****		20,795.30	6,003.12	14,792.18			0				
			Sub Total					280,758.28	131,180.79	149,577.49	18	21	670	336	334		

Name of Site Office : Kristi Nachnechour

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated/Stat. Date	Estimated/Completed Date	Progress of work	Cost			Members Composition							
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)	Benefited Household	U. Committee	F	M	Total	F	M	Le (%)
1	Kristi Nachnechour	3						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!								
2	Kristi Nachnechour	4						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!								
3	Kristi Nachnechour	5						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!								
4	Kristi Nachnechour	6						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!								
5	Kristi Nachnechour	7						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!								
			Sub Total					0.00	0.00	0.00								

Name of Site Office : Mauja

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated/Stat. Date	Estimated/Completed Date	Progress of work	Cost			Members Composition				
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)	Benefited Household	U. Committee	F	M	Total
1	Mauja	3	Water Source Protection	96/01/31	96/03/03	96/03/23		31,760.32	18,538.70	13,221.62	51	1	8	9	14.81
2	Mauja	5	Drinking Water Supply	96/01/31	96/01/31	96/03/25		82,285.08	21,211.82	61,073.26	9	3	6	65.06	
3	Mauja	7	School Building Maintenance	96/01/31	96/02/26	96/07/09		59,791.77	33,066.17	26,725.60	***	4	7	20.16	
4	Mauja	7	Trail Improvement	96/01/31	96/01/31	96/06/03		94,656.46	50,100.90	44,555.56	20	4	5	60.***	
5	Mauja	8	Trail Improvement	96/01/31	96/01/31	97/02/28		186,766.86	61,385.18	125,381.68	16	3	7	7.77	
6	Mauja	9	Trail Improvement	96/01/21	96/01/26	96/04/29		56,342.45	21,731.30	34,611.15	***	6	9	19.33	
			Sub Total					511,602.94	206,034.07	305,568.87		21	42	262	

Name of Site Office : Duranchour

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated/Stat. Date	Estimated/Completed Date	Progress of work	Cost			Members Composition						
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)	Benefited Household	U. Committee	F	M	Total	F	M
1	Duranchour	6	Irrigation canal & River	96/01/17	96/01/21	96/04/12		91,698.29	51,182.31	40,515.98	***	1	7	5.39			
2	Duranchour	6	Trail Improvement	96/01/17	96/01/20	96/04/01		92,223.36	43,898.12	48,325.24	***	8	10	17.91			
3	Duranchour	6	Bridge Construction	96/01/15	96/01/15	96/03/15		63,857.16	37,477.50	26,379.66	76	1	5	7.89			
4	Duranchour	6	Maintenance of Water Tank	96/12/24	96/12/24	96/02/29		41,918.77	27,391.29	14,527.18	41	10	0	15.91			
5	Duranchour	7	Trail Improvement	96/01/28	96/02/08	96/06/01		28,367.12	13,966.32	14,400.80	62	3	1	11.29			
6	Duranchour	8						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!							
7	Duranchour	9	Toilet Construction 1	96/02/18				64,007.64	14,907.12	49,100.52							
8	Duranchour	9	Toilet Construction 2	96/02/18	96/02/18			149,031.18	30,126.89	118,904.29							
			Sub Total					531,103.52	218,949.55	312,153.97		26	36	262			

Name of Site Office : Thulipokhari

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated Stat. Date	Estimated/Completed Date	Progress of work	Cost			Members' Composition						
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)	Benefited Households	U. Committee	M	F	M	Le (%)	
1	Thulipokhari	1						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
2	Thulipokhari	2						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
3	Thulipokhari	3						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
4	Thulipokhari	4						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
5	Thulipokhari	5						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
Sub Total								0.00	0.00	0.00							

Name of Site Office : Sirubari/Bhangra

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated Stat. Date	Estimated/Completed Date	Progress of work	Cost			Members' Composition						
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)	Benefited Households	U. Committee	M	F	M	Le (%)	
1	Sirubari/Bhangra	5						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
2	Sirubari/Bhangra	6						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
3	Sirubari/Bhangra	7						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
4	Sirubari/Bhangra	9						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
5	Thangamula	9						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
Sub Total								0.00	0.00	0.00							

Name of Site Office : Triveni

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated Stat. Date	Estimated/Completed Date	Progress of work	Cost			Members' Composition						
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)	Benefited Households	U. Committee	M	F	M	Le (%)	
1	Triveni	1						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
2	Triveni	3						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
3	Triveni	5						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
4	Triveni	6						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
5	Bouliban	7						0.00	0.00	0.00	0.00	#DIV/0!					
Sub Total								0.00	0.00	0.00							

Name of Site Office : Thapathana

No.	Name of VDC	Ward No.	Name of Community Activities	Approved Date	Estimated Stat. Date	Estimated Complet. Date	Progress of work	Cost			Benefitted Household	Members Composition			
								Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)		F	M	Total	F
1	Thapathana	1						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!					
2	Thapathana	3						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!					
3	Thapathana	5						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!					
4	Thapathana	6						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!					
5	Thapathana	7						0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!					
			Sub Total					0.00	0.00	0.00					

List of Inter Community Level Sub Project

No.	Name of VDC	Name of Inter-Community Activities	Approved Date	Estimated Stat. Date	Estimated Complet. Date	Progress of work	Cost			Benefitted Household	Members Composition				
							Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)		F	M	Total	F	M
1	Arba/Bijaya	Bijayapokhola Irrigation	96/01/21	96/01/24	96/03/31		449,163.77	350,390.25 (78.0)	98,773.52 (22.0)	****	15	18	33	177	2,666
2	Chepokot	Katre Suspension Bridge	96/01/24	96/01/24	96/04/24		1,413,322.92	1,079,513.32 (76.4)	333,809.60 (23.6)	****	11	0	11	***	***
3	Deurali	Apokhola River Bank Trail	96/02/15	96/02/22	96/03/22		1,018,762.91	617,939.90 (60.7)	400,823.01 (39.3)	500*	7	20	27	***	3,889
4	Kristi Nachnechaur	Saurbote Gully Control	96/01/16	96/01/24	96/07/31		519,912.92	255,487.00 (49.1)	264,425.92 (50.9)	231	1	1	2	***	***
5	Nauja	Trail Improvement (1, 3, 5)	96/01/22	96/01/22	96/05/14		329,071.75	156,385.37 (47.5)	172,686.38 (52.5)	272	0	11	11	****	****
6	Nauja	Trail Improvement (1, 4, 7)	96/01/31	96/02/05	96/06/14		221,791.39	127,386.50 (57.4)	94,404.89 (42.6)	18100	3	1	4	****	****
7	Puranchaur	Bhuotikhola Suspended Bridge	96/02/02	96/02/02	96/06/13		772,305.14	569,824.52 (73.8)	202,480.62 (26.2)						
8	Thulipokhari	Kamerokhola Landslide					0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!						
9	Sirubari/Bhangra	Khate Landslide					0.00	0.00 #DIV/0!	0.00 #DIV/0!						
10	Triveni	Bokekhola Gully Control					262,661.16	191,367.48 (74.0)	68,293.68 (26.0)		7	8	15	163	1,143
11	Thapathana	Drinking Water Scheme					755,272.97	553,359.52 (73.3)	201,913.45 (26.7)		19	65	84	1,255	514
			Sub Total				5,731,757.02	3,894,145.95	1,837,611.07		19	65	84	1,255	514

Total Cost (NRs.)	Project Cost (NRs.)	People Cost (NRs.)	Benefitted Household	Members Composition		
				F	M	Total
1,835,916.32	770,091.78 (42.0)	1,065,824.54 (58)				
5,731,757.02	3,894,145.95 (67.9)	1,837,611.07 (32.1)				
7,567,673.35	4,664,237.73 (61.6)	2,902,435.62 (38.4)				

4-2 コパシ・プライマリー・ヘルス・センター・プロジェクト(JICA-JMA) -学校保健・地域保健プロジェクトの例-

このプロジェクトは日本医師会(JMA)とJICAがカブレ郡の11VDCで協調して行っている。背景には1991年の「新保健政策」でうちだされた、医療施設へのアクセスの改善をねらった各選挙区に1ヶ所のプライマリーヘルスセンターの設置構想がある。プロジェクトの基本方針は1)住民参加、2)科学的なデータの収集に基づく保健医療の改善を目指している。活動内容はプライマリーヘルスセンターの建設、当センター支援プログラムと学校保健・地域保健プログラムである。多くのプロジェクト活動の中で住民参加という点で直接関連がある活動は、プライマリーヘルスセンター運営委員会と学校保健・地域保健の活動のなかのField Facilitator (FF)の養成とその活用である。ここでは、地域レベルで実施される後者にのみ触れる。

4-2-1 学校保健・地域保健事業における住民参加戦略の概要

ア. 地域保健活動

地域保健の活動のなかのカタリストであるFFの養成とその活用はこのプロジェクトが導入したシステムであり、FFはJMAの資金で雇われている。FFは、地元の人かつSLCの合格者で応募した者の中から選抜された。彼等はコミュニケーション能力の養成に力が入られ、住民の主体性を育てることに重点を置いた。衛生環境整備、識字教育、食事栄養の改善と家庭菜園の普及を目的とした活動をしている。住民間で決定されたことについてはプロジェクト側は出来る限りの技術、物資および資金の援助をする。11VDC(人口約3万)を対象とする。

イ. 学校保健活動

具体的活動は学校保健委員会の設置に始まり、それが主体となって学校保健活動を行う。内容は衛生環境整備、身体検査、救急箱、教材投与、教師研修・セミナーの開催で51学校を対象としている。委員会のメンバーはワードメンバーを議長、校長を秘書として、その他、FCHW、VHW、HP/SHPの責任者、女性代表、ソーシャルワーカー、それに男女1名ずつの学生から成る。

学校保健委員会は各学校に既に存在していたが、数年間、殆ど活動をしておらず名ばかりの存在になっていた。学校保健プロジェクトの開始と共に委員会の再編成、役割、機能を明確にした。視察に行った村では、プロジェクト側が近辺の学校の先生を集めて学校保健のセミナーを開催していた。話を聞いた学校の校長先生によると委員会の必要性はプロジェクト側から提案されたことで彼は良い事だと思い、提案に従い委員会を一カ月前に再開したという。まだ、具体的な活動はなく、このセミナーで学ぶ事に期待していた。

4-2-2 所感

地域保健の方はまだ活動が始まってから日が浅く、訪問した村(カバレハンク第9区)で

は啓蒙活動が主。FFは「住民はせっかちでプロジェクト側がすぐに何かやってくれるものだ」という期待があって、住民に自助努力を教えるのが一番難しい」と言う。JICA専門家は村の衛生状態について「問題は知識の不足ではない、むしろ、民族・文化的なものでそれを理解した上で対処する方法を考える必要がある」と言う。住民は無知だから、西洋的な衛生概念を教えさえすれば事が済むという態度では住民は受け入れない。

学校保健ではテーマ別にある一定のやり方を対象グループに示し、理解された後次のテーマへと進めていく住民参加の方法をとっている。学校保健委員会は受け身的に設置されたこと及び過去に活動実績がなかったことから相当の努力が学校保健の定着には必要と考えられる。学校の数は保健施設より10倍ほどあり、村には保健施設はなくても学校は在る事が多く、学校保健を事業の対象とする事は意義あることと考えられる。子供達を対象とすることによって、長期的展望にたった衛生概念や保健についての知識・行動の改善に繋がる。学校保健事業の問題は保健省と教育省との調整の難しさや教材の開発、教師の動機づけの他、学校と地域とが一緒に活動していかなければならない点に在る。例えば、学校でトイレがあって手を洗うとしても家にかえればそれは出来ないというのであれば教育の効果は低下する。このプロジェクトの地域保健と学校保健の有機的な連携がこれからの課題の一つであると考えられる。

4-3 プライマリー・ヘルス・ケア・プロジェクト (JICA 一埼玉県) —ドラッグ・スキーム (Drug Scheme) の例—

このPHCプロジェクトはJICAと日本の地方自治体である埼玉県が協調して行う事業で、埼玉県から派遣された専門家が自治体保健サービスのノウハウを駆使して医療保健サービスの改善に務め、地域住民の健康状態の向上を図ることを目的とする。1993年からバクタプール郡とヌワコット郡で事業を実施している。保健施設の改善、スタッフの教育、保健情報収集システムの導入、母子保健の強化や結核対策など、多くの活動内容を含む。その内、住民参加と関わりの強いドラッグ・スキームについて事例視察をした。

4-3-1 ドラッグ・スキームと事業の概要

ドラッグ・スキームとは薬品を有料化することによって、その売り上げを使って薬品を再購入し、保健施設での薬品の恒久的供給を目指すもの。薬品は医療の質を良くするための必要条件であり、また財政的問題から利用者の理解と協力が必要になるため、スキームの導入にあたっては住民参加が重要な位置を占める。いろいろな方法が各地で試されているが様々な理由から成功する例は少ない。JICA/PHCの例はまだ日が浅く、評価をするには早すぎるが現在のところスムーズに施行されている。

この事業ではヘルスポスト (HP) レベルで薬品の有料化を導入した。薬品の値段・品種やスキームについてはプロジェクト側で研究の結果、HP保健委員会に原案を提示した。委員会メンバーのドラッグ・スキームの視察を企画したりして、検討・合意の末、開始された。最初、やる気を示したバクタプール郡の3HPから始まったが、現在は6HPでも開

始された。前者はJICAが最初の薬品購入の資金を出したが、他HPへの拡大にあたってはそれぞれのHP保健委員会のやる気と方法にまかせた。従って、VDCの基金、寄付金、一家5ルピーづつの集金、政府の薬品を売るなど、最初の資金は各HPそれぞれの方法で集めた。現在、SHPレベルへの導入も検討されている。

問題点は売り上げ金の不正使用、私物化のおそれがあることである。一度、有力なメンバーが3000ルピー使い込みをして他のメンバーは文句が言えず問題になったことがあった。結果的には金が返されたが将来への一つの危惧である。料金が払えない貧しい人たちへの配慮として保健委員会で料金免除の決定ができる。ドラッグスキームの実施によりHPのスタッフの仕事の負担は多くなった。課題としては各HP毎に値段が違っていたり、住民の間に混乱もある。値段の統一化については検討中。

4-3-2 住民参加の過程と住民の反応

住民のコストシェアリングが目的で開始され、スキームの導入の決定についてはHP保健委員会が中心になった。委員会のメンバーは住民の代表と意見交換をして決定したが、薬品の有料化の開始式があるという話でスキームを知った人も多かった。女性の中には当初、反発した人もいた。現在、住民の反応は肯定的でヘルスポストでいつでも薬品があるようになって町までいかななくてもよくなった、有料化については薬品をいずれにしろ買っていたのだから同じという声がきかれた。しかしHPが「JICAからただでもらった薬を売っている」と目的を知らなかったり、貧しい人を免除する方法については知らない人もいた。有料化後のHP利用パターンについては近くの小学生の必要ない訪問が減ったのが目だった変化だとそこで働く人は言う。しかし、本当に貧しい人に対する影響については客観的な評価はまだなされていない。

4-3-3 現時点での効果

このスキームの効果は住民がHPに対する信用を回復してきたこと、そこで仕事をする保健従事者のモラルの向上、保健委員会に具体的な仕事が出来、委員会の活動が活発になってきたことである。また、対象HP以外のHPへの波及効果があった。

4-3-4 所感

このスキームが機能しているのには様々な理由がある。HPと保健委員会にこのスキームに関する完全な決定権があり、売り上げ金を100%委員会で利用できるということが一番の要素である。つまり、このスキームの所有者は保健委員会である。カトマンズに近く現金収入のある家庭が多いこと、薬品の購入が簡単であることなど地理的な要因もある。日本人専門家の定期的な経過観察もHPのスタッフの支えになっている。

本プロジェクトにおける住民参加は受け身的なもので、「決定されたことに従う、或いは、従わざるを得ない」という格好で始まっている。しかも、このスキームは住民代表でつく

られた、従って、村の有力者の集まる委員会を中心として決定された。しかし、委員会の活動が活発になるに従い、将来この委員会を通してより積極的な、住民全体を対象とした住民参加が始まる可能性もある。実際、あるHPでは余剰金を銀行に預金し、地域の保健向上に使う計画をしている所もある。一方では、委員会が権力をもちすぎて住民から浮き上がってしまう可能性もある。委員会と住民間のコミュニケーションと運営の透明化、住民によるチェック機構が重要になろう。

5 他のドナー国・機関、NGO及び住民組織による住民参加型地方開発の特徴と実施状況

5. 他のドナー国・機関、NGO および住民組織による住民参加型地方開発の特徴と実施状況

5-1 二国間ドナー機関

5-1-1 GTZ (ドイツ技術協力公社)

ア. 協力の特徴

GTZは、ネパール政府の養成に配慮はするが、GTZ自身の選定基準および優先分野を明確に打ち出し、年間の協力計画を決定している。GTZの協力の対象となるためには、ジェンダー、自助(Self-help)、組織強化(Institutional Building)、環境保護(Environmental Protection)の4項目に対して配慮がされていることを要する。また、6つの優先分野である地方開発(Rural Development)、経済セクターの強化(Strengthening of Economic Sector)、都市開発(Urban Development)、環境(Environment)、健康(Health)、農業(Agriculture)に属していることが条件となる。

GTZの農村開発プログラムは、過去数十年の経験と反省をもとに、1983年に概念が整理され、明確に定義された。その根底には、貧困問題解決を目的とした、援助終了後も相手国が自力で継続できるプロジェクトの策定には、住民参加が不可欠であるという経験則がある。

ネパールでのGTZ農村開発プログラムの特徴は以下の通りである。

一十分な準備期間と長期計画

約2年間を、住民の組織作りと基礎調査に費やし、その上で、12~15年間の協力を考えて計画を策定する。

一柔軟性

プロジェクトの計画は、実施段階で出てきた問題、発見を常にフィードバックさせ、見直し、改訂を行う。

一NGOとの協力

実際にプロジェクトを実施する機関として、NGOを積極的に活用すると共に、育成にも力を入れている。GTZの基準を満たす限り、個々のアプローチに関しては、自由裁量を認めている。ただし、活動状況がGTZの評価上不芳であれば、1年で契約は打ち切られる。

一専門家による支援グループの組成

ネパール人の人材を中心とした専門家グループを配置し、プロジェクトの支援体制を強化している。

イ. GTZ, PHC Project : 住民参加型保健開発プロジェクトの例

既存の村落開発プロジェクト (Dadhing)や森林プロジェクト(Shiraha)の場所で新たにPHCプロジェクトをセクター別アプローチで2年前から開始した。他のGTZのプロジェクトがNGOを積極的に利用しているのに対し、PHCPは政府のシステム内でのみ活動し、他団体のプロジェクトが利用する外部者のカタリストがないという特徴がある。

ー プロジェクトの概要

- ・ GTZはPHCの実践をするためには郡保健所レベルだけを対象としていては限界があるので中央レベルでの保健管理情報システムの支援、2) 保健従事者を育てるNational Health Training Centreの支援、3) 郡保健システムの強化と3つの分野で政策方針決定まで取り組み、PHCの具体的実現へ向け、総合的な支援をしている。
- ・ 地域保健サービスに直接関係する郡レベルでは現在、2年のオリエンテーション期間中。郡保健事務所のスタッフの地域保健に対する方向づけ、住民参加型の保健計画を立てるための手法のトレーニング、運営管理のトレーニングを試行する一方で、実際に郡保健スタッフが村でParticipatory Rural Appraisal(PRA)手法を用いて計画を立て、翌年の郡の保健年間計画に反映させていくという過程をとっている。これからどのように郡レベルでの保健活動が始まるかは、「そこで仕事をする人が決める」として、GTZ側の具体的な活動内容の提示はない。
- ・ 現場でのGTZの人的投入はネパール人一名がアドバイザーとして郡保健事務所にいるのみで、必要に応じ、カトマンズからTechnical Experts (殆どネパール人) をトレーニングに出す。村レベルでのGTZのスタッフはだれもいない。郡レベルで活動するNGOや婦人会のメンバーと一緒にトレーニングしたりして協力体制をつくっていく。

ー 住民参加の戦略

各VDCでその村に関係するHPやSHPのスタッフ、必要に応じてGTZのTechnical Experts が一緒に、PRA手法を用い、ニーズ把握、計画作りをしている。一箇所で4-5日を費やす。VDCの全住民が参加することは不可能なので、ある典型的な場所で行い、現場でデータを分析し、その後、VDC住民会議を開いて計画の協議をする。この会議への住民の参加は男性・女性を含め多くの人があるという話である。

ー 他セクターとの関係

このプロジェクトは他のGTZのプロジェクトと同じ場所でありながら、まだオリエンテーション期間中でもあり、プロジェクトとおしの協力は行われていない。むしろ、郡の各省庁との調整、DDCやVDCなどのリソースの有効利用に焦点が当てられている様子。

ー 所感

新しい型の住民参加保健プロジェクト。2年のオリエンテーション期間があるなど柔軟な取り組みで政府の保健従事者の意識や態度を住民参加型に変え、PHCの実現を目指してい

る。かなりの時間の投入とDHOの頻繁な人事の交代に対する対応策が必要（この2年間で5名のDHOが転任した）。将来、ネパール政府側だけでこの事業方式を他郡に取り入れるには無理がある。一方で、このGTZ方式に同調し、英国ODAが類似の事業を開始する。カナダやUNFPAもこの動きに注目し、郡保健組織の強化と住民参加実現に向け、これらの援助機関を中心にして検討会が発足した。

ウ. GTZ/SAPPROS 活動サイト : Ghayalchok V D C

—地理的位置

ゴルカ郡の南端に位置し、カトマンズより 3 時間強の位置にある。

—地勢的状况

比較的低い(ただし、急斜面)丘が川に沿ってあり、これらの丘は段々畑として耕されている。道路は全て自然道である。極端な禿山ではなく、他の丘と比較すると緑は多い。

— GTZ/SAPPROS の活動状況

1991 年より機構開発、地域開発、資源開拓、生計向上、人材開発を目指した活動が開始された。これらの活動は、全て SAPPROS の活動の基本である住民参加型で行われた(活動形態の詳細は SAPPROS の項を参照)。

—活動実績(1995 年 7 月 16 日現在)

・グループ形成と構成員数

85 グループ、581 名(内女性: 43 グループ、291 名)

・ユーザーグループの構成状況

a. 飲料水: 12 グループ、482 世帯

b. 灌漑: 1 グループ、9 世帯

c. 森林: 11 グループ、533 世帯

・インターグループの構成

各グループの連合体として 9 のインターグループが形成された。

会議の開催頻度は平均 2 回(95 年)であり、平均参加者数は、10 名であった。

・家畜保険委員会の設立

家畜の飼育に伴う死亡時の救済を意図して家畜保険制度が導入された。

—個別プロジェクトの成果(1995 年 7 月 16 日現在)

・飲料水

施設数 8、蛇口数 30、受益世帯数 163、受益者数 1459 名、

建設費用 823,844 ルピー(内住民負担 327,384 ルピー、残りは、GTZ/GDP と JAKPAS が負担)。

・灌漑

プロジェクト数 1、受益世帯数 9、建設費用 196,104 ルピー(内住民負担 34,650 ルピー、残りは、GTZ/GDP が負担)。

・コミュニティービルディング

コミュニティーを作り、住民参加型で活動を行う。具体的には、台所、トイレ、風呂場の建設活動などである。

受益者数 545 メンバー、建設費用 300,231 ルピー（内住民負担 63,000 ルピー、残りは、GTZ/GDP が負担）。

・校舎の増改築

増改築校舎数 7、受益生徒数 667 名、建設費用 184,630 ルピー（内住民負担 119,150 ルピー、残りは、GTZ/GDP が負担）。

・吊橋建設

建設数 1、建設費用 2,342,144 ルピー（内住民負担 61,840 ルピー、残りは、GTZ/GDP が負担）。

・ロープウェイ建設

建設数 4、受益世帯数 1006、建設費用 29,735 ルピー（内住民負担 2,200 ルピー、残りは、GTZ/GDP が負担）。

・簡易道路建設

総延長距離 4,247.75m、建設費用 874,866.8 ルピー（内住民負担 531,169.15 ルピー、残りは、GTZ/GDP が負担）。

・森林保全

保全森林数 11、面積 646 ha、参加者数 452 名（内女性 292 名）。

－資源開拓状況

次の分野で成果をあげている。 単位：ルピー

- ・グループ貯蓄 51,578
- ・家畜保険 420,874
- ・労働証明 225,508
- ・活動維持基金 17,414
- ・サービス料他 22,621

－Income Generation

農業の生産性向上のための技術指導、各種支援スキームに対するアドバイスを行っている。

－人材育成

各グループに対して次のトレーニングを実施している。

参加人数（1994 から 1995 まで）

	男性	女性	合計
・経営管理	51	123	174
会計	4	2	6
融資・貯蓄	30	115	145
ワークショップ	12	3	15
その他			

・技能向上	0	0	0
養蜂			
キャベツ栽培			
維持・修理			
アンゴラウサギ飼育			
・NFE 教師	0	0	0
・識字教室	0	0	0

5-1-2. S N V (NETHERLANDS DEVELOPMENT ORGANIZATION

- スイスの政府援助機関)

ア. I R D P (総合地域開発計画)

- M H D P (MECHI HILL DEVELOPMENT PROGRAMME)

同プロジェクトの1期は、1987年より1992年まで東部MECHI州の3郡TAPLEJUNG, ILAM, PANCHTHATにて実施された。地方開発省(MLD)の他各省の地方事務所も事業に参加し、水道、灌漑、農道、小規模の橋、農業及び婦人開発が実施された。灌漑では19のサイトで復旧を含め工事がなされ、71の地域で水道が完成した。

1期の活動から支援側が学ぶ結果となり、2期に向けて次の提言がなされた。

- ・ 村開発は村人自身によって実行する。
- ・ 農夫に必要な農業技術はワードレベルをターゲットとし、プロジェクトでは外国の技術導入は極力控え、現地の持続性に十分配慮する。
- ・ 住民の姿勢を高めるには、政府の他にNGOも加え合同で実施する。

1期の問題は、水道事業では物の供与が優先し、自らが参加せずとも援助側よりくれるもの、との見方をするようになったことがある。他方、政府との連携で実施する事には種々の問題があり、特に住民参加ではNGOへのサポートを加えて実施するとした。SNVの報告書では明言されていないが、あるコンサルタントの報告では、政府の事業に支援するやり方では事業が遅れ、結果住民レベルへの展開は難しく、NGOによって事業を推進するよう変わったと報告されている。

2期は継続して1997年まで実施される予定で、NGOではICC, RINへの支援を通じて下記の事業を実施している。

- ・ COMMUNITY DEVELOPMENT-開発のための住民能力の向上
必要に応じて、婦人への識字教室
- ・ 灌漑-既存の灌漑施設の補強を含め、2,400haの農地を灌漑し、住民に十分な食糧を確保する
- ・ 水道事業-21,000人の住民に水の確保
- ・ 建物、農道、橋、山岳農道の建設支援
- ・ 農業-種子栽培、農地改良などをクラスター地域に実施

Rs 1,000,000/年の資金を投入、事業はDDCの意見を尊重し、郡庁所在地またはクラスター地域で事業を行う。

実施の方法：

クラスターアプローチが特徴だが、これまで経済発展より取り残されてきた貧困層と婦人、またはこの様な人々の多く住む地域に支援の焦点を当てたものである。VDC内のクラスター地域は、政府とSNVが協議し決定する。毎年3から4のVDCで事業を開始し4年間推進され、完了すると他のVDCに移動する。2期では3郡のうち45のVDCがこの事業地域に入る。3郡の全VDCに支援が完了するのは3期（1998年－2005年）の後である。

4段階で事業を進めるとしており、

- 1) 村のプロファイル作りと地域のリーダー育成。
- 2) 調査と事業の企画を地域代表者（VDC要人など）に指導。
- 3) 初期段階は主に水道と灌漑事業を実施、プロジェクト側の支援を受けつつ住民自身が推進する。SNVと政府は指導監督などの技術協力、加えて地元で入手出来ない資機材の供与を行う。期限は1年未満とし、支援資金は最大75,000ルピー。
- 4) 後期の2年間は、基本的には各省の地方事務所を通じて小規模な橋、マイクロ発電、農道などを設計、監督し実施する。
支援資金は平均Rs 400,000としている。

2期の総事業費は約Rs 230,000,000。内、SNVは96%を負担。建設事業費は28%でRs 61,300,000となっている。

村のリーダーより、このプロジェクトのクラスターアプローチはVDC地域への事業推進が遅いことが不満として上げられていた。計算では、一番遅いVDCは5年後に事業が始まることになる。

政府機関への支援事業では、過去多くが持続性、事業の推進力が劣る問題がある。その理由は、ネパール側に資金が極端に少ないことから支援側が活動費を負担、支援の終了した後は活動資金が不足する。その他支援側が実施していた研修制度がなくなり、スタッフにはインセンティブが少なくなり事業が停滞することが挙げられる。村落開発をNGOに任せて事業を推進すると、官僚行政の問題もさけることで順調に事業が進むが、政府側はますます事業の意識を損なう結果を生むことがSNVでも指摘された。

－ K L D P (KARNAKLI LOCAL DEVELOPMENT PROGRAMME)

ネパールで最も開発の遅れた極西部カルナリ州の地方開発計画が、1993年より実施されている。ここでは持続可能な開発がメインテーマで、活動としては以下の通り。

- ・ N G O の活動を通じて、婦人の自覚と知識を向上し婦人のグループを作る。
- ・ 地方分権化政策に応じて開発に必要な D D C への直接的な支援を行う。
（機材供与、D D C アドバイザーの給与など）
- ・ D D C 通じてインフラ整備（橋、道路の補修、水道衛生事業など）を行う。
- ・ 家族計画、健康衛生事業を N G O の支援を得つつ、コミュニティーで広める。
- ・ D D C、地元 N G O を通じて支援し、地域の資源を有効利用する事業に支援する。

5-1-3 SDC (Swiss Development Cooperation)

SDCは道路建設に関連した地域総合開発事業を実施した経験を持ち、しかも同地域で事業を継続するにあたり、総合開発型からセクター型に変更した。シンズリ道路の建設と周辺地域の開発の可能性を探るJICAにとっては学ぶ事も多いと思われる。また、セクター型アプローチへの移行は世銀やGTZにもみられる傾向である。

ア. 背景

SDCは道路建設事業 (Lamosangu Jiri Road project: LJRP:1974-85) とその道路周辺の地域で総合開発事業 (Integrated Hill Development Project: IHDP:1975-1990)を並行して行った。事業終了後、道路維持支援 (1996迄) とIHDPの建てたジリ技術学校の支援が進行中、IHDPと同じ地域 (Dolakha, Ramechap, Shindhuli) を対象としてa) Primary Health Care - MCH/FP Project, b) Community Forestry Project, c) User Group Support Project の3プロジェクトが同時進行の形で開始された。IHDPが1プロジェクトで7省庁を対象とした総合開発型のプロジェクトだったのに対し、現在は進行中の事業はセクター別型となっている。

ここでは、a) 道路建設とIHDPの影響・効果と、b) 現在進行中の事業について述べる。

イ. 道路建設とIHDPの影響・効果

1995年に実施された効果調査によると次の様な事項が指摘されている^{註1}。

一 住民の認識

住民側に認識された、事業の地域社会や経済に対する影響は、道路建設に直接関連するもので主な点は次の通り。

- ・カトマンズとジリを結ぶ道路は経済的発展の要になっている。
- ・新しい集落が道路沿いにでき、商売の機会が増えた。
- ・学校や保健施設へのアクセスが良くなった。
- ・中国、インド産の安い品物がはいってきたため日用品の価格が低くなった。
- ・情報量が増えたり、カトマンズが時間的に近くなって生活に変化をもたらした。

これに対し、IHDP事業の中心であったトレーニングや教育の効果は実感として受けとめていない。これはそういう活動の効果は測定しにくいということも一因である。

一 事業目標の達成・効果

IHDPの事業目標と照らし合わせた場合、果たして目標を達成したのか？ どういう効果があり、そして継続性も含め今後の動向はどうか？

IHDPの目標は： ・道路建設に因む現金収入の地域への投資、 ・農業生産増加による食料不足の解消、栄養状態の改善、生計向上、 ・環境保全、 ・地場産業の発展にあった。そ

^{註1} Development Trends in Dolakha and Sindhulipalchok, Nepal (1975-1995), prepared by INFRAS for SDC, 1995

れぞれにつき、評価は次の様に述べられている。(資料5-1-3参照)

- ・ 現金収入は一部、借金の返済や消費に費やされた。しかし、投資に関しては期待された程ではなかった。道路建設の影響はむしろ、住民の認識のとおり。一方で、当初は道路が出来ることによって、ポーターの失業が懸念されたが、実際には新しく入ってくるものをさらに奥地に運搬する需要が増え、ポーターの必要性は今だに高い。
- ・ 生産は向上し、食料状況や栄養状態は改善された。しかし、価格面では競争力がなく、余剰産物の市場確保は困難であり今後も難しいだろう。
- ・ 森林面積が増加し環境破壊の傾向は改善された。しかし、この地域で需要の多い、飼料用の木がもっと必要である。
- ・ 安価な輸入品の流入と、高い輸送代の為、地場産業は育っていない。今後、観光産業には多少の見込みがある。現在、出稼ぎによる収入が地元の経済不振を補っている。

その他、評価チームの所感として事業について次の様な指摘があった。

- ・ 事業の目的やその解釈が時、人と共に変わり、評価が困難な面もあった。
- ・ 事業への政治、社会、経済、生態的影響の認識が不足していた。
- ・ 道路の建設によって支援が増加した(例、日本の電話通信事業等)。
- ・ 山岳部のインフラ整備とその維持には金がかかる。継続的な資金の流入(出稼ぎの収入、公共投資、補助金等)が必要になる。かと言って、地場産業の育成は、インドや中国の生産力には到底追い付けないので、期待に限度がある。果たして、山岳部の開発が良いのかどうかは政治的判断であるが、最終的には住民自身が決定していくものだろう。

ー シンズリ道路建設への教訓

日本によるシンズリ道路建設予定にあたり、類似の地方開発事業が考えられる。条件的に似通った地域で実行されたSDCの例をより詳しく検討する必要がある。IHDPは地場産業の育成や余剰農産物の市場化による経済的な向上をねらい、その為の人材も育てたが、結果的にはチャリコットという拠点都市が交易の町として栄え、その周辺での投資が増えただけで、むしろ、安価な輸入物の移入と教育された若い人材の流出の傾向が強い。カトマンズやインドにより近いシンズリ道路予定地ではさらにこの傾向が強くなる可能性がある。さらに、IHDPの場合、道路がジリで行き止まりなのに対して、シンズリ道路は理論的にはインド迄続く道路に繋がる。これは交通の要所になる可能性がある一方、売春やAIDSの増える恐れもある。

ウ. 現在進行中の事業

Primary Health Care - MCH/FP Project、Community Forestry Project、User Group Support Projectの3プロジェクトが同時進行の形で開始された。2セクターが選択されたのはHMGの要望で、UGSPはNGO支援。

IHDPの効果と今後の動向

(負の効果には〔-〕、正の効果には〔+〕のマークがつく。)

経済面

- 〔-〕 高い人口増加に比較し、雇用の増加が低迷しているため教育をうけた若い人達が流出している。人間資本の喪失である。
- 〔-〕 土地が相続や売買によって細分化されていき、効率的な利用ができない。
- 〔-〕 安い品物が入ってくる為、地場産業が育たない。
- 〔+〕 チャリコット付近の家屋建築の投資を促し、道路周辺の商売の機会が増えた。(ただしこの商売は多くの場合、外部から入ってきた人によるもの)
- 〔+〕 拠点都市としてチャリコットが発展している。交易の中心地として栄えていく可能性が大きい。

社会面

- 〔-〕 住民組織が発展していない。政治的干渉や援助が自立努力をダメにした傾向もある。
- 〔-〕 個人主義、消費経済、西洋的価値観の普及は世代間の摩擦を生み、伝統的社会の構造を壊し、老人が除け者にされるようになった。
- 〔+〕 住民グループ、特に女性への教育と啓蒙は経済発展の原動力となっている。
- 〔+〕 地方分権化、民主主義化の中で、民間事業、NGO、ユーザーグループの活動が盛んになりメディアも多様化してきた。

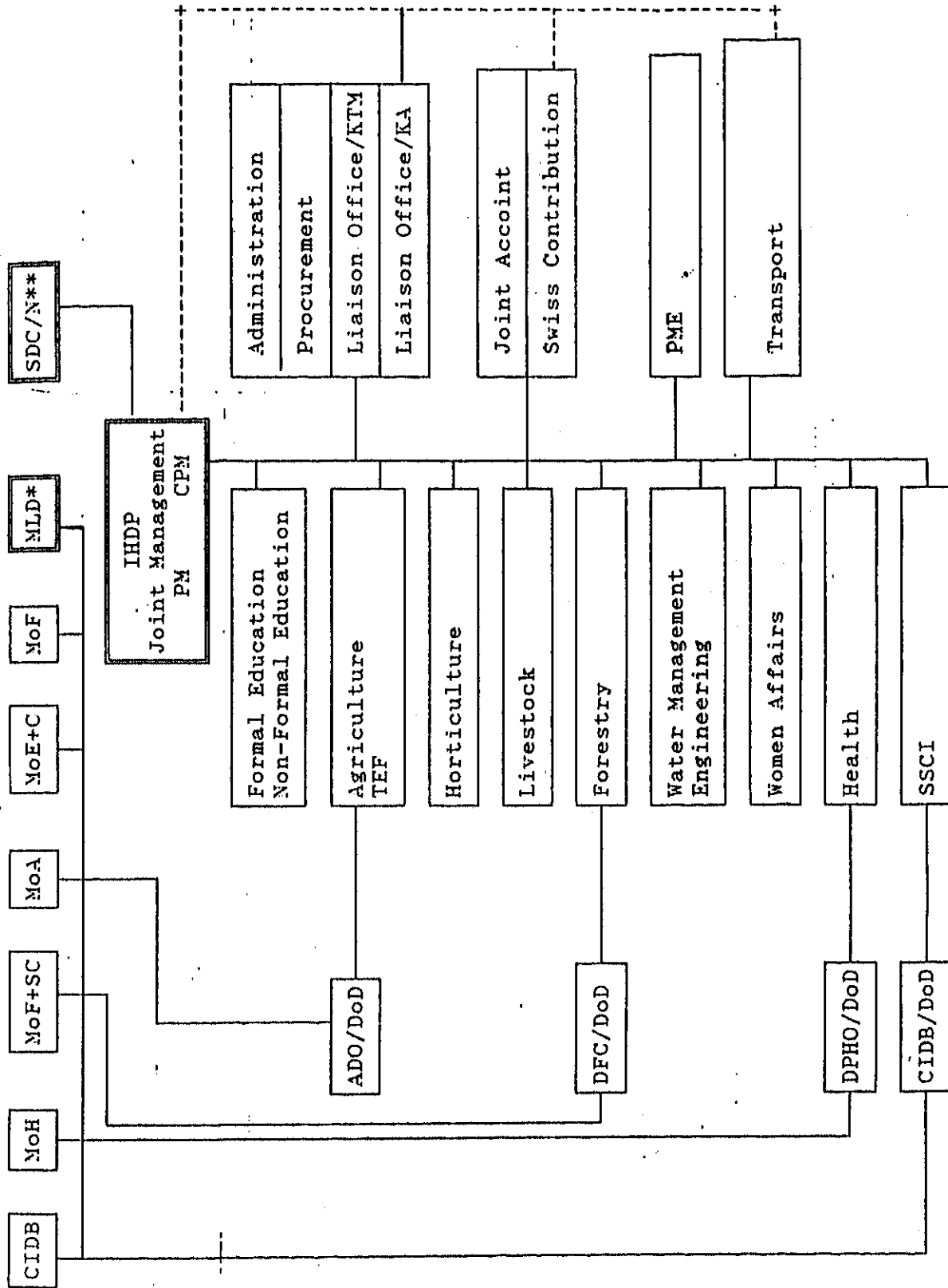
環境面

- 〔-〕 森林面積は増加したが、人口増加に追いついていないし、森林資源の利用は減っていない。
- 〔-〕 都市化により集落が増え、ごみや水の汚染が問題化してきた。
- 〔+〕 森林面積はこれからも増える傾向にある。
- 〔+〕 農業生産は集落的農業などの適正技術の導入で増加する可能性がある。
- 〔+〕 地域から外に流出していく人口により、天然資源への圧迫が押さえられている。

Integrated Hill Development Project. IHDP (HMG/SDC)
 ACHIEVEMENT ASSESSMENT. 1974-1990. Vol. 1.
 Planning, Monitoring and Evaluation Sector. July 1991.

Organization Structure of IHDP during Phase II

5-1-3-1



* Former Ministry of Panchayat and Local Development (MPLD)
 ** Former Swiss Association for Technical Assistance (SATA)

Organizational Structure of IHDP during Phase III

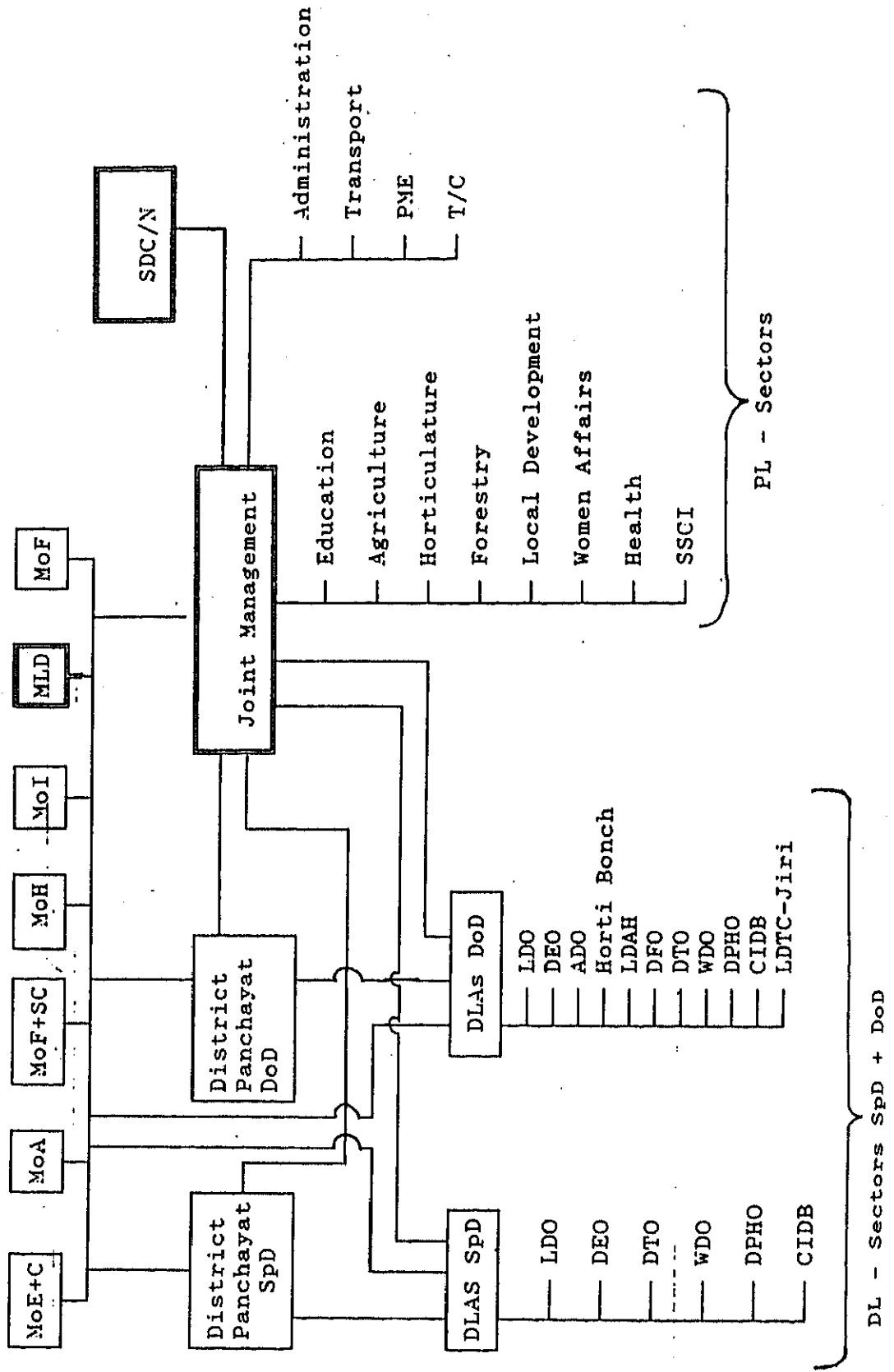


表5-1-3 Main achievement of IIDP during 15 years of implementation: 1975-1990

SN	Programme	Unit	1) SpD	2) DoD	Total
01.	Scholarship for Local Students	Student	1'151	951	2'102
02.	Reof Assistance for Schools	School	53	54	107
03.	Furniture Assistance for Schools	School	200	143	343
04.	Functional Adult Literacy Course	Class	479	421	900
05.	Integrated Progressive Farmers Training	Person	446	523	969
06.	Active Agri. Extension Workers: "TUKI"	Person	60	229	289
07.	Improved Cereal Seed Distribution	Tons	132	98	230
08.	Improved Potato Seed Distribution	Tons	143	88	231
09.	Vegetable Seed Distribution	Tons	6	4	10
10.	Fruit Tree Sapling Distribution	Piece ('000)	395	94	489
11.	Nursery and Orchard Establishment	Number	27	114	141
12.	Chicken Distribution	Number ('000)	59	21	80
13.	Animal Distribution (Male for cross breeding): Goat, Pig, Buffalo, Cow	Number	272	135	407
14.	Forest Nursery Establishment	Number	14	63	77
15.	Afforestation	Hectar	882	3'919	4'801
16.	Drinking Water Supply Scheme: New	Number	162	123	285
17.	Drinking Water Supply Schemes: Repair	Number	45	61	106
18.	Irrigation Scheme (New + Repair)	Number	7	12	19
19.	Health Post Building Construction	Number	5	9	14
20.	Service Center Construction	Number	1	1	2
21.	Other Building Construction	Number	31	18	49
22.	Suspension Bridge Construction	Number	3	13	16
23.	Women Volunteer Training	Person	101	97	198
24.	Integrated Village Women Training	Person	3'351	1'880	5'231
25.	Medicine Supply to the Health Post	in Rs. ('000)	978	371	1'349
26.	Natural Family Planning	Village P.	-	18	18
27.	Skill Development Training	Class	32	65	97
28.	Raw Material Supply	in Rs. ('000)	104	251	655
29.	DWSS User Committee Training	Committee	81	74	155
30.	Awareness Campaign	Places	36	26	62
31.	Training for Village and District-level Planning	Person	435	726	1'161

PMI 27.2.91

1) SpD: Sindhnupalchowk District
2) DoD: Dolakha District

ー セクター別への移行

セクター別型のアプローチに移行したことに対し、SDCは次の様に説明している。

総合開発型は1970年代に世界的に主流となり、多くの援助機関が実行した。しかし、15年の経験から総合開発型は、理想的ではあるが、実施に当たって各省庁がそれぞれ違った方針、方法を持つため困難な面が多い。特にネパールの様に縦割行政の性格が強い国では、例えプロジェクト中はその事務所を通して各省庁の調整は可能だとしても、終了後、ネパール政府が総合開発を継続していくことは現体制では無理である。責任の所在が不明でプロジェクトで建設されたものの維持・管理に悪影響を与える。その他、以下の点が指摘される。

- ・ SDC が何でもするという依存心を政府関係者・住民間に生んだ。
- ・ 調整に時間がかかり効率が悪い。
- ・ 総合開発型のプロジェクトはNGOに適しているが政府間援助には援助側・受入側双方が縦割行政で難しい。

ー 各プロジェクトの概要

各プロジェクトとも住民参加を重視している。

- ・ 地域保健プロジェクト (Primary Health Care - MCH/FP Project)
地域住民間の組織作りと郡保健事務所支援の2分野がある。前者に対してはField Facilitatorが雇われ担当のVDC内の村で戸別訪問、集会、PRAなどを行い、Community Groupを組織し、村のニーズに従い活動をすすめる。一方で保健従事者のトレーニングを行い、彼等が保健ニーズについて対応していく。村のニーズが保健関係ではない場合にはそのニーズを尊重し必要な支援（技術支援が可能になるよう他団体との調整など）をする。
- ・ コミュニティ森林プロジェクト (Community Forestry Project)
郡森林事務所を支援する。プロジェクトでCommunity Agroforestry Assistantを雇い、郡事務所の普及員と一緒にプロジェクト優先地域でユーザー・グループ (UG) を組織する。組織作りには3ヶ月をかけ戸別調査、貧困層や女性の参加を考慮しながら集会等を行う。現在54のUGができています。各UGはそれぞれ運営規則をつくって運営にあたる。あるVDCではこのUGが学校を建設し、政府が先生を派遣するようになった例もある。
- ・ ユーザー・グループ支援 (User Group Support)
これはTukiというIHDP時代に養成された村のボランティア開発普及員で構成されたRural Development Tuki Association (RDTA) というNGOの活動を支援する。現在活動しているのは325名でTukiの35%は女性。Non-Formal Education (識字教室を含む)、村落インフラの維持、農業の改善が彼等の任務。プロジェクトからの資金をRDTAの運営（スタッフの採用、事務）、Tukiのトレーニングにあてる。Tukiの活動をモニターするためにField Motivatorが

10名雇われている。

－ 所感（プロジェクトの進め方の視点から）

・活動の重複と住民への負担

各々のプロジェクトが各々カタリストを用い、ほぼ同様なやり方で住民参加を促している。同じ村でそれぞれグループ作りをしたりする為、住民が困っているというのがカタリスト達の意見である。現在調整をいかにしていくかが課題となっている。

・プロジェクトスタッフと政府スタッフ間の待遇の差

PHCプロジェクトの場合、政府の保健従事者には資金的な支援がないのに対し、プロジェクトスタッフは彼等より高い給料をもらう。政府スタッフ間のモラルの低下に繋がっている。

・貧困層の多い村では住民組織の維持は難しい

訪問した村には8か月前PHCのField Facilitator (FF) の支援で組織ができた。組織の目的は食料や資金を集め、必要な人が使えるようにするという互助会的なもの。しかし、多忙なため集まる機会が少なく、また夜に集まると酒を飲むことに終わったり、個人間の意見の違いなどで衝突し、結果的に名前だけの存在になっている。FFは1月に1回モニターにくる。「組織を作る」ということ自体が外部からの指導であったためか組織の必要性が村人に薄い。特に貧しい村では時間は貴重なので組織作りが負担になることもある。一方、他ではヘルスポストで薬品購入の事業を始めてうまくいっているところもある。組織をつくる前のまとまりが住民組織の維持に大きく影響しているようだ。

・他のプロジェクトとのかねあい

町に近いところではSDCの他に様々なNGOが活動しており、村人、特に若い人達はそれぞれを比較し、より魅力のあるものに（例えば技術を身につける事）参加する。住民の中のサブ・グループによってニーズも違う。事業の対象グループを設定するにあたり、他のNGO活動の有効利用も考慮する必要がある。

5-1-4 USAID (United States Agency for International Development
Kathmadu, Nepal)

USAIDは構造改革の最中で、援助概念の再定義をおこなっているようだ。これまでの受動的な受益者(beneficiaries)は、援助側と対等の顧客(customer)、ネパールでプロジェクトに協力してきた契約者(contractor)は、パートナー(partner)とよばれるようになった。例えば、女性のエンパワメントであれば、顧客は15歳から44歳までの女性というわけで、顧客に喜ばれるプログラム作りをするのがUSAIDの役目となる。この変化はUSAIDがネパールの人々と対等の立場にたって協力していこうという姿勢とも解釈でき、プログラムの対象となる人々の意見に配慮しだしたとも受けとめらるが、これが実際に言葉の変化だけでなく、協力の内容にどのように反映されていくのかはまだわからない。

プログラムも、1995年から始まった今後8年間の国別プログラム戦略に基づき、再構成が行われている。High Value Cash Crops, Health and Fertility, Empowerment of Womenの重点3分野が定められ、今後行われるプログラムはこの3点のいずれかに関連したものとなる。

5-2 国際機関等

5-2-1 世界銀行

ア. 援助概要

世界銀行は現在ネパールでは最大の援助機関であり、1995年の資料によれば海外援助総額の25%をしめている。近年は社会セクターへの投資が増え、全投資額の50%以上を占めるまでになった。

1995年12月の時点での、セクター別の主なプロジェクトのリストは以下のようである。

ー 経済

構造調整プログラム、生活レベル指標に関する研究、政府の組織や制度の充実のための技術協力

ー 社会

基礎教育・初等教育、地震災害後の学校の復旧、高等教育、技術教育、人口・家族保健

ー インフラストラクチャー

発電設備の効率化、道路の維持・復旧、水供給・衛生設備の復興、通信整備

ー 農業、灌漑、森林

マハカリ灌漑プロジェクト、バイラハワ・ルンビニ地下水プロジェクト、Irrigation Line of Credit、スンサリーモラン灌漑プロジェクト、山間部森林プロジェクト

イ. 総合地方開発プロジェクト

世銀訪問の最大の関心事は、次項で述べるアジア開発銀行と同じく、1980年代に華やかだった地域総合開発がどうしてその後下火になったか、その理由を知ることであった。大抵“省庁間の調整の困難さ”が主な理由としてあげられているが、世銀の内部資料では、計画時の見通しの甘さを含め、様々な問題があったことがわかる。

資料の中で反省点としてあげられているのは、

ー プロジェクトの内容が多岐にわたりすぎ、政府側の実施能力をこえてしまい、結果として最重要課題に十分とり組めなかった。

ー 地方開発の問題は複雑で、そもそも短期の外部支援だけで、即経済効果を得られる類のものではなかった。

ー インフラ整備だけでは、組織強化は達成できない。

ー 生産技術の選定にあたって現地調査はほとんど行われず、結果的に不適正技術を使用した。

ー プロジェクトへの政治介入

ー 頻繁な人事異動

ー モニタリング制度の不備

また、計画の方法は典型的なトップダウンで、住民の意見に留意した形跡はない。

5-2-2 アジア開発銀行

ア. 援助概要

アジア開発銀行は1989年にネパール事務所を開設した。1994年までの実績では農業部門が借款の半分以上を占め、続いてエネルギー（16%）、交通・通信（14%）、工業（6%）、教育（5%）、都市開発（5%）となっている。1980年代以降の傾向として次第に、社会インフラが増えた。また、成長、効率化を促すための政策変更への援助、Agricultural Perspective Plan等のセクター別の研究も行っている。重点分野は、貧困撲滅、環境、ジェンダーと開発、人資源開発である。

イ. 総合地方開発プロジェクト

世銀の場合と同じく、訪問の最大の関心事は地方総合開発の結果と動向である。アジア開発銀行は今までに、Seti Zone Rural Development Project, Upper Sgarmatha Agricultural Development Project という2件の総合地方開発プロジェクトを実施してきた。Seti Zone Rural Development Project はSeti地域の農業生産向上、農村の雇用創出、生活レベルの改善を目標として、1985年に審査レポートが提出されている。ネパール政府側の実施機関は当時のパンチャヤット省、道路課、農業課だった。Upper Sgarmatha Agricultural Development Project は、1) 生産促進を図り、貧困を撲滅し、2) 山間部の環境破壊を阻止して、農業生産を上げることを目的に、1991年に14,557百万ドルの投資合意に達したプロジェクトである。

内部資料であるモニタリングレポートによると⁴¹、Upper Sgarmatha Agricultural Development Projectの中間評価は非常に低い。主な問題点は、政府の関与の不十分さ、政府の出資の滞納、計画にない道路建設に政府が拘泥したこと、となっている。

ウ. 所感

世銀、アジ銀、双方の地方総合開発は期待通りの結果を生まず、次第にセクター別支援移行している。地方総合開発の失敗の原因は、一般に信じられている”省庁間の調整の困難さ”だけではなく、事業計画そのものに問題があったのではないか。また、どのプロジェクトも典型的なトップダウンで、住民参加には全く留意されていない。例え、雇用創出な生活向上などが目的の一つとなっても、それを達成するための個々の事業内容は中央政府との間で決定されている。

またプロジェクトの評価方法にも問題が見受けられる。どの評価報告書も各事業の進捗

⁴¹ Sethi プロジェクトの報告書は、現状肯定型で得るものがなかった。

状況、特にインフラ整備の状況を調査しているだけで、そもそも個々の事業によって達成されるべき目標の達成、（例えば、貧困問題は軽減されたか）には全く目がむけられていない。

5-2-3 UNDP（国連開発計画）

UNDPは政府機構を強化するための協力と、草の根レベルでの住民組織の育成への協力、両方を実施している。ここでは、前者の "Institutional Development at the Grass Roots for Poverty Alleviation" と、後者の "Supporting Decentralization Project" の概略を述べる。

ア. Institutional Development at the Grass Roots for Poverty Alleviation

"Institutional Development at the Grass Roots for Poverty Alleviation" プログラムは、シャンジャ郡のSri Krishna Gandaki, Arjunchaupari の二つのVDCで、1994年の10月から実施されている。Sri Krishna Gandaki, はポカラから車で数時間、Arjunchaupari は1時間半、シャンジャ郡都からはそれぞれ68km、20kmのところにある。

ー 目的

このプログラムはパイロットプロジェクトで、SOCIAL MOBILIZATIONが a. 貧困問題を迅速に解決し、b. 参加型開発計画の質を向上するのに有効な手段であることを示すことが目的である。

ー プロジェクトの発展過程と主な活動内容

住民組織作り、資本蓄積、及び技能向上をSOCIAL MOBILIZATIONの鍵と位置づけ、プロジェクトの個々の活動はその達成を目途としている。

まず、プロジェクトの主旨を対象村落の住民に知らせる事から始まる。当初はUNDPのスタッフが村に赴いて説得していたが、今では噂を聞きつけて村のほうからUNDPに話を聞きにくるまでになったという。

村がプロジェクトの主旨に同意すれば、最低15戸以上からなる村落組織（Village Organizaton）を作るように呼びかける。組織の構成は、CHAIRPERSONとMANAGERを各一名選ぶ規定を除いては自由で、男女別でも、混成でもよい。一般的に女性のほうが組織造りに積極的である。

グループとしての最初の活動は協同貯金だ。金額は週に5ルピーから100ルピーと、個々人の経済状態によってまちまちである。個人の貯蓄はグループの銀行口座にはいり、グループの活動資金として積み立てられる。各個人の拠出金は、リーダーの台帳に記録され、また個人個人にはグループが発行した通帳が配布され自分の貯蓄額がわかるようになる。

っている。

グループで話し合い、必要とされている技能、設備、活動は何かを決め計画を練る。実施に必要な資金、技術、人的資源のうち、グループでまかなえるものと外部からの援助が必要なものを明らかにする。今回の現地視察では、灌漑、飲料水設備を共同で建設や、VDC全体での家畜保険の設立などが見られた。

－ UNDPの協力項目

・プロジェクト運営要員

シャンジャバザールには、プロジェクトの中核スタッフ7名、National Project Coordinator, Credit and Enterprise Development Officer, Physical Infrastructure Development Officer, Administrative Assistant, Women Development Officer, Driver、が駐在している事務所が設けられている。

各VDCに一人ずつ、Social Organizerと呼ばれるスタッフがいる。最近地元の人材をMaintainerとして育てプロジェクトの維持にあたってもらい、Social Organizerは新規の地域に移るという方策をとりだした。こうすることによって、プロジェクト次第にUNDPの役割を縮小し、最終的にはUNDPの支援なく、村落組織が活動していけるようになるのを狙っている。

・SEED CAPITAL

各村落組織の構成員は、生計向上のために様々な活動をおこしていく。必要な資金にはグループ貯蓄があてられるが、足りない場合、UNDPに資金借り入れを申し入れることができる。

・共同事業費

協同で計画、実施する学習プロセスを通して、組織作りが推進されるとし、各村落につき1プロジェクトに限り資金を支援する。資金支援額の上限はないが、条件として、80パーセント以上の世帯に利益があるプロジェクトでなくてはならない。プロジェクトが村落組織の力で遂行可能かどうかなどを検討した後、資金が拠出される。文書にはなっていないが、生産に直接結びつく事業に資金を出すという原則があるらしく、灌漑プロジェクトは対象になっても、衛生（Sanitation）プロジェクトなどは対象にならない。そのため、DDCと話し合い、政府の交付金をUNDPが支援できないプロジェクトに回すように調整し、全体として、ニーズが充たされるように調整している。

・村の技術者の養成

村落内に必要な人材を養成するために、様々な分野の訓練、研修、見学旅行を支援して

いる。簿記、資金管理、などの運営、管理業務の訓練は、VOのマネジャーに対して UNDPのスタッフ自身がおこなっている。また優秀なマネジャーを選んで、会計検査の訓練をし、彼らは他のVOの会計検査も行う。

その他、経済、社会活動に必要な技術に対して行われている研修の内容は、養蜂、育苗、家畜管理、マッシュルーム育成、兎の飼育、野菜栽培、助産婦育成、参加型計画など、多岐にわたっている。これらの研修は、原則として、政府機関に委託しており、できるだけ既存の制度を使おうという姿勢がみえる。

・プロジェクトの対象

対象住民を特定してはいない。これは、比較的裕福な層を対象からはずしても、彼らの理解をえられなければ、成功しないとの教訓からとられた手段である。ただ、プロジェクトが軌道にのった段階で、最貧困層に裨益していないことが明らかになれば、新たな方法をとらねばならないだろう。

・自助努力の奨励

村が必要としているサービスに対しては、村が適当な対価を支払うようになっていおり、ボランティア精神のみに頼ってはいない。例えばマネジャーはグループの貯蓄金の利子の2%、会計検査1件は、50ルピー、プロジェクトで訓練された助産婦は、新生児を1人について各村で規定された報酬を得て活動している。

・政府機構との関係

村落組織の意見は、WARDのチェアマンによって取りまとめられ、VDCの会合で話し合われ、正規の地方分権機構に意見を反映させることができる。実際にこの計画手順に従って、VDCを通じてDDCにプロジェクトの要請書が提出されている。また、技術訓練にあたっては郡のラインエージェンシーに頼むなど、政府機構の活用に努めている。

・所感

このプロジェクトの特徴は、NGOなどの助けを使わないで完全にUNDPのプロジェクトスタッフのみで実施していることと、限られたスタッフの数にも関わらず、かなり急速に拡大していることであろう。一年あまりで76のVOがすでに組織されており、今後は他のVDCに広がっていく様子である。急速な拡大が可能になった背景に、プロジェクトの主旨説明から組織作りにかかる時間の短縮があるようだ。隣接する村の活動を見た結果、自ら立候補する村が増え、UNDPチームが何度も足を運んで説得する必要がなくなったことによる。すでに活動を始めているVOのうちいくつかは今後も息の長い活動を続けていくかは、今後の結果待ちだ。

DDC、VDC、ラインエージェンシーなどの政府機関との関係は良好のように見受けられた。現在は、プロジェクトスタッフがVOと各政府機関とのコーディネーションに尽力している。現在の協力関係を、彼らが手をひいたあとも継続するようにすることが、今後の一つの鍵になるのではないかと思われる。

イ. Supporting Decentralization Project

ー 目的

ネパールの地方分権体制を支援するため、National Planning Commission を実施母体とし、UNDPは1992年より"SUPPORTING DECENTRALIZATION PROJECT" (SDP) を実施している。当初は6郡が対象だったが、その後HMGからの要請でさらに14郡が加わり、第2フェーズは"Participatory District Development Programme" (PDDP) と名を変え、総計20郡で展開されている。

ー 主な活動内容

- ・郡レベルの計画を推進するために必要な、資源、人口、設備等に関する情報整備 (GIS、データのコンピューター化)
- ・当初は6名、現在は3名のPlanning Advisor と3名の専門員が20郡を回り、DDCのプログラム実施の補助をしている。
- ・政府の地方分権体制によれば、VDCの決定事項は直接DDCに送られる。一方、このプログラムのもとではVDCのメンバーがイラカ別の会合を開き、それぞれの要請を話し合い、調整しながら計画を策定すると共に、その場で過去の活動評価も行っている。中央政府の交付金の使い道についてもイラカの会合で話し合われ、優先順位をつけたうえで要請プロジェクトのリストがDDCに送られる。
- ・プロジェクトの運営管理、情報整備、計画策定に必要な技術を高めるために様々なレベルのスタッフに対して研修を行っている。
- ・各郡から2VDCをモデルとして選び、受益者が同額を負担するという条件のもと250,000ルピーの"Seed Grant" を供与している。

ー 第2フェーズの特徴

PDDPにかわり、プログラムの内容にいくつか変化があった。

・HMG自身のプログラムであるとの認識

プログラムアドバイザーのMr. Pandeyによれば、第1フェーズでは、ともすればUNDPのプログラムとして理解されがちであったが、今は、HMG自身のプロジェクトとしての性格が強まり、NPCとMLDが実施母体となっている。

・プログラムオフィサーの派遣

郡には、DDCのメンバーを議長とし、各分野に関係するラインエージェンシーの代表を構成員とする4つの分野別委員会がある。DDCとラインエージェンシー間の横のつながりを深め、郡内の開発活動の調整をはかろうというのが委員会設立の理由だが、実際には機能していない場合も多い。その原因の一つとして、一般行政官であるLocal Development Officer (LDO)では、専門色の強いラインエージェンシーに対して発言力を持ちにくいという事実がある。そこで、新しくなったプログラムのもとでは、DDCの4つの分野別委員会にひとりずつプログラムオフィサーがつき、彼らは直接DDCに所属する。この措置により、DDCも各分野で他省庁の出先機関と対等の発言権を持つようになるとみ込まれている。このプログラムオフィサーはDDCが雇用し、UNDPが政府の規定に準ずる俸給を出すことになっているが、DDCが必要ないと判断すれば、雇う義務はない。

－ 今後の動向

DDCの計画能力の向上のための協力を行っているのは、主にUNDPとDANIDA(Danish International Development Assistance)である。両機関は対象地域の重複をさけながら活動しており、数年以内にネパール全体を網羅する予定ときいた。

－ 所感

地方分権を実施していくにあたって、地方政府の計画、運営能力の向上が急務であるとされている。政府機構を対象とした協力は、政府に対してある程度発言権のある国際機関や二国間援助ならではの、重要な協力形態だと思う。ただ、LDOの中には自分たちの意見が十分反映されていない、なぜPlanning Advisorの給料が役人（特にLDO）より高いのかななどの不満を持つ者もいる¹²。UNDP側はDDCの意見も十分取り入れていると言っているが、LDOや他の政府の役人の意見にも十分配慮がされているのか、疑問が残る。援助機関側も、中央政府のみでなく、地方政府の理解を得られるプログラムにするように留意すべきであろう。

¹² LDOの給料は約4,000ルピー、それに対してPlanning Advisorの給料は、10,000ルピーをこえるという。

5-2-4 UNICEF (国連児童基金)

UNICEFは現在大規模な構造改革の最中で、今までの教育、栄養、などといったセクター別の構造から、4テーマ、"Survival", "Protection and Care", "Preparation for Life", "Family and Environmental Conditions"からなる輪切り構造に変わり、各テーマに関連する様々な分野の人間が集まっている。

国連機関の中でも現場重視の性格が強く、ネパール国内に東部、西部、中央、中／極西部の総計4つの地域オフィスを設けている。(実施体制に努めている。) NGOとの連携も進んでおり、DDCとNGOを交えてのNGO委員会が設立されている郡もある。

UNICEFの場合、女性と子供の生活向上という組織の目的が明確に決まっており、すべてのプログラムがその目的を達成するために組まれている。特に住民参加の性格の強いプロジェクトの自己評価を内部資料から拾ってみると以下のようなものである。

ア. Urban Basic Services

都市部の貧困層の社会・経済的条件の改善を目標としており、受益者は210,000人に上った。コミュニティー自身がプロジェクトの計画、実施、運営の中心的役割を担っている。

イ. Production Credit for Rural Women (PCRW)

地方開発省が実施しているこのプログラムの詳細はすでに第3章で述べられている通りである。UNICEFは35群で技術訓練や飲料水確保などの社会開発の分野で協力している。生計向上に関しては、マーケティングに注意を払わなかったため効果があがらなかった。

ウ. Small Farmer Development Project (SFDP)

農業開発銀行が実施しているこのプログラムの詳細は、すでに第3章で述べられている通りである。UNICEFは識字教室、保育所、飲料水の供給に対して支援している。実施にかかる人件費(オーバーヘッド)の高さが問題となっている。

エ. Village Readiness and Community Support (VRC)

プログラムの目的は、すべての子供達が教育を受けられるように、コミュニティーの理解を促し、学校教育委員会、教師、生徒、コミュニティー、両親すべてを動員し、目的を達成する環境を作ることにある。学校同士で話し合い学区の線引きを行ったり、生徒自らが自分たちの住む地域の教育サーベイを行ったりする、参加型の活動に対して支援している他、啓蒙のため村落レベルのオリエンテーション、NGOの活動にも協力している。

オ. グリーティングカードの製作

ネパールの(和)紙を使用し、3,500人の貧しい家庭によって作られたカードを、UNICEFのグリーティングカードとして販売している。収益は製作家庭のコミュニティーの開発に使われている。

ア. 設立目的と活動

約5年前、世界銀行はD S S W (上下水道局)からの借款による地方給水衛生事業(総事業費1800万ドル)の要請を受け入れ、同事業の計画を開始した。テスト事業としてJ A K P A S (ネパール語で住民の飲料水と衛生計画 - JANTA KO KHANE PANI RA SAFAI KARYAKRAM)を開始、現在、西部と中央開発地域の29郡を対象として113の村にて事業を実施している。事業資金の210万ドルは日本政府が支援した。

事業は現地のS O (SUPPORTING ORGANIZATION - 主に現地N G O)を通じて実施されているが、村の給水衛生工事のみならず、この事業を通じて住民参加活動が促進され、設備の維持管理が村で行われること、公衆衛生の知識、意識向上を促すこと、現地N G Oの活動を強化することも配慮している。

今日までは、事業を数多くの村で多量に達成するため、行政機関によるトップダウン型の事業が行われてきた。しかし、設備充実を優先した事業となり、計画、実施、維持管理の段階で住民の参加がないことから、水の権利争い、設備の維持管理など様々な問題が生じていた。(- Mr. Shresthaのレポートに詳しく記述されている The Basic Study of Rural Development in the Proposed Banepa- Sindhuli Road Corridor)

J A K P A Sが自ら村で事業を推進する場合は、J A K P A Sが事業の問題をすべて受け止め対処する必要がある。事業が少数ならば雇用した職員で、事業を推進できるが協力効率が極端に落ちる。J A K P A Sの目標は一定の地域へ波及する事であり、このような点からJ A K P A Sでは、住民参加を促して問題の発生を抑制し、加えて事業を多量に実現する方法として、S Oを活動の実行機関とした。

イ. 実施の状況

- 実施機関と活動

U N D Pと世界銀行の共同事業(水衛生計画)だが、実施は世銀が受け持っており、カトマンズに事務所(民家利用)を構えている。CHIEF TECHNICAL ADVISORは外国人だが、NATIONAL ADVISORほか全てネパール人が活動しており、プログラム作成、事業の普及、S O選定のほか、村へスタッフを派遣し事業評価と実施上の各検査を行っている。初期段階にテスト事業を行っており、その学習課程の結果、下記のマニュアルを作成した。

- ・ 運営マニュアル
- ・ 訓練マニュアル
- ・ モニタリングと評価マニュアル
- ・ 技術マニュアル

その他、文字の読めない住民にも理解できる KIT BAG（現地の宗教と文化を配慮した絵及びゲームを使って村の現況、水と衛生の関係、事業全体の説明などの道具一式）を作成し、村の住民と事業側との距離を詰める様計っている。

対象候補地 3 郡の 1 1 3 地域の事業実績は添付資料（調査対象 3 郡の水道事情）を参照。

－事業のフロー

事業は 4 段階に区分されている。それぞれの段階で細部に渡って事前の地域調査、仕様書や契約書の作成、銀行口座開設など詳しいガイドラインが準備されている。

段階 1 PREFEASIBILITY PHASE

段階 2 DEVELOPMENT PHASE

段階 3 IMPLEMENTATION PHASE

段階 4 MONITORING & EVALUATION PHASE

－実施する村の選定基準

ニーズの基準：

- ・村より水源地が 30 分以上離れている（水の運搬が重労働）。
- ・全季節を通じて、表流水の量が 15 リットル/人以上ある。
- ・近くに水源があるが汚れて使用できない。

住民の参加意欲の基準：

- ・自己のプロジェクトとの意識を持つため、各住戸より R s 150（工事費の約 2.5%）の資金を醸出すること。この資金は USERS COMMITTEE（委員会）と S O の共同銀行口座に貯えられる。
- ・地元で入手する砂、石などの工事資材を村人が運ぶなど参加意識がある。

－住民の参加と義務

- ・住民は USER COMMITTEE を設立し郡の C D O（Chief District Officer）に委員会を登録する。
- ・委員会の事業費として工事材料費の 2.5%、1 年間の維持管理の費用として同 3% を各 1 住戸が委員会に納入し、銀行口座に貯える。
- ・水利権の問題などは全て、住民自身で協議して解決する。
- ・活動計画書を D D C に提出し、承認を受ける。
- ・WATER USER COMMITTEE を組織し、HEALTH PROMOTER とメンテナンス要員各 1 名を任命すること。メンテナンス要員は測量、設計から参加し、工事中も作業を共同で行う。トレーニングは上記 2 名に 6 日間実施される。
- ・村の地図作りに住民も参加する。ここでは村の状況を概要把握するほか、水栓の位置、工事配管のルート決めなども行う。便利さ、敷設、水場の土地の提供などの利害を村で調整する。

水のあるところには必ずその水を利用する田畑があり、水利権が存在している。

以上の作業は S O が支援して実施される。

- S O (SUPPORTING ORGANIZATION) について

・ S O の役割

J A K P A S の指導要領に基づき、ニーズ調査、村の背景調査、住民との調整、銀行口座開設と資金管理、見積、工事管理を行うが、主なる役割は J A K P A S と村との調整役である。

・ S O 選定と実施状況

N G O などの S O は事業地域の西部、中央開発地域で公募した。287 の応募者 (N G O など) があり、審査により 29 の S O が選ばれ、事業を実施している。

事業を実施した S O 組織

	N G O の基地			I N G O	民間	合計
	村	郡	首都			
Phase-1	4	5	3	1 ※	1	14
Phase-2	6	7	7	0	0	20
Phase-3	4	15	7	0	0	26
合計	14	27	17	1	1	60

※ HELVETAS

S O には調査、材料、人件費、日当など直接費のほかに、直接費の 10% が間接費として認められている。

カトマンズの N G O の例では、現地に配属されるフィールドファシリテーターの人件費として Rs10,000/月が計上されている。

ウ. 今後の活動の方向

J A K P A S の S O 評価と今後の方向：

基地	技術	経験	事業コスト	設備保有	透明性責任感	村の問題解決力
首都	◎	◎	△	◎	△	△
郡	○	○	○	○	○	○
村	△	△	◎	△	◎	◎

首都カトマンズを基地とする S O の特色

- 事業に慣れており、技術もある。
- 事業費が高い。
- 設備 (コンピュータ、水道工器具) を保有する。
- 地理的に J A K P A S への事業報告は容易。
- カトマンズに資金があり、村人には資金の支出状況が見えない。
- 村との距離があり村の信頼が薄く、現地事情も把握していない。
- 問題が発生 (水利権など) したとき、解決する力が弱い。
- 事業完了後のフォローが少ない。

村を基地とするSOは首都型とは逆の状況が起こる。郡を基地とするのはその中間であると評価している。

以上が事業を実施したJAKPASのSO評価だが、今後は首都のNGOから、郡と村のNGOの連携を多くするとしている。

エ. 事業実施上の問題点

－問題の多くは水利権であり、村によってはその権利を購入した例もある。その購入費用を何処が出すかが問題になる。権利者と住民との意見が合わず、紛争が起こった事もある。

－水道には強いニーズがあり住民の共同参加が促進されるケースが多いが、衛生に対しては強い興味を導くことが容易ではない。衛生も大きな事業目的であり今後の課題である。

オ. その他補足

－JAKPASの経験の活用

事業の当初は学習段階として、実験的にテスト事業を実施している。これらの経験から全体の事業の戦略を検討し、マニュアルなどを作成しているが、このマニュアルも絶えず状況に応じて改正しており、住民参加型事業では、これらのフレキシビリティを保つことが重要である。地域により事情が変わることから、臨機応変に対応できる事業の進め方が求められる。JAKPASの作成したこれらの資料は、事業を検討する上で参考になると思われる。プロジェクト体制では、過去の住民参加事業の経験を多く収集し、事業に生かすべく情報班を設けることも必要と考える。

－現地SOと住民はJAKPASの求める事業方針に合わせて実施しており、今のところ実施機関側の作成した事業計画に基づく住民参加型の事業である。今後事業が進み、住民、SOから事業の評価を聴取することも参考になると思われた。

－JAKPASの事業は交通事情のよいところでは、NGOを通じて村にも知られているが、僻地では知られていないようである。

カ. ジャイシトック村の事例

カブレ郡のジャイシトック村でJAKPASの行った飲料水プロジェクトのその後を視察し、飲料水運営委員会の人達（男性7人、女性4人）と話し合った。村はブラーミン、ネワールとタマン族からなる。84戸の集落がある。プロジェクト終了後14ヶ月の例。

ー 背景と経緯：

- ・この村では飲料水の設置が以前より求められていた。資金的、技術的な問題でDDC等いろんな団体に陳情し続けた結果、ネパール赤十字社をとおしてJAKPASの支援を2年前に受けた。
- ・プロジェクトスタッフが村にきて調査をし、村人の選出による飲料水委員会を設置した（男7名、女4名）。水道設備の工事設計や維持に関して住民決定をした。このプロセスの間、衛生指導と識字教育の指導者が村人の中から選ばれ、住民に教えた。工事につき、村人は全工事費の3%を負担し、水道管敷設の工事をした。工事は全部で4ヶ月かかった。工事が終了するまではプロジェクト・スタッフが2週に一度の割合で村を訪れ指導に当たった。
- ・全部で13個の水汲み場が出来た。工事後は委員会で管理費（一戸毎月10ルピーづつ）を集め管理をしている。この他、水道の蛇口の故障や水汲み場の管理はそれを使っている家族達の責任で行われる。JAKPASは村人の1人を水道設備の修理技術者として養成し、現在、月600ルピーの給料を飲料水委員会が支給している。乾期には水の配給時間が委員会で決められ、技術者が鍵を持ちバルブの管理をする。今まで大きな問題もなく経過している。水槽の管理や水汲み場の管理は良くされているという印象を持った。
- ・この経験をとおして現在、灌漑委員会が組織され支援先を探している。衛生指導や識字教室は飲料水設備が出来てから続いていない。プロジェクト終了後は不定期に時々スタッフがやってくる。

ー 住民からみた事業の効果：

- ・時間が出来た。野菜を栽培し収入向上に役立っている。
- ・病気が少なくなった。
- ・清潔な飲料水がいつでもある。
- ・識字教室のおかげで手紙が書けたり1人で買い物ができるようになった。
- ・学校に行く子供の数が増えた。
- ・飲料水を設置するプロセスを通して村のまとまりが進んだ。

水道の維持管理は順調。問題は水の需要が増えて、貯水層の容量が不足。大きなタンクを作りたいが資金が不足している。支援してくれる団体を探している。（水の需要が増えたのは野菜をつくるのに飲料水を使っているためらしい。灌漑委員会が出来た理由でもある。）住民によると、JAKPASはトイレ作りにも資金的援助をするという約束をした。

しかし、飲料水工事が終わってから、何もなく、結局トイレはできていない。

－ 所感：

- ・ 飲料水という住民のニーズが明確にあり、それに直接JAKPASが支援し、目的にむかって村人がよくまとまったケース。カースト的なまとまりもうまくいった要因だろう。一連の予め設定されたプロセスをとおして組織作りをするのはJAKPASの目的だが一旦でき上がるとあとは全く村人の意思にまかせさっさと手を引く。この村では灌漑委員会の設置など他の活動への展開があり住民参加の成果ともいえる。これに対して、トイレの建設がうまくいかなかったのは住民に真のニーズがなく、また、衛生指導の需要創出効果が低かったことによる。トイレが先に出来ないと飲料水設備を造らない赤十字社とはこの点で対照的。
- ・ 一方で外部からの資金的支援に頼ろうとしているふしもある。もっともこれは村人のみをせめられない。後からわかったことだがこの村は道に近いためよく支援関係者が訪れ、自助努力を疎外してきたのかもしれない。

5-3 NGO

5-3-1 UMN(United Mission to Nepal)

ア. UMNの活動概況

UMNはネパールで活動を始めて40年以上の経験を持つ International NGOである。このような International NGOは Local NGOとネパール人スタッフをうまく使いながらプロジェクトを進めているので非常に参考になる。

現在、UMNは主に下記の分野で活動している。

-Education

- ・ Vocational and Technical Education
- ・ Jajarkot Non-Formal Education Programme
- ・ Non-Formal Education Programme
- ・ Formal Education : Gandaki Boarding School
- ・ Scholarship Programme
- ・ Kathmandu University

-Engineering and Industrial Development

- ・ Water supply Sector
- ・ Private Sector Hydropower Development
- ・ Apprentiship Training
- ・ Appropriate Technology Development
- ・ Integrated Approach to Rural Electrification
- ・ Completion of the Jhimruk Hydroelectric Project

-Rural Development

- ・ Nepal Resource Management Project
- ・ Okhaldhunga Rural Development Project
- ・ Surkhet Project
- ・ Village Leathergoods Training Project
- ・ NGO-Support Project

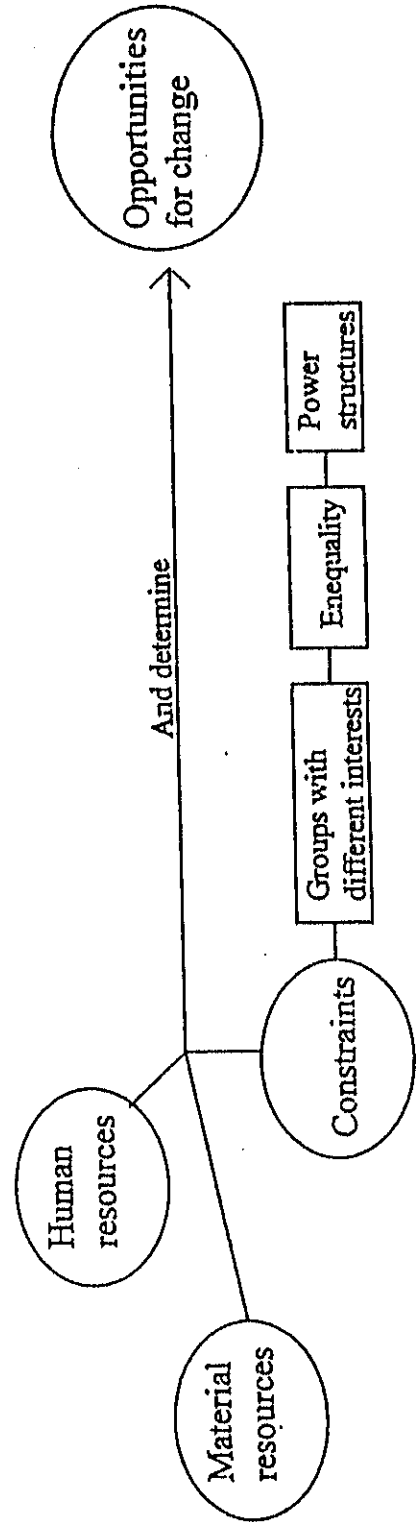
-Health Service

- ・ The Community Health Programme
- ・ TB Control Support Programme
- ・ The Mental Health Programme
- ・ The Oral Health Programme
- ・ UMN's Nursing School/Campus
- ・ The Nutrition Programme
- ・ Ghapagaon Health Post Training Center

FIG 5 - 3 - 1 - 1 DISCOVERING RESOURCES FOR DEVELOPMENT
AND CONSTRAINTS

A Process of Learning and Awareness Raising

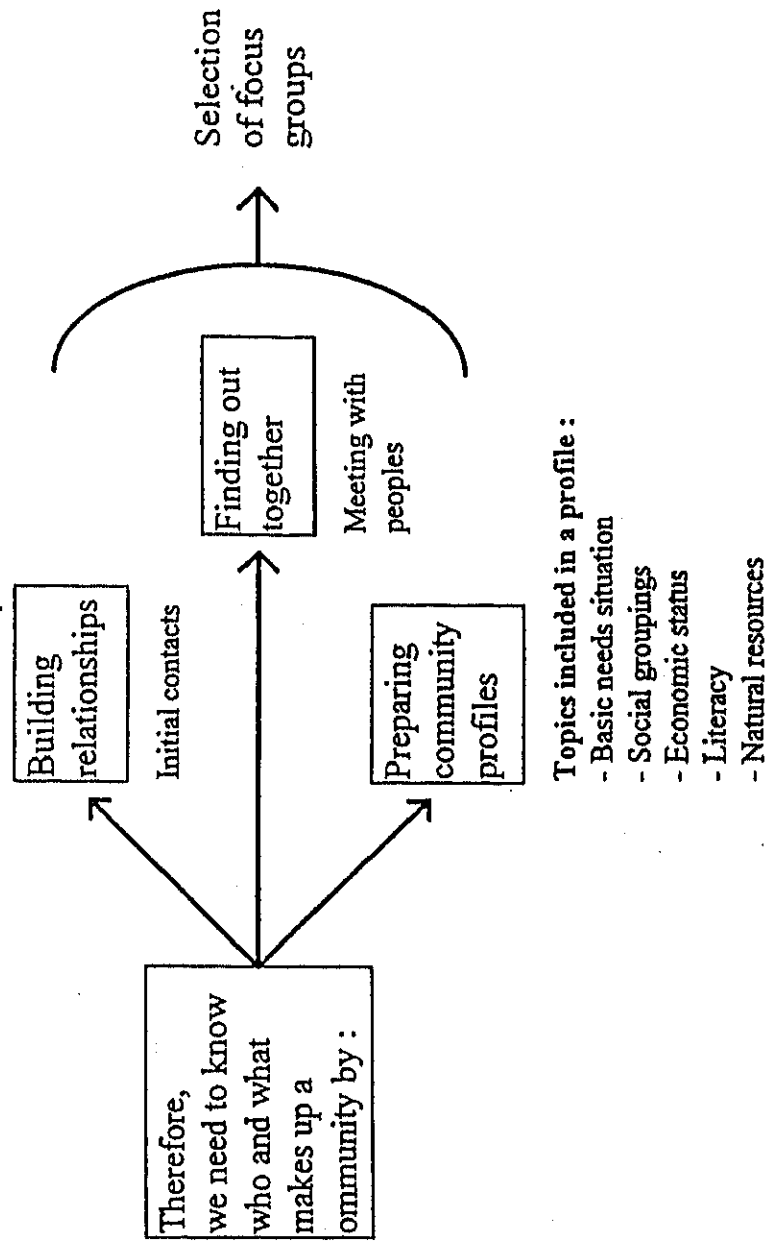
We learn together
with communities
about :



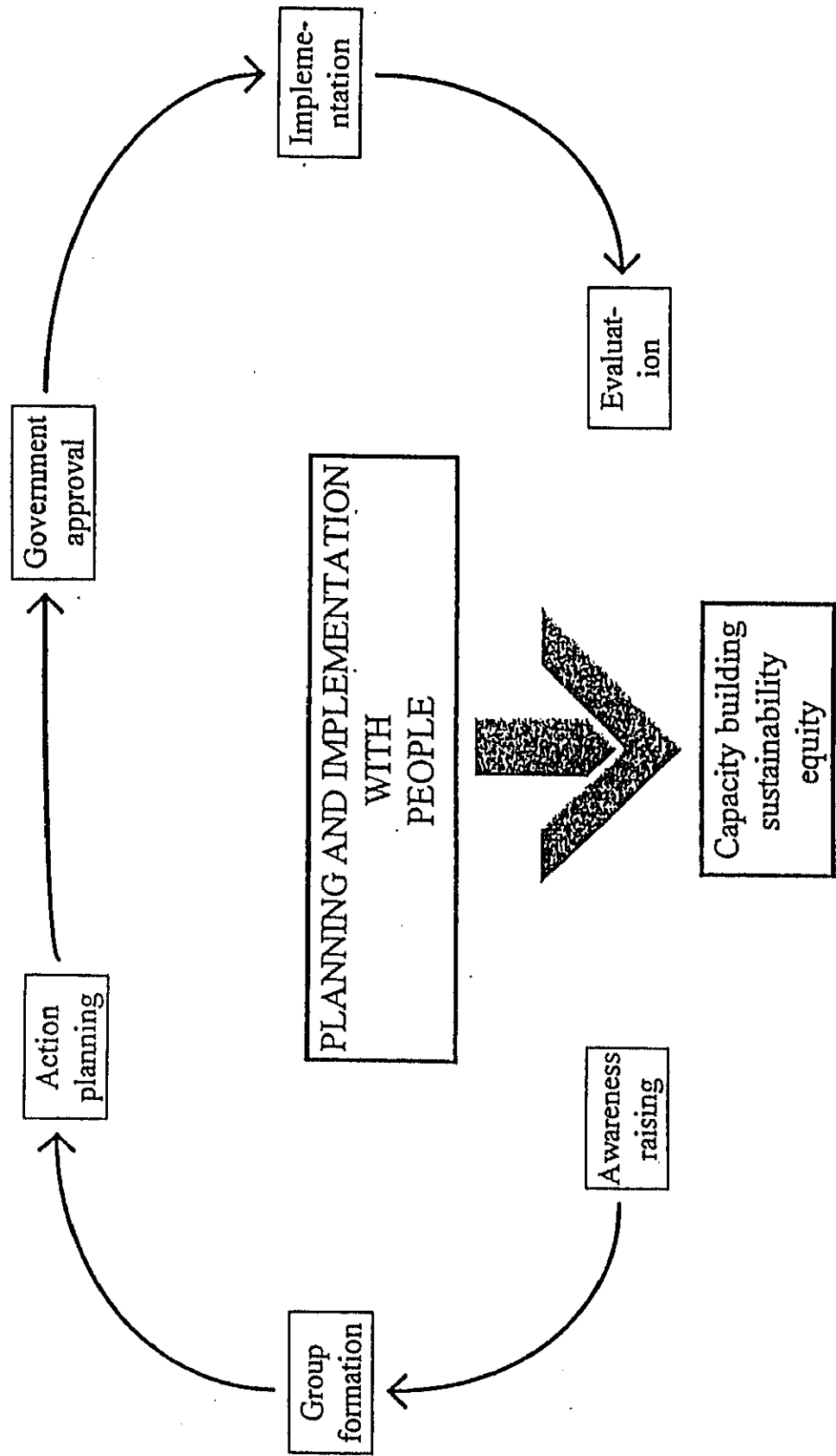
5 - 3 - 1 - 2 WHO ARE OUR FOCUS GROUPS ?

A community is not homogeneous : There are different of caste/tribe, geographical location, gender, age, economic status, etc.

We can not work with everyone : due to lack of time and budget constraints. We focus our attention on the most poor, marginalized and oppressed within a community



5-3-1-3 PLANNING AND IMPLEMENTATION WITH PEOPLES



5-3-2 ADRA(Advanced Development and Relife Activity)

ア. ADRAの活動概況

ADRAは1987年からネパールのバネバ(Banepa)を拠点にして活動を開始したInternational NGOである。当初は少人数で出発したが、現在は90名以上のスタッフ(ほとんどがネパール人)を要する規模で活動し、その内容は下記のとおりである。

- 癩病患者リハビリプロジェクト
- 心臓外科プロジェクト
- 地震再建リハビリプロジェクト
- 水および公衆衛生プロジェクト
- 口蓋裂および口蓋外科プロジェクト
- 子供の健康および女性開発プロジェクト

バネバにある建物(オフィス兼病院)には外科用手術室、歯科用診療室および検査室等の設備があり、地域に密着した活動を実施している。

そして、住民の健康管理には女性が重要な役割を果たしているため女性への教育啓蒙活動も盛んにおこなっている。

また、海外(日本も含む)から(短期間ではあるが)医療専門家を要請したり学生ボランティアを引き受けたりするなど幅広い活動をおこなっている。

イ. 視察内容

-家庭菜園

これは、ビタミンAを多く含む野菜(えん菜、つるむらさき)を試験的にネパール人家庭の菜園でデモをおこない、好評であった。この野菜の栽培はIncome Generationにつながる可能性がある。また、多量に栽培できればカトマンズに出荷の可能性もある。

-地元の治療者

地方のネパール人は病気になった時に、最初に病院へ行ったり薬を飲んだりせず、地元の治療者に見てもらうことが多い。Traditional Healer Trainingでは治療者に間違った知識のみを是正するようにトレーニングをしている。あくまでも、これは彼らの仕事を否定するのではなくて知識の是正のみである。これは彼らの知識を否定すると治療者としての彼らの職業にも関わるし、また地方においては治療者の存在が重要だからである。(例えば、「かぜをひいた子供には青野菜を食べさせてはならない」ことの是正)

-Mobile Clinics

Mobile Clinicsとして歯科機器が整備されたバス1台および外科手術用のバス1台

の計2台が準備されている。これらはインド軍の中古車を改造したもので、バネバの修理工場で改造した。その改造費は1台につきUS\$25,000程度であり、治療用機器の整備を除き3～4ヵ月で一応完成した。なお、このバスの整備部品等については基本的にネパールで入手可能なものを使用している。

－女性のための識字教室(Night Class)

今回の調査で視察した識字教室(Nara村)は95年11月から始められた。7ヵ月半のコースである。当日(3月18日)は30人の女性生徒のうち、病気の1人を除いて29人が出席した。なお、当日は日本人ボランティア(女子大生:5人、大学院生:1人)が来ていたので授業の途中から紙芝居が始められた。この紙芝居の内容は、4人の子供がいる家庭と2人の子供がいる家庭があり、前者の家庭のお母さんが子育てに疲れて病気になり子供達が困ってしまうというストーリーである。その紙芝居の後、なぜ子沢山の家庭の母親が病気になったのだろうか・・・等々の質問を日本人ボランティアが提起した。そして、Family Planingの必要性を強調した。その後、避妊の方法の知識を確認したが、避妊を薦めたわけではなくあくまでも個人(家庭)の判断に任せている。なお、避妊の方法としては3ヵ月有効な避妊注射を受けた女性が最も多かった。

また、出席している29人の女性に対して「今度生まれるならば男性がよいか、女性がよいか」という質問に対しては28人が「男性」、1人のみが「女性」であった。その理由としては、女性の仕事は多い、教育を受ける機会が少ない、女性は病気になりやすい等があった。識字教室で勉強する目的としては、勉強をすることによって自分で情報を入手できるようになる、手紙を読むことができるようになる等があった。

また、自分が識字教室に通うようになってからは自分の子供には教育の機会を与えようとするようになったようである。

5-3-3 J E C S (Japan Nepal Education Co-operation Society)

J E C S の畠 博之氏はトルトレ(Turture)から徒歩で1時間半程度のパランタール(Palungtar)において、1987年4月から教育関連のボランティア活動を実施している。

本調査においては3月4日に訪問し活動状況について伺った。

ア. 教育関連活動

- 87年は1校で開始したが、翌年には10校になり、これらの学校でネットワークをつくり、算数・英語の教授法について研修を始めた。その後、教育向上委員会 C E Q I P (Committee of Educational Improvement Program) を作った。そして、現在はネットワークが40校(小学校:30校、中学校:5校、高校:5校)に達し、これらでローカルNGOを組織している。この研修は年間15回位行われており、研修内容は教科教授法(数学、英語、社会等)である。
- 87年3月以降、17校が新設オープンしたので、学校で学習する生徒が増加した。また、学校改築を含めると30校程度に達する。
- 学校の新設および改築に際して、レンガは50%、トタン・セメントは100%の補助をしている。

イ. 女性のための識字教室

- 成人教育は女性に対して行われており、対象年齢は16歳以上であるが子供もきている。この識字教室は1987年頃政府の研修を受けた教師がJ E C S に依頼したことから始まった。学習期間は6ヵ月(12月~翌年5月)である。96年は10カ村程度で教えていた。1カ村20人程度で、夕方の7時から9時まで(時期によっては8時から10時まで)である。
- ネパール人教員はボランティアであるが、94年には200Rs/月、95年、96年には400Rs/月を支払っている。教員は、学校の現任教員あるいは村人がなっている。村人の場合は、8年以上の教育を受け、かつJ E C S の研修(4~5日)を受けた人がなっている。
- 入学に関してはDepositとして10Rsを受け取り、無料で教科書を配布している。ノート・鉛筆も月々無料でもらえる。そして、6ヵ月後の終了時に教科書がちゃんとしていたらDepositの10Rsを返却する。
- これまでの出席率は70%以上である。1ヵ月の出席率が60%以下の生徒は次の月にノート・鉛筆をもらえない。もらえない生徒は20人位のうち2~3人である。畠氏とネパール人トレーナーとが面接をして生徒を入学させている。夜に教室を開いて

いるのは朝のクラスに対して反対が多いからである。(政府も夜を推薦している)

ウ. ミシンの講習会

—これから小学校の1部屋を借りてミシンの講習会(5回目)を3ヵ月間、土曜日以外毎日する予定である。以前政府と実施した時は手当として12~15Rs/日を支払っていたが、現在は支払っていない。この手当は1日の労賃的な意味合いを持つらしい(仕事をせずに来ているという意味)。現在14人の募集に対して10人から申請書が出されており、現在毎日来れるのかを確認している。そして、研修終了後は40%ディスカウント(4000Rs→2400Rs)でミシンを引き取らせる予定である。

エ. 女性委員会の活動(3~4校の女性教師)

- 手縫いを男女の生徒に教える。(12~13校)
- 編み物を金曜日の午後に女生徒のみに教える。
- 96年には野菜作りをテストケースとして3ヵ所(15人の農家)で行なう。
- 改良かまどの普及・研修をする。
- あみバック研修は1週間行なう。

オ. 地元住民の意識の変化

- 学校ができた後は教育に対する住民の意識が遠退いたようである。
- 現在、住民の意識としてはIncome Generation(サトウキビ、みかん、マンゴー、バナナ)に移ってきている。

カ. 活動予算

- J E C Sの会員による会費200~300万円と郵政省のボランティア貯金200~300万円の計500~600万円がJ E C Sの年間予算である。
- ゴルカプロジェクトは年間350万円の予算を組んでおり、ゴルカの他の地区では宮道りか氏が最近(数ヶ月前)活動を始めた。
- 現地での畠氏の給料はUS\$200/月である。したがって、ネパールでは生活については問題がないが日本に一時帰国した際には問題となる。

キ. その他

- 教育行政の現状と問題点について
 - ・10年生までは授業料が無料、また5年生までは教科書が無料
 - ・授業料を集めず、学校への補助は以前と同様

- ・登録費、運営費、入学料で不足分を補填している。
- ・運営費は新学期に支払う。
- ・高校の先生の給料は2000～2500ルピー／月程度
- ・教師は不足し、教師の給料も不足
- ・教員採用は郡単位で行われ、教員採用が不安定（採用試験をして、誰も採用しない場合があった）
- ・BPEPについて
 - ・BPEPが校舎を建設したので学校改築だけで済む。
 - ・近所には10校くらいが建てられた。
 - ・エンジニアは業績のために建てた面もあり、小学校に対して6～7クラスもあるような建て方（現時点では生徒数から考えると不要）をしたり、また建てやすいところに建てたケースもある。

－その他

- ・1996年は試験的に野菜作りをした。今後も続ける予定である。
- ・ドロップアウトした生徒に対しては、再教育をしていない。
- ・保健は実施していない（教育関連に注力）。
- ・編み物に関しては2日程度しただけ。

5-3-3-1 ORGANIZING SYSTEM CHART

Japan-Nepal Educational Cooperative Society (JECS)
 Committee of Educational Qualitative Improvement Programme (CEQIP)

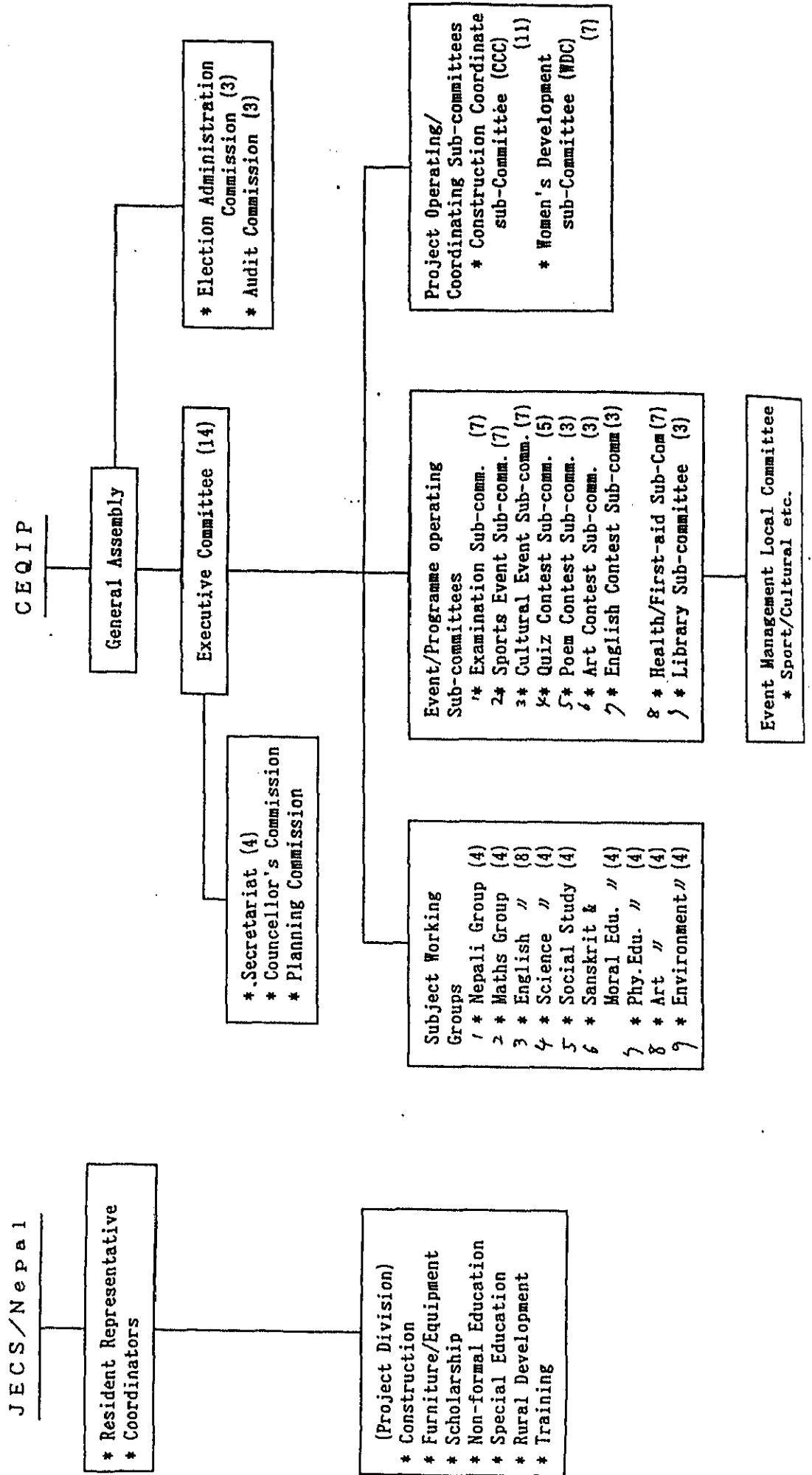
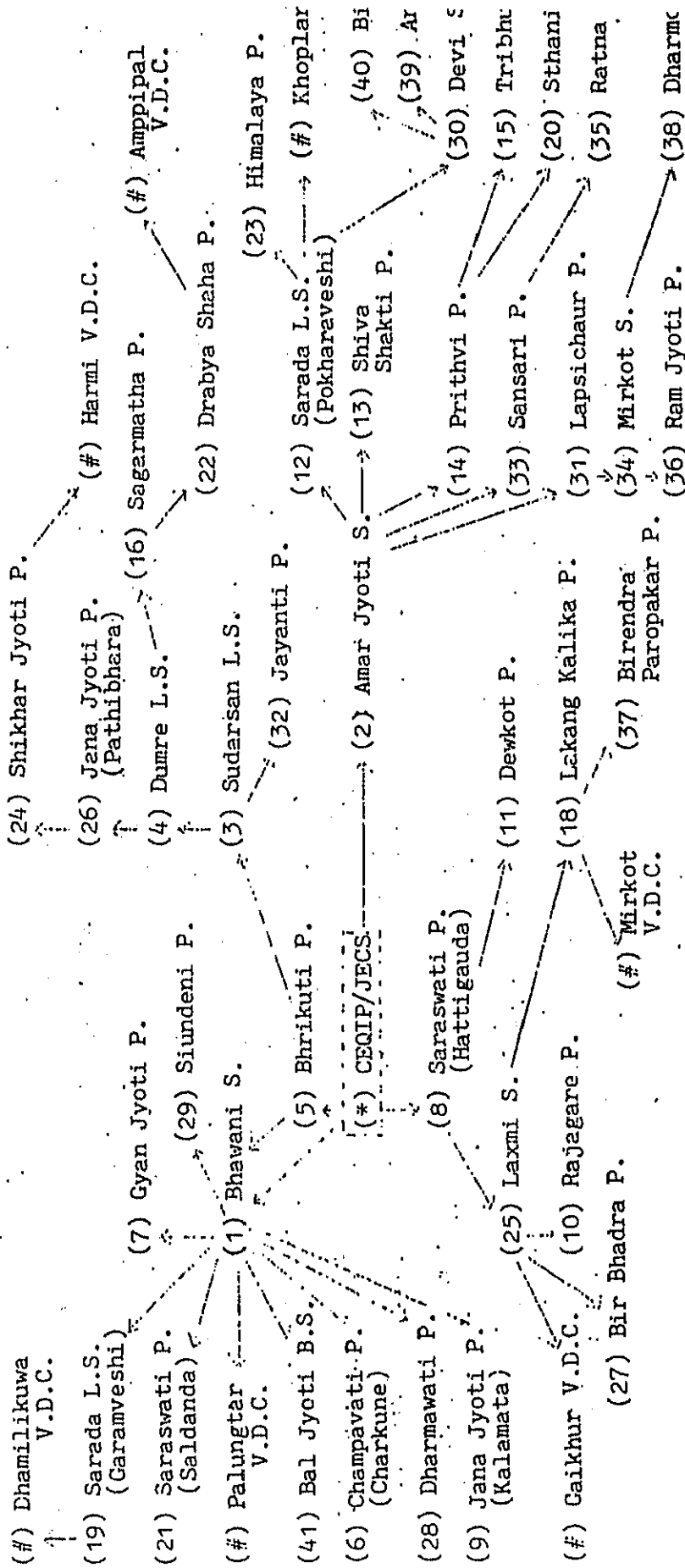


图 5-3-3-2 CEQIP/JECS INFORMATION NETWORK(1996)



NOTE: (1) This is the network for sending letters/informations from CEQIP/JECS.
 (2) CEQIP/JECS has only the responsibility to send to the first step of each route. That is, to Shree Bhrikuti, Shree Bhawani, Shree Amar Jyoti and Shree Saraswati (Hattigauda).
 (3) On the other step of each route, sending school should be responsible for the lost or delay.
 (4) The letters/information will be sent by CEQIP/JECS one week prior to the date of meeting/period. If not, "Urgent (URGENT)" will be written on the envelopes.

5-3-4 SCJ(Save The Children Japan)

ア. 活動状況

現在、SCJがネパールで力を注いでいる事業は、基礎教育と保健衛生である。そのために、基礎教育に関しては成人女性のための夜間(8:00~10:00)の識字教室、並びに学校に行けなかった適齢児童のための早朝(7:00~9:00)教室を各々週6日(土曜日除く)開いている。

また、保健衛生に関してはトイレ・改良かまどの普及、井戸の設置等をおこなっている。

イ. 基礎教育

SCJにおける基礎教育の教員は、村民の推薦を受けた Lower Secondary School(8年生まで)を終了した者である。この教員にはSCJから600Rs/月の給料が支払われている。

これらの教育を受けるために、成人については本人、また児童については両親の承諾書が必要である。登録料は5Rs、月謝は2Rsである。

一成人女性のための識字教育(夜間)

15歳以上45歳未満の女性を対象に、雨季を除いて6ヵ月間+6ヵ月間+2ヵ月間のコースで識字教育がおこなわれている。各コースに対して10数教室が開かれており、その出席率は5割以上である。その高出席率の要因は、読み書きが出来ないことによる不便さを軽減したいという願望の他に、友人と話ができるというメリットもあるからである。

一学校に行けなかった適齢児童のための早朝の基礎教育

14歳以下の児童を対象に1年間を目処に基礎教育をおこなっている。早朝の基礎教育を受けてから1年後、初等学校の3年生への編入試験を受けさせることを目標にしている。この試験に合格した場合は3年生に編入させ、不合格の場合は1年次に編入させる。

ウ. 井戸(事例)

ラトマテ村の井戸は村民が設置場所を決め、土台を作り95年6月に完成した。それまで乾季に村民は数キロ先まで水汲みに行かねばならなかった。この村には35世帯150人程の人々が生活しており、この村の委員会が決定して各戸貧富の差に応じて出し合って集めた2,000ルピーを井戸のメンテナンスのためのスペアパーツ基金として留保している。その他にも村民達は用水路や養魚場を作ったりしている。

ラトマテ村のコミュニティとしてのまとまりの要因として、「我々は別々の地域から移住してきた貧しい農民であるため、1人でこの地域に根ざして生きることは不可能なので共同体をつくる」と村民の言葉があった。

5-3-5 NRCS (Nepal Red Cross Society)

日本赤十字社支援飲料水供給・衛生環境改善事業

ア. 概要

ネパール赤十字社のCommunity Developmentの事業の一環として1983年から日本赤十字社が支援している。主な目的は安全な飲料水の供給と衛生環境の改善による水因性疾患の予防と健康増進及び赤十字活動の普及である。5年間で1期とし、現在は第3期の中間にあたる。1期毎に対象地域を拡大しており、現在丘陵地帯でカスキ、タナフン、サンジャ、スルコットの4郡、テライでバルサ、バラ、ラウタハットの3郡を対象としている。

イ. 事業内容

ー Coverage

1郡の中でVDC毎に事業を進める。テライでは2年で5VDC、丘陵地区では3年の周期で1から2のVDCをカバーする。

ー DDC、VDCの選択

貧困の状態、女性の識字率、保健指標、資源へのアクセス、災害に対する脆弱性を選択基準としてより条件の悪いDDCを選び、さらに詳しいBaseline surveyとFeasibility studyをローカルコンサルタントに依頼し、DDC同様にVDCを決定する。他の援助団体、政府機関との調整も考慮した結果である。

ー 人材の投与

各郡にProgramme Officer, Supervisor (Hygiene and Sanitation), Overseer (Technical) 1名づつが配置されている。彼等のもとに20名のwomen workers (WW)が契約で起用されている。WWはSLCの合格者で18-26才、カトマンズでの公募による採用で1月に2000 Rpの報酬を受け、これらのWWは2人1チームで選ばれたVDCの内、1ワードで2年(テライ)、3年(丘陵地区)を1周期として衛生指導、住民の動機づけ、飲料水施設の建設のモニタリング、および赤十字委員会の設立の任務を担う。

ー 1周期の活動

地理的条件からテライでは井戸、丘陵地区では自然流下式簡易水道を建設するなどの違いがあるが、事業の進め方も異なる。テライではカバーするVDCの数が多い上に住民のまとまりが難しく、又技術面から住民に深井戸堀を期待できないので、井戸堀はコントラクターに受注する。一方、丘陵地区では住民のまとまりが良く、自然流下式簡易水道は住民でも技術的に建設可能という理由により、住民が工事に際し労働力を提供するケースが多い。

共通するのは、最初の年に衛生知識の普及活動、トイレの設置と住民の意識作りに専念し、最後の年には各VDCに赤十字委員会の設立と運営を開始することである。違う点は丘陵地区では2年目に簡易水道のUsers Group (7から9名で必ず女性が多くなる規則がある)、Tap-stand group (掃除係り)を設置し維持管理の方法を確認した上で水道の工事を住民がするが、テライではこれらのgroupsの設置は1年目に終える。他、テライではSanitation

Motivatorが1名、各村に養成される。両地区で飲料水施設は20軒につき1つの割合で建設する。利用者は管理費として250~300 Rpを1年間に払う。

－ 赤十字委員会

赤十字委員会の設置・運営は事業の最終的な目標になっている。この委員会のメンバーは全てボランティアであり、事業の終了後、対象地域の赤十字の関係する活動を調整・モニターするとともに住民の生活改善に向け、その他の活動を（家庭菜園、消エネ調理用コンロの普及、生計向上プログラム、環境保全など）それぞれの委員会のイニシアティブによって進めていくようにする。常任は1人でボランティアは村の有志になることが多い。運営活動にはネパール赤十字社から補助金が出る。

－ 対象地区に於けるプロジェクトの資金投与と住民側のインプット

主な支出は人件費の他、飲料水施設の建設費用（材料費、コントラクター使用に関する費用）、トレーニングの費用等。その他、活動内容に応じて資金援助をする。井戸に関してはUNICEFから材料の寄付を受けていたが、現在、資金援助に変わった。

サンジャ郡を例にとると、住民側の負担（労働力を換金して計算）は総費用額の約60%にあたっている。

－ VDCとの関係

特別な考慮はされていない。しかし、赤十字委員会のボランティアにVDCメンバーが含まれていることが多い。

ウ. 住民参加について

－ 方針

住民参加については第1期からその重要性が強調されている。住民が主体性をもって初めてプロジェクトの目的を果たす事が出来、効果の持続性、施設の維持を保証出来るという理由である。しかし住民参加の方針については第1・2期終了時の評価調査の結果によって以下の様に変化がみられる。

- | | |
|-----------------|--|
| 第1期 (1983-1988) | Village Health Volunteer (VHV) を養成し住民参加の重要性と必要性を受益者に浸透させる。 |
| 第2期 (1988-1993) | 赤十字運動を通じてのCommunity開発活動。 |
| 第3期 (1993-1998) | 地域住民の最大限の参加の確保、女性の参加を促す。 |

これらの変化は、各活動が受益者である地域住民の声に真に根付いたものではない、村の組織の協力体制が不十分であるためVHVの任務が進捗していない、井戸や水道の維持ができていない等、全体的に住民参加はそれ自体がトップダウンの計画で決められたものという性格をもっていたという反省に基づく。そのため組織作りに重点がおかれ、活動の内容にも生計向上プログラムなど生活基盤の改善に力が入られた。しかし、貧困層や女性に活動がゆきわたっていないという理由から第3期の方針へと移行してきている。

ー 住民参加促進の戦略

有給のWWを訓練してワード単位で配置し、彼女等をカタリストとしている。

ー 住民参加の具体的内容

User groupやTap-stand groupを設置することによって、飲料水施設建設に関わる各住民の貢献（労働力や土地の提供）の決定、建設後の維持・管理に関する計画、実行を行い、かつ維持費を支払う。赤十字委員会はその地域のボランティアからなり赤十字活動を通してさらに地域の組織作りをしていく。

エ. 成果と問題点

10年間の主な成果は安全かつ安定した飲料水の供給の実現（井戸約7000基、簡易水道約150基、受益者数約120万人）、水の確保による地域住民の時間と労力の軽減、衛生知識の普及、水因性疾患の減少（対象地域は43/1000,全国平均は179/1000)等である。

問題点として指摘されている事項は、飲料水の事業そのものには住民が積極的に参加しているが、それに付随した衛生改善活動やその他の活動には消極的であること、また、赤十字委員会の運営がうまくいっておらず、事業終了後の活動の維持が懸念されていることである。そのため、今後さらに組織強化に力をいれていく方針になっている。

オ. この事業の特徴と調査者所感

VDC単位で設置された赤十字委員会は、委員会として正式に設立すると運営資金は地元の赤十字活動の支持者からの寄付金と本社からの助成金でまかなわれ、組織として存続できる体制となっている。従って、他のNGOとは異なる組織的な強さがあり、理論的には活動のさらなる展開、持続性の可能性が高いのが特徴である。しかし、委員会のメンバーは経済的に余裕のある人になることが多く、貧困層の声の反映がされない可能性がある。

事業の進め方としては有給のカタリストを起用しているのは他団体と同じだが、全員が女性でしかも2人を1チームとして1ワード単位という配置で2-3年をかけている。資金的なインプットは多くなるが、人と時間を十分にとるのは必要な投資と考えられている。

女性の参加を促進するためカタリストが女性である他、user groupにも女性の数が多くなるようにするなど考慮している。地域の特性にあわせてやり方も変えるなどきめが細かい。

住民参加に関して事業評価に基づく軌道修正がなされてきている。過去の反省を次の事業に生かしていくのは重要なことである。

住民参加は目的を達するための手段という姿勢が伺える。この事業は飲料水供給、衛生改善、赤十字委員会の設立と、目標が極めて明確である。しかし、プロジェクトの計画段階で活動内容や、やり方が細かく決定されていることから、地域の特性や女性の参画について細かい配慮がある一方で、柔軟性に欠け、住民のニーズへの対応性に弱点がある。赤十

字委員会が期待どおりに育っていないのはその点にあるのかも知れない。これは多くの事業が直面するジレンマ（-事業主側の客観的なニーズと住民のニーズをどのようにうまく合わせるか-）でもある。

USC-Canada-Nepal は1977年から、コミュニティーと共に貧困撲滅をめざして活動しており、彼ら自身がプロジェクトを実施すると同時に、他のNGOへの資金援助も行っている。彼らの活動のうち、シンズリ郡での活動、"People's Empowerment Program" (PEP) の概略を述べる。

ア. 目的と背景

1988年の大地震後、SAP/NEPAL, CECI/NEPAL の二つのNGOと共に復興援助を行った。2年の活動の後、目的をPeople's Empowerment にかえ、現在にいたっている。プログラムの目的は、コミュニティーのプログラム実施に関する能力を高め、最終的にはコミュニティーが必要なプロジェクトを決定し、企画、運営、モニタリング、評価を独立して行えるようにすることである。シンズリ郡では総勢16名のPEPスタッフがプログラムの運営に携わっている。

イ. 対象地域・住民

シンズリ郡では6つのVDCの中で、すでに71グループが組織化されている。また同様のプログラムがドラカ郡でも行われている。プログラムは基本的にはコミュニティー全体を対象としつつも、その中で特に女性と社会下層 (Under Priveledged) が最優先となっている。

ウ. プロジェクトの発展過程

PEP スタッフとコミュニティーの有力者が協力してニーズと受益者を選定し、ベースラインサーベイを行って、必要とされるプログラムのリストを作る。そのリストを元に、PEP スタッフとコミュニティー開発委員会 (Community Development Committee) がプログラムの優先順位をきめ、プロポーザルをPEPの中央事務所に提出し、必要な技術、資金を要請する。PEPは原則としてコミュニティーがどうしても出せないもののみ、支援する。設備建設がなされた場合は、使用者組織が維持管理にたずさわる。

エ. 主な活動内容

1993/94年の支援総額は1,333,528.5Rs. コミュニティーはそのうちの24%を負担した。

一 生計向上

不測の事態が起こったときなどに、高利貸しに頼らずにすむよう、自助のためのグループ貯蓄を行っている。この貯蓄を生産投資に向けようという案もあるが、生産活動の資本と

するには不十分である。また、家畜診療の訓練、果樹の苗の配布、飼料用樹木の栽培、養蜂、灌漑、コミュニティー農業リーダーの訓練、共同林業についてのオリエンテーションなどを行っている。

－ 教育

教師の雇用や、学校の機具の供与をする他、建物はコミュニティーと折半で建設する。プログラムの開始後、識字率が上がったという。

－ 保健衛生

飲料水施設は、プロジェクトからの技術、資金援助とコミュニティーの労働提供で建設された。建設に先だって、各自200ルピーを支払うことが条件となっている。

また、配管の訓練やCHV (Community Health Volunteer) , TBA (Traditional Birth Attendant)の養成なども行っている。

オ. 教訓

今までの活動の経験からいくつかの教訓がえられた。

－ コミュニティーに最初に入っていく時には、その村の有力者を通すほうがよい。その後も有力者の役割は限定しながらも、彼らと協力して進めていくほうが争いを回避できる。

－ ボトムアップの計画策定は健全な方法ではあるが、実際には難しいこともある。その理由としては当事者の経験不足や実施機関の期限のプレッシャーなどがある。

－ 住民参加を重視した結果、貧困層の負担を増してしまうこともある。彼らは日雇いの賃金にたよって生計を立てていることが多く、計画、維持管理に携わることによって、労働日数が減り、結果として収入も減ってしまう。

－ 貯蓄のためのグループの多くは、ブラーミン、チェトリ¹³⁾のグループとなってしまった。これをふまえて、新規に、最下層にまとをしぼったプロジェクトが追加されている。

¹³⁾ カースト制の上位にいるグループ

5-3-7 ACTIONAID Nepal

ACTIONAIDは1972年にイギリスで設立されたNGOで、その活動範囲はアジア、ラテンアメリカ、アフリカにまたがり、貧困軽減のための活動を繰り広げている。

ACTIONAID Nepalは、1982年に設立され、最貧困層、社会下層を対象に、現在はシンズパルチョク、ネワルパラシ、シンズリの3郡で活動している。貧困の要因は互いに絡み合っており、貧困問題を解決するためには、このいくつもの要因に同時に働きかけなくてはならないとし、教育、保健、インフラストラクチャー、コミュニティーの組織作りへの協力、研究、啓蒙活動、などを実施している。

シンズリ郡のプロジェクトは3年前に始まった。9つのVDCではACTIONAIDが直接、6つのVDCではSPACEという地元のNGOと組んでプロジェクトを実施している。PRA (participatory rural appraisal) をきっかけにコミュニティーにはいり、食糧自給率が年間3カ月に満たない最貧困層を対象に組織造りを始め、協力活動をおこなう。問題点としては、貧困世帯は大抵裕福な家と密接にむすびついており、貧困層だけの組織造りが阻まれがちであること、郡のラインエージェンシーの協力がなかなか得られないこと、地滑りが頻繁におこることがあげられた。貧困層と裕福な層の確執については、前者のみを対象とした活動と、コミュニティー全体を対象とした活動の二段構えで対処しようとしている。

5-3-8 Care Nepal

ア. 沿革、活動範囲

Care Nepal は、11の国をメンバーとする世界的な INGO である Care の支部として 1978年に設立された。現在のスタッフ数は285名。

別添地図の通り、7郡で活動中。

Care の戦略として、地方コミュニティを支援し、組織強化を助けることがあげられる。具体的には、コミュニティ開発委員会を作り、地方開発の全ての活動のベースとし、特別な活動についてはユーザー・グループを組成して対処させる。

フィールドレベルでの訓練・拡大が優先され、スタッフの多くは村に居住し活動する。婦人、低カースト、土地なし層を巻き込むのは必須要件である。

イ. プロジェクトの例 (一部)

- ・ Begnas Tal Rupa Tal Watershed Management Project(BTTM)
1985年に開始。流域管理の中には、土砂崩れ防止、植林、森林改良等も含む。
- ・ Upper Andhi Khola Watershed Management Project
1992年に開始。BTTMの成功を受けて実施に移された。
- ・ Rapri Zone Small Farmers Community Project
1985年に開始。ADBNをカウンターパートとし、ユーザーズグループの組成、小規模灌漑施設の建設、農法の改良およびコミュニティ、個人両方の植林をテーマとしている。
- ・ Mustang Natural Resource Management Project(MNRM)
1989年に開始。社会福祉評議会(Social Welfare Council)をカウンターパートとしている。天然資源管理を主目的に、コミュニティ組成、アグロフォレストリー、村落インフラ整備を行っている。
- ・ Mahottari Natural Resource Management Project
1989年に開始。MNRMと同様の主旨で始められた。

ウ. サイト選定の基準

- ・ 貧困かつ未開発
- ・ 問題が一般的に見られる (特殊なケースは取り扱わない)
- ・ 婦人の参加
- ・ 環境配慮
- ・ 持続性がある
- ・ 波及効果が期待できる
- ・ 住民自ら実施する気持ちがある

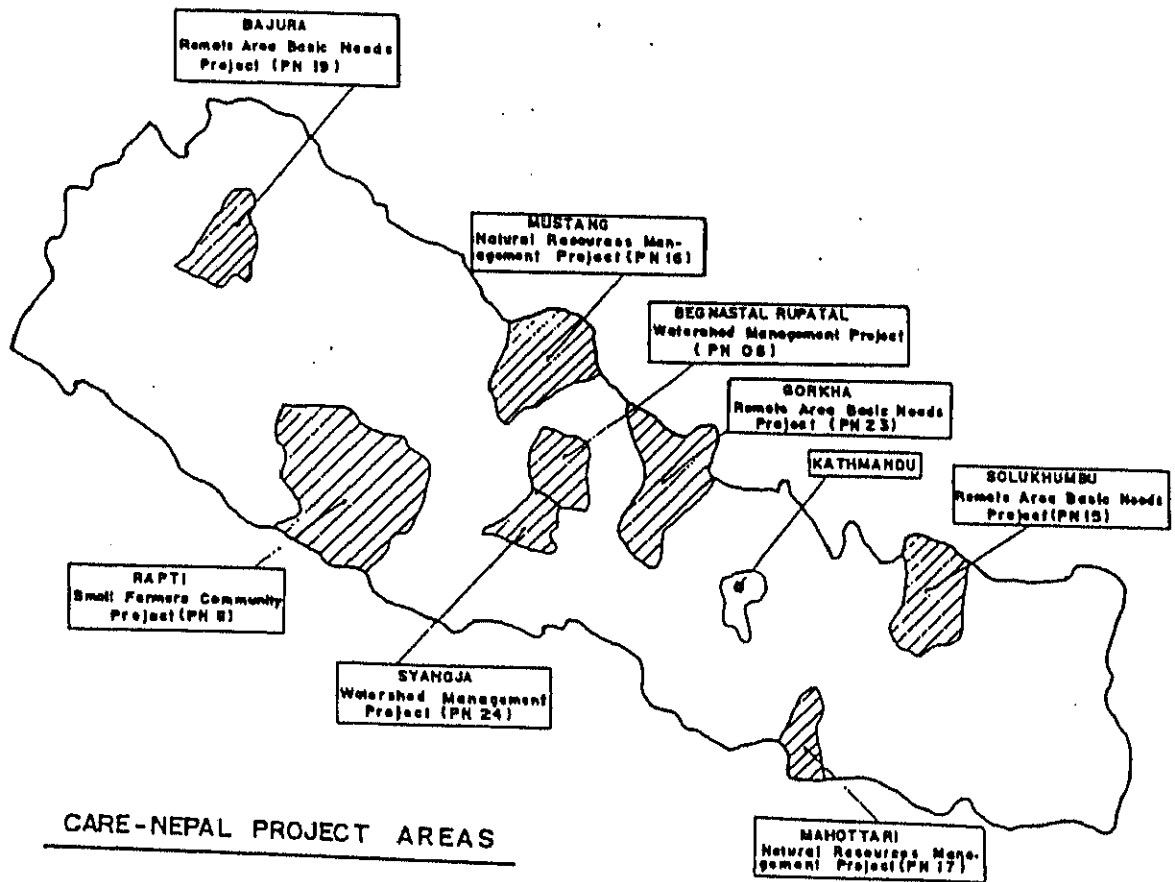
エ. 現在のサイト決定の理由

政府の推薦および独自の見解に基づく。これ以上増やす気はあるが、①予算の制約、②管理能力、③他の機関とのデマケーションなどから、当面このままの状態に留める予定。

オ. 他の国際機関などとの連携

現状も行っているし、プロポーザルを提出し、個別ネゴの上、提携・実施の可否を決める。

Country Office Brief



CARE-Nepal, P.O. Box 1661, Dechhenkunj, Krishna Galli, Patan
Tel: 5-22143, 5-22153, 5-23718 Fax: (977-1) 5-21202 EMAIL: TCN1357

5-3-9 TOLI(Team Organization Local Institution)

設立根拠：組合登録法(Association Registration Act 2034)に基づき登録。

登録番号：Kha 111/050/51

社会福祉協議会(Social Welfare Council)への登録：登録番号 1255

ア. ネパール政府の民主化による NGO 設立認可により、1998 年 7 月 26 日設立。

管理費としてごくわずかの費用を徴求する以外は、費用を取らない非営利団体である。

イ. 対象

地方開発のために、特に婦人を対象とした活動を行っている。

ウ. 目的

- 開発活動を行うための草の根レベルの機構（組織）の設立、開発、強化
- 対象とするグループの地方レベルの資源を使う
- 参加型手法を形成し、開発し、テストしそしてデモンストレートする。
- 開発に携わる人を育成する。

エ. 戦略

プロジェクトの決定、実施、収益獲得、評価の各段階において、透明性を重視した参加型手法を使う。ネパールにおいては、チョータラまたは寺院の建設例が住民参加の参考事例と考えられる。最近では、住民参加ということで、住民活動が活発化してきた反面、政府依存が深まってきたと感じている。

オ. 活動状況

- 対象グループと開発従事者に対する訓練、セミナー、ワークショップ、学習旅行の企画・組成をおこなう。
- 調査活動の実施
- インフォーマル教育、農業、灌漑、家畜、漁業、林業、燃料貯蔵、土壌保全、飲料水供給、保健・衛生、生計向上、WID、法的習熟の分野において、開発プロジェクトやプログラムの形成、実施を行う。

カ. WID について

WID は、灌漑プロジェクトから配慮を始めた。過去の実績として、数はこなしたが、質的な面で問題があり、難しいテーマと考えている。WID 配慮を薦めるにあたり、①意思決定、②実施、③利益配分、④プロジェクト評価を重視している。

キ. 水管理プログラム

ユーザーグループを作り、このグループが組織の立ち上げを行った。ユーザーグループをいかにうまく作るかがポイントと言えよう。

5-3-10 SAPPROS(Support Activities for the Poor Producer of Nepal)

SAPPROS は、最貧困層の自治制度を強化し、社会セクターのプログラムを実施して彼らの生活の向上を図っている。SAPPROS に対する現段階での評価は、実施に移された後、まだ数年しか経過していないプロジェクトであるために難しい。

SAPPROS のアプローチの主要な特徴は、次の通りである。

ア. プロジェクトの対象地域から選んだ人材を訓練し、カタリストとして住民の組織作り、啓蒙活動を行わせる。

イ. 識字教育を、組織作り、啓蒙活動の出発点とする。

ウ. プロジェクトを開始するに当たっては、直接の対象住民である最貧困層だけでなく、全ての村人を呼び、3日間かけてプロジェクトの趣旨を説明する。全員の理解が得られなければ、実施段階で村人間に争いが起こり、最終的に失敗することが経験的に明確になったために、この方法が採られるようになった。

5-3-11 LGN(Love Green Nepal)

LGNは、カブレパランチョク郡パーチカルおよびバルワでDCGD(Deforestation Control and Greenary Development)を1992年に開始した。このLocal NGOを日本サイドから強かにサポートしているのがLGJである。このLGJは人口増加等で森林の荒廃が進んでいるネパールの土壤保全並びに植林活動推進を目的としている。

LGJの現在の主な資金源は郵政省のボランティア貯金と使用済みテレカの販売収益である。

LGNの活動の中心は現地事情のSurveyと苗木等の資材購入である。また、植林に関しては「3F」(Fruit, Fodder, Forest)が主体である。

このDCGDは主として木材用苗木、飼料用苗木および食用苗木を農家に手渡すことによって植林を図り、緑化を進めようとするものである。また、森林の保護あるいは植林による緑化は単に植林の奨励だけでは進まないとして、農民のリーダー及びサブリーダーに対して pre-plantation、post-plantation & refresher training、農民に対しては orientation seminar、および学校の生徒に対しては school education programme を実施している。

最初、LGNはこのプロジェクトを進めるに際して Baseline Survey を実施して地方農民の社会生活状況を把握した。

これまでにLGNは農民の中からリーダー25名およびサブリーダー80名を選び出して植林の技術的なノウハウについて技術指導をした。そして、リーダーを中心とした組織作りを進めている。現在までに2,000家族以上に対して30万本以上の苗木を提供している。

また、パーチカルには貯水槽建設、貯水槽から苗木への水やり、百葉箱の設置、試験植林場新設、苗床の整備等のためにデモセンターを設立した。そこで、植林の基本的な知識や若木の世話の仕方等につてトレーニングを実施している。

さらに、日本の支援組織(日本船舶振興会、品川婦人会)により小学校の建設もおこなわれている。

5-3-12 KMTNC(The King Mahendra Trust for Nature Conservation)

ACAPはKMTNCの主たるプロジェクトとして86年3月にスタートし、11月にはGhandruk Village(200 sq.Km)において“Conservation for Development”の概念の下で開始された。1995年1月現在、ACAPは59のVDCで進められている。

ACAPでは当初から Conservation Area に対して新しい概念をもって始めており、その間女性の活動についても注目していたが、WID配慮という視点で見えていたわけではなかった。しかし、89年よりWID Section ができてWIDに関する活動が活発化し始めた。ACAPは幾つかの部局に分かれているのでWID Section の組織としての役割は2つある。

ア. Vertical 機能

WID Section としては、Non-Formal Education として、識字教育およびスキル・トレーニング及びマネージメントも行なっている。また、その活動によって健康管理に関する知識についての普及活動もおこなっている。

また、活動の延長としてリーダーシップ研修を96年に行なっている。

イ. Horizen 機能

各 Section にはWID配慮をするような人材は少ないので横断的にWID Section が各 Section にWID配慮を行なっている。

5-4. 住民組織の活動（3郡を除く）

5-4-1. ジャムネVDC（タナフ郡）の事例

ア. 小規模灌漑設備（野菜栽培用） - 写真参照

－場 所 タナフ郡、ジャムネVDC、WARD-7, ADIKHARI TOKU

－事業資金

全事業費 Rs 359,000

内訳 Rs 172,000（UNDPの支援）セメント代など

Rs 25,000（LUBOVO-1995年度）

Rs 162,000（住民参加の作業分）掘削工事

－住 民 バフン族が主にしめている。

－背景

近くの観光都市ポカラでは野菜が不足しており、高価に売れる野菜栽培を目的とした灌漑設備の要望が住民にあった。事業推進のきっかけは、LUBOVOにより建設資金が確保できると考えた住民の運動により起こっている。このニーズをVDCはDDCに繋ぎ、UNDPの支援スキームを活用する灌漑設備の事業が進められた。

－事業内容と住民の参加など

灌漑により便益を受けるWARD-7の75の住戸は、WARD-6に流れる国有地の湧水を利用した灌漑を計画、立案した。75の住戸より政治背景のない11人が使用者委員会のメンバーとなり、その後、議長、副議長、会計秘書が選出され規則などが決められた。作業時間は午前10時より午後6時までとし、遅刻者には時間当たり2ルピーの罰金が科せられる。この罰金制により住民自らが互いに監督し合い、遅れてくる住民はほとんどいなかったと述べている。

灌漑用水路は完成したばかりで斜面でも手堀が多く、雨期には氾濫、決壊が起こると思われ、住民より石の目地詰め用にセメント供与の要請があった。また、約10メートル弱の小川を渡すのにポリエチレンパイプと竹サポートを使用しており強度上の問題があるように見受けた（写真参照）。十分な施設ではないが自分達で作った施設との意識は大変強い。今後、雨期の影響、作物の収穫増による生計の変化などの調査が望まれる。

なお、同村ではコミュニティー森林の樹木を販売し、今年Rs 80,000の収益を上げ、WARD内で協議し橋を建設している。

イ. 水道工事

- 場所 タナフ郡、ジャムネVDC、WARD-4

- 事業資金

・ 全事業費 Rs 452,000

内訳 Rs 88,000 (UNDPの支援) 受水槽工事に使用

Rs 364,000 (住民より集めた資金)

利用者 Rs100×196名 = Rs 196,000

住戸内専用引き込み権 Rs 3,000×56住戸 = Rs168,000

- 運営維持費

利用者196名 (WARD-4及びWARD-7) Rs 5/月

Rs196×5 = Rs980/月 (Rs700は用務員の給与)

(用務員は午前5時と午後8時に、受水槽のバルブ開閉を行う)

- 関係した住民 ネワール族が主。

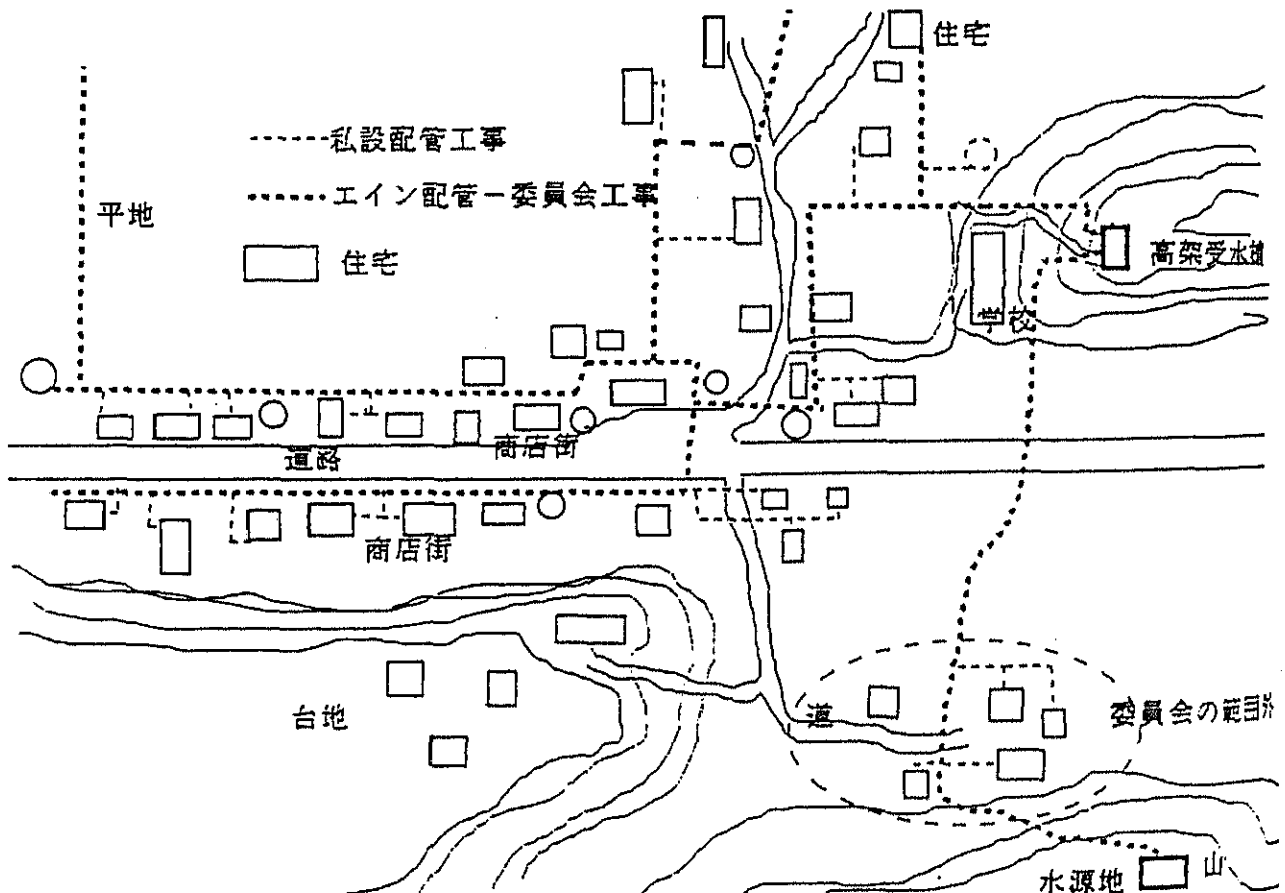
- 委員会 議長 Mr. S. M. Shrestha

秘書 Mr. Cyabil Shrestha

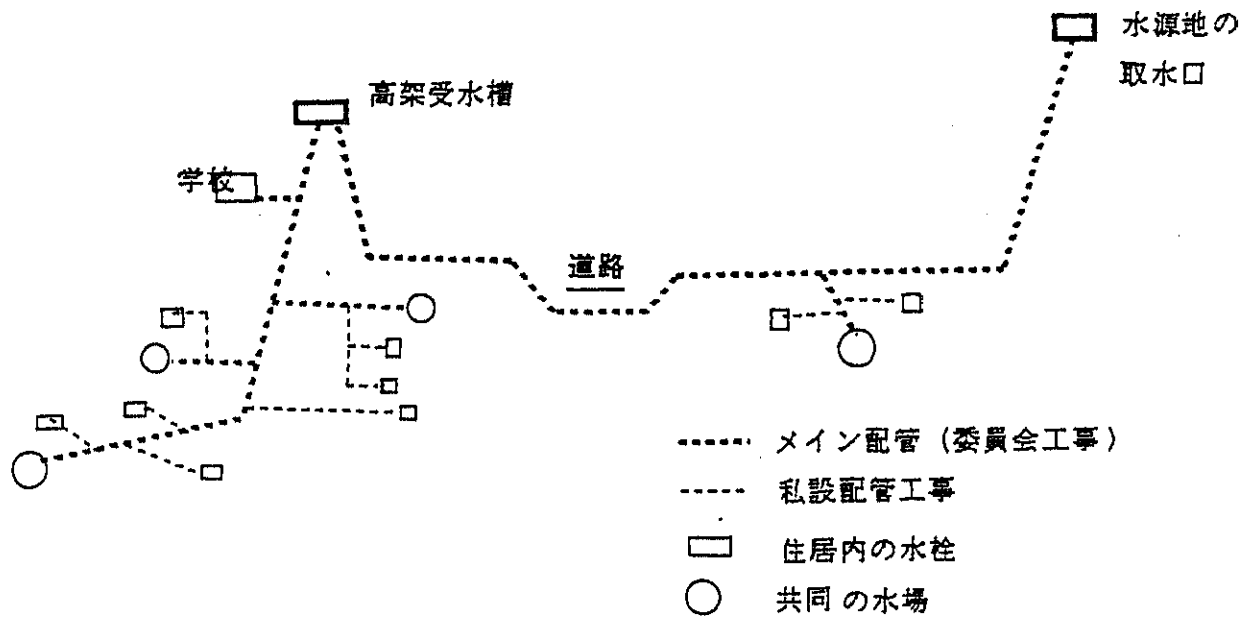
- 背景

マラリアが撲滅し、山岳部より移動してきた住民が住み始めた村。人口増加などで既存の水道では不足し、自ら水道の建設管理事業を行うに至った。

概念配置図



概念断面図



一 計画段階

水源地は国有地であり水利権は問題がないが、水源地の下の住民の主張（水の使用権利）があり、その地域に公共のバルブを2カ所供与した。4住戸が住居内に専用に引き込んだが、使用権3,000ルピーは委員会に権利金として納入している。

企画の段階でUNDPの協力を受け、DDCから設計と工事監理の協力を受けた。

一 工事段階

メイン配管部分は、利用者グループの全員196名が共同で掘削、水栓取り付け、運搬などを行った。自宅へ専用の水道を引き込む住戸は、権利金3,000ルピーを委員会に支払い、メイン配管部分より以降の工事を自己負担としている。距離の長い住戸では100メートル以上を自ら工事した。用務員はメンテ担当として工事段階から参加している。

一 管理段階

地域内の住人のうち15住戸は、当初より委員会の会合に加わらず、作業もせず、水の権利も受けないとしていた。工事が完成しこれらの住人が費用を支払うので専用の水栓を引き込みたいと言っており、次回の委員会会合で協議することになっている。3,000ルピーでは売らないと委員たちは述べている。バルブを開けっ放しにすると、用務員がバルブを閉じ使用できなくするとの事で、水の無駄な使用を住民自らが、管理する仕組

みが出来ている。住民主体の事業が進むうち、結束も強まり共同体が作られようとしている。

－その他の村情報

- ・屋根材をUNICEFより供与され、住民が学校を建設している。
- ・数年前に中村隊員（JOCV）が学校に派遣された。
- ・バイオガスの普及：WARD 4に40～50セット、WARD 7に50～70セット普及している。SNVの技術、資金支援（補助金制度）が生かされているようである。
- ・ニワトリ飼育は約12年前より始め、約30家族が飼っている。
4家族の例では次の通り

A家族 125羽

B家族 200羽

C家族 170羽

D家族 200羽

- ・豚飼育 水道委員会秘書の家では親2頭飼育中。
2年に5回16～30匹生む。子豚は産後45日でRs1,000で販売か、14ヶ月後150Kgに育ち、Rs9,000で販売する。

ウ. 補足資料

－VDCの構成

議長 -Mr. Bal K. Gimire	1名	}	11名のうち8名は国民会議派 3名が共産党（WARD 4, 5, 6のメンバー）
副議長	1名		
WARDメンバー	9名		
VILLAGE SECURETARY	1名		

以上のメンバーが毎月1回VDCの開発に関して協議している。

－村開発資金（LUBOVOなど）の活用

- ・LUBOVO支援金Rs300,000－は100%活用されている。
- ・WARD－7は寺への車道建設（WARD 6, 7の要請より）
資金が不足し半分のみ建設が完了した。－支援金額は不明。
- ・WARD－7は小規模灌漑（5－4－1. を参照）
－支援金Rs25,000
- ・WARD－5は飲料水用タンクの設置－支援金Rs80,000
湧水は集落より低い場所にあり、村に引き込むことが不可能。水量が少なく、早朝2時に水汲みのため住民が並ぶほどであり、貯水用のタンクが設置された。

－本年度の支援金 R s 5 0 0, 0 0 0 の活用状況

・ W A R D - 7 昨年度に便益の得られなかった地域への電化（電気の引き込み）。

・ W A R D - 5, 6, 7 の住民が労力提供し橋を建設

HELVEAS の B B L L (BRIDGE BUILDING AT LOCAL LEVEL)活用
建設資機材は H E L V E T A S が負担。

技術職人費は開発資金 LUBOVO による。

土工などの労務は住民参加による。

使用者委員会が設立されているが、委員に手当支給もなく、時間の拘束もあり、委員になりたがらないとのこと。

－村開発資金の使用に関して住民、W A R D 間で争いが起こる事はなく、住民の理解を得て進められている。最終的には V D C の議長が、必要性を計り決定する。

5 - 4 - 2. パレワタルサブイリゲーション（ダーディング郡）の事例

ア. 場 所 ダーディング郡、クンプル V D C、パレワタル村

イ. 事業資金全事業費 R s 6, 1 0 0, 0 0 0

内訳 R s 5, 5 0 0, 0 0 0 A D B (建設工事分)

 R s 6 0 0, 0 0 0 V D C

 R s 5 0, 0 0 0 住民委員会

(灌漑地方事務所の要求に応じてメンテ費として住民より徴収。)

ウ. 背景経緯

パレワタル灌漑計画は、パンチャヤット制時代（1980年まで）から村で検討されてきた事業で、住民と灌漑地方事務所（I D O）、A D B が連携し2年6ヶ月の工事期間をへて最近完成し、通水試験を数日後に実施するところであった。

天水による米、トウモロコシ、野菜、菜種栽培から、灌漑完成後は米の他に高価に売れる野菜、果物栽培なども考えている。

－事業内容 灌漑面積 約 1, 0 0 0, 0 0 0 m²

 水路全長 約 1 1. 5 km

 便益の受ける住戸数 1 7 0 住戸

- 工事分担 住民による灌漑水路の掘削（幅 1.5 m 深さ 1 m）は農地の保有面積に応じて決められており、約 500 m² 当たり 3 m の掘削が義務となっている。
硬質岩で掘削の困難な地域とコンクリート工事（道路横断、ゲート部分）ヒューム管工事などは地元の土木業者が工事。
（業者：Shristhi Construction）

エ. 委員会の活動と問題解決

委員会はメンバー 13 人で構成され、議長は Mr. Ranga Thapaliya（Tel 010-29163 35 歳ぐらい）、住民 170 名の協議は夜間に学校で行われ、規則を決めたり問題点などが協議される。

その内容は、

- 住民より農地 500 m² 当たり 30 ルピーを集め、メンテ資金とし委員会口座に保管する。
- 50,000 m² の農地を保有する地主は掘削作業 300 m が義務であったが、80 m のみ掘削。よって当初灌漑水の供給はしないとしていたが、委員会の協議で掘削 80 m の他に、Rs 10,000 を委員会に納入する事で承諾。この地主以外は、労務者を雇用してでも責任分を掘削した。
- ゲートの開閉オペレーターを 2 名雇用し、住民のメンテ資金を給与に当てる。

オ. 今後の問題点

- 水路はほとんどが掘削した状態であり、石とコンクリートで浸透を押さえるなど処置が必要などところがある。末端の農地まで水が届くか不安。
- 水路と平行している約 6 km の道路区間は、雨期に決壊し道路を塞ぐ可能性がある。
- 側壁も強度が弱く将来土砂崩れの危険性がある。
- 歩道を水路が 20 カ所横切ったが、10 カ所は未だ橋を架けていない。

なお取水口は、石を積み上げただけであるが雨期の様子を見て対策を講じるとある。雨期には取水口が壊れ毎年作り直すのを常としている。

委員会の中心人物によって、コミュニティーレベル N G O のジャナバブナユーザークラブが結成される予定とある。灌漑工事がきっかけで住民の連帯が生まれ、地域の N G O が結成されつつある。

5-4-3

Cooperative Society of Handicraft Promotion Ltd. の事例

ア. 生活協同組合（以下生協）の活動状況

ラリトプールには、現在3つの生協がある。それぞれ活動の分野が異なり、学校、手工芸、婦人グループの3つに分かれている。

生協は、農業省が管轄し、組成には最低25名のメンバーを集める必要がある。

-学校：The Tri Ratna Cooperative School

92年設立。50名の生協メンバーを有している。

設立主旨は、農業の後継者問題などに対し、教育により解決を図る、公立より良く私立に負けない教育を施し、産業振興に資する。

7クラスあり、生徒数250名、教員は10名。

入学金は50ルピー、月の授業料は130ルピー（ただし、ナーサリークラス。以後進級するたびに月額が5ルピー増えていく）。

費用補填の観点から、学校の隣接敷地で換金作物（ニンニク、菜種など）を栽培している。

-手工芸：Cooperative Society of Handicraft Promotion Ltd.

95年設立。現在メンバーは17名。農家の手工芸品の販売を手助けしている。製造を行っている農家は200戸。

-婦人グループ

94年設立。まず、NGOの訓練でミシンの縫製技術を付けた。

現在75名のメンバー（内女性60名）がいる。

最初はお資金により原材料である綿糸を市場から購入した。なお、Luvoboの300,000Rsの内、VDCから40,000Rsをリボルビング資金として無利息で借り受け、原材料購入に充てている。

現在は、注文生産を行っており、カーディガン200Rs、赤ちゃん用産着155Rsで販売している。

店舗は現在3か所あり、ショーウィンドウとしても機能している。

5-5 全般的状況と分析

5-5-1 ネパール政府の地方開発の現状

ア. 全般

現在進行中の第8次国家開発計画では地域格差是正を目指し地方分権化による地方開発を推進している。この中心になるのが地方開発省(MLD)である。MLDは郡開発委員会(DDC)、村落開発委員会(VDC)等の地方自治体主導型の地方開発を推進している。ネパール全体で75のDDCと4015のVDC、33の行政都市^{注1}がある。

体制としてはMLDのスタッフ、Local Development Officer (LDO)がDDCに配属され、DDCとともに郡議会で決定された事業の実施にあたっている。VDCレベルではVillage Secretaryが同じくMLDから配属され、事業の企画・実施についてVDCを支援する。住民のニーズが開発事業の計画策定に反映されるようにWardレベルからDDCへと段階的にボトムアップで方式で行われることとなっている。

地方自治体で活用できる資金には政府からの交付金、開発事業への申請ベースの政府補助金、税収入（特に今年からVDCでは土地税による収入の75%を利用出来るようになった）がある。この他、特別な基金として1994年にLUBOVO Programmeの30万ルピー、昨年からVillage Development and Self Reliance Programmeで50万ルピーが各VDCへ配布された。さらに今年になって次のような各種の支援プログラムが企画されている。

- Local Initiative Supporting Programme。VDCがあるプロジェクトを計画した場合、30%の自己負担をすれば70%を政府が補助する。（都市部では受益者40%、自治体と政府がそれぞれ30%の負担）
- Model VDC Programme。一郡内の3～4のVDCを選び、そこにより集中的に資金の投資をする。つまりモデルVDCをつくり、他のVDCへの波及効果をねらうもの。今年は約200のVDCを選び、毎年ふやしていく。
- 全国的規模のコンペティション。50万ルピーの使用方法を評価し3VDCを表彰する。

イ. 各省庁の地方開発への姿勢

それぞれの省庁が国の地方分権化の方針に基づいて各分野の地方開発を第8次国家計画で打ち出している。しかし、現状は縦割行政で中央に予算の決定権があり、地方分権化が具体化されていない上に次のような問題をかかえている。

- 「人」が地方の職場に居付かないので慢性的な人不足があり事業に支障をきたしている。
- 郡レベル毎のニーズに基づく事業計画が国の計画に反映されない。また、各省庁内での参加型計画（現場で仕事をする人の意見を取り入れる）への意識転換がなされていない。まして住民参加は難しい状況にある。
- 予算の消化率が低い。これについては予算の支出の遅れも大きな要素と考えられる。

^{注1} Population Monograph, HMG/NPC/CBS, 1995

ー 各省庁間の調整はほとんど皆無である。国家計画委員会がその調整の役目をもつ。国家計画委員会は首相を委員長として委員は任命によるので政治色が強いという批判もある。

5-5-2 NGOの活動

ネパールの地方開発の一つの特徴はNGOの活動である。ネパールでは民主化後、NGO活動が合法化されたことからNGOの活動が盛んになり現在、INGOや全国レベルで活動するネパールのNGOや郡・地域を対象にしたNGO等、15000程の団体があり、その全体の実情把握は困難となっている。政府はNGOの活動や民営化を奨励している。

NGOの良さは比較的小さな規模ではあるが住民のニーズに基づくきめ細かな活動ができることであり、時間や計画について柔軟性があり、住民参加型の地方開発が可能という点にある。また、地方での雇用の促進にも寄与している。しかし、国全体の地方開発という観点からは、面的な展開が難しく、中には政府の制度を無視したり、結果を生むためには手段を選ばないこともあり政府機関や地域と摩擦を起すこともある。

NGOの質には大きな差があり、他援助機関は経験から1) NGOの選択にはかなりの注意が必要であること、2) 活動の監視の重要性や、3) 地域に根付いたNGOを育てることの必要性などを指摘している。

5-5-3 各支援機関の地方開発の動向

ア. 住民参加

ネパールには国際、二国間、INGOなど数多くの支援機関が活動している。その他、各セクターで関連各省庁をカウンターパートとして地方開発に繋がる開発支援がなされている。どの機関やセクターでもCommunity Participation, Participatory Planningなど「住民参加」はキー・ワードになっている。事業の進め方にも一種の傾向があり、大体、次のような順序を踏む。

- ・対象地域の選定
- ・詳しい調査、PRA手法の導入
- ・対象人口（ターゲットグループ）の選定
- ・カタリスト（活動のきっかけをつくる人）の投入と住民の意識作り
- ・住民の組織作り(殆どの場合User Group/Committeeの設置)と運営の監視

しかし、住民参加が具体的に何を意味するのか、またその方法についてはそれぞれの機関で微妙に違いがある。全ては住民参加という連続体 (continuum)であるが簡略化するとおおまかには次のように分けられる。

- 予め計画されたことについて住民の貢献を期待するもの、例えば道路建設のための労働力提供で、事業が終わると住民の貢献も終わる。
- 予め計画されたことについて住民の意識的参加を促すもので事業の持続性、および他事業への展開を期待する。これが一番多い型だが、どこまで計画に柔軟性があるかは、事業ごとによりかなりの差がある。
- 住民による計画、実行、管理、監視を支援するもの。住民参加の理想型を追求するもので支援する側に時間の制約がないことが条件。

以下にそれぞれの対比点をあげる。

一 住民参加の主な目的

住民が事業に対して主体性、所有者意識をもつようにすることでは皆同じだが、手段としている場合と結果としている違いがある。

・手段としている場合

事業の促進、事業後の維持・管理の支障のない遂行が目的で、事業の成果をあげることに視点がある。労働力の提供（例：ヘルスポストの建設）やコスト・シェアリングのみで住民参加といっている場合もあれば（例：保健省の医薬品有料化）、運営委員会を設置してできたものの維持に焦点をおくものもある（例：飲料水プロジェクト）。後者の型が一番多い。

・結果としている場合

住民の組織作りが目的で最終的には住民のエンパワーメントを目指している。（例：UMNの地方開発プロジェクト）

一 方法

・ニーズの把握

誰のニーズか？多くのプロジェクトは事業側がもつ客観的ニーズに基づいたものが多い。例えば飲料水や衛生環境改善などがある。しかし飲料水のように住民のニーズに合致した場合はうまくいくが、トイレの建設は住民のニーズが低く思うように捗らない場合がある。一方、住民のニーズといっても女性や低カーストの住民の声が反映されていない場合もある。例えば、ある村では村人全員の会議といってもそれは男性だけを指していた。ニーズ把握のためにParticipatory Rural Appraisalを手法として取り入れているプロジェクトが多いが、貧困にあえぐ人達にはそういうものに参加する時間がなく余裕のある者だけの参加になるおそれもある。又、ネパールのような階級社会では上からいわれたことに従うことが住民参加といわれる可能性もある。

・切り口のプログラムが有る場合とない場合

多くのプロジェクトが識字教育や飲料水の設置を切り口として、他の活動への展開を計画あるいは期待している。中にはまったくそういうものがなく、全て住民の意思にまかしているものもある。（例：UMNの地方開発）後者の場合、住民組織作りの過程そのものが切り口となっている。

・どのプロジェクトもUser-Groupや各種の委員会の設立を行っている。これらのグループや委員会の構成や役割が予め決められている場合（例：学校保健プロジェクトや保健省施設の保健委員会、赤十字社の飲料水プロジェクト）とそうでない場合がある。

・活動内容が予め設定されている場合と活動内容が設定されていない場合
プロジェクトによっては何時、何をすると予め活動内容の細かいところまで決められているものや（例：赤十字の飲料水、衛生改善事業、JAKPAS）、そうでないものがある（例：UMN）。SDCのPHCプロジェクトのように上位目的としては保健衛生の改善であっても、それを旨とするためなら何から始まって良いとするものもある。

・カタリスト

どのプロジェクトでも呼び方はいろいろだが、活動開始のしかけをするカタリストが起用されている。それにはその地域の人を選んで訓練してカタリストとする場合（例：保健省地域保健ボランティア、SDCの支持するTuki-ボランティア）や訓練された外部者を起用する場合がある。前述のように内部者を利用する場合は報酬無料が多い。後者は、ボランティアの起用には限界があるという反省に基づき、有料で、この方式をとる機関が多い。

どのプロジェクトでもカタリストはネパール人で独自の活動資金をもたないことに対し、緑の推進運動のJOCV隊員だけは2年という期限つき外国人でしかも活動資金を持つというユニークな存在となっている。ネパールのNGOスタッフが一緒に活動し、持続性を考慮しているが、一方、隊員間の競争や周辺地域で活動する他機関には「金で住民をだめにする」という懸念も生じている。

－ 期間の投入

事業期間についてはNGOの場合、決定されていない場合が多い（例外：ネパール赤十字社）。二国間支援機関の場合、最初から15年をかけているものが多い（例：SDC、GTZ の地方開発）。

イ. その他の地方開発のアプローチについての動向

－ 総合開発 (Integrated Approach) かセクター別アプローチ (Sectoral Approach) か？

SDCや世界銀行、アジア開発銀行はそれまでの総合開発のやり方から、セクター別のやり方に移行している。ネパールのように行政が縦割ではプロジェクト終了後の持続性が期待されないことが主な理由としてあげられているが、それよりもセクター別のやり易さを支援機関側も望んでいることが伺える。確かにセクター別ではカウンターパートの所在も明確で良いがSDCのように同じ地域で3セクターの事業を同時並行する場合、現場での各セクター間の調整が困難になる。村レベルでは総合開発型を保ちながら、郡レベルではそれを支持するセクター別支援が理想的である。

－ オペレーショナル・リサーチ

GTZなどが取り入れている。どの方法が一番良いかプロジェクトの開始にあたってオリエンテーション期間を2年間設けて試行し、その結果を活かしプロジェクトの軌道修正に役立てる。

－ 二方向戦略

UNDPなどが主張している戦略は、ボトムアップ（地域を直接対象とするやり方）とトップダウン（中央の方針策定のレベルを対象とするやり方）と両方から支援することの必要性である。GTZのPHCプロジェクトはその一例。

－ 各支援機関の調整・連携

ネパールでは各省庁内や各省庁間の調整も課題となっているが、支援機関の数も種類も多いために、それらの各支援機関の調整、連携はさらに大きな課題となっている。ドナー間にはある一つの目的に向かって協調の努力がなされている。例えば、PHCシステムの確立に向けてWHO、GTZ、ODA、UNFPA、CIDA、UNICEFが検討会を開始した。

－ その他

各支援機関が強調するのは「金の不足」が問題ではないことと（実際、予算の消化率は低い¹²²）、できるだけ末端の組織にゆきわたる努力をすることの2点である。

5-5-4 村人からみた住民参加

以前から村の中で農作業における労働力の交換、頼母子（ディクリ）、灌漑施設を作り、住民でそれを管理するなど自発的な集団としての活動がなされてきた。

VDCに対する新しいイニシアティブに関しては人々は肯定的で町の中では様々なNGOの活動や農業開発銀行のSFDPのことを知っている人も多い。しかし、その多くは男性で茶屋で人の話を通して、あるいは車や新しく建った事務所のサインを見て情報が流れているらしい。

実際に事業の対象地域となっているところでは、一つの地域にいろいろな団体のカタリストが入り、ユーザーグループを作っている。それによって主体的な参加をしている場合、特別意識しないでグループのメンバーだから決められたことをするという受け身的な場合、或いは、住民参加事業が負担になって住民が疲弊感を持っている場合の3通りある。

貧しいところでは組織をつくっても時間がなくて集まらないし、意見もはっきり言えない。組織作りやその活動にとられる時間が貧しい人達にとっては収入減につながる時があり、負担になっている場合もある。又、組織ができてその後モニターしていく人がいないと組織としての機能を失う。

一つの村がよくなると他の村がまねをする。ねたみや嫉妬がでることもある。あるいは最

¹²² 例えば保健省の消化率は1992年は22% (Health Bulletin, HMG/MOH, 1992), 1994年は約60% (UNICEF, 1994)

初の村は自分達の金づるをとられると心配する村もあった。

若い女性の間には手に職をつけることにあこがれがあるし、支援団体だけではなく村の人達もすぐ目にみえる結果を望む。一つの結果を生むとあとの活動が続かなかったりすることもある。しかし、中には、さらに続けて活動を起していった場合もある。

村によっては調査をしたサティガル村（ワード5）の様に、外部からの支援なしにまとまっていろんな努力をしているところもある。こんな所ではあえて外部からの支援団体が支援するより、支援サービスの情報を流し、それらの利用を促した方が良いだろう。

結果として言えることは、村への情報の流れが悪いことや、情報へのアクセスが性やカーズトによって不均等であること、そして、同じ事をするにも各々の村の反応は違い、住民参加の一定のパターンを作ることは難しい。従って、事業をするにあたっては、詳細な社会調査が必要になる。

5 - 5 - 5. ノートルダム校

タナフ郡の旧都バンディプール住民の要請を受け、11年前より日本のミッション系N G Oが学校を運営している。生徒はバンディプールの住民のみならず地方からも生徒が集まり、町が活性化したことで町住民に感謝されている。現在ノートルダム教育修道女会(京都)より4名、他にアメリカより1名のシスターが派遣され運営しているが、昨年13名の10年生が卒業し、今後卒業生を対象として農業などの専門教育を実施する計画もある。

現在の教育だけでは、生徒は卒業後カトマンズに出て大学の教育を受け、その後就職の機会が多いサービス業にカトマンズでついてしまい、育った村には帰って来ない。地域のために教育を始めたものの、若者を都会に送り出す結果を生んでいる。

地域に根ざすためには地域の生計向上に結びつく農業教育などが必要と考えられ、現在学校より約2 km離れた場所に土地を購入し、農業コースの開設を検討している。地域のニーズに直接応える教育の内容が必要であることを示している。

6 シンズリ道路建設予定地周辺におけるケ ース・スタディー

6. シンズリ道路建設予定地周辺におけるケーススタデー

6-1. 地域選定理由と地域の特性

6-1-1. 地域選定理由

第1の理由は、我が国の無償資金協力によりシンズリ道路の建設が進みつつある中、道路のインパクトを周辺地域に分散し、裨益効果を地方に広げるためには、より地域ニーズに詳しい地域住民が地方開発に参加する参加型開発が適していると思われることによる。

計画道路はシンズリ、カブレ郡を横切る。これまでシンズリ郡ではジャナカプール総合農業開発計画が長年に亘りプロ技協で実施され、今日ではプロ技協の園芸開発のフィールドでもあり、これまでの我が国の農業協力を同地域で生かすためにも意義がある。

シンズリ道路が影響を与えるのは同2郡の他にラメチャップ郡が考えられるが、国際、2国間を含め総合的な地域開発が、この3郡には実施されていないことも挙げられる。

6-1-2. 地域の特性

3郡の一般事情：(1994年の郡プロフィールより)

NEPAL DISTRICT PROFILE SECOND EDITION 1994

	カブレプラン チョック郡		ラメチャップ郡		シンズリ郡	
郡の面積 (ha)	139,600		154,600		249,100	
農耕面積 (ha)	36,442		40,050		39,485	
未耕地面積 (ha)	25,157		19,130		19,361	
森林面積 (ha)	73,801		66,152		178,130	
高度 (m)	1,007 - 1,318		1,000 - 4,848		305 - 2,787	
(統計年度)	1981	1991	1981	1991	1981	1991
人口(人) 男	156218	159784	77956	90718	93251	111409
女	150932	164545	83489	97346	90454	112491
計	307150	324329	161445	188064	183705	223900
世帯数	49545	56633	29623	34766	29956	38535
平均世帯人数	6.2	5.7	5.4	5.4	6.1	5.8
識字率(6歳以上)	24.3	38.5	17.8	29.5	19.4	31.6
人口密度(/km)	220	232.3	104.4	121.7	73.7	89.9
歳入(Rs000)一般税	40,721					
土地税	167,174		173,643		640,880	
登録税	6,271,513		2,063,875		2,566,114	
道路 (km)	94		-		37	
学校数 初等学校	370		259		321	
下級中等学校	83		51		48	
中等学校	37		15		22	
ヘルスポスト数	11		-		12	
飲料水供給(%)	38		35		23	

ア. カブレプランチョック郡

地域の開発ポテンシャルはたいへん高い。カトマンズ盆地は急激に発展したが土地に制限があり、環境汚染も相まって一部の産業は郡庁所在地のデュリッケルとバネパに移転しつつある。唯一の私立大学カトマンズ大学の開設、ヒマラヤ観光の旅行者用のホテル建設、そしてカトマンズの環境悪化から逃れる住民たちも今後増加すると見られる。首都カトマンズに近いことから経済的な開発が容易だが、インフラはまだ整っていない。GTZがドリッケル市の上水道工事の支援をしたが、より発展するためには水の他に電話、電気などインフラ整備がポイントになる。幹線道路より離れた村落地域は開発より取り残されており、他の郡同様に開発されていない。

カトマンズに近いことから国際機関を含め多くの支援が入っており、支援慣れの傾向があると見られる。しかし、本調査ではDDCのLDOから多くの資料、情報を受けたが、今日調査したDDCの中では、どこよりもスタッフは勤勉で優秀であり、地域NGOとの関係でも協調性があり、協力事業の実施では困難度は低いと感じられた。

イ. ラメチャップ郡

道路がなく首都などマーケットまでの流通手段が良くないほか産業が少ない。その中では日本の技術支援でジュナール（柑橘類）の生産が増えており、今後シンズリ道路が完成すると産業の一部として発展の可能性はある。

全地域で開発が遅れており、カトマンズなどへの出稼ぎが多郡に比べて多く、生活苦よりインドへの出稼ぎ売春もあると言われる。スイス支援のIHDPで、開発の好影響を一部受けた地域があるが、INGOとも海外の支援は多くない。シンズリ道路の建設ではその工事と完成後の流通改善など大きなインパクトがあると見られる。

ウ. シンズリ郡

地域の開発ポテンシャルはラメチャップと同じく高くはないが、道路建設後は一部の地域では経済や産業構造が一変する可能性がある。それは計画道路がジャナカプール、ビラトナガールの2地方都市とカトマンズとの連絡流通路になり、またインド、カルカッタとの流通路にもなることから大きな発展の可能性はある。

地域開発の障害になるのが、1993年にも大被害を受けた洪水、土砂崩れであり、3本の川の氾濫など災害が多い。

6-2 カブレ・プランチョク郡

6-2-1 DDC

ア. DDCの役割

カブレ・プランチョク郡DDCには委員長(Chairman)1名、副委員長(Vice Chairman)1名、メンバー15名の17名から構成されている。なお、投票権のない国会議員3名もDDCのメンバーとなっている。DDCは月に1回開催され、議決は多数決でなされる。

DDCの主な役割は、VDCが作成したプロジェクト(案)に対して地方開発プロジェクトを推進するために開発資金を拠出することである。また、VDC作成のプロジェクトの承認の判断を行う。

郡総会は年に1回開催される最上位の決定機関であり、VDCの委員長及び副委員長、2つの自治体(Municipality)の市長から構成される。そして、この総会でDDCの委員長及び副委員長も選出される。

カブレ・プランチョク郡DDCには地方開発のために、次の4つの委員会(Committee)を設置している。そして、この4委員会はその委員会に関連する各省庁の出先機関から構成されている。

- 農業委員会(Agricultural Committee)
- 開発及び建設委員会(Development & Construction Committee)
- 産業・林業及び環境委員会(Industry, Forestry and Environment Committee)
- 保健及び社会開発委員会(Health and Social Development Committee)

イ. DDCにおける優先セクター

プロジェクトのための優先セクターは次のとおりであるが、教育と交通に優先順位がある。なお、優先度が与えられていないようなプロジェクトへの拠出金はDDCの判断によって中止することができる。しかし、その際には各省庁間の駆け引き、あるいは政治的な面がある。

前年度のプロジェクトでは65%が住民参加、35%が公的資金で進められた。

- 最も優先度が高いセクター

- ・ 道路建設 ・ 電話 ・ (子供への)教育 ・ 河川の整備
- ・ エネルギー関連 ・ パイプラインによるミルク供給
- ・ ローブウェイ ・ 電化

- 他の重要セクター

- ・ 灌漑 ・ アグロ産業 ・ 建設(学校、ヘルスポスト、公共トイレ等)
- ・ 小規模市場の開拓

ウ. D D Cと協力関係にある各省庁機関(Line Agency)・組織(Related Agency)

下記のような各省庁からの出先機関および組織によって前記4つの委員会が構成されて中央政府の意図が働くようになっている。

-Line Agency

- ・ District Development Committee Office
- ・ District Education Office
- ・ District Livestock Development Office
- ・ District Co-operative Office
- ・ District Irrigation Office
- ・ District Forest Office
- ・ District Public Health Office
- ・ District Cottage and Village Development Office
- ・ District Women Development Office
- ・ District Drinking Water Office
- ・ Municipality Office : Dhulikel
- ・ Municipality Office : Banepa
- ・ District Soil Conservation Office
- ・ District Road Office : Bhaktapur

-Other Related Agency

- ・ Rastriya Banija Bank
- ・ Nepal Bank
- ・ Agriculture Input Corporation
- ・ Dairy Development corporation
- ・ Nepal Redcross Society
- ・ Nepal Family Planning Assosiation
- ・ NGO Co-ordination Council Kavre
- ・ Nepal Children Organaization

ア. 部族

ワード No.	部族名
1.	ナガール、カミ、ネワール
2.	ネワール、チェトリ
3.	ブラーミン、ネワール
4.	サーキ、ブラーミン
5.	ナガール、ネワール、カミ
6.	パハリ、タマン
7.	ネワール、チェトリ、ブラーミン
8.	ネワール、ダミ、カシ
9.	ネワール、ブラーミン

イ. 機構

-VDCの機構

	人数
選出された各ワード毎のメンバー 1人 X 9	9
Chairman 1人	1
Vice Chairman 1人	1
合計	11

-VDC Advisory Committe の機構

	人数
選出された各ワード毎のメンバー 5人 X 9	45
VDCの Chairman から任命された人	11
Chairman 1人	1
Vice Chairman 1人	1
合計	58

ウ. VDCの会合

月1回の定例会議および必要に応じてそれ以上の会議

VDC Advisory Committe については、年2回開催。

エ. VDCの機能

- 条例に記載の事項
- 全ての開発作業
- 管理作業
- 多目的作業

- プロジェクト計画立案
- プロジェクト実施
- プロジェクト維持管理
- その他作業
- 人的資源の流動化（有効活用）

VDC Advisory Committee は、VDC に対してアドバイスを行うのみ。

オ. プロジェクトの種類

プロジェクトは、資源の利用可能性により、次の3つに区分される。

- 中央レベル（大規模プロジェクト）
- 郡レベル
- 村落レベル

VDC は、村落レベルのプロジェクトに関する。これは、資源管理ができるのは、そのレベルに限られるからである。

カ. 意志決定過程

- ワードの会議において、プロジェクトおよびその優先順位が決定され、VDC Advisory Committee に提出される。
- VDC Advisory Committee では、村落レベルの全てのプロジェクトが検討され、優先順位が討議される。この討議の結果は、VDC の運営委員会(Working Committee) に提出される。通常は、このままVDC の決定となる。
- VDC は、プロジェクトの実施について決定できる。
- プロジェクトの実施は、裨益住民によって行われる。VDC は、技術的、管理的支援を行う。
- VDC が技術的、管理的支援を行うことを決定した後、DDC は、プロジェクトの実施可能性について技術調査を行う。これは、VDC は、技術者を持たないからである。

キ. VDC が考えている優先度が高いプロジェクト

- 車道、-校舎、-飲料水、-灌漑

VDC は、ワードの住民から選出されており、ワードの住民に対して責任を有することから、資源の利用に当たっては、VDC は、この基準に従って資源を管理する。

ク. 保健、教育に対するVDC の考え

この郡では、保健、教育に対し、キ. の通り高い関心を有している。政府の通達も、開発資金総額の25%を保健、教育に使うよう明記している。

ケ. 下記のプロジェクトが今年度の最優先実施予定プロジェクトである。ただし、今年度の開発資金がDDC より交付されていないため、全て実施には至っていない。

ワードNo.	優先プロジェクト
1	車道

2	灌漑
3	校舎、飲料水、道路
4	車道
5	灌漑
6	車道
7	車道
8	校舎
9	寺院再建

コ.Luvobo 資金 300,000 R s の使途。

完全に使いきり、全てのプロジェクトは終了している。

ワード No.	優先プロジェクト
1	飲料水
2	車道
3	校舎
4	飲料水
5	飲料水および灌漑
6	校舎増築
7	校舎増築
8	校舎増築、ヘルス・ヘア・センター
9	寺院再建

以上のプロジェクトは、ワードレベルの人々により優先順位が話され、VDC によって決定された。

プロジェクトの実施は VDC の支援をえて行われた。いずれのプロジェクトも、組成までに1か月程度かかり、完成までにさらに1か月程度要している。住民の Luvobo のシステムに対する評判は良く、前向きに考えている。

VDC は、政府が 70%、VDC が 30% 負担という新制度は良く承知しており、この制度により、やる気が出ている。ただし、全ての手続きが解っているわけではなく、下記のいくつかの問題が生じている。

- 技術者の不足
- 需要過多 (資源不足)
- 予算承認の遅れ
- 住民の動機づけが困難
- 利害の衝突とトラブルの発生
- 実施の上での管理運営上の問題多発

サ.住民は他の事例を知らないし、中央の問題も知らない (比較のしようがない)。

6-2-3 各省郡事務所の現状

(1) 保健事務所 (Kavre District Health Office)

ア. 保健施設

カブレ郡の人口は1991年の国勢調査によると、約345,000人で93のVDCに分かれる。郡保健事務所は下記の政府運営の保健施設を管轄する。郡病院はない。

ヘルスポスト (HP)	10
ヘルスセンター (HC)	1
プライマリー・ヘルスセンター (PHCC)	1
サブ・ヘルスポスト (SHP)	43
施薬院	4

この他、バネパとドゥリケルにはミッション系 (Seventh Day Adventist) の病院、建設中の市立病院、個人経営の診療所、薬局があるが郡保健事務所はこれらに関して直接の権限はない。保健施設の普及度はアクセス徒歩3時間以内が人口の75%とされている。

イ. 保健人材

郡保健事務所の機構は公衆衛生、事務、HC業務に分かれる (図6-2-3-1)。郡保健事務所の職員数は23名だが現在、保健婦とライ病対策官が不在。政府の保健施設で仕事をする職員の数は医師2名、事務12名、ヘルスアシスタント (HA) 11名、アシスタント・ヘルスワーカー (AHW) 24名、看護婦助産婦助手 (ANM) 12名、母子保健従事者 (MCHW) 43名、村落保健従事者 (VHW) 93名がおり、保健施設のスタッフの充足度は98%で全国平均 (87%) より恵まれている。

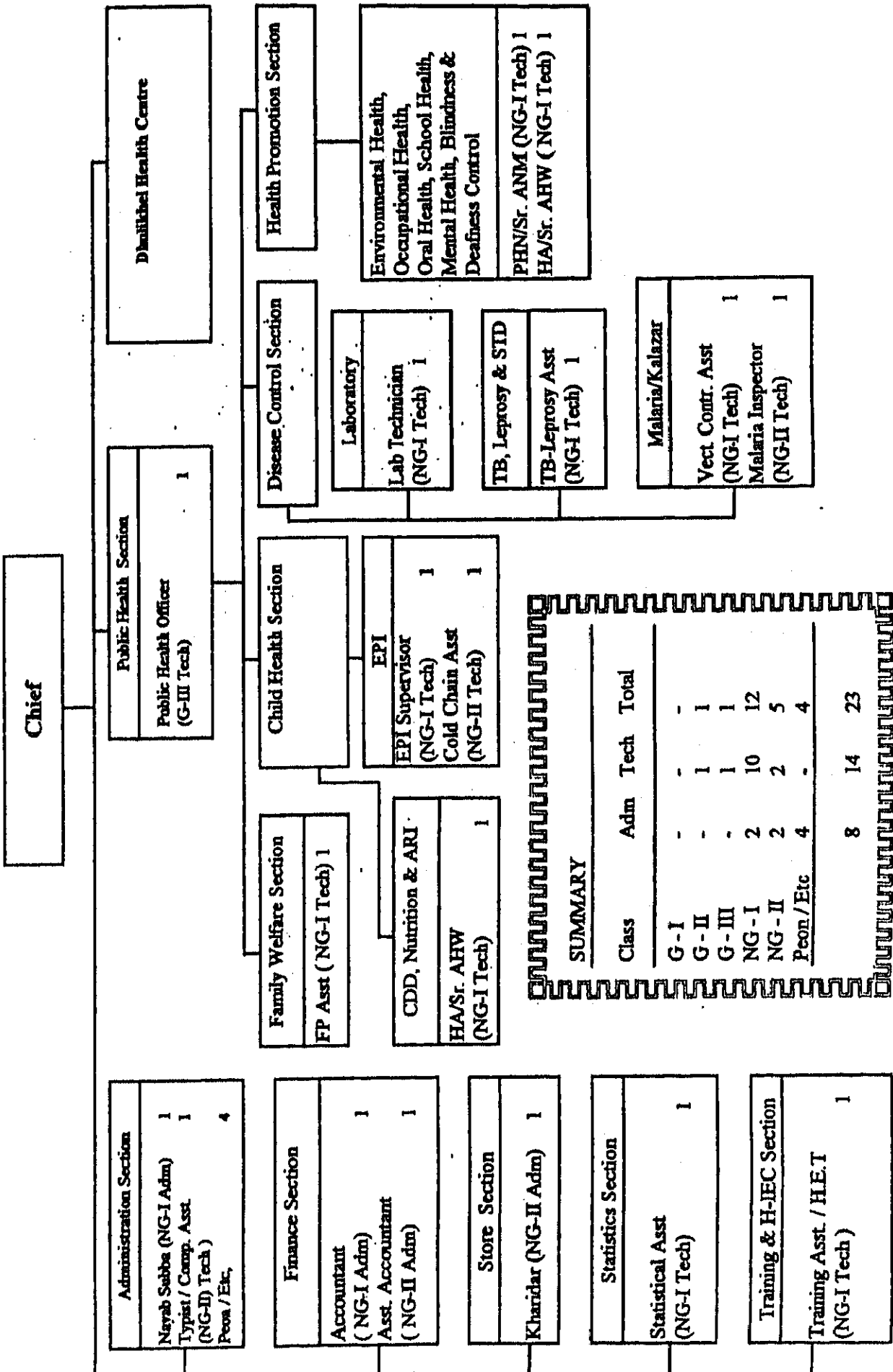
ウ. 保健問題と活動内容

皮膚病、寄生虫、下痢、上気道感染、赤痢など、生活衛生環境に因るもので予防可能なものが多い。分娩に際して、訓練を受けた者から介助を得たのはわずかに1.3%のみ。ほとんどが自宅で家族や隣人の女性の介助を受けている。

保健活動の重点分野は、予防注射、栄養、下痢、急性気道感染、家族計画、妊産婦、他、感染症対策としてマラリア、結核、ライ、AIDS、に置かれ、主に母子保健サービスが中心となっている。その他、保健啓蒙活動、地域保健従事者 (TBA, FCHW) の訓練が行われている。1993年の保健機構の改定により、各種サービスは統合されて利用者に提供されることになったが、現場では予防注射だけが別に施行されたりなど、十分なサービスの統合は出来ていない。ちなみにカブレ郡の予防接種率は子供の場合、全ての種目について90%以上であるのに対し、幼児の発育観察をした割合は全体の幼児数の11%、その内、25%が栄養失調とされている。妊婦の検診率は20%以下²¹⁾。

²¹⁾ 出典：Annual Report FY 2051/2052 Central Region, Annual Profile and Summary of Programme Performance FY2051/2052, Kaburepalanchok District

DISTRICT HEALTH OFFICE, KAVRE



SUMMARY

Class	Adm	Tech	Total
G - I	-	-	-
G - II	-	1	1
G - III	-	1	1
NG - I	2	10	12
NG - II	2	2	5
Peon / Etc	4	-	4
	8	14	23

エ. 地域保健の体制と現状

地域保健で重点がおかれているのはボランティアのTBAとFCHWの養成である。現在までに145名の村の産婆(TBA)と837名の女性地域保健従事者(FCHW)が訓練されている。TBAは妊産婦のケアの改善を目指し、FCHWは保健知識の啓蒙活動および応急処置の普及を目指し、基礎的医薬品を所持している。これらの医薬品は訓練後に郡保健事務所から無料で支給され、その売り上げで必要な医薬品の補給をしたり、最寄りのHPかSHPで補給する。各村には母親グループを組織し地域ぐるみの保健衛生活動をすることになっている。

上記した保健施設の内、地域住民に直接かかわるのはHPおよびSHPである。ここには医師は居らず、HA、AHW、ANM、MCHW、VHWが配属されている。VHWは各VDCに1名の配属でTBA、FCHWの監督にあたる。各保健施設には保健委員会が組織され、施設の運営、管理にあたる。

しかし、実際には地域のボランティアの活用の状況はあまり芳しくない。これはボランティア自身生活に追われ、時間的な余裕がないこと、治療してくれる人が欲しいという住民の期待に応えていないこと、さらに、保健従事者の数が少なく、また田舎に行きたがらないために監督も不十分でボランティアのモラルの低下を来していることなどがあげられる。

HPやSHPで手におえないケースはPHCC(医師がいる)や病院に紹介されるというリファーマル体制になっている。しかし、紹介にあたり、明確な手順がなく、HPのスタッフは病院に行くように患者にアドバイスをするだけで、紹介状を書くわけでもなく、果たして患者が実際に病院に行ったのか、どういう結果になったのか知らないことが殆どだという。

オ. 他機関、NGOのプロジェクトとの連携

カブレ郡では中央の保健省を通してUNICEF, UNFPA, WHOが予防摂取、家族計画、人材養成、保健情報の分野に器材の供与、訓練の実施という内容で支援している。

二国間援助ではJICA/JMAがコパシPHCの建設、運営、学校保健・地域保健プロジェクトを1993年から開始している。(4-2参照)

NGOではADRAが地域保健人材の訓練、ネパール赤十字社がJAKPASの飲料水プロジェクトを実施、ネパール家族計画協会がJOICFPの支援をうけ、家族計画、衛生改善活動をしている。その他、数多くの地元のNGOが地域開発プロジェクトで保健に関連する活動をしている。

他の各省庁の郡出先事務所との連携はなく、NGOの活動状況についても郡保健事務所はADRAを除いて具体的な連携はない。

VDCの中には主体的にLUBOVO等の資金を用いてHPやSHPを建設したり、薬品購入の回転資金制度を開始したところもある。

パンチカルHPの事例 (ANM) の話し

このHPはカトマンズ行のバスの走る幹線道路にある。保健行政上は12VDCを管轄しているが、それに関係なく利用者は近辺のVDCからやってくる。

スタッフ：

組織上、7種類のスタッフがいることになっているが責任者となるべきヘルスアシスタント(HA)は欠員のまま。ANM 2, AHW 2, Leprosy A.1, Malaria Supervisor 1, Peon 3の計9名で各VDC担当のVHWが10人もいる(2名欠員)。このHPの管轄下に3カ所のサブヘルスポストがある。他、10名の訓練を受けたTBA(村の産婆さん)がいる。

施設の利用：

利用者の数はHPの薬品の有無によって大きく変わる。薬のあるときは一日40-60人くるが、薬の無い時は8-15人になる。今は無いのであまり患者はいない。薬品は50,000 Rp分が1年分として一度に支給されるが、そのほとんどは約3ヵ月でなくなる。残るのは傷の手当に使う塗布薬、経口補水塩、家族計画用薬品程度である。薬品の必要な時は処方せんを書き、患者が薬屋で各自購入する。この薬品の支給は1月のこともあるし、4月のこともあって決まっていない。

HPの利用者は子供が多く、1年間を通しては下痢や風邪が多い。この一帯ではマラリアも雨期に多い。他、皮膚病も多い。家族計画や予防接種の利用も多い。

問題：

このHPの問題は薬品や予算の不足、女性の医師の不足である。ネパールの社会では男性は女性の内診が出来ないので、女性にとっては後者は深刻な問題である。

郡保健事務所とのかわり：

このHPの監督に関しては郡事務所が責任をもつが実際には年に1-2回のみ。今年は今までのところ郡保健事務所医務官(DHO)は1回訪問してきただけ。各HPはその管轄下にあるVDCの監督にあたる。しかし、どこにいくにも徒歩でなければならないし、その他、日当などの支給も充分にない。このHPの年間計画については何も知らない。それはDHOがつくるもので私達は薬品の供給リストを送るだけだ。

住民参加の理解と態度：

住民参加については良い事だと思う。その理由は村から選ばれたTBAやCHVを訓練することによって、保健サービスを住民に身近なものにし、保健に関する啓蒙や治療の手遅れを防ぐのに役立つからだ。もっとも、あんまり彼等の活動は活発ではない。HPの保健委員会の活動は今のところ、2年前に2ルピーの登録料の設定とHPの施設の改良を一度してくれたことだ。しかし、集められた登録料については銀行に預金されたままでそれをどう利用するのか知らない。

カ. 住民参加に対する姿勢

地域保健の地域格差の是正の為、住民参加は重要な手段とされている。具体的にはTBAやFCHWを訓練し、彼等を通して、保健サービスの普及を拡大することに目標がおかれている。各保健施設の保健委員会の設置や、その構成や役割が予め決められており、トップダウン的である。住民レベルでは、下記に述べる様々な制約要因から積極的な取り組みはされていないのが実情である。

キ. 保健行政上の問題と課題

－ 人材の不足

スタッフの充足度は比較的良いものの、実際には頻繁なトレーニングで現場では人の不足が起っている。

－ 医薬品の不足

慢性的な医薬品の不足がどのレベルでも重大な問題になっている。政府の支給は3ヵ月分程しか無く、薬品終了後は処方せんを書き患者自身が薬局で薬品を購入する。

－ 監督が不十分

1施設のカバーする範囲が広く、しかも、殆どの地域が徒歩でのみアクセス可能な地域に限定されている。日当の不足とも相成って外に出たがらない。従って、VHW、TBA、FCHWなど地域レベルで仕事に従事する者への監督が殆ど無い。HPレベルでも郡保健事務所からの訪問は年に1-2度。これは医薬品の不足とともに保健サービスの質の低下に繋がっている。

－ 住民の不信感

住民が望むのはHPに行った時に診てくれる人が居り、治療する薬があり、そして、質の良いケアの受けられることである。現状では住民の期待に応えきれていない。

－ 地方分権の不在

予算は中央で決められ、郡保健事務所の保健計画は反映されない。しかも予算の執行は遅れがち。今年（96年）はもう半年以上たっているのにまだ予算のおりていないものがある。

人事に関しても、郡保健医務官に郡内の人事権はあることになっているが、実際には中央で相談無しに決まることが多い。

郡レベルに実権がないので地域保健の改善は難しい状態にあるし、住民の要求に対して対応できる体制にはなっていない。

－ 他機関、NGOとの調整が不在

DDCのセクター別委員会では教育、社会サービスは同じ委員会だが、農業や飲料水事務所とは別。地方分権不在の縦割行政であるため、同じ委員会内でも調整は難しい。ましてや、違う委員会所属ではより難しい。問題は調整しようとする気運が一様に関係者内にないこ

とである。NGOの活動は把握しきれていない。一方でNGOや支援機関がそれぞれ訓練プログラムで保健職員を参加者や講師などとして現場から離すので仕事に支障を来している。これに関連するもう一つの問題は日当の額の問題で、他機関は政府より高い日当を出し、しかもそれぞれに違う。職員がより高い日当の出るものに出たがるため業務に支障をきたしている。

上記の問題点より次のような事が課題としてあげられる。

- ・ 保健サービスの質の向上：常に十分な数のスタッフ、薬品の提供を保証するシステムの確立がまず求められる。トレーニングの参加についてはDHOの承認がいるようにするなどをまず始めるべきである。
- ・ 郡保健組織の強化：定期的な監督、リファール制度の確立、収集された情報の利用に基づく計画作りとその実行が求められる。
- ・ 郡組織の強化には地方分権が具体的に実施される必要がある。
- ・ 保健従事者の住民参加への方向づけ(re-orientation)が求められる。
- ・ 他機関との調整により、限られた資源を有効に利用する。

(2) 水道事務所 (District Drinking Water Office- Kavre)

ア. 郡事務所の役割

安全な水の供給が事務所の役目である。現在は衛生(Sanitation)が事務所の役割として追加され、衛生知識の啓蒙、公共施設(学校など)のトイレ建設の為の材料の提供などを行う。以前は中央の省の方針に従い、計画されたことをやっていたが、現在は、NGOやVDCが行う水供給の事業に対して技術的な協力をすることも求められている。各関係団体間との調整が重要な役目となってきた。

役割分担として裨益者500人以下の場合はNGO,VDCの責任で施行し、それ以上の場合は政府、つまり郡水道事務所の責任となっている。しかし、現実にはそれほど明確に分業していない。

イ. 施設の普及度

水道(簡易水道を含む)は人口の55%(100m以内にアクセスがあったとした場合)。トイレに関しては事務所で情報を集めていない。

ウ. 事業の進め方

各事業に2名のスタッフが郡事務所から出向き、一貫して責任を持つ。事業の進め方の順序はa)調査を行い、費用、技術面の査定をする、b) User-Groupを組織する、c)水道設備の工事を住民参加で行う。その後は維持、管理の技術的支援をする。

エ. 問題点

- 事業場所について政治的干渉を受けることがある。
- 水利権にまつわるもめ事がある。
- 他省(例えば、保健省)との協力はそれぞれが縦割行政であるため難しい。
- VDCとの間は土地の提供やユーザー・グループの組織作りなどうまくいっている。しかし、その反面、政府の自助努力推進でVDCが独自で水道施設を作り、その後で技術的問題が生じ、支援を求めてくるケースが増加してきている。水道施設に使う材料が統一されていないので後日、郡事務所が支援する場合の問題となっている。

オ. カブレ郡で活動する他団体

JAKPAS, NEWA, 赤十字社、その他のNGO。各VDCでも前述の補助金(30万や50万ルピー)を利用して飲料水事業が多く実行されている。

カ. サティガル VDC (ケーススタディーの場所) と郡事務所との関わり

尾根の上に川の水を引きあげる為、3つの電気ポンプが取り付けられ8人が雇われている。現在、水の使用料の利用者負担はなく、このシステムの維持に4-50万ルピーかかる。今後、電気代は政府が払うとしても修理代は住民に負担してもらう計画がある。

(3) 農業事務所 (District Agriculture Office - Kavre)

ア. 農業政策

第8次国家計画の骨子は増加する国内需要に見合うため、そして農産物を基礎とした産業を拡大していくための農業生産の向上である。

イ. 事務所の組織

郡事務所は Horticulture, Plant Protection, Crop Production, Extension および、Planning and Trainingの5つの課から成り、全員で65名（うち35名は普及員）が勤める。

Extension (普及課) は5-10 VDC毎に1箇所のVillage Service Centre, あるいはその下にさらにSub-Centreを設けている。普及員はそのセンターに住み、農家を戸別訪問し、ニーズの把握をする。彼等は1月に1度郡事務所に集まり会議を開きそれぞれの活動の進捗状況を話し合う。

郡事務所はこの他、穀類（米、麦、とうもろこし）、果実、家畜のResource Centre, Nurseryを運営し、土壌調査、石灰の配布、農家への補助金やトレーニングの活動をしている。農家への補助金の内容は噴霧器25%、種子25%、鼠駆除のワナ50%で農家はサービスセンターをとおしてこれらを購入する。

郡事務所はサービスセンター以下のトレーニングの責任があり、郡レベル以上の場合には中央の農業省の責任で行われる。

ウ. カブレ郡の農業生産レベル

カブレ郡は全国でも農業生産が高く、1ヘクタールあたりの生産量は米2.06トン、麦1.36トン、アワ1トンでいずれも全国平均以上である。その他、野菜、ポテト、トマトなどの換金作物、ミルクが大量にカトマンズの市場に出されている。

エ. カブレ郡内での他機関の活動

ー 栄養改善事業

中央食料研究所（政府の機関）がサンクとスタクという2カ所で42人づつを1グループとして家庭菜園の普及をしている。郡事務所の園芸課が協力して野菜の種を配布する。

ー デモンストレーション農場と普及活動

JICAのプロジェクト（園芸開発計画）：2カ所のデモ農場と3カ所のサブ農場があり専門家、JOCV隊員がトレーニングにあたる。

ー 果実と飼料用苗木の配布

Love Green Nepal (日本の支援を受けるNGO) が行っている活動。

オ. カブレ郡の農業開発の可能性

カトマンズに近い利点をいかして農産物、酪農生産物の市場の拡大ができる。

カ. 問題点と課題

- スタッフがサービスセンターに居つかない。(35名の普及員のポストは空席が多い)
- 予算は全て中央で決定され、しかもその支出が遅れるので計画倒れが多い。
- 市場化の可能性は高いが以下の理由から幹線沿いの農家だけが裨益する。
 - ・ 各村から車道へのアクセスが悪い
 - ・ 輸送車の不足
 - ・ 輸送代が高くつく
 - ・ 伝統的農業技術で生産力が低い
- 換金作物重視で家庭内の食料の需要を満たせず栄養問題をおこす危険性がある。
- 農民からの問題は肥料や種子（特に穀類）の不足。

キ. 他省庁の郡事務所との関係

縦割行政のため、具体的に協調することはない。DDCでの調整は形だけ。農業と関係ある栄養についても郡保健事務所と協力して事業をした実績はない。

(4) 灌漑事務所

カブレの灌漑事務所 (District Irrigation Office) は1989年に開設され、アジア開発銀行が融資している灌漑プログラムを主に実施している。このプログラムでは計画、設計、建設の各段階での農民の参加の重要性が強調されている。郡の灌漑可能地は7,958ヘクタールと推定されており、昨年度(1994/95)までに557ヘクタールがこのプログラムの恩恵をうけた。サティガルの村落調査の聞きとりではこのプログラムの存在は知られておらず、情報は村レベルにまで到達していないと推察できる。

(5) 森林事務所

郡の森林事務所ではCommunity Forestry (CF) とLease Hold Forest (LHF) の2つのプログラムを実施している。前者には6.4百万ルピー、後者には1.7百万ルピーの予算がつけられた。CFは1978年からオーストラリアの援助で行われているプロジェクトである。このプロジェクトの当初の目的は森林再生であったが、近年は人々による森林の持続可能な有効利用を目指すものとかわってきている。この変化の背景には、人々と森林の関わり方に関するプロジェクト関係者の経験と理解の蓄積がある。つまり、支援機関や政府に教えてもらわなくても、森林を管理できる能力のある農民グループがいくつも存在していることが明らかになったのである。そこで政府は、1957年に国有化した森林を草の根の住民グループの管理に任せることにした。カブレでは、全計158の使用組織が構成森林管理にあたっている。

LHFはIFAD (International Fund for Agricultural Development) の支援で、1992年に始まった。10ロパニ(約0.5ha)以下の農地しかもたない最貧困層に荒地(Degraded Land)を貸し与え利用してもらうことを目的としている。実際は必ずしも最貧困層のみのグループが利用できているわけではなく、村人全員が参加しているサティガルのワード5のような例もあるが、カブレの森林官は規定を押し付けるより柔軟に対応している。

(6) 女性開発事務所(地方開発省)

カブレ・プランチヨク郡は約1,400 sq.Kmの面積があるが、地方開発省女性開発事務所にはスタッフが15人勤務しているのみである。そして、実際に現地の女性に対しての Motivator はわずか9人であり、Women Power が不足していることは明白である。

このように少ない Women Power の下で、女性開発事務所あるいは郡庁舎を利用して女性に対して研修をおこなったり、あるいは1~2人で村落に入り状況把握および普及に努めている。

しかし、限られた Women Power なので特殊な Skill (農業、林業、畜産等) のための研修に際しては他の Line Agency に依頼したりする。

なお、F.Y. 1994/95 の実績は下記のとおりである。

-Group Fomation	72
-Group Member	795
-Loan Disbursment	4,653,500 Rs (累積)
-Repayment	82 %
-Group Saving	402,000 Rs
-Community Development Activities	
・ Adult Literacy	5 Centers
・ Post Literacy	5 Centers
・ Child Care Center	3 Centers
・ Drinking Water Tank	2 Places
・ Pit Latrine	36 Places
・ Kuwa Construction	2 Places
-Training Activities	Total : 255 Persons
Basic Training, Livestock Training, Vegitable Formation,	
Population Education Training, Population Education Refresher	
Mashroom Making Training, Rabit Raising Training,	
Skill Dedelopment(Jam Making) Training 等	

なお、この研修受講者には30~50 Rs の日当が出される。

(7) District Cottage and Small Industry

ア. 目的、構成など

人員構成：6名

DDCのSmall and Cottage Industry 振興

イ. 主要活動内容

93のVDCおよび2つの自治体に対して公平に対処している。

ー技能訓練（主要な事項）

95年の受講者数

・縫製	106名
・ラジオ、TV修理	23名
・オートバイ修理	30名
・塗装	11名

などを実施した。

ーフォローアップ調査

受講者については、受講者リストに顔写真を添付し、訓練の成果のフォローを容易にしている。具体的には、定期的の手紙を出状し、訓練後の就業状況を聴取する体制をとっている（6名のスタッフでどこまでできているか疑問）。

ウ. 問題点

ー修業期間が3か月程度であり、簡単なことは出来ても難しいことはできず、自立は難しい。また、出身村が異なるために、相互の技術交流が困難でスキルアップが困難。

ー政府は、修了証があれば、金融機関より簡単に開業資金などの融資が得られると考えているが、現実には融資は得られない。このため技能はあるのに開業出来ないケースが多くなっている。

ー生業的な技能研修が多く産業振興には結び付かない。

エ. その他

当地は、ミルク、さつまいもが特産品となっている。ミルクについては、パスカル、ドゥリケルで冷却し、カトマンズで販売している（生活共同組合方式）。さつまいもについては、そのままカトマンズで販売するケースが多いが、ポテトチップスにするケースも多い由。

ク. 婦人グループ Ward 3

ー沿革

結成後4年経過。人数は9名（任意加入）。

ー主要活動内容

・果実木の植林

HMG（社会開発省）から苗木を受領し、VDCの土地を借り受け、マンゴー100本、リッチー150本などを始めとして、7,000本の植林を実施した。

・サイド道路を婦人の力で作った。砂利や石も婦人が運んだ。

ーその他問題点、要望など

・果実木の植林については目下現金収入を得るには至っていない。数年間は待つ必要がある。

・組織的に活動したいと考えているが、どのように行動したら良いかわからない。

ケ. 家内工業（ミシン縫製） Ward 3

ー活動内容

ミシンを担ぎ、各戸を廻って注文をとり、その場で作業をする。

価格は、ズボン150Rs、シャツ50Rsなどであり、子供用は半額となる。

ー生計状況

親子4人が生活するには十分な収入がある。例えば、ブタを飼うことも出来た（1頭）し、子供を私立の病院に連れていくこともできる（アイロンで子息が足に火傷を負い、化膿しかかっている。ヘルスポストは近くにあるが、高度な医療を期待できる私立の病院に行っている）。

ー技能面

・技能は父親から教えてもらった。簡単な修理は自分でやれるが、難しい修理はカトマンズまで持っていき修理をする。

・DDCの訓練課程があるのは知っているが、訓練を受ける時間（3か月）がもったいない（収入がとだえてしまう）。

コ. 生計向上（灌漑） Ward 5

－活動内容

生計向上の一環として、灌漑施設の拡充を実施した。これは、従来あった小規模な灌漑施設を、ダム式に改善し、灌漑能力を向上させた。

－作業

VDC より 12,000Rs を交付され、村の 60 世帯が洩れなく参加し、1 か月で完成した。

－成果

実施前：主要換金作物は、トマト、メイズ

水の利用量について紛争が頻発していた。

実施後：主要換金作物は、トマト、メイズの他に、ニンニク、タマネギ等が加わった。

水の利用量についての紛争がなくなり、時間ができた。

成果の例示

ニンニクは、1Kg あたり 40Rs で売れ（小麦との単位収量比較で 8 倍の価格生産性）、生計向上への寄与は大きい。販売先は、村に来る仲買人に売る。

－その他

・現在の灌漑水量では、全ての小麦畑を換金作物畑に変えることはできないため、自給自足体制が急激に変わることはない。

・ただし、小麦は市場で買った方が安上がりであるため、灌漑施設の更なる拡充を計画している。

・SFDP や PCRW などの支援スキームは知らない。しかし、利用しようとは思わない。現状のやり方で十分やっていけるから。

ス. 家内工業（靴製造） Ward 3

－活動内容

各戸を廻って注文をとる。現在同業者は3軒あるが、いずれも休業状態にある。

－活動状況

水牛など動物の死体から皮をはぎ、なめし、原料とする。

伝統的な道具（写真）を使い、2－3日に一足を作るペースで作業を行う。販売価格は、一足140Rs-180Rs程度としている。

－その他

外国から安価で軽くモダンな靴が大量に入ってきたため、注文が極端に減り、現在は、建築現場での作業を主収入としている。

生計を立てられるほどの収入が見込めるのであれば、靴職人としてやっていきたい。しかし、現状では不可能に思えると。

各種トレーニングなどがあるのは知っているが、利用する価値があるとは思わない。

(8) 地方教育事務所

地方教育事務所は地方教育委員会の補佐的な役割を果たしていると言われていたが、実際的には学校に対する人事権と予算を握っているため、本当に“補佐的”な存在なのかは疑問である。文教費予算上の制約もあり、学校における教師数の不足は全国的に言われており、この郡でも25%程度は不足しているであろうとのことである。

カブレバランチョク郡の学校数および教師数は下記のとおりである。

ア. Primary School	333 校
イ. Lower Secondary School	52 校
ウ. Secondary School	36 校
エ. 「TEN + 2」の School	3 校
オ. Campus	3 校
カ. Kathmandu University	1 校
キ. No. Of Teachers	
-Primary School	1,692 名
-Lower Secondary School	307 名
-Secundary School	225 名
ク. No. Of Students	
-Primary School	69,870 名
-Lower Secondary School	14,708 名
-Secundary School	5,707 名

また、地方教育事務所としての機能および年間予算は下記のとおりである。

ア. Aids Granted For School(Teachers Salary)	年間予算 45,120,000 Rs
イ. Womens Education Scholarship Programme	年間予算 302,000 Rs
ただし、Selected Girls in 6-10	Per 600Rs, 700Rs, 800Rs, 900Rs, 1,000Rs/year
ウ. Student Scholarship Programme	年間予算 25,000 Rs
ただし、Selected Studnt in 1-5	Per 250Rs/year
エ. Basic & Primary Education Programme	年間予算 913,000 Rs
25人の女性教師を PRIMARY SCHOOL へ派遣した。	
オ. Non-Formal Education Programme	年間予算 572,400 Rs
カ. School Physical Improvement Programme	年間予算 200,000 Rs
キ. Low Caste Scholarship Programme	年間予算 300,000 Rs
ク. Extra Activities	年間予算 35,000 Rs

ただし、この予算は競技大会等に使用されるが、少なすぎるので“イベント”のような競技大会は当地では開けないとのこと。

6-2-4 村（サティガルVDC、ワード5）の調査

ア. 目的

本調査の目的は、地方分権政策や住民参加の背景となる社会経済状況を、住民の立場から見ることにあつた。ネパール社会を十分知る前に作った作業仮説や分析枠組はかえって視野をせばめるのではないかとの危惧から、調査にあたっては以下のような一般的な問題意識を調査団内で共有するにとどめた。

- 村落の社会、経済、政治、保健、教育に関する状況はどうなっているのか
- どのような自然、社会資本があるのか
- 実際にどのような共同活動が行われているのか、またそれはどのような意志決定過程を経て行われているのか
- 住民が何を問題と感じ、どうしたいと思っているのか
- 政府を含めた外部からの支援をどのように活用しているのか

イ. 調査地の選定

3月13日から16日の4日間、カブレプランチョク郡サティガルVDCのワード5で調査を行った。調査地の選定にあたってはDDCのチェアマンとNGO委員会の委員長と話し合い、距離的条件をみだし、かつ開発の進んでいないところという観点から、サティガルVDCを選んだ。

カブレプランチョク郡はカトマンズの東隣りにある。ヒマラヤの眺めを売り物にしたリゾートホテルなどの観光産業や、牛乳、カトマンズむけの農産物の生産がさかんだ。しかし、郡の南部では道路の整備も進んでおらず、北部の郡の行政中心地から到達するのに2、3日かかる地域もある。奥地での調査をしたいとは思ったが、日程の都合上1日以内で到達可能な村を選択せざるを得なかった。

VDC内での選定ではVDCの代表やメンバーの意見を参考にした結果、こちらの提示した条件、1) 大きな道路に接していないこと、2) 複数の社会層で構成されていること、3) 豊かでないこと、を充たす地域としてワード5に決定した。

ウ. 調査方法

使用した調査方法は、村落内の主だった人物からの聞き取りをする"キーインフォーマントインタビュー"、住民をいくつかのグループにわけて集団で行う"フォーカスグループミーティング"、世帯調査で、これを日本人4人とネパール人のリサーチアシスタント6人の計10名で分担して行った。

世帯調査の質問票は前もって作成し、サンプル世帯は現地で決定した。ワード5の代表とメンバーが描いてた、各世帯の位置とカーストを記した地図を使い、各戸に順番に番号をふり、その奇数番号の33世帯をサンプルとして抽出した。一般に同じカーストの世帯はかたまって住んでいるため、この方法により自然に村の社会構成を反映したサンプル抽出

が可能になった。

フォーカスグループミーティングでは、なるべく各自が気兼ねなく意見をいえるようにするため、性別、カーストをもとに比較的利害関係を共有する4つのグループ、カミの男性、女性、その他のネワール、マガール、チェトリの男性、女性、に分かれて集まってもらった。(社会構成については次項を参照) テーマは、保健医療と村落内の意志決定の二つで、計8つのミーティングを行った。

エ. 調査地の概況—世帯調査結果・状況観察・聞き取りより—

ワード5はサティガルVDCから急な山道を早足で小一時間ほど下った丘の中腹にある。一望して見えるのは段々畑と民家で所々に林がある。丘の高いほうから、カミとマガール、低いほうにはネワールとチェトリの、合計66世帯約350人が、三つの集落(トル)に分かれて住んでいる。世帯数の内訳はネワールが43.9%、チェトリが12.1%、マガールが19.7%、カミが24.2%となっている。このうちカミはいわゆる不可触民で、伝統的に鍛冶に従事してきたカーストである。ネワール、チェトリはカースト制の上位に位置し、マガールはこの村では、中間層をなしている。

各ワードには委員会が設置されている。ワード5では代表はマガール出身で、ワード委員会の構成員は各カーストから1人ずつ選ばれている。代表の、もとは警察監査だったというThapa氏は上位カースト、下位カースト双方から信頼を集めていて、彼が仲裁すれば争いもおさまる。

—人口構成

全人口に対する14歳以下の人口比は39.4%と全国平均の42%より低く、一方、働き盛りの15歳から44歳は46%と、全国平均の40%より高い。その為、一戸あたりの子供の数が全国平均よりすくないのではないかと推測される。一戸あたりの家族数は平均5.9で1991年の全国平均の5.6よりやや多い。

男女比を見ると男100に対して女86となっており、特に14歳以下の若年層での女性比の小ささが目立つ。南アジアでは女性の地位の低さや、重労働、妊産婦死亡率の高さなどから女性の数が男性より少ない地域がある。実際ネパールの男女人口比は男100に対して女99.47となっているが(1991年国勢調査)、それに比べても100対86という女性比は極端に小さく、説明し難い。

—教育・識字率

15歳以上の識字率をみると、ネワールの男女でそれぞれ77.8%、44.8%となっており、チェトリの男100%、女性37.5%は全国平均(男54.3%、女25%)より高くなっている。マガールはほぼ平均並みの男女それぞれ58.3%、18.2%、カミは女性は平均だが、男性は平均よりかなり少ない42.9%となっている。どの層でも男性の識字率のほうが高く、またカーストが上がるにつれ、識字率もあがる傾向にある。5歳から14歳の人口のうち正規の学校教育をうけことのある者の割合はネワールの場合

男性が66.7%、カミでは男女それぞれ55.6%、0%、それ以外は100%である。カミの間では女兒の教育はないがしろにされていることがわかる。

－生活レベル

フォーカスグループミーティングの中で村の人々が貧富を図る指標としていたのは、食糧の充足度である。自給できない世帯はネワール14%、チェトリ100%、マガール63%、カミ86%となっている。不足分は日雇い労働などの収入でまかなっている世帯が半数以上で、金や食糧を借り入れてしのぐ世帯は14%となっている。

次に土地、家畜の所有状況を見る。耕作地は階層の高さを反映して予想通りネワールが一番広く15ロパニ^註（0.76ha）、続いてマガールの12ロパニ（0.61ha）、チェトリとカミの6ロパニ（0.31ha）となっている。一戸あたりの農地所有面積の全国平均1.12ヘクタール^註を越える土地をもつのはマガールとネワール1世帯ずつにすぎなかった。広さと共に重要なのは灌漑設備へのアクセスの有無であるが、マガールとカミの土地の中には灌漑設備のないところがあり、農地としての価値は他より低い。一方、ネワール、チェトリの土地はすべて灌漑されている。

ネワールとマガールはグループ内の土地所有格差が大きい。最小と最大の土地所有では、ネワールでは11倍以上、マガールでは13倍以上の開きがある。カースト間の格差以上に、カースト内に貧富の差があるようである。

家畜（牛、水牛、山羊、豚など）の平均所有数は、ネワール5.1頭、チェトリ6頭、マガール5.8頭、カミ4.5頭である。鶏も含めると、それぞれ、10.5、8、11、7.2となり、ネワールとマガールが多く所有しているが、農地ほどの開きはない。

－借金

回答者の大多数は借金の経験がある。主な理由は子供の教育、次に食物を買うため、それに結婚費用と続く。ネワールの中にはビジネスのためや土地・家畜を買うためなど、投資のための借り入れもかなりある。主要借入れ先は友人で18件、次が親戚の5件、農業開発銀行やS F D F (Small Farmers Development Fund) というのは4件と少ない。村の中にも金貸しがあり、利子は1か月3%である。銀行が敬遠される理由としては、銀行のある町まで行くのに交通費と手間がかかるほか、村で借りれば、現金で返せなくとも労働で返すなど、融通がきくので安心だということが指摘された。

－村の組織への加入

村には、水道組合、灌漑組合、Lease Hold Forest の使用者組合 (LHFUG) , 共有林 (Community Forest) 組合の4つの活動組織がある。水道組合と灌漑組合は人々が自発的に作り、使用者のみで構成されている。LHFUGと共有林組合は森林省のプログラムの規定により構成されたもので、この村では全世帯が両方のメンバーとなっていた。多い世帯

^註 1ヘクタール=19.65ロパニ

^註 ネパール国別援助研究会報告書 (1993)、国際協力事業団

で1カ月に10日、少なくとも1日はいずれかの共同組織のために時間をさいている。

本調査ではあるLHF組合の月例会を観察した。各戸につき1人ずつが組合員となっており、女性の組合員もいるが、夫を代理にたてるので結局会合にでてくるのは男性ばかりということも多い。カミの女性の中には、LHFUGが形成されたために、自由に林を使えなくなった、他のグループが勝手にカミの林を使うなど、仕事が増えた割に利益がないという批判を言う者もいる。

－ 農業

殆どの家庭が農業に従事し、全家庭が土地を所有する。（しかし、平均の土地の広さはネワール15口パニ (0.76 ha) に対し、カミは6口パニ (0.31 ha) と大きな差がある。）この差を反映し、農作物の種類、一年の内、自作農作業にあたる時間も違い、ネワールの方が多い。カミは自分の農作業が終わるとネワールやマガールに労働者として働く。また、同じ農作業の中にも男女による違いがある。農地を耕すのは男性で女性は種をまいたり、苗を植える。草取りや収穫は一緒に仕事をするが、収穫後、穀物を乾かしたり、脱穀したりするのは女性の仕事である。

－ 食事

自給自足の為、食事の内容は農産物の生産を反映している。主食となる穀類と野菜が1種類で、それに、ダルという豆のスープが付くときもある。朝は茶を飲むだけで食事の回数は午前と夕方の2回。ネワールは米を食べる家族もあるが、カミは殆どとうもろこしが主食となっている。家畜を持つ者はそのミルクを使う。ネワールは肉を1月2回位でダルは頻繁に食べる。カミは肉類は祭の時、ダルも時々だという。近くの店では茶の葉、砂糖、菓子類、即席ラーメン、料理用の油を売っている。

新生児は母乳で育てられ、5ヵ月目に女兒、6ヵ月目に男児の為に「食い初めの式」があり、穀類、ダル、野菜などを与え始める。母乳は2年位続ける。

－ ワード5の公共施設へのアクセス

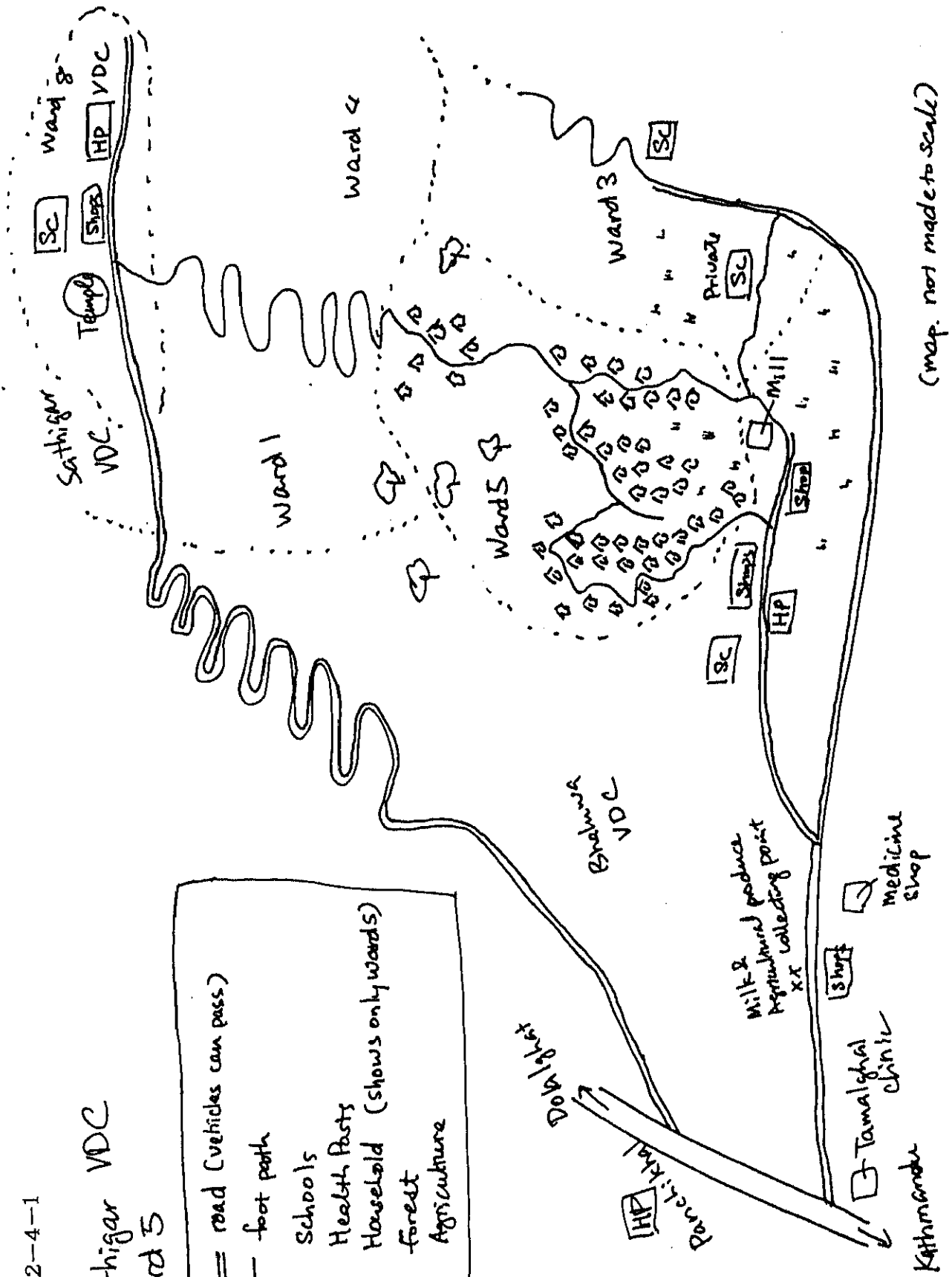
ワード5の中には人家以外の施設はなく、細くて急な坂道が集落を結ぶ。隣のワード(徒歩30分)には住民参加で建設され政府が教師を送っている学校と民間経営の学校がある。店や粉ひきば(米、麦、とうもろこしを挽く)、NGOの運営するHPや学校があり電気のある隣のバルワVDCまでは徒歩約20分でいける。車道へのアクセスはここの他、隣のワード3(徒歩20分)、丘の上のワード8(徒歩1時間)と、他の村に比較し恵まれている様にみえる。農作物やミルクを市場に出すための仲介人が隣バルワVDCまで来る。ワード8には住民代表の保健委員会が運営するHPがある。

村の様子は一見、割合豊かにみえ、食べるものがないという悲惨な状況はない。飲料水が全部で9箇所があり子供達が水遊びをしたり女性が洗濯をしたり髪を洗っている風景を見かけた。道に紙屑など落ちていないが村中どこにもトイレがない。

Fig-2-4-1

Sathigar VDC
Ward 5

	road (vehicles can pass)
	foot path
	Schools
	Health Posts
	Household (shows only wards)
	forest
	Agriculture



オ. 保健衛生

ー 村人の保健に関する意識と情報

「健康な人」というのは食べるものがあり、農作業など仕事ができる人をいう。太っていて輝いた目と傷や出来物のないきれいな肌は女性のもつ健康な人・子供のイメージ。健康であるためにはきちんと食事をとり身体を洗い、身のまわりや家のまわりをきれいにすることや、トイレを使うと衛生状態の改善に繋がること、栄養の良いものを食べていると病気になるにくいなど保健に対する意識は高い。現実問題は知識の不足というよりそれらの知識を実際に生かす術に欠けている点にある。あるカミの女性は次の様に言っていた。

「.....どうすれば健康でいられるか私は知っているつもり。子供達には栄養のあるものを食べさせ、毎日身体を洗ってきれいに洗濯したものを着せたり。もちろん大人も同様だけど。でも毎日朝から晩まで忙しくてそんな余裕はない。トイレだってあったほうが良いと知っている。だけど家にはそんなお金もないし、結局外で用をたす。そんな毎日の繰り返し。」

トイレ建設にかかる費用は10,000から15,000ルピーだと思われる。これは隣のワードの人が作ったトイレの建築費用のうわさに基づいている。実際にはこの半額で十分なレンガ作りのトイレができるし、ネパール家族計画協会の出す補助金制度もある。単純な堀穴式のものであれば300ルピー程度でできる。果たして本当にトイレの建設をしたいのか、あるいは情報の不足なのか明確ではない。また、こういう事を村で教えてくれる人はいない。保健に関する情報はラジオから入手するか、隣近所の人からの口コミによる。

ー 家族計画や妊娠・出産について

グループ別の話し合いに出てきた女性の平均の子供の数はネワール、カミとも3から4人で全国平均の5-6人より少ない。戸別調査による子供の生存率は88.5%と全国平均の83%よりやや高い。子供の数は少ないほうが良い理由として教育のチャンス、食料が行き渡る、世話にかかる時間が多くなるということがあげられた。

家族計画に対するニーズは高く、特に一時的な方法に対する要望が強い。家族計画については男女のグループともお互いに話し合っ決めてと答えた。しかし、女性の間では男児を生まねばならないという社会的圧力がある。実際、この村では次のような例がある、と女性達は言っていた。

「最近、2人続けて女の子をもった男性で、まだ若い奥さんであるにもかかわらず、男の子が生まれぬという理由で2人目の妻を娶った人がいる。そしてこの2人目の妻に男児が生まれた。最初の妻の立場が悪くなって、彼女はとても悲しそうな顔をしている。」

実施計画サービスはバルワVDCのHPが一番近い。デポは7ルピー、避妊薬は3ルピー、コンドームはただで提供される。「忘れる心配がないのと自分でコントロールできるから」と女性に一番人気があるのは、出血の問題などはあるが、デポの3ヵ月毎の注射である。

男性は一時的な家族計画は女性がやるものという態度が伺える。しかし、恒久的な不妊手術を受けた男性もいる。

妊娠中は普通に生活を受け、特別な慣習はない。戸別調査によると、お産の介助は63%が義理の母、17%が隣人、7%が姉妹、自分一人で分娩した女性が5%、スダニ（訓練をうけていない村の産婆）5%、病院3%と、全体で97%が自宅で分娩している。

この村のお産の習慣：赤ちゃんが生まれたら、洗った料理用の包丁でへその緒を切る。胎盤は木の葉で作った皿に入れて葉で覆い、地中にうめる。子供に母乳を与えるのは2-3日してからでその間は水牛の乳を与える。7日目に初めて母子ともに身体を洗う。最初の11日間は暗い部屋に入れられ、誰も母親に触ることは出来ない。不浄の為で間違えて触った人はすぐに身体を洗わなければならない。11日目に祈祷師が呼ばれ、Bishnu, Shiva, Ram 等の神に祈りをささげる。この後、初めて暗い部屋を出ることができ、母親に他の人が触ることが許される。この11日間、母親は米、ギー（バターに似たもの）、肉、キャウエイの種（セリ科の植物）を一日に3-4回食べる。これらの食べ物は栄養が良く産後の回復に役立つから。しかし、緑の野菜、ヨーグルト、大根、きゅうり、唐辛子やレモンは赤ちゃんに良くない（風邪をひいたり、便が黒くなる）ので食べてはならないことになっている。大抵、15日目にはもう普通に野良仕事を始め、普通の食事（1日2回）にもどる。

女性が宗教上の理由で「不浄」の者として扱われるのは出産だけでなく生理の時もそうだ。「女性が生理の間は誰も座らない家の隅で寝、何にも触れず、台所にも入れない。家事はしないが薪や飼料の草を集めたり、家畜の糞を掃除したりする。生理中は古い布を使う。代えは少ないので何度も水洗いをして使う。誰にも見られないように夜、暗闇のなかでこっそりと洗う。4日目に初めて身体を洗い、家に入ることが許される。」

一 疾病に対する認識

村の中で良くみかけられる病気は下痢、呼吸器疾患、マラリア、頭痛、胃痛、女性の間では生理不順、帯下、出血、背中や腰の痛みなどがあげられた。1年間を通していつどんな病気が多いかと病気のカレンダーを作成すると、女性の方が多くの病気について、その流行る期間を長く指定する。女性の方が子供や家族の者の面倒をみるので病気に対する意識が高いのだろう。病気によって子供に多いもの（下痢や風邪）、女性に多いもの（頭痛、腰痛）などがあげられた。カミの方があげた病気の種類が多い。

病気になる原因には次のようなものがあげられた。

頭痛：夏の熱気、風邪：冬の寒気、マラリア：熱気、蚊、結核：喫煙や飲酒、胃痛：不規則な食事、下痢や腹痛：いたんだ食べ物や緑の果物を食べる、悪い水を飲む等、正しい認識もあるし、間違っているものも多い。カミの女性は子供の風邪は母親に十分な子供の世話をする暇がないのも原因だという。女性は重い荷物を抱えて山道を登る日課を背中や腰の痛みの原因と認識している。

－ 治療に対する態度

病気になった場合、まずは仕事をしないで休んだり、薬草を使って家庭内で治療をする。それぞれの病気に何らかの家庭療法がある。2－3日して良くならない場合、祈祷師（ダミ）に拜んでもらう。これにはお礼として金を払ったり、食べ物、鶏などを提供する。ダミに対する信頼感は男性の方が強いという印象をうけた。ネワールの女性グループはダミを支持する側としない側で分かれたが、結局は村の中に住んでいるので行きやすいこと、過去にダミの作った薬を飲んでなおったという経験からダミの重要性で一致した。

86才、60年間ダミをしている男性の話：

村人が病気の時、'phuk phak'(マントラを唱えながら息を軽く吹きかけること)と薬草を使った薬を依頼してくる。病気の種類は黄疸、高熱、腹痛、下痢、頭痛、風邪などが多い。子供が一番病気になりやすいが女性や年配者にも病気が多い。女性の場合は特にお産の時の問題が多く、難産や胎盤が出て来ない時に呼ばれる。病気の原因は愚行で神様を（Bhatavatani, Shimbu Bhairab, Baneshwor等）怒らせるため。動物の病気も同じだ。ダミの仕事は神様をなだめることだ。病気の診断は手首で脈を診て決め、薬草を決め、神様に祈祷する。これにはアヒルの卵3個、鶏1羽、花、米、黒い豆、大根のそなえものが必要で依頼人がもってくる。先月は5人の子供がかんの虫がついて泣き止まないと連れてこられ、老人が一人、腹痛でやってきた。皆、'phuk phak'で良くなった。

－ 保健施設の利用

祈祷師でも病気がよくならなかった場合、村人たちは最寄りの薬屋（徒歩30分）、タマルガットのクリニック(民間経営)やパンティカルのHP(HMG)に行く。村に一番近いバルワVDCにあるHPや、丘の上のVDC内のHPはほとんど利用していない。バルワのHPを利用しない理由は朝7時から10時までHPの責任者がいることになっているがほとんどの場合、不在だったり、薬品がなかったりすることが多いからだという意見が多かった。女性がHPにいないことも理由の一つとしてあげられる。HPでもよくならない場合にはバネパヤカトマンズの病院にHPスタッフから薦められていく。この際、HPのスタッフからの紹介状などはない。HPを経由せずに自分でいくこともある。特に重傷の場合、外国人医師のいるバネパの病院に直接行く(Sheer Memorial Hospital ミッション系)。病院は有料で非常に高い。その上、交通費や宿泊費など出費が大きい。その為に近所の人や高利貸から借金する事もある（利率は1月100ルピーに対して5ルピー）。カミの人達はできるだけバナパにはいかないようにしており、タマルガットのクリニックが彼等にアクセスのある最上級の保健施設という意識を持っている。

治療に対する態度には男女の差も見られる。過去1カ月に病気をしたという人の割合は男性7%、女性は13%である。これに対し、何らかの治療を受けた割合は男性86%、女性83%で、女性の方が治療を受ける割合が若干少ない。この内、保健施設の利用は男性70%、女

性は100%である。男性はダミを利用している。ダミは男性である事が影響しているのだろう。

近くに信頼出来る保健施設がなくて一番困るのはお産に関連した合併症で緊急な手当がいる場合だと次のような例があげられた。

「つい最近、ある女性が分娩後、胎盤が出ないで大変だった。ダミに祈祷してもらい、薬も与えたが効を得ず、結局、へその緒に木片を結び付け（さい帯が身体の中に入ってしまうないように）、皆でかついでタマルガットのHPに2時間かかりでいった。この女性はおろうじて救われ、運が良かった。」

－ 保健従事者に対する認識

「この村には診療所からは誰もやって来ない。時々、ワード3に予防接種のチームがやってくるだけだ。」

村には訓練を受けたFCHWやTBAがいる。しかし、住民の彼等に対する期待感は低く、利用していない。彼等の認識はこれらのボランティアは彼等が「すでに知っていることを繰り返すだけで病気の時に何もできないし、簡単な応急処置ができるだけで痛みをとる薬すら持っていないので役に立たない」という状態である。実際、30分歩けば抗生物質から点滴薬から何でも売る薬屋がある。

せっかく訓練を受けた人達が利用されていないのにはカーストや人選の問題がある。ワード8にあるHPの責任者の話によると高いカーストのTBAは低いカーストのお産をいやがるし、高いカーストの女性は低いカーストのTBAを拒否する。しかし、この村のTBAの場合は人選の過程に問題があったようだ。彼女の場合、誰もTBAのなり手がおらず、最後にワードの議長が、未亡人で現金収入のない彼女に技術を持たせれば彼女の生計の助けになるだろうという理由で推薦した、という経緯がある。彼女が訓練を受けた後、この村の分娩数は3件だが、誰一人彼女の助けを求めてきていない。分娩キットも15ルピーで売るために10ヶ持っているがまだ一つも売れていない。「もう興味を失ってしまった。」と彼女は言う。こういう人選の問題はHPのスタッフも指摘する。

困った時に往診をしてもらうことは出来る。一回に4-500ルピーをとられる。しかし、遠いという理由で断られることもある。（HPのスタッフが診療所を閉じた後、個人的商売を営んでいる。）

保健施設について人がいないことや薬がないという不満はあるが、全体的にHPで仕事をする人について保健従事者の技術を信頼していない訳ではない。しかし、

「何しろ、彼等以外に頼れる人はいない。それがいやなら金のかかる外国人医師だけだから。」

と選択の余地のないことも覗かせている。

－保健問題の解決案

「自分達の村にHPができるのが一番便利だ。HPをたてるためなら土地を提供するし、建物もたてる。」

とどのグループも声をそろえる。グループの中には医療は無料であるべきというものや有料でも仕方がないという意見と両方がみられた。HPをたてた場合、その運営やスタッフの配置等に関しては政府の責任だと思われている。ワード8のHPは保健委員会が運営する。HPの運営のために保健委員会があり、それに住民の声が反映される体制になっているという認識はみられなかった。

これ以外の提案はなかった。こちらから衛生状態や栄養状態の改善について尋ねると、「貧しいから....」と運命的な見方をする人が、特に女性に多かった。自分の村の生活以外を知らず、毎日、朝から晩まで仕事におわれ、重いものを背負って足元を見つめながら歩く日課を繰り返す彼女等にただ「トイレは必要だからつくりなさい」と言ったところで意味がない。「私達にもこんなこともできる」と彼等自身が思うようになるのが、生活環境の改善に対する第一歩だろう。その為には保健に限らず、いろいろな情報の提供や各種サービスの利用の仕方を支援するのも一つの方法だろう。

サティガルVDC、ワード8のHP

多目的利用の建物の中の一室が診療所になっている。無給のボランティア(CHV)が1名いるだけで土曜日を除く毎朝7時から8時までの1時間のみ診療する。

この診療所は1983年にJOICFP（家族計画国際協力財団）の支援を受けるネパール家族計画協会が設立した。現在働くCHVはその時訓練されたボランティアである。支援中は薬品や資金的援助があり、ボランティアも毎月給料を支給されていた。しかし、JOICFPの支援は1993年に終了し、その後は地域の保健委員会が運営をしており、ボランティアも無給で仕事をすることになり、従って、診療時間も短くなった。利用者は1日5人位で月3回、医者が来て家族計画、母子保健サービスのを提供する。

現在この診療所は独自の資金で賄われており、どこからも支援はうけていない。資金は1983年にプロジェクトが開始したおり、住民から薬品購入のための回転資金として933ルピーが集められ、それで薬品をネパール家族計画協会バンチカル診療所で購入し、10%の利ざやをつけて売る。この他、デボ(家族計画用の注射剤)は7ルピー、妊婦は2ルピーの登録料をとる。薬品以外の支出はないのでこれであまうまくいっているという。

ー まとめ

サティガルのワード5の保健衛生の状況は次のようにまとめられる。

飲料水の普及は比較的良いがトイレはない。一方、人々は基礎的な保健の知識は持っている。衛生状態の悪さは知識の不足ではなく、むしろ手段がない、或いは住民にとって優先問題ではないという方が正しい認識だろう。貧しいながらも、何とか食べていて、「飢え」は感じられない。子供の数は全国平均より少なく、子供の生存率も比較的良い。家族計画に対する意識は高く、男性の協力がある。しかし、女性には男児を生まねばならないという社会的圧力がある。保健問題の多くは生活環境に根差したものだが、特に女性を取り巻く社会的要因による女性の保健問題は、出産時のみならず、重大である。他に比較するものもないので「こんなものだ」と思っていて、客観的な見方はできず、又、「貧しいから」とあきらめた見方をする様だ。限られた情報はラジオや隣近所の人から口コミで伝わる。

しかし、自分達の健康に対して、全く無関心な訳ではない。このワードの場合は保健施設へのアクセスは比較的良い。しかし、近いHPよりも、村人は時間がかかっても薬屋まで歩いていくし、女性は女性のいる保健施設を利用したがる。人々は真に必要ながあれば状況が許す限り、行動に移すことができることを示す。従って、個人それぞれが保健に対する意識が高まるように需要の創出をすることが状況改善への一つの方法だ。適切な情報へのアクセスを良くすること、そして、生じた需要に対してそれを具体化する為の支援や体制作りが肝心である。これには、保健サービスの質の向上が伴わなくてはならない。これは、具合が悪い時に身近な所に頼りにできる人がいて薬があるという住民のニーズを満たすためにも必要なことである。

カ. 村人の問題認識・意志決定・政府との関係

人々が何を問題と感じ、何をしようとしてきたのかを知ることを主な目的にし、前記の4グループと別個に話し合いの機会をもった。

ー 日頃から感じている問題点

「問題」とは自分たちの生活に具体的に欠けているものにとらえられたようで、女性グループが男女の差をあげた以外は皆具体的なサービスや物だった。男女差の問題については、後述する。

・食糧

食糧の不足を問題としてあげたのは女性の2グループで、カミグループのほとんど、その他のグループの半数は食糧の自給ができず、日雇い労働の賃金、借金、家畜の売却などでしのいでいる。食糧を自給できるかできないかは、住民達自身が貧富を決める物差しともなっている。彼らの中で“貧しい”というのは、食糧を自給できないことと定義されており、逆に食糧を自給できる者は自分たちは中産階級であると自己評価している。

・仕事

この村では農業が主な生計手段であるが、自給のできない者はなんらかの形で足りない分の食糧を得るために、働かなければならない。「仕事がほしい」と言ったのは女性達だが、彼女たちは正規の職を得たいと望んでいるのではなく、むしろ何か技能を身につけて農業の合間にできる割のいい仕事があればいいと考えている。

・飲料水

最近皆で共同水道を建設したので、飲料水の問題はワード5の中の3つの集落のうち2集落では解決した。しかし、水源がないため共同水道を建設できないラムチェ集落にとってはまだまだ切実な問題となっている。泉へ水汲みにいくのに30分かかるうえ、水質にも問題がある。咳や下痢などの疾患は”汚い”水のせいだと思われる。

・ヘルスポスト

ワード5にはヘルスポストがなく、隣のVDCにまでいかなくてはならない。それには交通費もかかるし、病人を運ぶのにも苦勞している。カミの男性グループはどこかが設備に援助してくれれば、ヘルススタッフの給料は自分たちで負担してもいいとさえ思っている。

・灌漑

どのグループも灌漑の不十分さを問題としてあげたが、その内容は若干異なった。ネットワークその他の男性グループはすでに灌漑施設をDDCの資金援助を活用して自力で建設、管理しており、次にはよりすぐれた灌漑施設が必要だと思っている。その一方で、ラムチェ集落の者は適当な水源がないため全く灌漑の恩恵に浴していない。

灌漑の使用量は土地の広さに関わらず各戸一律年間200ルピーで、カミはこの制度に不満を示した。カミの土地は他より狭く、しかも用水路の末端近くに位置する事が多いので灌漑供給量は少ないにもかかわらず、広い土地を守っている者と同じ金額を払わなくてはならないのは不公平だと思っている。

・教育

ワード5の中には学校がなく、隣のVDCやワードの小中学校まで通わなくてはならない。高校になるとさらに遠くなり、片道1時間かかるようになる。カミ以外のグループでは男女ともに識字教室の要請が高かった。実は去年(1995年)NGOが女性のための識字教室を開いていたのだが、夫に理解を得られず家事に追われ、23名中7名が終了できたにとどまっている。その後1部の男性は反省したようで、今度機会があれば家事を分担すると言った者も少数名いた。

・トイレ

このワードには1つもトイレがないが、それを問題としてあげたのは男性グループだった。トイレの建設には15,000ルピーかかると思われており、(実際にはもっと安く作る方法がある)経済的に無理だと思っている。

－ 問題解決策

どのグループも自分たちの生活に欠けているものを認識しており、問題の認識にグループによる差は感じられなかった。差が明確になったのは、問題への対処のしかたである。問題解決のために何らかの行動を起こしたことがあるのはカミ以外の男性のグループだけで、その他のグループは行動することすら考えたことがないという。女性たちには、毎日家事や育児に追われていて考える暇がないことに加え、自分たちに何ができようか、というあきらめが見える。カミ以外の女性のグループの中には、教育をうけていれば問題を解決する方法もわかったのかもしれない、という意見もあった。

－ 政府との接触

政治体制が王政から多党政治に変わったことについては住民は知っていた。しかし、その内容について具体的にどの程度までの知識が広まっているのかはわからない。選挙には二回参加したが、何の選挙だか知らないという女性もいた。政治に関わっている身近な人間は、ワードの代表を含めたワードの委員会のメンバーとサティガルVDCの代表ぐらいだ。何か問題があれば、まずワードの代表に話に行く。

そうすればワードの代表がVDCの代表に話し、VDCの代表がDDCに話に行く、というシステムがあることは皆認識しており、実際ワードの代表にはよく話しに行くようだった。ただ、女性の場合は直接話に行くことはない。何かあれば夫にいい、夫が代表に話に行くという方法がとられている。

去年各VDCに交付された300,000ルピーについては、ラジオなどで聞いて知ってはいるが、どのように使われたかはカミ以外の男性のグループを除いては知らなかった。

－ 意志決定過程

昔から農繁期には労働力の貸し借りや農作業の日程をきめるために集まっていたが、ここ1、2年、定期的集まる機会が増えた。共同水道の管理のために、1年に1度、Lease Hold Forest の運営のために月1度、Community Forest の管理のために年に一度集まって、話し合うことになっている。こういう機会が今後その他の村の問題を話しあう場として使われていく可能性もあろう。

－ 男女の社会差

カミ以外の女性のグループで男女間の不公平に対する不満が強く表面にでてきた。常日頃から憤懣が鬱積していたようだ。女は男の下した決定に従って動かされる、自由に外出もできない、など、言動を制約されることや、男より長時間休みなく働かなくてはならないことに対して不満をもっている者が多かった。しかし、この不満は今のところ、男女格差を是正しようという動きにまで結びつきそうにはない。夫は神様のようなものだと教えられ、夫には最上級の敬称を使うネパールの伝統を、女性達は基本的には受けいれている。私たちには教育がないから、と行動できないのは結局は自分たちの至らなさのせいと納得していた。

家庭外の世界と彼女たちは夫である男性を媒体としてのみつながっているかのような印象をうける。情報伝達度、意志決定への参加、どれをとっても男女に顕著な差が見られる。女性が必ずしも外界に無関心なのではない。家庭の枠の外で起こっていることを夫に聞いても「そんなことを聞いてどうする。お前の仕事はうまい飯を作ることだ」と一蹴されたという話もある。

－異なるカースト間の関係

争いがあるか、と聞けば、殆どないという答えがかえってくるが、異なるカースト間の軋轢は一見平和なこの村にも実はある。入会地や灌漑用水の利用の仕方、共同水道の設置についての軋轢は個人の問題として語られない。マガールあるいはネワールと比べてカミが損をしている、という言い方をカミの人々はする。カミの人々は、皆が対等に意見を述べられるはずの会合でも、自分の意見を言わないこともあり、彼らが自己主張しないことで回避されている争いも多いのかもしれない。

カミ以外の者は、いまだにカミの料理したものは食べないなどの社会規範を守って生きている。その一方で、カミの人々も認めているように、差別は少しずつ減っている。今の大人たちが子供だった頃は小学校でも差別をうけ、学校に行かなくなり、教育を受けずじまいだったが、今の子供達は他のカーストの子供達と机をならべて学ぶことができる時代になったし、結婚式や葬式には村中総出で助けあうようになったという。

－貧富の差

所有している家畜の数、農地の面積、教育レベル、食糧の自給率、どれをとってもカミの平均は他のグループ以下である。しかし、土地の広さ、家畜の所有数等を見れば、異なるカースト間の平均値の差よりカースト内の格差のほうが大きく、カーストと貧富の差はかならずしも一致しないことが推測される。

キ. まとめ

今回の短期間の村落調査の結果から、住民参加を考える場合に考慮しなくてはならない点をいくつか指摘したい。

この村（ワード5）は、カーストによる身分の差、男女差、そして貧富の差という複数の社会格差を内包している。しかし、その格差による対立構造より、少なくとも、目につくのは、共同体としての相互依存体質である。社会格差の是正などを目標に対象住民を設定するとき、この複雑な現実を常に念頭におきつつ、より公平な参加がおこなわれるように腐心する必要がある。貸借林組合(Lease Hold Forsest User's Group)の例のように、各世帯一人ずつの組合員で構成されており、世帯間の参加には公正であるが、男性ばかりとなり、男女の参加という点からは、疑問が残る参加型制度もある。

政府との関係を見ると、ワードやVDCの代表者など、自分たちにとって身近な者とは密な関係にあるが、それ以外の政府機関との接点はほとんどない。活発に活動している灌漑組

合や水道組合も独自に作ったもので、資金の1部を除いて外からの技術支援などはなかった。NGOなどの外部支援がなくても主体となって村落開発を実施できる力のある村の好例であり、逆に外部機関が立ち入ってはかえって混乱を招くことになるかもしれない。このような自主的な村が、必要に応じて、容易に省庁の出先機関の技術指導や資金援助を受けられる環境を整え、的確な情報を得られるようにすることが大切だと思われる。

世帯調査
 [対象地域：カブレプランチョク郡 サティガルVDC WARD5]

世帯数 : 66

グループ名	内訳	割合 (%)
ネワール	29	43.9
チェトリ	8	12.1
マガール	13	19.7
カミ	16	24.2

サンプル世帯数 : 33

グループ名	内訳	割合 (%)
ネワール	14	42.4
チェトリ	4	12.1
マガール	8	24.2
カミ	7	21.2

回答者の性別内訳

グループ名	男	女
ネワール	10	4
チェトリ	3	1
マガール	6	2
カミ	5	2
計	24	9

表6-2-4-2

人口統計資料

	年齢層	1歳以下	1～4	5～14	15～44	45～59	60歳以上	計
ネワール	男	2	2	18	25	5	-	52
	女	-	5	8	24	4	1	42
チェトリ	男	-	-	2	5	-	-	7
	女	1	1	1	4	-	3	10
マガール	男	-	1	9	6	2	4	22
	女	-	4	3	6	5	1	19
カミ	男	-	2	9	11	-	2	24
	女	-	4	5	9	-	1	19
計	男	2	5	38	47	7	6	105
	(%)	1.9	4.8	36.2	44.8	6.7	5.7	-
	女	1	14	17	43	9	6	90
	(%)	1.1	15.6	18.9	47.8	10.0	6.7	-

表6-2-4-3

15歳以上の識字率 (%)

	男	女
ネワール	77.8	44.8
チェトリ	100.0	37.5
マガール	58.3	18.2
カミ	42.9	25.0

食糧充足度

	余剰販売可能	過不足なし	不足	計
ネワール	1	11	2	14
(%)	7.1	78.6	14.3	
チェトリ	-	-	4	4
(%)			100	
マガール	1	2	5	8
(%)	12.5	25	62.5	
カミ	-	1	6	7
(%)	-	14.3	85.7	
計	2	14	17	33

農地所有 [単位：ロバニ (1ha = 19.65ロバニ)]

	最低面積	最大面積	平均面積
ネワール	5	57	15
チェトリ	4	10	6
マガール	3	40	12
カミ	2	10	6

借金の理由

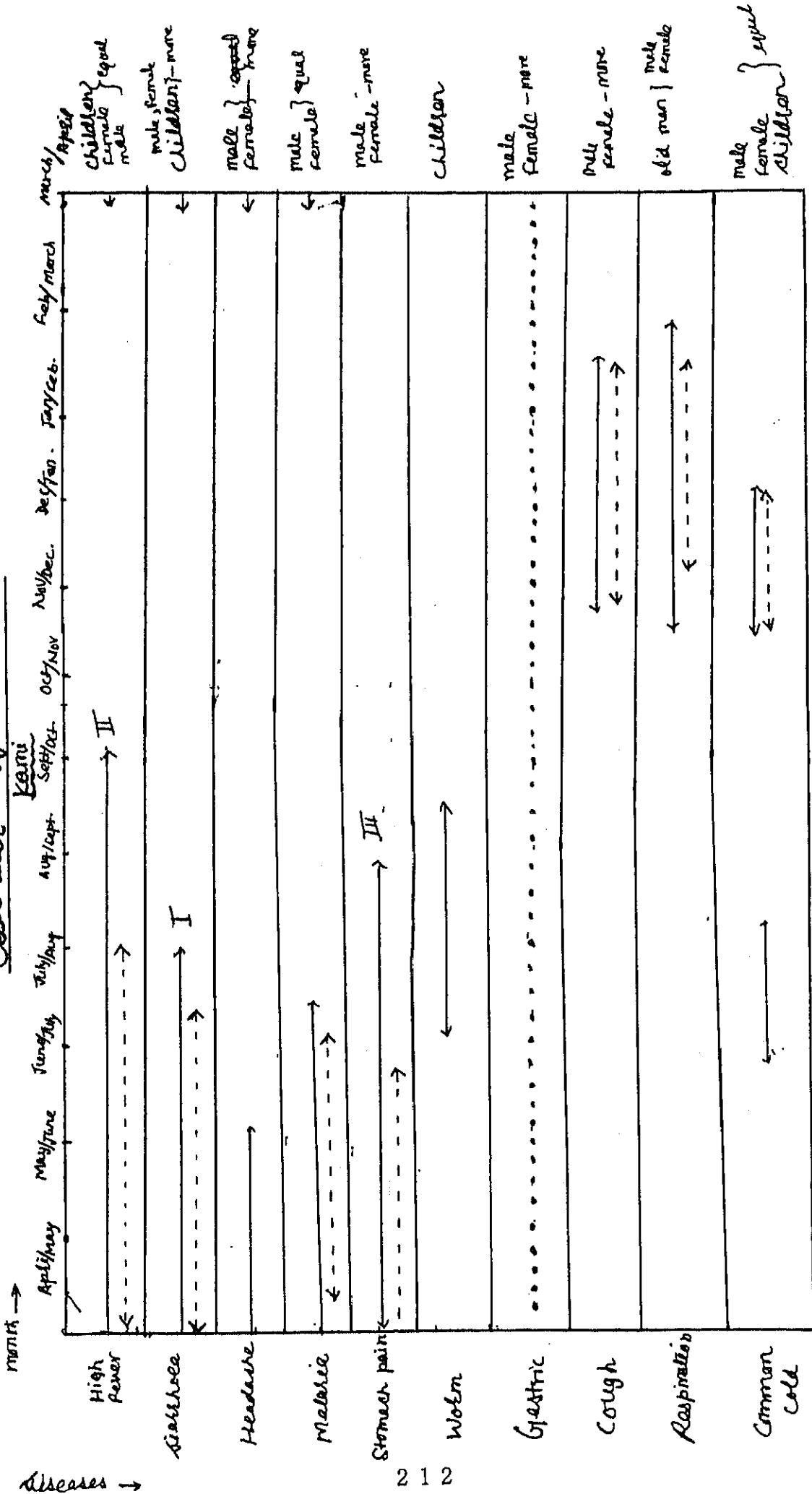
目的	ネワール	チェトリ	マガール	カミ	計
1)教育・養育費	4	1	1	2	8
2)結婚費用	2	2	-	1	5
3)家畜費	1	1	-	-	2
4)事業費	2	-	-	1	3
5)食料費	1	1	1	3	6
6)祭事費	-	-	1	1	2
7)治療費	1	-	2	1	4
8)家屋建設費	2	1	-	-	3
9)肥料費	3	-	-	-	3
10)土地購入費	1	-	-	-	1
11)野菜栽培	1	-	-	-	1
計	18	6	5	9	38

村の共同組織への加入（世帯数）

	ネワール	チェトリ	マガール	カミ	計
Community Forest	14	4	8	7	33
Lease Holding Forest	14	4	8	7	33
飲料水	14	3	4	5	26
灌漑	14	3	8	4	29

Sathigar VDC. Wards

Calendar of Diseases



Children } equal
 female }
 male, female }
 children } - more
 male } equal
 female } - more
 children
 male } - more
 female }
 male } - more
 female }
 old man | male
 female } equal
 children }

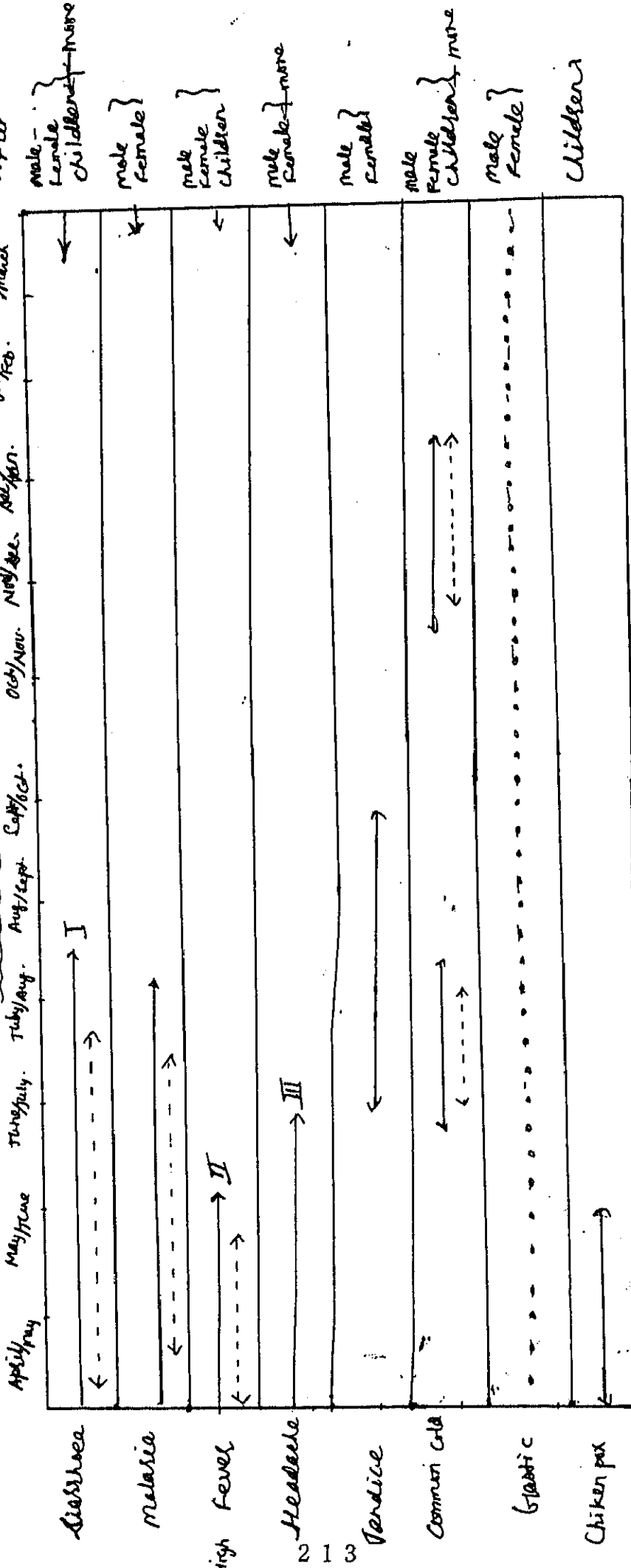
← Female
 ← - - - - - → Male
 Both (M+F)
 I, II, III Serious Problems
 Rainy season June - August

6-2-4-3

Sathigar VDC, Ward 5

Calendar of Diseases

Neural cholera



← Female
 ← - - - - - Male
 Both (F + M)

I. I. III. Serious Problems
 Rainy Season June - August

グ. 学校

ー学校数

サティガール村には約3,400(男女ほぼ同数)人が住んでおり、この村に設立されている学校は下記のとおりである。ネパール国内の他の地域と同様、この村の学校施設は大変貧弱である。

- ・Public Primary School : 3
- ・Private Primary School(Namaste P.S. , Himalaya P.S.): 2
- ・Lower Secondary School : 1
- ・Secondary School : 0

特に今回重点的に調査した地域(Ward 5、3)には学校が少ない。

	Primary School	Lower Secondary School	Secondary School
・Ward 3	1	0	0
・Ward 5	0	0	0

このようにサティガール村の子供にとって教育環境は余りよいとは言えないので、(Lower) Secondary Schoolに通える年齢になると隣りのブルワ村(Bluwa Village)にある Secondary Schoolに通学する。

なお、近くのある Secondary School (1学年～10学年)の規模は下記のとおりである。

- ・Sri Ajad Secondary School : 生徒数: 約800名
教師数: 13名(うち、女性: 2名)
- ・Sri Bhagmati Secondary School: 生徒数: 約700名
教師数: 20名(うち、女性: 3名)

ーサティガール村にある学校の現況

- ・JanaJaganare Primary School (公立: 1～3学年)

この学校は最近丘陵から移転したばかりで2棟あり、それらに屋根はあるが壁がないような状況で4教室が作られていた。さらに生徒用の机・椅子がないので全生徒56名は直に床に座って授業を受けている。加えて、教員はわずか2名なので複式学級的な授業形態をとっている。

- ・Nanmaste Primary School (私立: 1～5学年)

この学校は生徒数約90人(多くが男子生徒)、教員数(男性: 1、女性: 4)5人の私立学校である。学費は100Rs/月であるが、生徒の家庭の経済状況により25人程度は無料である。この私立学校を建てた校長はカトマンズに在住して他の仕

事をしている。学校施設は公立学校よりはよい。

・Bhuvaneswari Primary School (公立：1～5学年)

この学校はサティガール村の隣にあるバルワ村(Baluwa)にある。教員は男性7人のみ、生徒数：275人(男：48%、女性：52%)の学校である。この学校は2つの村との境に位置しているので、サティガール(Ward 2, 3, 5)、ホクセ(Hokse:Ward 3)、バルワ(Ward 1, 2, 3, 4)から生徒が通学している。この学校は最近地元住民によって建てられたが、黒板・机・椅子等の設備が大変貧弱である(屋根はUNICEFの寄付)。

ケ. 各種委員会

サティガール村には下記の Committee がある。

- a. Women's Forest CommitteeWard 3
- b. Women's Literacy CommitteeWard 3, 7
- c. Sensible Women's CommitteeWard 3
- d. Women's Health Committee

a. Women's Forest Committee

森林の保全と森林利用者への公平な分配のために設立された。現在、Committee の Executive Member は9人、他の Member として67家族が登録しており、会合は毎月1回開かれる。年間会費は25 Rs であるが、新入会員は1度に3年分支払わなければならない。

この Committee の活動としては、改良かまどの普及、植林等である。改良かまどの普及の際には数名のメンバーがトレーニングを受けてから普及させた。植林に関しては、Committee として5ヘクタールの山林を任されており、昨年は11,000本の苗木を植林し、今年は9,000本の苗木の植林を目標としている。なお、この植林に関しては村で苗床をもっているが、Australian Forest Programme からの支援も受けている。

b. Women's Literacy Committee

この Committee は Chairman および Secretary が各々1名ずつ、他のメンバー5名の計7名(男：3、女：4)からなり、この村の女性に対する識字教育を進めるために設立された。この Committee をバックアップしている組織がADRA (INGO) である。

この Committee の具体的な活動としては、WOMEN'S LITERACY CLASS (NIGHT CLASS) をおこなっている。この村の Ward 3にある屋根はあるが壁のない Janajaganare Primary School で夕方 18:00 (or 19:00) から2時間(金曜は休み)、対象年齢は15～45歳の女性22名に対して識字教育が行われている。

現在は Phase 2 (コース期間は3ヵ月半の予定)の段階である。

なお、昨年の Phase 1 では当初 35 人が受講していたが、Phase 2 のための試験を受けたのは 30 人で 22 人がパスした。(パスしなかった 8 人が現在どのようにしているかは不明) この 22 人のうち、19 人は既婚者である。

この識字教室の女性教員に対しては 30 Rs/日 が ADR A から支払われている。また、ADR A はこの識字教室を開く際女性教員に対してバネパ(Banepa)で 9 日間のトレーニングを実施した。

また、ADR A からスーパーバイザーが月に 3 回程度監督に来て、その際どのような教材が必要かを聞く。識字教室を開く際に ADR A は、ADR A 作成の識字用教科書、ノート、鉛筆等の支援をしている。

c. Sensible Women's Development Committee

サティガール村の女性の Income Generation の促進および地域社会活動の支援を目的として設立された。18 歳以上がメンバーの対象となり、現在 60 人がメンバーで Exective Member は女性 9 人である (Ward 3 出身者は 6 人)。しかし、アドバイザーとして男性 4 人が手伝っているため女性自身の意見がどの程度まで反映されて活動しているのかは不明である。収入源は他の組織からの支援金とメンバーの会費 (1 Rs/月) である。

今までの活動は次のとおりである。

- ・ ADR A による改良かまどの訓練 (Smokeless Stove)
- ・ 20 ヘクタールに渡る植林作業
- ・ 男性の労働力による植林地域の細道の建設
- ・ 植林地域の除草

今後の計画は次のとおりである。

- ・ Committee 建物の建設
- ・ チョウタラ (木陰にある休憩所) の建設
- ・ 灌漑用ため池

6-2-5 バネパ自治都市

ア. アンゴラ・ウサギ飼育業者

現在31匹のアンゴラ・ウサギを飼育している。

本職はビジネス・マンであり、雑貨商を営んでいる。

商工会議所のトレーニングを受け、イギリスのプログラムに基づきウサギを購入し、現在の規模まで拡大してきた。

毛を刈り、その毛を売ると、ウサギそのものを売ると2通りの商売を行っている。

-毛を刈り、その毛を売る

1回に1匹から80gの毛が採取でき、年に5回採取できる。

毛は、1kgあたり、2000Rsで販売される。

-ウサギそのものを売る

子供のウサギは、1匹あたり800Rsで売られ、大人のウサギは、1500Rsで売買される。将来は、採取した毛を基に、縫製を行い、付可価値をつけることを考えている。そのために、新たにトレーニングを受けている。

イ. Jayabhim Cloth Industry

-業種

手動および機械による布製造

-従業者数 15名

-生産形態

原材料の綿糸はインドから輸入する(1kg=4,125Rs)。

農家に委託生産する。現在50軒の農家と生産委託をしている。

支払いは出来高給(200m=350Rs)で、生産には手動および自動機械を使用している。

品質管理については、色を主にチェックしている(目視検査)。

平均的な能力を持つ人で、1日15-20m製造する由。

製造コストは、22.37Rs/mということである。市場価格が低下傾向にあり、生産による損失発生もあることから、目下生産調整を実施している。

-販売形態

地方(田舎)を市場としており、通常は、農家が買い取り、Tシャツ、ショール、ズボンなどを製造している。

卸し売り価格は、22.75Rs/mであり、粗利は0.38Rs/mしかない。

-資金面

資金的には現状特に問題はなく、制度融資も借りてはいない。

-その他

農家の生産現場は、埃をかぶった作業場という感じであり、高品質の製品を期待しうる状況にはない。しかし、伝統的な様式は継承しており、今後組織化および共同化を進めれ

ば伝統技能として活用の途はあると考える。その際、技術、資金的な支援が求められよう。

6-3 シンズリ郡

6-3-1 DDC

ア. シンズリ郡の概況

郡内の人口は約24万人であり、55のVDCがある。それらは13のイラカ(Ilaka)を構成している。また、1VDCは9地区(Ward)から構成されている。そして、125人(55 x 2人 + 15(DDCメンバー))の中から3人が国会議員として選出される。この地域の政党としては、 kongress党、共産党、ULF(United Left Front)がある。

イ. DDCの目的

地方の住民のニーズに応え、生活向上に結び付くような開発をスムーズに行なうことである。

ウ. DDCの組織

DDCは、地方開発省の下位の機関と位置付けられ、議会は議長・副議長・メンバー(10人)の22人で構成され、また行政としてはLDO(Local Development Officer: 地方開発省派遣)の下に5セクション(Accounting、Logistics、Administration、Planning、Engineering)がある。

エ. DDCの機能

VDCにおいては11人(9Wardの代表 + 議長+副議長)が委員会を開いて50万ルピーを使用する事業案件を評議してDDCレベルに案件を上げてくる。そして、その案件を受けたDDCは委員会を開いて討議し、それがVDCの開発にとって必要であるか、否かを評決する。このようにDDCはVDCの案件に対して認可とその責任を負う。そして、認可された場合には中央政府に申請した開発資金がDDC経由で送られてくる。もし、VDCが使用しなければ、その50万ルピーの残金はDDCに一時据え置かれ次年度に持ち越しされる。

このように50万Rsのプロジェクト案件に対してDDCは使途判断する権限を持っているが、それがVDCに対してどのような影響を及ぼしているのかは不明である。

オ. DDCの優先事業

—飲料水整備 —保健・衛生 —教育 —森林造成 —道路建設

カ. 50万ルピーの使途

DDCとしては各VDCにとって使用可能な50万ルピーのうち、25%を人材育成

(Human Resource Development Programme、Low Technician Training : 給料含む)に当て、残り75%を他の開発プロジェクトに支出する。

キ. VDCにおけるプロジェクトの種類

VDCにおけるプロジェクトには、次のものがある。

- 50万ルピーの使用によるプロジェクト
- DDCが支出するような低いレベルのプロジェクト
- 政府の補助金(政府:70%、自己負担:30%)によるプロジェクト

6-3-2 シデスワリ(Siddheswari)VDC

ア. VDCの機構

シデスワリ村は9つの行政区域(Ward)から成り立っており、これはパンチャヤット制度の時代と同じである。VDCの組織は、村民の投票によって選出された9人のメンバーと、議長及び副議長各1名の計11名で構成されている。また、秘書1名が政府から派遣されている。現在のメンバーは異なる民族から構成されている。

イ. VDCの設立目的

村民に対する初等教育、保健・衛生の管理、小規模道路の建設、飲料水の確保等の充実化を図ることである。

ウ. 予算

市場税(market tax)、土地税(land tax)および現在の政府からの支援金50万Rsである。なお、徴収した土地税のうち、25%が政府、75%がDDCに納入され、その一部がVDCに回されてくる。

エ. 村の構成

シデスワール村の人口は約1.2万人で、主にタマン、そしてチェトリ、ブラーモン、サルキ(靴職人の低カースト)から構成されている。村民の多くの収入源は農業と家畜である。

オ. 村の今後の計画

VDCで会合を開いて、村にとって何が必要であるかを協議している。協議した結果、飲料水の確保、用水路、灌漑の優先順位となった。

特に、10年前の洪水では150人の村民が死亡し、2年前の洪水でも用水路と学校が被害を受けたこともあって、河川改修も含めた総合的な土木事業が必要である。

6-4. ラメチャップ郡

6-4-1. 郡の概況

ラメチャップ郡は中央開発地域の19郡の中で唯一道路がハイウエーに結ばれておらず、最も開発が遅れている郡である。援助機関の活動も他郡と比べて少なく、山間部は険しい山が続き、特に産業となる資源を有しておらず開発を難しくしている。道路建設の要望は政治家や住民全てに高く、首都と道路で結ばれることで開発が始まるとの思いが強い。開発物資の運搬、外部資金の導入、農業生産物の搬出など道路によるインパクトは大きいと思われる。山岳部より平地にかけてシェルパ、ターマン、スヌワール、チェットリ、バフン、マジーが主に住んでおり、約3,000mの高地より約400mの平地まで住居、産物、気候とも変化に富んでいる。郡庁はラメチャップよりモンタリに移転されたが、なお郡病院、森林事務所、水資源土壌保全事務所はラメチャップにあり、ネパールでも最も整備の遅れた郡庁と言われている。

北部の山岳地域はエベレスト方面へのトレッキングルートであり、外国人トレッカーから経済的な恩恵を受けている。

郡地図



ア. 一般状況

- 政治

DDC 会長	Mr. Shiva Bahadur Khadka	- 国民会議派
	選挙区 BETHAN	
DDC 副会長	シェルパ族	- 国民会議派
	選挙区 CHUCHURE	
メンバー	11人 (UMN 4人、国民会議派 7人)	

- 行政

LDO (Local Development Officer) は 2 週間前に派遣された新任であり、地域の情報を有していない。前任者も 7 ヶ月の任期で転属し行政上の問題がある。

イ. DDC 会長面談より

- 郡の開発方針

地域の雇用機会の増加と生計向上として、農家に家畜増産、家内工業としてカーペット、ネパール紙、衣類、家具工業、ジュナールやレモンのジュース工場などを開発テーマと考えている。その他、社会開発では教育の質が悪く、教室の家具など備品も不足している。ヘルスポストはスタッフも施設も少ない。水道は現在工事中を含めると住民の 80% に普及しつつあるようだが、今日も適切な水の確保が問題である。(資料 6-4-2) 参照

- NGO 活動について

NRMP を推進している UMN はキリスト教の宗教団体であり布教を目的としている。プロジェクトを 4 年間実施しているが、成果は見えておらず、好ましくは思っていない(正確な発言は"郡より出ていくべきだ"と言った)。DDC の反感感情の原因が、DDC に相談がないことなのか、文化、倫理的なことなのか不明。

TSS は何をしているのか解らず活動にも透明性がない。上水道、家畜の事業をしても何も変わりはず事業に満足はしていない。

NGO は CDO に組織の登録、事業の報告義務があり、TSS は CDO には報告している。しかし、DDC には報告しておらず、UMN は住民の意見を組み事業を起こし、DDC は蚊帳の外に置かれた状況と見られる。

会長は VDC の若いメンバーが同席の時は"道路の協力を援助機関の JICA に要請しているぞ"といった態度であった。若者が立ち去った後は、興味もなさそうな態度で NGO の活動に批判的な話が聞かれた。

郡内には 33 の NGO が登録しているが活動はない。- TSS 会長より入手した NGO リスト(1996 年 9 月現在)では 62 の NGO がある。

(表 6-4-2) 参照

Budget Speech

Dear chief guest, respected MPs, district political party leaders, officials and representatives of HMG and NGO agencies, invited guests, reports and all other participants,

On this 4th meeting of the assembly, first of all I would like to express my heartfelt condolence to all known and unknown martyrs and I welcome to all invited persons and participants.

Assembly members and associates,

After restoring of the democracy in the country, unlimited needs have arised of the people. There is no doubt to say that this assembly have main role to fulfill the needs of people and make people involve in different development activities and give the advantage of those activities.

Due to inequality of geographical structure, different social and cultural value, different religion, castes it is not easy to execute development and construction work smoothly. Although, this district situated in central region where the capital city is situated, even basic needs of the district could not fulfilled yet. Ramechhap is only one single district among 19 districts in central region, which is not connected with motor road yet, although we have a plane ground. Other basic most needed services such as, electricity, telecommunication, drinking water, irrigation and health also could not provided sufficiently. Since the district headquarters is settled recently, basic physical facilities could not provided and in the other hand it is necessary to develop the headquarters in every aspect and town oriented city.

In fact, we have great challenging responsibility to mobilize the local people and make participation in each and every development work as well as play a vital role for institutional development in local level to promote the decentralization. Finding the needs of related areas, every local authorities and member themselves should prepare suitable plan, operation guidelines, maintenance procedures and make people's involvement in those very process to develop their skills. In the sametime, it is very necessary to maintain good coordination and relationship between program executive agencies and local authorities.

Now, on this important meeting, I would like to briefly explain main problems and ways of solution as follows;

- I. Since our district has not connected by road, people are facing high price of food, agricultural tools, and other most necessary household materials due to high transportation cost. Development works are also not been completed according to estimated plan due to high cost of construction materials. Therefore, we should request to HMG to complete Khimti-Manthali road as soon as possible, to start construction work of Sindhuli-Manthali-Ramechhap road.

I request to HMG to include the Mude-Doramba road (which started in 2044) in national program of 2053. The agencies involving in khimti hydro project have not yet started construction work of Jiri Palasi Kholra road according to our agreement. I request to HMG to draw attention on this matter survey work for read cost have not yet in the village adjacent to Kavre Palanchok and Sindhupalanchok districts where already roads have connected. I request for immediate survey in works and transport ministry .

- 2) Considering the geographical structure, number of VDCs of the districts, the budget of development grant from HMG seems not enough. Therefore, I request to increase the development grant amount.
3. To develop social, economical situation of women, women development program should be carried out in every areas of districts.
4. Many government and private schools have not been well-operated due to lack of teachers. At the meantime students have been facing problems due to delay delivery of curriculum books.

I request to make necessary arrangements to related authorities on this matter.

5. Some drinking water programs have fallen un-completed. Those programs should be completed immediately by related authorities, so that the people could be facilitated.

Assembly friends,

Now I would like to take permission to submit the estimated income through different line agencies in 2053/54. Please be informed that programs and budget have classified as mentioned in the proposed file.

Proposed budget for FY 2053/54

S. No.	Name of Office	Amount (Rs.)
1	District Development Committee (DDC)	4,22,15,000.00
2	District Health Office	3,93,05,000.00
3	District Agriculture Development Office	80,78,459.00
4	District Drinking Water Office	1,78,74,000.00
5	District Soil Conservation Office	21,24,466.00
6	Cottage and Small Industry Dev. Committee	30,18,000.00
7	Women Development Section	27,27,500.00
8	District Cooperative Office	3,60,700.00
Total =>		11,57,03,125.00

Note : Since the budget program have not submitted to DDC from District forest office, Irrigation office, Livestock office, Education office, Agriculture bank and Agricultural equipment office, budget program of those offices have not included in above budget program. Chief of the concerned office will submit in District Assembly meeting directly their budget and programs.

Now, I am going to conclude my speech with request to all concerned level authorities, elected members, heads of political parties and organizations, personnel of related offices and all other concerned persons of the districts for their help and support to execute the direct beneficial programs to people and mobilizing the local people for their participation.

Shiva B. Khadka
President
DDC, Ramechhap

NGOS OF RAMECHHAP

	VDC and Name of the NGOs	Established	Contact Person
1.	BAMTI, Nepali Samaj Sewa Sangh	2040/3/28	Upendra Ghimire
2.	BAMTI, Likhukhola Sewa Samiti	2051/11/25	Karna B. Basnet
3.	BAMTI, Janajagaran Kendra	2049/4/11	Kumar B. Karki
4.	BAMTI, Thodung Yuba Club	2047/1/20	Ang Kipa Sherpa
5.	BETALI, Betali Yuba Club	2050/7/28	Prem KC
6.	BETHAN, Janasewa Club	2051/12/22	Jit B. Lama
7.	BETHAN, Dragon Yuba Club	2049/8/7	Keshav B. KC
8.	BHATAULI, Narbadeshwor Yuba Club	2048/11/22	Bhuvan Hari Prasad
9.	BHATAULI, Krishna Stambha Sewa Samiti	File not found	Binda P. Prasad
10.	BHIRPANI, Bhirpani Bikas Sangh	2050/1/8	Jhanak B. Shrestha
11.	BIJULIKOT, Likhu Grameen Bikas Samaj	2052/6/3	Deepak Dahal
12.	CHISAPANI, Bhimeshwor Yuba Club	2044/4/1	Bhuvan K. Shrestha
13.	CHISAPANI, Srijansi Yuba Samaj	2050/2/20	Bharat K. Shrestha
14.	CHUCHURE, Khlmti Bikas Samiti	2052/2/5	Ang Tawa Sherpa
15.	DIMI, Janajagriti Samaj Sewa Yuba Club	2040/9/12	Bishnu K. Yonjon
16.	DORAMBA, Kakling Yuba Club	2046/9/20	Gautam Lal Yonjon
17.	DORAMBA, Talachu Samaj Kalyan Kendra	2051/12/15	Pasang Yonjon
18.	DURAGAON, B.P. Smriti Sewa Samiti	2050/6/27	Yadukul Gautam
19.	GELU, Jalpadevi Samaj Sewa Club	2051/10/19	Indra Singh Budhathoki
20.	GELU, Jalpadevi Yuba Club	2051/10/25	Karna B. Pande
21.	GELU, Ramechhap Grameen Bikas Samiti	2051/8/4	Ram K. Khadga
22.	GUNSI, Satalingeswor Sewa Samiti	2052/5/8	Bharat Choulagain
23.	GUPTESHWOR, Grameen Bahumukhi Sewa Samiti	2051/6/19	Kedar Bikram Khadga
24.	GUPTESHWORE, Tanbe Sewa Sadan Club	2045/11/13	Radha Devi Sunuwar
25.	HILEDEVI, Hiledevi Yuba Club	2047/3/26	Hasta B. Tamang
26.	HILEDEVI, Samaj Sewa Yuba Club	2052/5/13	Mohan K. Thing
27.	HIMGANGA, Likhukoshi Sewa Samiti	2050/	Tharhari Sharma
28.	KATHJOR, Subba Krishnalal Smriti Sewa Samiti	2048/3/30	Yuvaraj Bhattarai
29.	KATHJOR, Ramechhap Bikas Manch	2051/5/13	Shankar P. Adhikari
30.	KHANDADEVI, Lal Gurans Yuba Club	2050/3/23	Ganesh K. Shrestha
31.	KHANDADEVI, Khandadevi Yuba Club	2046/12/5	Keshav K. Lama
32.	KHANIYAPANI, Samudayik Yuba Club	2052/2/8	Tika Raj Ale Magar
33.	KHANIYAPANI, Sunkoshi Yuba Club	2052/2/29	Bhuvan K. Khadga
34.	KHANIYAPANI, Hatemalo Samaj	2051/10/5	Balram P. Bhandari
35.	KHANIYAPANI, Manandhar Sewa Samaj	2051/10/5	Chhatra B. Manandhar

36.	KHIMTI BESI, Tamakoshi Yuba Club	2040/9/12	Mukunda P. Kaderiya
37.	KUBHU, Chandeswori SamaJ Sewa Sangh	2052/5/29	Lila B. Sunuwar
38.	MANTHALI, Tamakoshi Sewa Samiti	2040/11/11	Jagdish Ghimire
39.	MANTHALI, Jana Jagriti Yuba Club	2048/8/22	Komal Shankar Ghimire
40.	MANTHALI, Ramechhap Bikas Sewa SamaJ	2049/10/29	Padma Shankar Adhikari
41.	MANTHALI, Star Sports Club	2052/4/14	Kul P. Thapa Magar
42.	MANTHALI, Ramechhap Sarbangin Bikas Samiti	2051/9/24	Kallash Dhungei
43.	NAGDAHA, Budda Jyoti Sewa Samiti	2052/1/19	Bhim B. Tamang
44.	NAMADI, Siwalaya Sewa Samiti	2050/10/7	Ram B. KC
45.	NAMADI, Grameen Bikas Sewa Samiti	2051/11/14	Jhamka B. Khadga
46.	OKHRENI, Hittkari Samudayik Janasakti Bikas	2051/4/12	Gehendra B. Darlami
47.	PHULASI, Setidevi Club	File not found	
48.	PINKHURI, Janapriya Yuba Club	2052/5/21	China Tamang
49.	PRITI, Priti Bikash Sangh	2052/6/24	Jhapat Raj Bhandari
50.	RAMECHHAP, Love Green Bikas Samiti	2050/7/24	Bidhya Sagar Yonjon
51.	RAMECHHAP, Parichit Yuba Club	2051/	Omkar Ghimire
52.	RAMECHHAP, Anupam Namuna SamaJ Sewa	2051/12/16	Hari P. Ghimire
53.	RAMECHHAP, Youth Sport Club	2052/5/18	Pradeep K. Shrestha
54.	SALU, Lal Gurans Yuba Club	2051/9/5	Narayan K. Shrestha
55.	SALU, Jana Kalyan Sewa Samiti	2049/5/24	Madan Adhikari
56.	SALU, Shiva Shakti Yuba Club	2051/5/21	Khet B. Khatri
57.	SANGHUTAR, Likhukhola Bikas Manch	2052/1/19	Raj K. Shrestha
58.	SANGHUTAR, Bankemairi SamaJ Sewa Club	2050/10/6	Dhan Hari Subedi
59.	SANGHUTAR, Bankemairi Sewa Samiti	2050/12/11	Dambar B. Pradhan
60.	SUNARPANI, Sundar Shakti Yuba Club	2052/4/15	Sanjaya Karki
61.	THOSE, Those Yuba Club	2046/4/15	Suresh K. Shrestha
62.	TOKARPUR, Jana Bhawana Yuba Club	2052/3/23	Mukunda P. Pathak

Sept. '96

ウ. 予算と執行状況

ラメチャップ郡第4回郡会議で配布された予算関係資料
(付属資料-10) 参照

6-4-3. 調査した地域の状況 (援助機関の活動地域は除く)

ア. トシェ VDC

VDC 議長	MR. BIN BHADUR SHRESTHA	国民会議派
副議長	MR. LALI BHADUR KRKI	同上
VILLAGE SECRETARY	MR. KEDAL LAL SHRESTHA (村出身)	
人口	約 7, 000 人	

援助: I H D P プロジェクトで友好関係の出来たスイス人関係者より W A R D - 6 の村に毎年 50, 000 から 100, 000 ルピーの贈与があり、学校の施設整備などに使っている。H E R V E T A S の支援で吊り橋が最近完成した。

水道: 約 20 年前に U N I C E F が工事。

燃料: 薪のみ使用、ケロシンは照明に使い燃料にはしない (ケロシンは運搬が大変)。改良カマドは普及してない。

電気: ジリより約 3 年前に引き込まれたが、それまでは J I C A のリフトイリゲーションの電気設備を使用し、村では照明などに使っていた。

電話: ジリで利用できる (徒歩約 2 時間の距離)。

農業: 地方事務所より、ジュニアテクニシャンが月 1 回指導に来ている。

識字教室: 要望はあるが、今日までなされていない。

ヘルスポスト: 村にヘルスポストがある。

W A R D 議長からの開発の要望:

道路、電話、婦人開発、家畜飼育指導、鉄工業の順。

— ネワール族の町

トシェは商業カーストのネワール族の町であり、民家の造りもカトマンズ盆地のネワール建築と同じである。ソルクンブー (エベレストの郡) に向かう流路の宿場、商業の地として、また鉄鉱山があり鉄加工で栄えた。スイス援助の道路がラムサングージリ間で完成し、その後ジリよりソルクンブーに向かう商業路からトシェは外れ、住民の一部はジリに移り住んでいる。交通路の険しいヒマラヤでは道路建設後に町が一変することが多いが、ジリからトシェに道路がつながれば昔の反映が戻ると住民は信じている。トシェよりジリにつながるはずであった道路が取り残されているが、いつ完成するか村人も知らず、政治の不安定なども影響してか、労働が成果につながらない例である。ジリより 3 km、トシェより 2 km の全体の半分の道路が出来ている。

- 鉄工産業 (MR. DEV KRISHNA SHRESTHA - 75歳より)

1933年より1952年に閉鎖するまで1日9丁の鉄砲、その他鋸、農業機械を製造していた。その当時は職工が700人はいてソルクンブー、シンズリ、オカルドンガ、カトマンズ、そのほかチベットにも製品が売り出されていた。現在は、外部より入った鉄材を溶かし鉄製の燭台を作っている。鉄鉞山はトシェより約3時間の距離にある。

- JICA無償のリフトイリゲーション

現地の住民より聞いた情報を基に記述する。

・プロジェクト概要

1982年頃の我が国無償資金協力事業、現地の実行機関はJADP (ジャナカプール農業開発計画) であり、山間地の農業生産力増強のためリフトイリゲーションを設置している。設置された地域は約1,900メータ以上の高地で段々畑が多く見られる6地域である。これらの畑は天水を利用しているが、天候に大きく影響される。川水を利用して発電し、その電力を使用して50メータ以上の上の畑に水を上げ農作物の増産を計るのが目的である。

・トシェ村と同設備の現状

トシェ村は他のヒマラヤ山岳地と同じく集落の近くは段々畑が広がっている。村にはキムテイー川と川幅4メータほどの小川が流れており、この小川の水を利用したリフトイリゲーションが設置されている。設備は、日本製の発電機5kwが8台、ポンプが4セット設置 (?) されているが部品が失われており修復するのは困難と見られた。水路、ペンストックは十分利用可能で取水口は修復が可能である。

WARD議長などの話では、施設の完成後JADPはトシェのガウンパンチャヤット (当時の村議会) に引き渡そうとしたが受け取らなかった。引き渡しを拒んだ背景には、引き渡しを受けると責任を持たされるが、設備を維持管理できるか、ガウンパンチャヤットに自信がなかったことによるようである。しかし、その後村人によって4台の発電装置を利用して、1993年まで村に電気が引かれて照明に使用されていた。村人は1家族より5から10ルピーを集め、村で維持管理がなされている。1993年にNEA (ネパール電気局) の電気がジリより引き込まれ、電気設備は使用されなくなり、部品は一部盗まれている。電気設備が修理し利用された背景には、IHDPプロジェクト (スイス支援) の技術学校卒業の地元技師が作業にあたったものと想像される。

村の住民は野菜の栽培などのニーズが高く、灌漑設備として使用したいと希望を持っている。全6サイトのうち、奥地の3サイトは今も村の照明に使用されているとのことで、ニーズがあれば山岳地においても住民自ら電気設備の管理が出来ることを示している。住民は1982年当時から比べると、住民参加事業が容易と話している。

イ. ラスナル V D C

- W A R D - 3 (ドルケトール)

ターマン族とスヌワール族が住む。

・ F A O 支援の M L D 婦人開発プログラム

6人より16人の婦人がグループを作りラスナルの事務所に申請、グループが認められるとグループの銀行口座にグループの一人に対して500ルピーが振り込まれる。メンバーは20ルピーより50ルピーの個人掛け金を決め、グループの銀行口座に貯える。一定の金額がたまるとグループ内の合意で家畜などを購入する。

以上の内容でドルケトールでもグループが結成されたが、最近解散するグループがある。問題は銀行資金の引き出しには婦人開発プログラムのスタッフの承認が必要だが、スタッフは不在が多く、今まで4年間で4人来たカトマンズの女性職員はいずれも結婚で立ち去っている。現在、V D C の V I L L A G E S E C R E T A R Y の承認に変えるなどを検討中である。

・ 識字教室

1992年より4年間実施され多いときは17クラスがあった。改良ストーブ、野菜栽培、衛生保健、鶏飼育などの研修もされている。

- W A R D - 4 (パトレトール)

・ ゴンクルカンカ小学校

V D C ではこの1校のみが8年生まであり、生徒には隣のドラカ郡からも通っており片道2時間歩く通学児童もいる。1975年に住民によって小学校が建設されているが、当時の郡パンチャヤット(D D C)より屋根材として亜鉛引鉄板の供与を受けている。この地域周辺の学校と同じく窓、ドアはない。床は土間で机は木製、黒板もあり、バレーボールの出来るグラウンドがある。室内は照度もあり、特に施設、設備上で改善を至急必要とするようには見受けられなかった。通学距離が長いのは酷なようにも思われたが、周辺の分散する集落の状況から、小学校の増設は望めない。

・ S U B H E A L T H P O S T

S U B H E A L T H P O S T の看板をかけた民家があるが、医療活動は成されていない。7ヶ月前に看板を立てスタッフが派遣されるのを待っている。V D C の医療施設はこの1カ所のみで、患者は今まで徒歩3時間のトシェのヘルスポストまで行っている。なお今も家賃は支払われていない。地方住民には医療サービスの不足が問題であり、山岳地や僻地では特に深刻である。調査中に北部山岳地の住民と出会い医療施設、医療スタッフの不足への対策を要請された。この地域の医療で満足できるのはドラカ郡のチャリコットのみと言われている。チャリコットには郡病院の他、数年前より韓国の協力で常時2名の看護婦と短期の医者が派遣され、ソウルでスタッフの研修もなされている。最近現地雇用者の経

理上の問題で協力を中止していると住人より聞かれた。スイスの I H D P の当時は、スイス人の医者が派遣されていたが、協力が終わりスイス人医者が帰国、施設が保健省に引き渡しされてからは患者も少ない。

- W A R D - 6 (ドラカトール)

主にスヌワール族が住む。スヌワールの家族との質疑より。

・水 道

KADDOORIEの援助で住戸内に水道がある(特別なケース)。

KADDOORIE(一人の元イギリス軍兵士の支援事業で、オカルドンガなどゴルカ軍の兵隊が多く出た地域に水道、橋などを支援)

・電 気

電気の供給はない。懐中電灯の電池交換費-50ルピー/月。

トシェよりキムテイベシまで電気はなく照明はトッキー(布ひもとガラス瓶等使用)でケロシンを使用している。ケロシンはジリより入手、数年前のインド紛争時は1年半の間ケロシンがなく照明はなかった。夜間外での明かりは、松皮や松穂、薪にケロシンをしみ込ませたものなどが使用されたが、今では乾電池が多くなっている。ラジオなどに乾電池が多く使用されているが、家の周りに捨てており毒性などの意識はない。

・コミュニティ-森林

地域の63家族に16ヘクタールの森林があり、薪の分配などは委員会に相談して決めている。森林省地方事務所が委員会の議長に委任し森の管理を任せている。コミュニティ-森林のグループ形成に関しては後述する(NRMP)。

・社会の変化により農作物の収穫減少

全てが段々畑だがこの農家では8, 250坪の広い農地を持っている。近年農作物の収穫が減少しているが、その理由は次の通りである。24年前は小作農の8人を含めて16人が農作業にあっていた。田植え、収穫期など人手が必要なときは60人ぐらゐが集まり、全員に食事を用意し和気藹々と作業し、男女のかけ歌など和やかさがあつた。ジリまで道路が繋がると都会より情報が容易に届き、若者は都会のカーペット工場に出稼ぎか、学校、または学校と偽ってカトマンズに行き労務の仕事をしている。その他の労働力の低下は、子供が学校に通っており、子供の作業時間が少なくなったことがある。作業手の減少は家畜の飼料(森林より飼料木の葉を集める)の収集にも影響、よって家畜が減り家畜糞の肥料が減り、畑の収穫が減少した。

このスヌワール族の家には3人の子供がいるが、4年生の2人の娘は朝6時より学校が始まる10時まで農作業をしていた。

- W A R D - 9

チェットリ族が住む。WARD-6のスヌワール族の村より徒歩5分程度の距離で、住み分けが出来ている。

・NRMP (UMN) の活動について村人の意見 - ある農夫への質問より。
VDC内に約15カ所簡易水道を設けた。NRMPのスタッフがニーズなど調査し、住民の意見をまとめ事業を展開した。住民の作業は土工工事、資材をジリより運搬することなどで、NRMPは資材のみ供与してくれた。運営資金は各住戸より100ルピーを集め銀行口座に入れており、その利息でメンテナンスに充ている。

コミュニティー森林は、はじめ住民が理解出来ず反対していたが、NRMPのルール作りと調整で委員会が作られ、今では資源の共同管理が出来ている。苗木は無料で配布されている。村のプロジェクトへの評価は良い。

ベタリVDCとの間の川に毎年村人が簡易の丸太橋を架けるが、雨期に幾度と流される。強度のある橋の工事が出来ないのが協力して欲しいとある。川はVDCの境にあり、毎度どちらのVDCが工事するかで決まらない。

ウ. 道路工事

道路計画には、既設の灌漑水路との調整が必要である。灌漑は十数キロにも及ぶこともあるが、水路を移動するのが困難なケースが多い。ラメチャップ道路工事でも壊される灌漑用水路を見受けた。道路は農地を避けるため山裾を選んでいるが、土砂崩れを起こしそうな地域が多い。スイス援助のジリ道路は自然との調和が良く道路際には植林もしてあり、種々なる点で優れており、住民への配慮含め参考になると思われた。

エ. KHIMTIBESHI HYDRO PROJECTの活動

- ラメチャップに隣接するキムティーにて、60MWの水力発電プロジェクトを実施中。

プロジェクト期間：1993年より2000年（資金力不足で遅れる見込み）
施主：HIMAL POWER LIMITED
推進機関：ADB、KEN、NORAD、EF
プロジェクト方式：BOOT (Built Own Operation Transfer)
50年間操業後、ネパール政府に引き渡される。
NEA (電気局)への買電価格Rs 6.95/wh
総事業費：US\$ 147,000,000 (金利とも)

- プロジェクトの特徴

水力発電プロジェクト関係者と地域住民のために、学校、コミュニティーセンターが建設されている。また、森林プログラム、識字教室、Community Developmentも本プロジェクトが実施している。土木事業にこのような地域住民との関わりを持つことが今後必要になっていると見られる。

6-4-4. ラメチャップ郡内での援助機関の活動状況

ア. 概要

- 国際、2国間援助 SDCでは林業とプライマリー・ヘルス・ケア（PHC）の援助を実施中—詳細未調査
FAOが婦人開発事業に支援—詳細未調査
JAKPASがTSSを通じて水道衛生事業に支援
Helvetasが橋工事
- INGO : WORLD NEIGHBORS—米国オクラホマ州の
INGO—TSSを通じて1985年より継続して支援
UMNがNRMPプログラム実施中
- NGO : 1996年9月時点で62のNGOが登録しているが、
TSS以外では活動が目立たない。

イ. NRMP（UMN）の活動

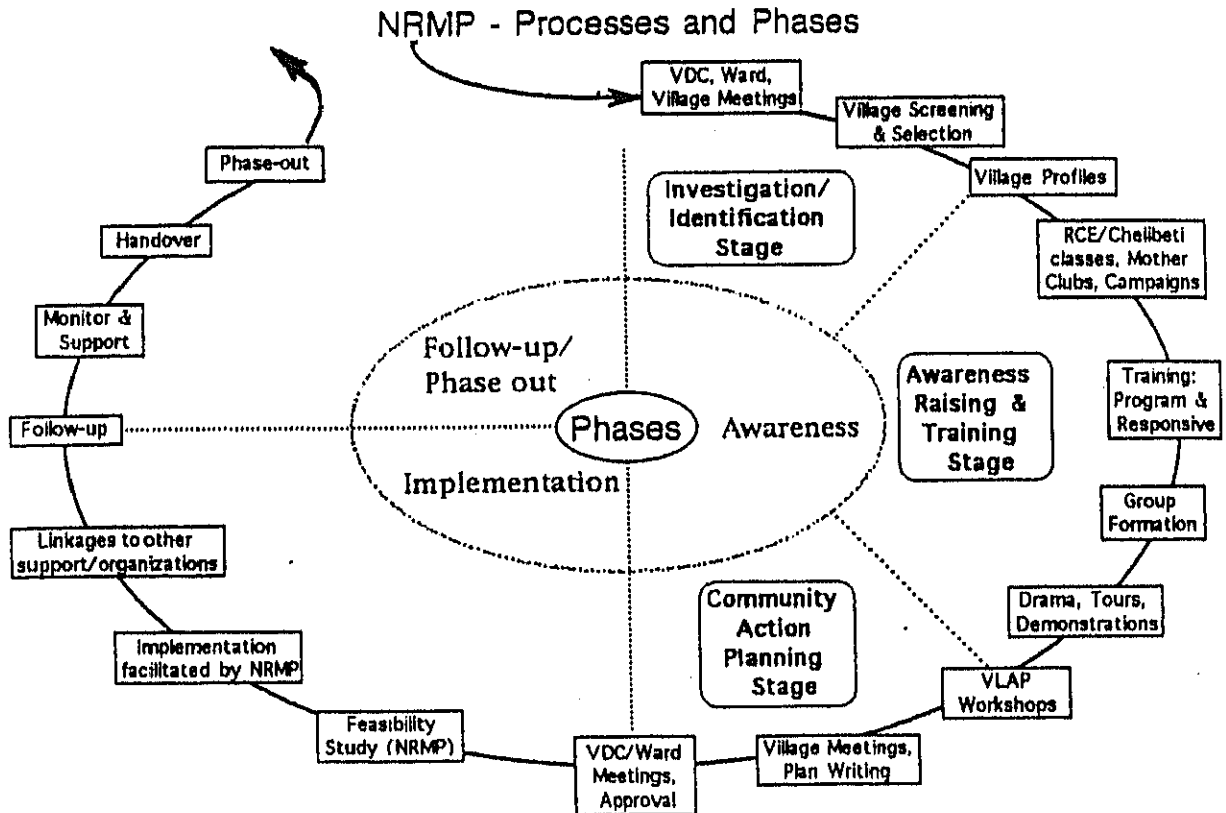
UMNはネパールでの支援事業では一番に経験が多く、また現地に根ざしていると言われる。現地の習慣、文化、民族などを理解し、事業実施に当たるスタッフは多くの経験を有しており、資金のインプットは極力抑えている。

NRMPは36名の外国人を含むUMNスタッフで構成され、プロマネはネパール人のMR. TAPA、（外国人も家族とともに前線基地KHIMTIBESHIに居住している）森林省との契約で、5年の間に6VDCの地域で事業を進める。USAIDが実施していたラスナルのNCRP（森林）を引き継いだ計画、今もUSAIDから資金援助を受けている。

－活動内容

主にコミュニティー森林の委員会を設立するために協議、測量、ルール作りなど支援。その他に識字教室、給水事業、婦人開発、農業、保健を支援している。

・活動の推進フロー図



－活動地域

NAMADI、BETARI、RASUNARU、PHARPU、KIMTIにて完了又は実施中。契約年度で完了せず、一部には延長フォローアップがある。今後、郡の東北PIRTI、KUBUKASTHALI VDCで始めるべく事務所を探している。

－実施例 ベタリ VDCの事業

・UMN職員：MR. SHIVA RAJ SHRESTHA

MR. RAM BAHADUR KUMWAR

MISS MAIYA KARKI

JTA ANIMAL HEALTH 29歳

ジリ職業学校卒業(SDC) ラメチャップ出身

RANGER 29歳

森林専門 RDCボカラにて10ヶ月訓練 チトワン出身

D/W TECHNICIAN 22歳

ジリ職業学校卒業(SDC)

・活動は1993年よりはじめて最終年にあたり、潜在リソースの活用、住民の能力向上、協議決定力促進、コミュニティー森林、給水事業等があげられるが、住民の意見で活動内容は決められている。UMNは活動内容を決めるための手段を提供するが決定には参加しない。

・3年計画の流れ

- 1年目
- WARD代表9人と協議、調査。代表グループ（9人は3人ずつグループ）と村を知るために調査し、ターゲットをスクリーニングする。
 - WARDとVDCと合同協議でターゲットを決める（基準-最貧民、下位カースト、婦人）この間VDCのVILLAGE SECRETARYも参加。
 - ターゲットグループの住人が協議し、CDC (Community Development Committee) を選ぶ。
 - このCDCより2人選択されて、主副のファシリテーターとして育成する。（ファシリテーターを村に創ることに重点）
 - CDCはターゲットグループ内で協議し、VLAP (VILLAGE LEVEL ACTION PLAN) を作成、ここではプロジェクト側でワークショップを約2日間開く。
 - CDCはVLAPをVDC経由でプロジェクトNRMPに提出する。
 - プロジェクトの活動、目的などプロジェクト関係者などがドラマを演じて、ターゲットグループの住民に解りやすく説明する。

2年目 実施段階

VLAPにもとづいて事業の実施。

実施の結果：8ターゲットグループのうちで3グループは実施ならず。ターゲットグループに入らなかった、貧民でない住民から開発事業のリクエストが多く出された。

3年目 フォローアップ段階

地域のLOCAL NGOへの支援事業があり、現在ベタリクラブに支援を考えている。

・コミュニティー森林事業の例

苦勞する点：

貧しい村人が国有林より薪など取り出す時、国有林でありながら自分の土地と偽り、村人より作物などを徴収していた村の権力者が存在する。UMNスタッフが住民にコミュニティー森林の意図するところを説明するが、この権力者が話を捻じ曲げる。住民にはこの老獪な権力者の意見（UMNの話すコミュニティー森林を進めると、結局は政府に没収され、住民に薪は手に入らなくなる）に恐わされる者もいて、使用者委員会を設立するのが難しい。近隣の地域でコミュニティー森林ができ、委員会が設立されるにつれこの問題は少なくなっている。

国有森林には、時々民間の土地と境界がはっきりしない地域がある。境界は委員会のメンバー参加の下、時間をかけ話し合いで決められるが、揉め事になることもある。

住民にはコミュニティーの規則が文盲で読めない、また規則作りと長い協議を嫌う者が多く、事業が捗らない。

UMNは森林地方事務所より委任を受けて森林委員会作りをしているが、委員会の合意書には事務所責任者の承認が必要となっている。その立ち会いを約束するが、立ち会いに来ない事もある。地方事務所のスタッフには、グース（袖の下）をよこせとせびる者、仕事を進めようとししない者もいる。

- NGO 支援事業

郡のNGOへの支援が検討されているが、NGOの対象、支援内容など方法がまだ定まらないとのことである。NGOとの協議で感じるのは、村の環境と開発など主体的に村の将来を考えておらず、援助側の注文に応じ、資金に応じて活動する姿勢が見られる。ローカルのNGO支援では第1に持続性を考えることが必要との意見であった。

UMNが協議中のNGO Guramin Bikasu Sewa Samittiは将来活動構想を次のように述べている。

- ・既存施設のメンテナンスを受け持つ（特に政府が工事した水道、学校、道路）。
- ・森林コミュニティー委員会を設立するための地元での運動。
- ・コミュニティー図書館の運営。

将来、地域を支援する援助機関との連携によって、その支援を地域に有効活用する。

- 所 感

UMNスタッフは村に住み込み、地域の歴史、社会に接しターゲットグループ住民の真のニーズを引き出し、またそのグループ内にファシリテーターを育てる作業にも参加している。様々な事業を実施するが、住民のエンパワーメントが目的であり、年月のかかる事業で国の支援事業ではこのような事業は難しいと感じられた。時間がかかり、また達成するまで期限を設けることが出来ず、事業成果を計ることが出来ない。しかし、一方ではこの事業の進め方には、将来住民が自主的に集まり、共同で村の便益のため活動するといった活性化した村作りが出来る可能性を持っている。それまでは時間が大変かかるが、いったん達成できれば達成の成果は大きく持続性があると言える。

しかし、NRMPでも事業計画で期間があらかじめ決められている。その地域の住民の生活から、事業にどれだけ時間がかかるか開始時には解らず、本来ならば事業期間を定めず、事業を住民中心に置くべきだとの意見もあった（TSS会長の意見）。

ウ. T S S の活動

1993年より活動を続け13年間で総事業費は254,843ドル。NGOらしく事業のスピードは早くないが、活動時間の制限がなくきめ細やかな活動で効率の良さが感じられた。活動の現場は、ラメチャップ郡の南部とシンズリ郡のスンコシ川沿いに限っている。NRMP(UMN)と同じく資料が多くあるので概要のみ記述する。上水道工事費も材料明細など詳しい資料を入手している。(添付資料参照)

- 活動内容

水道、植林、医療、婦人金融を主に活動。もっとも水道事業に力を入れている。

- スタッフ

ジリ職業学校の卒業生が数人任務に就いているが、地元で教育を受け、地域に詳しく、他の都会から来た者と比べて良い面がある。地域内に技術を身につけられる職業学校を作ることも、効果のある事業と思われる。

スタッフ給与はジリ職業学校卒のヘルスワーカー、技師補で30歳程度で3,500ルピーより4,000ルピー。その他OVERSEERレベルが2,500ルピーより3,500ルピーで政府職員と比べて50%は多い。

- 住民などの評価

・調査地域ではTSSの事業は住民に良く知られている。特に医療では住民の信頼を得て、政府の施設よりTSSの診療所のほうが多くの患者を診察している。

・TSSは国民会議派であり、共産党の村では事業をしないと指摘をする住民がいた。-TILPUNG VDC WARD NO.2の住民

・政治家、住民がTSSに開発など意見を聞きにくることが多いとのことで、NGOは村で政治的になる可能性がある。現在、TSSは政治的な動きはしていないと見られる。

- バルアジョール VDC のクナウリトール(KUNAURI)での実施例

住民は全てマジー族で44家族が住んでいる。(マジーは漁師カースト)

マジー族の漁では全員が同じ時に投網などで漁をする。仕掛け作りも共同でやり、単独では出来ない共同社会がある。TSSの活動でも権利などの問題はないが、村人は勉強したりするのは面倒がり、物事に集中しないとの指摘があった。婦人たちの態度にも笑い顔でこちらの話を逸らすところがある。

・水道事業

6年前に、TSSの事業計画に沿って委員会を作り水道工事を行った。6カ所の水場のうち1カ所のみ水栓が壊れて水が止められない状況にある。

委員会：5名、議長はMR. K. MAJI

工事：

水源地は村より約1時間の山中、急斜面で岩が多く掘削、配管の工事では時間を要した。TSSの工事仕様では山火事でポリエチレンが焼ける、動物、子供が壊す等の配慮で1メータ配管を埋めることになっている。掘削時には44の住戸より各1名が参加、そのほかは29人で作業した。タンクなど資材はナヤプール村より2日間かけて運んでいる。

運営維持管理：

工事前に住戸当たり10ルピーを集め、その後修理金として月に10ルピー集めていたが、現在10,000ルピーの資金が委員会に蓄積され、それ以後は集金が止められた。取水口の点検掃除のため、月1回はメンバーが水源地に出かける。配管が壊れた時の補修などは村の全員で対処している。

・トイレ作り

水道工事と同時にTSSの指導でトイレも作っているが、村人はほとんど使用することがなく川に出かけている。ゴルタル村ではトイレが使用されているらしい。

・識字教室

若い世代の婦人は識字教室で勉強し、文字の読み書きが出来るようになったが、中年以上はあまり興味を示さない。

・植林

苗木をTSSが供与しているが、近年は住民が所有意識を持つために1本0.25ルピーで住民に売っている。河川敷の周り、集落の周りに植えられ、イピルイピルとチンブー（飼料木）、シソ（家具用）の他、薪燃料用とブーゲンビリアなど、花の咲く木も集落内で植えている。イピルイピルは病気が発生し枯れた木も見かけた。植林事業はほぼ順調で自然環境保全の他に家畜にも良く、将来木が成長し収益を得ることもできる優良事業と見られている。

・婦人のためのグループ開発金融

村の婦人のうち37人がグループに入り、40人はグループに入っていない。条件は既婚者で20歳以上、未婚者は結婚し移動するので基本的には入れない。グループの貯蓄は月当たり5ルピーだが、今年3月より10ルピーとなっており、現在バニジャ銀行の残高は11人のグループで8,000ルピーとなっている。住民が利用するときの利息は月100ルピー当たり2ルピーである。銀行の名義はグループの3人であり、引き出すには3人の署名が必要である。地方開発省の事業に比べ、シンプルで住民自身が事業内容を決めることが出来る利点を上げていた。

資金の使用では家畜購入が多く、以下の通り。

- 鶏 100ルピーの親鳥を購入し、タマゴを売るか又は育てる。
- 水牛 2,500ルピー/2歳を購入し、3年後12,000ルピーで売る。
- 豚 600ルピーで購入し、6ヶ月後に2,000ルピーで売る。

6-4-5. 1年間の農作業と住戸の簡易調査

ラメチャップの山岳丘陵地と平地の農作物と農作業の行程

山岳地はラスナルVDCパトレートルで、標高1,700m程度。
 平地はバルアジョールVDCクナウリートルで、標高500m程度。

B. CULTIVATION SCHEDULE IN PADDY LAND (KHET) IN TERAI AND HILL AREAS

	May/June	June/July	July/Aug	Aug/Sept	Sept/Oct	Oct/Nov	Nov/Dec	Dec/Jan	Jan/Feb	Feb/Mar	Mar/Apr	Apr/May
TERAI AREA												
3 Crops in a year												
<u>Rice</u>												
Seed preparation	■											
Planting		■										
Weeding			■									
Harvesting					■							
<u>Wheat</u>												
Planting							■					
Harvesting										■		
<u>Maize</u>												
Planting												
Weeding			■									
Harvesting					■							
HILL AREA												
2 Crops in a year												
<u>Rice</u>												
Seed preparation												
Planting		■										
Weeding			■									
Harvesting						■						
<u>Wheat</u>												
Planting	■											
Harvesting												

住戸簡易調査結果

下記の3カ所で合計8家族に聞き取り調査した結果に基づく。

	RASUNALU VDC WARD 9	KHIMTI VDC WARD 9	BHALJOR VDC WARD 1
カースト	チェットリー	チェットリー	マジー
標高約	1,700m	600m	500m
年齢	63	32	44
家族数	7	6	6
子供の年齢	16,11,8,6	10,6,.1	18(既婚)12,7
妻人	2 再婚の子供	1	1
収入	家畜、穀物	店の収入	土工
農地 坪	2,700	1,650	1,950
家畜 牛	1	-	3
水牛	4	-	1
山羊	10	-	3
豚	-	-	-
鶏	少し	-	4
燃料	薪-所有林	薪-購入 Rs750/月	薪-自然林
林業	-	-	薪用100本
ケロシン価格Rs	31.50	24.0	27
入手元の地域	ジリ	キムティー	マンタリ
融資 目的	家畜購入	商売	土地改良
融資 元の機関	銀行	銀行	銀行
トイレ	テンポラリー	テンポラリー	テンポラリー
飲料水の入手	湧水 1分	上水道 1分	上水道 1分
結婚年齢夫妻	17, 39・17,	19・19	17・17

6-4-6. 郡のインフラ状況

- 村落給水

今回の調査ルート地域では水道事情は良いが、郡の山岳地では水道がないか、またはソースもなく汚れた水を飲料水にしている集落もあると聞いており、今後とも政府、NGOで水道事業が続けられると思われる。水道施設の設置村リストは上下水道局の資料を参照（付属資料）。一全てがリスト化されていないと見られ、郡の状況調査が必要である。

- 道路

現在モンタリ、キムテイ間の道路が、道路局発注で人力を主に工事が進められている。1996年度で完成する予定であったが、地業整地も30%程度しか完了していない。キムテイーまで開通し、キムテイベシの橋が完成すると、カトマンズに道路がつながる。シンズリ道路とラメチャップ郡とはシンコシ川に橋がないことには連絡が出来ないが、橋の建設計画は現在ない。

住民参加型の道路建設ではダー Deng 郡が有名だが、カブレなど他郡でも住民参加による道路建設が進んでおり、今後地方道路建設に関しては詳しく調査が望まれる。

- 渡河法

橋の建設事情は添付資料（付属資料）による。HELVE TRASの橋の建設予定も資料を参照。シンズリ道路が出来るとラメチャップ郡よりシンズリ郡に向かってシンコシ川を渡る橋の需要が増えるが、道路の工事前にこれらの調査も必要である。川幅があり、吊り橋では1千万ルピー以上の工事費を必要とし、ロープウエーなども検討必要。キムテイー川沿いも同様に渡河設備が必要である。

- 灌漑

調査ルート上では、ベタリーナマデイ間、ナマデイーキムテイベシ間、キムテイベシー南部の3カ所にコンクリートで作られた灌漑があり、その他では土で作られた小規模の水路が多く見られた。郡内多くの地域において灌漑のニーズは多いと思われる。

- 通信

郡庁所在地のモンタリでも外部との通信は3本の電話しかない。1本の公共電話には約10人が順番を待っていた。モンタリ以外で電話があるのはラメチャップ（旧郡庁所在地）だけである。電気の安定供給がなく、太陽電池を使用した通信施設を郡の要所に作るなど、行政等の連絡含め必要度が高い。

－電 気

郡内で5カ所の地域のみ供給されている。

マンタリ（町中のみ） デイゼル発電

ラメチャップ（町中のみ） 水力発電 N E A 所有

キムテイベシ 小規模発電容量5kw （M P P U 式）

サグタール 小規模発電

トシェ ジリからN E A の供給がある

太陽電池がマンタリのカメラ店に設置されている。マンタリには合計3カ所に設置され計1kw以下と見られるが、マンタリにはすでにカトマンズの太陽電池の会社のエージェントがある。

－航 空

ロイヤルネパール航空のセスナ機が週3便カトマンズ、モンタリ間を運行している。調査のほか事業でも大いに利用出来るが、乗客が少ないとキャンセルになることもある。

－燃 料

全地域で薪を燃料にしている。今後、道路事情が変わるとケロシンを調理に使用するレストランや金持ちの民家が多くなると見られる。バイオガス、改良カマドは一部で紹介されたが普及していない。現在の森林減少の状況から薪代替の研究と普及が重要である。

7 住民参加型地方開発における留意点

7 住民参加型地方開発における留意点

7-1 自然条件

7-1-1 地勢

ネパール国はヒマラヤのイメージが余りにも強いためにネパール国全体が険しい山岳地帯にあると思われるが、国土の南部地帯はインド・ガンジス平原の一面を占めるテライ平原にまで及んでおり、高度100～200m程度である。また、北部地帯である中国国境側には高度8,000m級のヒマラヤ山脈がそびえている。そのため、ネパール国のわずか100～200kmの南北の縦断面は8,000m程度の高度差を示す。

ネパールの地勢はヒマラヤ山脈にほぼ平行して連続する地帯に分けられ、北から順にヒマラヤ、ミッドランド、マハバラート・チューレア山脈、テライ平原の4つに区分できる。

それぞれの地帯のおおよその海拔高度・幅・面積・気候・主な民族は下記のとおりである（下表）。

表 ネパール国の各地帯の特徴

	ヒマラヤ	ミッドランド	マハバラート・チューレア	テライ
海拔高度(m)	2,000～8,000	2,000	200～3,000	100～200
幅 (km)	45	30	40	20
面積 (k m ²)	48,000	36,000	48,000	24,000
気候	寒冷 (高山気候)	温暖 (盆地性気候)	温暖～酷暑 (亜熱帯)	酷暑 (亜熱帯)
主な民族	シェルパ, ガルン, タモン	タリ, ネワール		カス, ラジバンス, マワリ

ア. ヒマラヤ

国土の北側である中国との国境沿いにあるのがヒマラヤ高地帯である。平均幅は45km、標高2,000～8,000mで面積約48,000k m²である。標高5,000m（西部は4,000m）程度に雪線があり、それ以上の高地は万年雪がある不毛の地である。氷河の張り出した谷はゆるやかに削られているが、それ以外は険しい峡谷の連続である。高い尾根と深い谷は民族の接触を妨げ、また近代文化を遠ざけたともいえる。

最近各地に飛行場ができたが、それは主に観光客と荷物を運ぶために使われており、高地帯に住む人々の生活物資は現在も山道が使用されている。この地帯の土地は、傾斜

が厳しく耕地面積が少なく、かつ寒冷で農業には適していない。

イ、ミッドランド

ヒマラヤ山脈の南麓は、一気にガンジス平原にまで達しておらず、2,000m程度の盆地帯から再び3,000~3,500mの山脈の隆起(マハバラート・チューレア)となっており、両山脈間の盆地帯をミッドランドと呼ばれる約30kmの幅の地帯が東西国境間を貫いている。ネパール国は北緯27~30度に位置し、平地であれば亜熱帯に属するであろうが、この地帯の中に点在する盆地は高度が高いためにしのぎやすい温暖な気候である。カトマンズ盆地、ポカラ盆地はこの地帯に含まれる。かつてネパール国は海底にあり、その堆積による盆地の土壌は肥沃である。この地帯に総人口の2/3程度が住み、ネパール国の政治・文化・経済・歴史の中心である。

現在、この地帯の最大の問題は過剰人口であろう。人口増による耕地面積の減少化(0.4ha/1家族以下)もさることながら、盆地に溢れた人々は耕作あるいは燃料としての薪を確保するために森林を伐採し、森林の面積を減少させている。そして、裸になった元・森林地帯は数百年もの間に形成された肥沃な土壌を毎年の降雨のために失っており、この表土流失によって上流においては土地の生産性の低下、下流においてはその流失土の堆積によって湖やダム貯水池の面積を減少させている。

ウ、マハバラート・チューレア山脈

ミッドランドとテライを隔てて東西に走る山脈である。マハバラートがより北側を走り標高も高く3,500mに達する。また、チューレアは高いところで1,300m程度の隆起である。平行しているところの間には盆地があるが、多くの場所で両山脈は合流している。ヘトウダ、ラブチはこのような盆地の適例である。盆地内の土地は肥沃で気候も亜熱帯に属する(“インナーテライ”とも言われる)。しかしこのような盆地を除き山麓は急峻で人の住んでいるところは少ない。

この山脈はインド平原に面した最初の隆起となっているため夏季のインド平原からの熱風を防ぎ、さらにインド洋上で発生した雲はこの山麓に多量の降水をもたらし、結果的にミッドランドは過度の降雨から守られている。19世紀にインドから北進してきた英国軍を防御しえたのもこの険しい地形が自然の防御となったためといわれる。

エ、テライ平原

テライ平原は海拔100~200mでガンジス沖積平原の一部をなし、北側はチューレア山脈に至る。幅10~40kmで東西国境にわたり、面積は約24,000km²である。亜熱帯気候に属し、夏の平均最高気温は40℃近くに達する。かつてこの地帯には、マラリアが蔓延し、虎・象の徘徊する密林が存在した。

土地は非常に肥沃で「ネパールの穀倉」といわれ、米・小麦等穀物の生産地であるば

かりではなく、ジュート・砂糖きび・菜種・たばこ等の換金作物も産する。ジャバ、ピラトナガール、ビルガンジ、プトワール等のインド国境沿いにある街はインドとの貿易を通して栄えてきた。すなわち、米・ジュート・小麦・茶・木材等がこれらの街からインド側へ輸出され、インド側からはあらゆる消費財が輸入されている。

ネパール国の全耕地面積の約5割はテライにあり、人口は4割程度が住んでおり、ネパール国政府はこの肥沃な土地を第一の開発重点地域として力を注いできた。国の東西を貫く横断道路が完成し、灌漑施設も徐々に整備されつつあり、ミッドランドからの移住者による耕地の拡張も進んでいる。わずかではあるが農産物の加工を中心とした工業（たばこ、精糖、ジュート製品等）も興っており、今後も期待される開発地帯である。

7-1-2 気候

一般的な概念として、ネパール国では北へ行くほど寒く、西へ行くほど乾燥すると考えてよい。北へ行くにしたがって寒くなるのは、高度が上がるからである。

また、西へ行くにしたがって乾燥するのは、ネパールの雨の多くはインド洋で発生した雲が北上してもたらされ、東部ではベンガル湾からガンジス平原を越えて直接ヒマラヤに達するのに対して西部ではインド亜大陸の小山脈に阻まれてその影響が弱められるためである。

しかし、ネパールの複雑に入り組んだ地形は上記の概念とおりの気候分布にはなっていない。例えば、ネパールで最も降雨量の多い地域は西部地域にあるポカラ盆地一帯である。通常はガンジス平原からの最初の隆起であるマハバラート・チューレア山脈に雨が落とされるため、裏側のミッドランドには雨が少ないが、ポカラ地域の南側はガンダキ河によってマハバラート・チューレア山脈が開裂されているため、直接テライから雨雲が流れ込み、多雨地域になっていると考えられる。また、ポカラ北方にあるムスタン地方は極端に雨が少なく土漠となっているが、これはアンナブルナ、ダウラギリの8,000m級の山群の裏側になり、チベット高原の乾燥気候帯が一部南へ張り出している結果だといわれる。

ネパールでは雨季と乾季ははっきり分けられ、6～9月が雨季にあたる。雨はいわゆるスコール型で大粒の雨が短時間に集中的にもたらされ、多くの地帯では雨量の割には案外うっとうしさを感じさせない。しかし、東部テライ地帯では高温多湿となつてうっとうしい日々が続く。

7-1-3 最近の問題点

ネパール国の山腹は可能な限り開発され、耕地あるいは放牧地になっており、森林の急速な減少と山腹の定畑化は降雨後の崖崩れ、土壌流失、水不足、下流地帯の大洪水等さまざまな災害の原因となっている。そして、その影響は国境を越えてバングラデシュ

まで及んでいる。

7-1-4 住民の生活環境

ネパールの自然環境は地域によって大きく異なるので、ネパール人の生活環境を一概に論じることは不可能であり、また住民の住居がテライ地域、丘陵地域あるいは山岳地帯のどこに位置するかによって住民の生活形態も大きく異なる。

また、ムスタンのような街道沿いか、ネパールガンジあるいはピラトナガールのようにインドと接しているのか、あるいは広い道路からは隔絶されたような僻地で交通便も悪く自給自足のような経済が主体の地域なのか等によって住民の生活手段が異なることも考慮せねばならない。

さらに、ネパールは乾季と雨季の交通の便に大きな違いがみられるのでプロジェクトを作る際には留意しなければならない。したがって、1シーズンだけの調査では予期せぬ事態も起こり得る可能性が高い。

7-2 社会・文化

ネパールは数多くの民族から成り、また、それに複雑なカーストの制度が絡み合っている。さらに、近年の経済活動の変化は国内、国外への人口移動を促し、特に、丘陵地域やテライ地域では社会構造への変化をもたらしている。しかし、その一方では歴史的に築かれてきた住民社会が依然として存在しており、住民参加型地方開発にあたっては、ネパールの社会・文化については十分な考慮を払う必要がある。以下、その主な留意点をあげる。

7-2-1 既存の住民組織と意志決定の過程

ネパールには昔から各所にチョウタラ（休憩所）、パティ（集会所）、ドンガダラ（石製の水汲み場）など住民が協力して設置した共同利用場がある。また、数百年前から共同管理をしている灌漑施設もある。一方では多くの地域社会毎に農繁期の労働交換やディクリ（頼母子）などの制度が存在する。こういう住民組織のでき上がるまでの経緯や意志決定の過程は各地域によっても違うといわれる。住民参加型開発を行うに当り、既存の組織を有効利用する必要がある。また、支援そのものが住民の自助努力をだめにする危険性もあるため、これらの事項は事前に十分に研究する必要がある。。

7-2-2 差別と共同の社会

ネパールには性別、カースト、民族に基づいた社会階層が形成されており、情報、資源へのアクセスとコントロール、発言権などが有形無形に規定されている。しかしながら、異なる階層間の関係は単純な対立関係、搾取の関係のみではなく、場所や状況によっては不平等を内包しつつも共同体として機能し、各構成員が利益を得ている事もある。この点に配慮し、単に差別のみに焦点をあて、その解消を図ることはコミュニティの破壊につながる可能性に留意する必要がある。

7-2-3 貧困の地域間の格差と同一地域内の格差

一口に地方といっても、道路による市場や保健・教育などへのアクセスの違いによって生活水準に格差がある。これは国全体として様々な地域格差があるだけではなく、同じ村のなかでも存在する。一見均質に見える集落の中にも貧困層がある。一旦何か起ると、（例えば農作物の不況とか、一家の大黒柱が倒れるとか）、たちまち、食べていけなくなる家庭の割合はどの位なのか（ヴァルネラビリティー）、また、それについてどういう解決策を一家庭として、あるいは村としてこうじるのか、という事を調査しておく必要がある。

7-2-4 貧困とカースト

「低カースト＝貧困」であるとは限らない。しかし、地方ではまだ低カーストであるが故に貧困から脱出できないといった実態が存在する。貧困層を対象とした場合、事実上低カースト層を支援することとなり、カースト制度を助長する結果にならないかという懸念が

ある。しかし、長期的には経済的自立が低カースト層の人達の意識的自立に繋がり、カーストの事実上の廃止に繋がる可能性もある。貧困層への支援、平等教育等によってカースト制度にどのような変化が起るか想像は難しい。いずれにしても支援側は、カースト制度に充分配慮しつつ、活動を進める必要がある。

7-2-5 人口移動

国勢調査によると、耕地を求め、丘陵地域からテライへの人口の移動が起っており、現在、テライは国の人口の約50%を占める。これはテライの地理的条件の良さとマラリア対策によってマラリアが激減したからといわれている。この為、テライの住民社会は民族・カーストの面で多様化してきている。加えて、インド人との混合社会であり、歴史的な村落の共同体意識に欠けるテライでは住民がまとまりにくいと言われる。

7-2-6 出稼ぎによる問題

経済活動の集中した都市部やインドへ、雇用の機会を求め、出稼ぎに出る人（特に男性）が増加している。一方、女性や子供も出稼ぎに出るケースもある。家の借金をかえすために売られたり、だまされたケースもあり、売春、児童労働などの問題がある。出稼ぎはこのような社会問題に加えて、AIDSが蔓延する危険性も合わせ持つ。

7-2-7 民族的まとまり

ネパールの農村は零細小農民が圧倒的に多く、貧しいとはいえ、土地を全く持たない農民は少ない¹¹⁰。従って、意識の上では彼等が独立した小生産者であって集団行動になじまないと言う意見もある。しかし、様々な住民組織が存在するところをみると必ずしもそうとは言えない。団結できない民族という訳ではなくて、上からの押し付けではだめということなのかも知れない。

ネパールには大きく分類してインド・アーリア系とチベット系の民族がおり、違った文化、言語を持つ。住民間の組織や女性の立場等に違いがあり、民族として、まとまりやすい所とそうでない所がある。

7-2-8 労働に対する考え方

ネパールにインド人、バングラデシュ人が移入してきている一因は、特に都市部のネパール人が「労働を恥」と考えているからだという意見もある。さらに、ネパールにはやたらと祭が多く、その度に休暇を取るから使いにくいとも言われる。

¹¹⁰ 西澤憲一郎、「ネパールの社会構造、政治・経済」1987

7-2-9 まとめ

これらの留意点を十分に考慮するには社会学的、文化人類学的な見地からの詳細な調査が必要である。それを下記の事項の判断に役立てる。

- ア. 果たして援助をすることがよいのか？
- イ. 対象地域をどこにするか？
- ウ. 対象住民を誰にするか？
- エ. 既存の住民組織の良さをどう助長させられるか？
- オ. どのような人的、社会的資源があるか？
- カ. 地域の開発に向け、どのように住民参加を実現するか？
- キ. 地域の特性をどのようにいかすことが出来るか？その為にはどんな形態の援助をすべきか？

7-3 政治・経済の視点

住民参加型地方開発の推進にあたって、次の事項に留意する必要がある。

7-3-1. 政治

ア. 近隣諸国との関係

ーインドとの関係

オープン・ボーダーにより、インド人の流入が激しい。これらの人の多くは、インドでの生活を見限り越境した人が多く、経済的、技術的に低いレベルの労働者が多い。また、カトマンズで多く見られるが、インドの商人はネパールを「金を稼ぐ場」としか見ておらず、ネパールに根づくような投資をする人は少ない。

ーブータンとの関係

ネパールの民主化運動のブータンへの波及を嫌うブータン王国は、ネパール系住民の排斥を過去5年間実施してきた。このため、ネパール国内に、10万人程度のネパール系ブータン人の難民が生活をしている。

ー中国との関係

インドと異なり、中国の場合は、オープン・ボーダーでないために、中国人（漢民族）の流入は少ないと考えられる。ただし、チベット人については考慮しておく必要がある。諸外国人と混在した状況下で「住民参加型地方開発」を行う場合、その実行に不可欠な住民の「まとまり」の面で不安が付きまとい、実行を難しくしている。

イ2) ネパールの政党

ネパール共産党により始められたLUBOVO資金（現在は自助資金：Self-reliance Fund）は、当初の意図はさておき、住民参加型開発にとって不可欠の資金になってきている。ただし、国の財政資金の半分以上を外国支援に仰ぐネパールでは、政権によってはこの資金ツールが無くなる可能性もあり、住民参加型開発推進にとって問題になりうる。

7-3-2. 経済

住民参加型地方開発にあたって、経済面からの留意事項としては、ネパールは国民の90%が農業に従事する農業国であることから、まずは自給自足の達成を最優先とし、いたずらに換金作物の重視はすべきではない。

地場産業の振興にあたっては、自国に豊富に存在する資源を使った、持続的な産業の振興をはかるべきである。

7-4 行政

7-4-1 中央政府

第8次5か年計画において、地方開発推進のために地方分権化を推進することが明記されている。「住民参加型開発である」という理由から、既存のトップダウン型の機構や住民支援制度を全否定するのではなく、住民が利用しやすいように改善することを考えるべきである。住民の生活は、政治や政府の機構・サービスと切り離して考えることは現実的ではない。また、各省庁の支援も住民参加型開発の支援の一環として行う必要がある。

7-4-2 地方政府

支援国・機関が地方政府と連携してプロジェクトを実施する場合は、ネパール側で持続的に維持できる、政府職員に対するインセンティブ、モチベーションのスキームを用意する必要がある。これは、次の事例が実際に起こっているためである。

- ア. 支援する国・機関が高給または日当を支給するときだけ働く。
- イ. 資金支援や研修を行う機関に対する仕事を優先する。
- ウ. 高給・日当を支給する機関への参加を優先する。

この具体的な例として、都市計画局では、スタッフのほとんどがGTZとの協力事業に参加し、局に人がいない事態が起こっている。

3) 人事面

ネパールでは、政権が交代する場合、トップクラスが入れ替えられるため、プロジェクト遂行や意思決定において不具合が生じる。また、通常の人事ローテーションもサイクルが短いという声が多かった。

団が訪問した郡の地方開発官(Local Development Officer)のほとんどが新任者であった。頻繁な人事異動は行政効率を落とすし、有能なサポートスタッフがいないと、ノウハウの蓄積もできない。

7-5. 住民（住民組織）

7-5-1. 支援側（日本）の住民への配慮

ア. 貧困層住民への配慮

住民の村での生活を知る。文盲、出稼ぎ、厳しい農作業、地域社会での立場、これら貧困層住民の生活を知り活動内容を検討する。時間の拘束など支援活動が住民の負担になることもある。

ベースラインサーベイではその地域の状況に応じて質問も考慮し、住民が発言しやすいように配慮する。

イ. 住民の組織力を作ることを目標にしても、その段階に入るのに必要な基礎的な教育、医療など条件整備が必要な場合もある。はじめに保健、教育、基礎施設などの整備を住民と共同事業で進めるのも方法である。

ウ. 地域住民の持つ地域風土に合う知恵と知識の活用。

エ. 住民にも生活に余裕のある金持ちと、早朝から水汲みなど生活の厳しい貧困層があり、活動のターゲットグループ（対象住民）を明解に定める。

オ. 住民間のジェラシー、妬みなどの紛争に巻き込まれない。

表面に出にくい利権争い、ジェラシー等が事業の障害となるケースもある。このような問題解決は支援機関では困難である。住民自身が解決できるように最初から配慮する必要がある。

カ. やれば出来るという姿勢をつける事が重要。当事者意識を持たせ、支援側へ依存心を起こさせないよう注意が必要。

キ. 基本的に住民側（ネパール政府も同様）には受け身の姿勢がある。

遠慮深く相手の思いを尊重したい、言いたいことを即座に整理できない（モンゴル系）、言われたことに従順な住民も多く、先方より意見を引き出す努力が必要。奥地の住民には周辺社会がコンパクトで、言語、情報が少なく、こちらが相手の言語、態度に近寄ることも必要。

”先に発言するのは損”（インドアール系）といった姿勢もある。

ク. 協議には十分な時間をとる、時間のペースを相手に合わせる。

（ネパール政府も同様）

事業計画はネパール側と共同で作成するが、意見を十分に交換し作る必要がある。協議の出発点を示すために問題、対策、目標設定、活動内容などドラフトを示したつもりが、日本側がその様に進めたいと取られて、意見を引き出せないこともある。

ケ. 支援側のインセンティブは断続的には必要だが、インセンティブに依存しないように注意する。

コ. 政府と支援側は、アクセスの容易な道路に近い地域などで事業を進め、遠くの村はその影響を受け開発されるとしがちである。しかし、このような事業では都市の物資が遠隔地の村落に流れ、都市の情報（物資が豊富、雇

用機会があるなど)が出稼ぎを増やし、村落の過疎化に拍車をかけることもある。村落の自立的発展の基礎条件の整備とか村落内の雇用促進に結びつく支援が望ましい。

サ. 住民側の責任業務を遅いからと手助けしすぎない。

7-5-2. 住民参加型地方開発事業が起こるための必要条件

- 住民全体に高いニーズ
- 同事業に地域の全員が力を合わせないと不可能
- 平等の精神を持ち、多数の住民より尊敬を受けたリーダーがいる
- 事業の便益が、住民全体に行き渡り大きな差がない
- 力を合わせないと支援側が事業に協力してくれない(このときは住民参加は臨時的に終わることもある)

7-5-3. 低カーストの住民が意見を主張したり論争をしない理由

ネパールには民族、職業によって区分するカースト(身分制度に細かな職業を加えた社会の決まり)に加えてトップダウン型の権力規制の社会が存在している。ここには民族間の衝突を抑えるためと、みんなが生活できる社会を築くために長い歴史によって培われてきた人間の知恵があるともとれる。

たとえば、高カーストのバフン、チェットリ(インドアーリア系)の意見を聞くのは容易で、問題を解決するためどれだけ自分が動き、何が自分の仕事の邪魔になったか、または支援を得たいときには日本側が聞きたい答えと、協力事業の内容をあらかじめ用意していることすらある。それらに対し、低カーストの住民は寡黙で、意見を引き出すには相手を理解し時間をかける必要があり、特に高カーストの前ではいっそう寡黙となる。

一言では言えないが、社会サービスを受ける機会の少なかった、特にこれら低カーストに、重労働、出稼ぎ、売春などがあり、低所得者が多い。意見を主張しない背景には、過去のラナ体制時代(徳川時代に類似)の強権政治がもたらした権力者に従順でないと罰を受けるなど、当時の社会構造が影響しているのではと考えられる。ラナの代理人として地域内に権力を持ち、強権を発揮したムッキョは、現代、村には存在しないと言われているが、これらの時代の影響が今日も、特に低カーストにあると見られ、住民参加型地方開発には、時代背景を踏まえた調査、計画が必要である。以上は低カースト住民との接し方を述べたもので、カーストの全てが、上述のようでなく一般的に見られる状況である。

7-6. NGO

7-6-1. NGOの選定

- ア. 地域の住民組織の中から育ったNGOを支援するのが、複雑な地域内の問題解決、事業完了後も地域内で活動が継続されるなど持続的な発展でも有効である。しかし、地元NGOには登録だけで何ら活動のないNGOもあり、よく調べる必要がある。海外の支援がある時だけ活動するNGOもいるとのことである。
- イ. 活動内容に応じて選定する。
地域の歴史、社会背景調査、地域内の活動には地元のNGOが有効であり、知識、技術、経験などを必要とする内容には都市型NGOが有効である。
- ウ. NGOのスタッフのうち、高位カーストのスタッフには対象地域の低位カーストの家は訪問しない等の問題が報告されており、意図にあった活動が出来るNGOを選定すると同時にモニタリングが必要である。

7-6-2. 都会NGOと開発委員会(DDC)との関係を友好的に保つ工夫

政府のDDCのスタッフと都会のNGOとの間に、郡によっては険悪な関係が生まれつつある。待遇の違いなどが原因と言われている。

- ・給与など-DDCスタッフの給与の数倍(2~4倍)の給与をNGOスタッフは、支援機関との契約で得ている。DDCなど政府スタッフの給与は実質的にはこの20年間ほとんど昇給がないに等しい。
- ・環境整備-DDCにも資機材は支援されるが、維持管理が悪くまたは維持管理費用を政府では捻出できず、コンディションが良くない。または政府予算で資機材を購入と約束がありながら、事務手続きが極端に悪いなどで実行されない。これに反し、NGOは手に入れた資機材に所有意識があり、コンディションが保たれている。職場環境の違いでジェラシーが起こる要因となる。

以上はインセンティブの違いで事業の持続性に大きく影響している。その他、強力なNGOがDDCに相談もなく住民グループと活動を協議し推進し、住民の人気も取り、DDCは政治的な立場が不安定になることすらある。これらの背景を支援側も配慮し、双方が友好的に事業を推進できる環境作りに努める必要がある。

7-6-3. その他の支援側の注意事項

- ア. 国立大学教授、政府や援助機関のスタッフが、NGO（今のところ都市型）のメンバーとして活動しているケースもある。NGOに業務を発注したことでこれらの機関が低迷する事もあり、発注側も配慮することが必要である。これらの複数の機関で活動する人物に依頼する以外に方法がないケースもある。
- イ. NGOとともに事業を検討するなど、事業の発注者でなく協力者になる。
- ウ. NGOの育成には類似事業の視察、国内研修が有効である。支援側は目的に応じて事業にフレキシビリティを持たせる。

7-7 人材

7-7-1 産業構造の変化

ア. 農業部門と非農業部門の変化

一 従事者人口の変化

1991年の人口センサスによると、農業人口の割合は減少傾向にあり、非農業人口が増加傾向にある。特に都市部での農業従事者人口の減少が著しい。

	1991 Census	1981 Census
・ Nepal 全体 :		
Agriculture	81.1 %	91.4 %
Non-Agri.	18.6 %	6.3 %
Not Stated	0.3 %	2.3 %
・ Urban Area :		
Agriculture	23.3 %	63.7 %
Non-Agri.	75.6 %	26.4 %
Not Stated	0.6 %	9.9 %

出典: "NEPAL DISTRICT PROFILE" CBS, 1994

一 生産額の変化

GDPに占める農業部門の生産額と非農業部門の生産額の変化も顕著である。

	1974/75	1979/80	1984/85	1989/90	1994/95P
・ Nominal GDP	16,051	20,428	42,880	93,425	198,605
Agriculture	11,550	13,683	24,171	50,470	87,072(43.8%)
Non-Agri.	4,501	6,745	18,709	42,955	111,533(56.2%)
・ Real GDP	16,051	17,055	22,600	28,661	35,401
(1974/75 prices)					
Agriculture	11,550	10,933	13,990	17,071	18,190
Non-Agri.	4,501	6,122	8,610	11,590	17,211
・ GDP Deflator	100.00	119.78	189.73	325.97	561.01
Agriculture	100.00	125.15	172.77	295.65	478.68
Non-Agri.	100.00	110.18	217.29	370.64	648.03

注: P=Preliminary 単位: 百万 Rs

出典: "STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995", CBS, 1995

一産業構造変化

ネパールは農業国といわれるが、近年の農業部門と非農業部門の労働力人口の変化、並びにGDPに占める割合の変化をみる限り、例えば94/95年におけるGDPに占める農業の生産額は50%以下(推定)へと変化してきたように、農業国から非農業国へ徐々にシフトしてきているといえよう(グラフ1、2)。

しかし、例えば「STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL (1995)」の経済活動の人口の分類には「Prof/Tec. Workers, Administrative Workers, Clerical Workers, Sales Workers, Service Workers, Farm Fisf Workers, Prod.Labour Workers, Others, Occupation not Stated」とあるだけなので、非農業部門の労働力の増加に伴い、どのようにGDPが増加(あるいは減少)してきたのかは分からない。

7-7-2 人的資源

ア. 一般教育

ネパールではSLC(School Leaving Certificate)にパスしたか否かがネパール人個人に対する一つの能力判断基準になるが、少なくともSLC試験内容は、日本で言えば高校1年生程度の学力レベルである。

現在、ネパールではBPEPあるいは(I)NGO等の教育活動により基礎教育の充実化が行われているので国民全体の学力は向上すると思われる。

イ. 高等教育

大学卒業生および修士課程修了者はこの10年間にそれぞれ3倍および7倍増加してきたが、大学施設の事情もあり理論面における知識はともかく実践的(実技的)な面での実力は少々不足気味であると言われている。

現在、高等教育を受けた、あるいは受けることのできるネパール人の中からは、よりよい職業を求めて海外へ“頭脳流失”する者もいるようである。

Total No.of Students	1984/85	1989/90	1993/94
Diploma level	11,741	24,186	36,470
Master level	1,590	5,285	11,275

出典: “STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995”, CBS, 1995

ウ. 職業訓練

CTEVTでは職業訓練がおこなわれているが、毎年の終了者数は多くない。また、さまざまな機関によって農業等の訓練もおこなわれている。

エ. 給与

ネパールではさまざまな機関がプロジェクトを遂行する際、プロジェクトマネージャーあるいは技術者を必要とするので高い給料を支払ってネパール人を雇用している。中には公務員の身分でありながらアルバイトに励む者もいるそうである。このような人材の雇用方法が望ましいのか否かを再考する必要もあろう。

公立学校と私立学校の設備および教師の給与面での格差が大きく、生活に余裕があるような家庭は子供を私立学校に通学させる傾向がある。また、公立学校の先生でさえ自分の子供を私立学校に通学させることもある。また、機会があれば公立学校から私立学校への移籍を考える教師もいる。

特に現在、ネパールでは“よい人材”を確保するためには“よい処遇”が必要となってきたようである。

オ. 労働に対する考え方

インド人あるいはバングラデシュ人がネパールに増加しているのは労働市場が存在するからである。あるいは、自国と比較して生活がしやすいからである。都会のネパール人は労働を蔑視する傾向（あるいは、人目・カーストを気にする傾向）があることも大きく反映している。

“ネパールは貧しい国”とはよく言われるが、例えばカトマンズの橋あるいは道路建設にどのくらいのネパール人が労働を提供しているのだろうか。

カ. VDCレベル

DDCレベルの人材になると大学卒程度の学力を持っているが、VDCレベルでは状況が少々異なる。例えば、VDCのSecretaryはSLC合格者になるが、基本的な能力が不足する者もいるようである。また、VDC Chairmanは人望が厚い人が選ばれる面はあるのであろうが、読み書きができない者もいる。

7-7-3 今後の課題

どのように人材を育成していくかは国家計画の範疇であり、そのためにも各産業分野における労働市場調査および労働力の推移の把握は必要である。そして、その調査に基づく職業訓練計画並びに高等教育計画の策定が望まれる。

しかし、労働市場 (labor market) の調査は行われておらず、現実としてどのような職種に対してどのくらいの労働力が必要なのかというような調査が行われていないようである (CTEVT談)。

地方開発の Sustainability のためにも人材の育成と供給が必要であり、ネパール経済の構造変化が進展する中、現状を踏まえた適切な人材育成政策が期待される。

图7-7-1 GDP of NEPAL at Current Prices

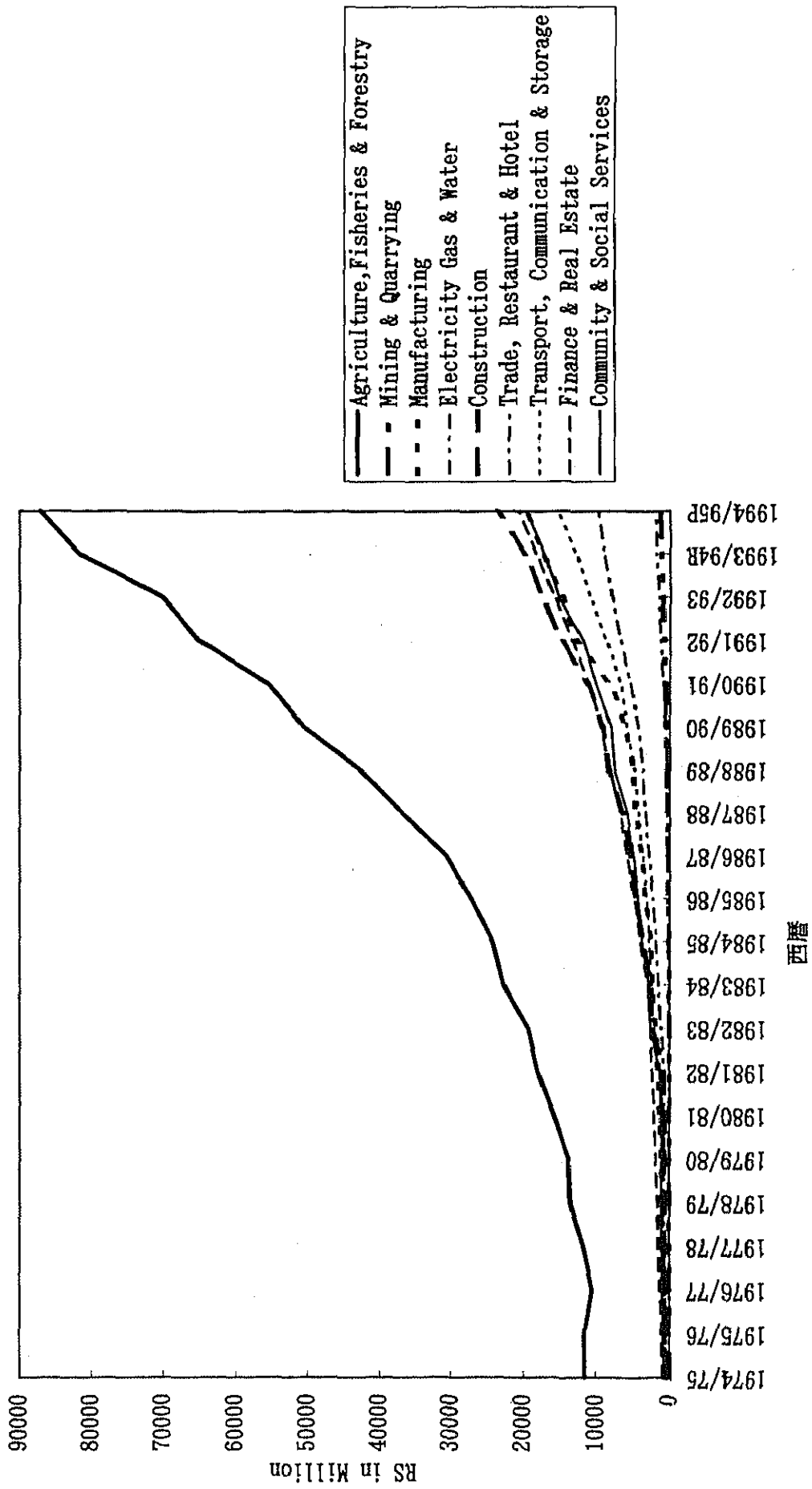
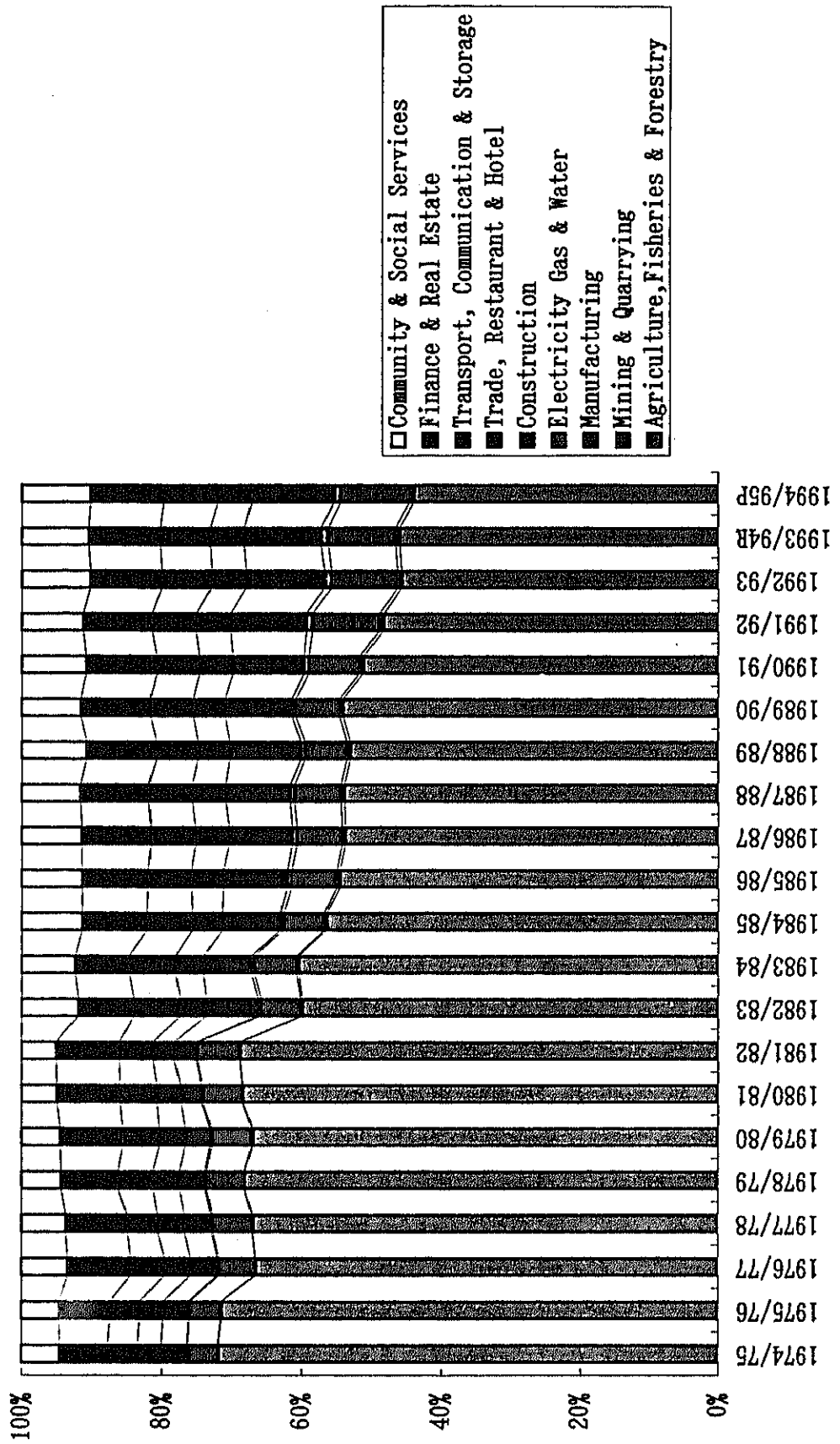


図7-7-2 GDPにおける各産業の割合



7-8 その他

ア. 目標設定型・達成型の支援は典型的トップダウンになりやすく、住民参加の概念とそぐわないところがある。実施する専門家なども住民を無視して、事業の達成を求めることもある。住民側にもくれる支援には文句をいわず、「もらった方が得」という考え方もある。また、すぐに目に見える成果あを求める傾向がある。

イ. 事業を実施する上では、その周辺地域の類似事業を推進している機関との調整が肝要である。調整なく実施すると、他の事業の妨げになる。或るいは、住民が比較をして同様な支援を求めたりする。

ウ. 参加型開発はどこの機関でも試行錯誤の段階である。完全な計画はありえず、柔軟性をもたせ、経過を見ながら改善していくことが必要である。肝心なのはそういう課程、つまり、いくつかの方法を試し、それに対してきちんとした評価をし、その結果を事業に生かしていけるシステムが事業計画の中に組み込まれていることである。アクション・リサーチ（またはオペレーショナル・リサーチ）を導入し、より良い事業を縁場で進めるとともに、日本の経験としてきちんと蓄積していくことが提案される。

8 今後の住民参加型地方開発の在り方と協力の方向性

8. 今後の住民参加型地方開発のあり方と協力の方向性

8-1 協力の姿勢

住民参加型開発に関するネパール政府、二国間ドナー機関、国際機関、NGO、そして実際の人々自身の活動の現状分析から得られた、問題点・留意事項をを踏まえ、今後日本としてはどのように住民参加型地方開発の分野で協力していけばよいのかに関し、協力の基本姿勢としては、以下の4点があげられる。

8-1-1 住民レベルの活動と政府の組織強化の両面への同時並行的な協力

住民自身による開発活動に対する協力と、住民の活動を支援する、中央並びに地方政府の機構や制度を強化（Institutional Building）するための協力を並行して進めることにより、協力がより有効な結果をうむと思われる。政府の組織強化を考える場合、地方開発省の地方分権体制の強化だけでなく、各省庁の地方分権化の推進と地方レベルでの関係機関間の連携体制の強化も同時に進める必要がある。

8-1-2 長期的かつ柔軟な協力

参加型開発には時間の投資が必要である。対象地域の社会を理解するためには入念な事前調査が必要であり、準備期間を十分にとる必要がある。また、開発の主体となる組織や人材の育成には時間がかかる。参加型開発には定型があるわけではない。個々の事例にあわせて企画するとともに、問題に直面した場合には随時軌道修正や改善を行う柔軟性が求められる。

8-1-3 ローカルの資源の活用

現地の既存の組織や人的資源を最大限に活用することが、自助努力を促し、持続的な開発につながる。住民組織にしても、すでに村落内で機能しているグループがある地域では、まずそのグループとの協力の可能性を探るなが得策である。

8-1-4 JICA在外事務所の機能強化とローカルスタッフの活用

参加型開発への支援はマニュアル化が難しく、きめの細かい対処が必要な労働集約的な協力事業になると思われる。従って、JICA在外事務所に参加型プログラム専門のプログラム・コーディネーターを配置するなどの、現地での実施体制を強化をする必要がある。また、本部としても在外事務所の意見を登用・尊重して協力を進めたり、あるいは大幅に在外事務所に権限・機能を委譲したりして在外主導型の事業実施を検討すべきである。

地方開発を効率よく実施するには、主要機関との調整、意見交換など、幅広い情報収集・管理能力の向上が求められる。この分野では、現地の状況に精通した優秀なネパール人スタッフの知識、経験をより有効に活用するほうが、効率もよく内容も充実すると思われる。

8-2 協力の対象

ネパールの住民参加型地方開発の推進のために日本が協力しうると思われる分野、内容は次の通りである。

8-2-1 国家レベル

ア. ネパール国政府、行政機関が取り組んでいる「地方分権化」と村落開発自主・自立計画事業への側面的な支援。

-VDCの人材育成

組織作り、計画・運営管理・評価能力の向上を図る。

具体的には、Village Secretary と新任の Sub-overseer へのトレーニングとインセンティブの向上、職場環境整備を行う。

-通信および情報の整備

地理的な要因から、開発に関する情報が届かない地域への通信・情報提供に関する支援を行う。

-事業の普及と広報

事業を活性化するために、優良事業実施村の調査と事業の広報支援、インセンティブ、モチベーションの向上。

-国の地方開発事業にネックとなっている郡開発委員会と各省庁の地方事務所の開発事業の連携・調整機能が不備であり、それについて支援を行う。

イ. 既存の住民支援制度の活性化

本件実施に当たっては、住民の利用の利便性を先ず考慮し、改善の検討を行う。

-SFDP を扱っている農業開発銀行(ADBN)の事務改善なども含めた融資業務の効率化を支援する。具体的には、次の項目について日本の専門家と ADBN のスタッフとが共同して改善を行う。

審査ノウハウ、事務効率化、事務処理能力向上、事務マニュアル作成指導、
インフォメーション・システム一元化

新人（含む転勤による融資初任者）早期戦力化支援

-現在、その有効性が言われながらカバーされている地域が少ない PCRW に対してその拡販のための支援を行う。

8-2-2 地方レベル

ア. 適正技術の普及

郡または村落レベルでの改良かまど、小水力発電などの適正技術の普及のために、次の事項を支援する。

-各イラカにある「技術サービスセンター」の活性化

-郡レベルの技術者のトレーニング

-日本からの技術者とネパール人専門家との協同チームによる巡回指導（技術キャラバン）：JOCVシニア隊員（土木技術者、看護婦）の派遣

イ. コミュニティ・開発

- DDC および VDC の組織強化

- 生活基盤（飲料水、衛生、教育など）の改善と生計向上の組み合わせ支援による住民の生活向上を、NGO との連携強化の支援（UNDP の情報の利用法の伝授等）により達成させる

- ユーザーズ・コミッティーなどに対して、既存の政府の支援スキームに関する情報の利用可能性を高める

ウ. ライン・エージェンシーの強化

各省庁の郡事務所の組織強化

8-2-3 セクター別支援策

ア. 農業

- 生産性向上のための専門家派遣

優先順位は、小麦、米、馬鈴薯など基本的な生活に関する作物に対する専門家派遣が第一であり、次いでニンニク、菜種などの換金作物に関する専門家の派遣の順となる。

イ. 工業

家内工業の生産性向上のための生産管理の専門家派遣。具体的な使命は、モデル的な家内工業向上のための診断・改善・指導を行い、ネパール国に中小・零細起業センターの機能の萌芽とする。

ウ. 保健・衛生

次の事項を複合的にとりあげる。

- 全国的な規模の Social Marketing を行い、女性の保健に対する問題意識、サービスの需要を喚起する。

- 助産の知識、ノウハウの普及活動

・ 母子保健従事者(MCHW)および伝統的産婆(TBA)にたいする教育

・ TBA を通じた村の女性への保健・衛生教育

・ Referral System（診察後、患者を専門医に回すシステム）の強化

- 女性の識字率の向上のための識字教育や生計向上支援を行う。

- エイズ支援センターの設立

エイズ調査の実施も含めたエイズ救援センターの設立。具体的には、エイズ調査のための専門家派遣と無償資金協力による救援センターの設立を行う。

エ. 教育

学制改革（10+2 システムの採用）に伴う大学改革に対する支援。

- 大学キャンパスの整備・充実

- 女子大キャンパスの整備・充実

具体的には、大学（教育）システム・状況調査のための専門家派遣であり、追加的にキャンパス改修、資機材援助、カリキュラム作成が続く可能性もある。また、大学卒業者の就職動向の把握のための専門家を派遣するのも有効である。

この他、図書館設置のための各種施策（図書館建設、蔵書の整備、図書司書育成など）のための無償援助による建設事業とネパール人図書司書の育成プログラムが考えられる。

また、BPEP により初等学校の増改築が行われているが、その対象校にならなかった学校に対する無償資金協力による建設も考慮すべきである。

オ. WID

- 二教育省女性教育課が設置している 14 の女性用研修所(Hostel)の内、9 か所が老朽化しており、この改修を支援する。具体的には、無償援助による建設事業となる。
- 一地方開発省女性開発局では、64 郡で約 600 人のモチベーターが活動しているが、絶対量が不足しており、質的にも向上の必要がある。このため、女性向け金融支援の拡充と女性開発局への金融の知識を持つアドバイザーの専門家派遣を行う。

カ. 科学技術

ネパールへの移転可能技術（例えばコンピュータ・ソフト作成）を調査するための専門家を派遣する。

8-3. 協力の進め方

住民参加型地方開発に対する協力を進めるに当たっては、次のようなアプローチを取ることが望まれる。

8-3-1. ACTION RESEARCH の導入

- ア. 参加型開発には完全な方法はなく、事業計画に柔軟性を持たせ、経過を見ながら改善してゆく方法（ACTION RESEARCH）から始めるのがよい。これらの経験を蓄積し広く活用する。
- イ. ACTION RESEARCHでは、地域調査、計画、実施、評価を住民と共同で行う。NGOとの連携も実験的に実施する。

8-3-2. 他の援助機関の情報の活用と連携等

- ア. UNDP、DANIDAでは地方分権機構の強化を支援しており、DDC、VDCの計画能力向上のため行政府スタッフの教育と情報収集などを行っている。対象地域の選定に当たっては、これらの支援で機能強化の進んでいる郡を選び、その機構を生かした援助を行う事が有効と見られる。またこの強化プログラムに参加し、プログラムの普及に協力するとともに、行政府機能の抱える問題などに精通し、今後の協力計画の準備に活用する。
- イ. 事業計画の中にUNDPほか支援機関も参加するワークショップ、セミナーを含めておく。他の援助機関との意見交換、情報からより良い方法を探索する。
- ウ. UNDP、UNFPAの情報収集システムを利用する。

8-4 シンズリ道路周辺の開発への協力

一般的に道路建設による周辺地域に対するインパクトは極めて大きく、またそれだけ期待もされている。シンズリ道路の開発は周辺地域の人々へ“物資と人の流通革命”をもたらすかも知れない。

したがって、新設道路周辺の開発を検討する際には自然環境に対する配慮のみならず、地域住民に対する社会的環境配慮も重視する必要がある。このため、道路周辺に住む人々に対する社会学的・民族学的な調査を行い、同時にその地域で活動しているINGO、NGOの活動状況についても把握し、連携の可能性を考慮する必要がある。

また、周辺住民に対しての或る種の“道路建設に係る迷惑料”として公的施設を建設するといった地元住民への配慮も重要なことかも知れない。

このようなことからシンズリ道路の建設によって何がどのように変わるのか、或いは変わり得るのかといった長期的な視点をもって先ず社会影響調査を実施したうえで総合地域開発を検討すべきである。

そして、この地域開発プロジェクトを進める際には、社会的に優位にあり利益を得やすい立場の人々のみが裨益するのではなく、社会的弱者にも裨益するように配慮しなければならない。

8-4-1 第1段階：事前の調査

本格的協力開始前の少なくとも1年以上に亘り、「社会学あるいは人類学、村落開発、医療、経済（農林業、一般経済）、教育、WID」等の分野における専門家チームを構成して周辺地域の総合開発のための事前の調査をおこなう。この際、この地域におけるINGO、NGOの活動状況についても把握する。以後、INGO、NGOとの連携についても考慮する。また、これまでネパールの類似地域において他援助機関（国際機関、他国援助機関等）が実施した地域開発の事例について分析・検討をおこなう。

そして、理想的には1996年中にはチームを編成し、調査に着手することが望まれる。

（注）道路建設がいつ始まるのかはともかく、少なくとも雨季と乾季では地域住民の生活環境が大きく異なるので1年以上にわたって調査を行なうのが肝要である。

8-4-2 第2段階：本格的協力

シンズリ道路周辺地域の総合的開発を図る際には、2-5で述べたアクション・プランにそって進めるべきである。その際、特に留意すべき事項は次の5点である。

ア. 地域住民、郡・村開発委員会及び各省庁地方事務所の信頼関係の構築

イ. シンズリ道路周辺の開発に必要なリソース、ポテンシャル等の情報把握と分析

- ウ. 地域住民の社会的背景（カースト、社会、文化等）を調査した上で地方開発省のPCRW事業との連携を図る。
- エ. 各村落の開発事業についてはDDC及びVDCとの協議の上で決定する。
- オ. カトマンズーインド間の道路が建設されるという“地の利”を活かした地場産業の育成を図る。

附 属 资 料

附 属 資 料

附属資料一1 調査団構成

1. 団長／総括
松田 数男 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第二課長
2. 無償資金協力
井上 晋 外務省 経済協力局無償資金協力課課長補佐
3. 協力政策
堀田 治 外務省 経済協力局開発協力課
4. 協力企画
竹内 康人 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第三課
5. 村落インフラ
吉田 啓一 株式会社現代建築研究所
6. 地場産業育成
高千穂 安長 さくら総合研究所
7. 基礎教育・W I D配慮
西村 邦雄 C R C海外協力株式会社
8. 地域医療
斎藤 晶子 I C Net
9. 参加型計画
平岡 理恵 社団法人海外コンサルティング企業協会

附属資料-2 現地調査行程

ア. 現地調査行程 (1996年2月12日～2月23日:全団員)

2月12日(月)	成田 → バンコク着 (空路)
2月13日(火)	バンコク → カトマンズ着 (空路)
2月14日(水)	JICA事務所・日本大使館、ローカルコンサルタント等との打ち合わせ 大蔵省表敬、地方開発省との協議、GTZとの協議
2月15日(木)	SAPPROS (LOCAL NGO)、UNDP、地方開発省女性開発局、農業開発銀行との協議
2月16日(金)	大使館・JICA事務所との協議 (調査方針について)
2月17日(土)	カトマンズ → コバシ (陸路) JICA-JMA プライマリー・ヘルスセンター・プロジェクト専門家との協議
2月18日(日)	カトマンズ → ポカラ (空路) JICA「ネパール村落振興・森林保全計画」・JOCV「ネパール緑の推進協力計画」関係者との協議
2月19日(月)	ポカラ → ヘタウダ (陸路) 移動中、次のサイトを視察: ヘルスポスト、自然カポート、養鶏場、バイオブリケット工場、 UNDP養蚕プロジェクト
2月20日(火)	ヘタウダ → シンズリ (陸路) 移動中、次のサイトを視察: 飲料水用大規模深井戸、マトウバハサ村
2月21日(水)	シンズリ郡開発委員会、シンズリ郡内村落開発委員会との協議 シンズリ → ビレンドラ・バザール (陸路) SAVE THE CHILDREN JAPANとの協議および活動サイトを視察: ・井戸 (2カ所) ・集会所 (子供のための早期教室にも兼用) ・フィッシュ・ポンド ・女性のための夜間識字教室 (2カ所) ビレンドラ・バザール → ジャナカプアール (陸路)
2月22日(木)	ジャナカプアール → カトマンズ (空路)
2月23日(金)	日本大使館およびJICA事務所への中間報告 なお、官団員帰国 (コンサルタント団員は3月26日まで継続調査)

イ. 現地調査行程 (コンサルタント団員)

日程	吉田 啓一(村落インフラ整備)	高千穂 安良(地場産業育成)	西村 邦雄(基礎教育・WID配属)	資料整理	平岡 理恵(参加型計画)	斎藤 晶子(地域連携)
2月24日(土)						
2月25日(日)	SWAPLA NEER との面談	SWAPLA NEER との面談	SAIPO INTERNATIONAL CORPORATION, 田中研一 専門家, SWAPLA NEER との面談	資料整理 SWAPLA NEER との面談	資料整理 SWAPLA NEER との面談	現地調査計画作成・調整 SWAPLA NEER との面談
2月26日(月)	資料整理	資料整理	SAIPO INTERNATIONAL CORPORATION との面談	面談 資料整理	IRDP との面談	JICA-保健担当者との協議
2月27日(火)	赤十字社訪問 トリアンク大学との面談	パプア中央銀行, NGO(Nirchan)との面談	教育省 BPEP, 教育省 PEP との面談	資料整理 教育省 BPEP, 教育省 PEP との面談	UNICEF, UNP との面談	WORKSHOP ON LONG TERM HEALTH PLAN に出席 赤十字社との面談 JICA との協議
2月28日(水)	TEAM CONSULTANT, 日ケ, 住宅都市開発局, 上下水道局との面談	パプア中央銀行, 地方開発省との面談	教育省 SED, 教育省が社動期地カ-教育省婦人教育課, 地方開発省婦人開発局トニニガセカとの面談	資料整理 GIZ, UN, BPEP との面談	UNICEF, JMPAS, AOB との面談	WORKSHOP ON LONG TERM HEALTH PLAN に出席
2月29日(木)	JMPAS, UNP, GIZ との面談	SAPROS, GIZ, 工業省との面談	GIZ, UN, BPEP との面談	資料整理	USC(CANADA), UNP との面談	SOC-PHCのD/A, SC(US)との面談
3月1日(金)	住宅都市開発局, GIZ, SW との面談	JICA, GIZ, SAPROS との面談	資料整理	資料整理	カマズ → サグマ(陸路) UNPのD/A視察	MANUEL HP DRUG STORE 視察 DHO-KABRE, カパリンカ VDC, 学校保健D/A カカマとの面談
3月2日(土)	資料整理	資料整理	(株)福設建設カカマとの面談	資料整理	UNPのD/A視察	カパリンカ VDC, 学校保健D/A視察
3月3日(日)	資料整理	カマズ → GIZ(陸路) 移動途中, GIZ のD/A視察 移動途中, GIZ のD/A視察 移動途中, GIZ のD/A視察		資料整理	UNPのD/A視察	資料整理
3月4日(月)	カマズ → サグマ(陸路)	カマズ → サグマ(陸路) COTTAGE INDUSTRY 視察 丁助 → サグマ(陸路)	JESS との面談及び活動視察	資料整理	サグマ部 DDC, DDC, ライブエジカとの協議 サグマ → カマズ(陸路) GIZ との協議	GIZ-PHCのD/Aとの面談
3月5日(火)	ジャム村視察 赤十字カカマ, カマズ DDC との面談	TOLI(NGO)との協議 カマズ DDC との協議	SRI SHAKTI SECONDARY SCHOOL 視察 丁助 → サグマ(陸路) JICAがカマズ視察にて資料整理	資料整理	カマズ部 DDC との協議 UNICEF との面談	SOC-PHC, MCH, JICA-PHC との協議
3月6日(水)	ドムバザ-村カマ, カマズ村簡易水道視察 サグマ → パンダ, イカ(陸路)	田中由美子 専門家との面談 サグマ → カマズ(陸路)	田中由美子 専門家との面談 TOLI との面談	資料整理	カマズ部 DDC, HURER, MLD との協議	カパリンカが部 DDC との協議 調査予定地及び JMPAS(JAISTROK)視察
3月7日(木)	カマズ DDC, カマズ DDC との面談 カマズ村視察 カマズ → カマズ(陸路)	カマズ → パンダ, イカ(陸路) Nirchan(NGO)視察 新田主理(カマズ)視察	カマズ → カマズ(陸路) JICA 小林視察との面談	資料整理	フィリスの準備	SOC, ROTA との面談 KHELAP 村視察

3月20日(水)	地方開発益友会 TSSとの面談	CARE NEPAL、共同組合、産業金融公社との面談	カトマンズ → パーサ(陸路) ADRAとの面談及び活動見学会 パーサ → カトマンズ(陸路)	UNP、ILO、USAIDとの協議	SOC、GIZとの面談
3月21日(木)	カトマンズ各地方事務所(灌漑、建築、上下水道、森林)との面談	農業省生活共同組合局との面談	CTEVTとの面談 教育省 NON-FORMAL EDUCATION UNIT, WOMEN EDUCATION SECTION, NON-FORMAL EDUCATION SECTIONとの面談	資料整理・分析	UNFPA、UNICEFとの面談 資料整理・分析
3月22日(金)	地方開発省へ帰国挨拶 LOTUS ENERGY(SOLAR PV) KATHMANDU METAL WORKS(メカトロ)との面談	大蔵省訪問 SAPPROS、日本大使館員、JICAとの面談	教育省 NATIONAL COUNCIL FOR NON- FORMAL EDUCATIONとの面談 地方開発省へ帰国挨拶	ADB、ACTION AIDとの面談	DHS、ODA(UK)との面談
3月23日(土)	資料整理	資料整理及び報告書作成	カトマンズ → パーサ(陸路) LGNとの面談及び活動見学会 パーサ → カトマンズ(陸路)	資料整理・分析	資料整理・分析
3月24日(日)	コカガット(カトマンズ、NARENDRA SHRESTHA)との面談	資料作成及び報告書作成	TRI RATNA CO-OPERATIVE SCHOOLとの面 談及び学校見学会 NARENDRA SHRESTHA	GIZ、RURAL SELF RELIANCE CENTERとの 面談	資料整理・分析
3月25日(月)	HELVIETAS、UNICEFとの面談(吉田)	日本大使館及び JICA 事務所報告			
3月26日(火)	カトマンズ → バンコク(空路)				
3月27日(水)	バンコク → 成田(空路)				

附属資料-3 主要面会者リスト

- | | | |
|--|--|--|
| 1. A D R A | 日本支部長
PROGRAMME COORDINATOR
DENTAL ASSISTANT
MEDICAL DIRECTOR | 塚本 俊也
Birendra B. Prahadhan
Bishnu Kumar Shrestha
Dr. Vigna |
| 2. AGRICULTURE DEVELOPMENT BANK , SMALL FARMERS DEVELOPEMNT CENTER | DIRECTOR
SECTION CHIEF | Jalan Kumar Sharma
Purushottan Shrestha |
| 3. AMA SEWA SAMITI(Damouli Municipality Ward No.5,Dumsi Bazar) | VICE CHAIRMAN | Ms.Jiri |
| 4. ハンデアール ノートルダムスクール | シスター | 金谷美代子 |
| 5. BUTWAL POWER COPANY LTD. | CHIEF ENGINEER | J.Richard Fletcher
Narendra Shrestha |
| 6. CONSULTANT | | B. K. Shrestha |
| 7. COOPERATIVE SOCIETY OF HANDICRAFT PROMOTION LTD. | MANAGER/SECRETARY | Madhukar Tuladhar |
| 8. C T E V T | RESEARCH & INFORMATION TRAINER SPECIALIST
RESEARCH AND INFORMATION OFFICER
CHIEF TECHNICAL ADVISOR | David A. Ramse
Sundar Bajain
Peter Quesenberry |
| 9. DEPARTMENT OF HOUSING & URBAN DEVELOPMENT | DIRECTOR GENERAL
DEPT. DIRECTOR GNERAL | Ananda Raj Pant
Santi Malla |
| 10. DHADING DDC | CHAIRMAN | Bhimsen K. Shrestha |
| 11. GORKHA DEVELOPMENT PROJECT | SR. PROGRAM OFFICER | Subhakan Baidya |
| 12. GRAMIN BIKASE SEWA SAMITI(Ramechhap Local NGO) | CHAIRMAN | Ganga B. Khadka |

	SECRETARY	Rana B. Thapa
13. G T Z	PROJECT ADMINISTRATION SERVICE DIRECTOR PROGRAMME OFFICER REGIONAL COODINATOR(DHADING) PLANNING COORDINATOR TEAM LEADER(PHC PROJECT) TRAINING ADVISER OPERATIONAL RESEACH SPECIALIST	Roland Wittur Sushma Bajracharya Sant B. Gurung B.K.Shrestha Dr.Steinman Kate Butcher Prakash Sattyl
14. J E C S	現地リーダー	畠 博之
15. J I R I V D C	CHAIRMAN	Tankha B. Giheru
16. 株式会社	福渡建設コンサルタント 代表取締役	福渡 勲
17. KASKI DDC	CHAIRMAN	Mahadev Gurun
18. KAVRE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY	CHAIRMAN	Mani Raj Kayastha
19. KAVREPALANCHOK DISTRICT	DDC CHAIRMAN DISTRICT EDUCATION OFFICE SECTION OFFICER WOMEN DEVELOPMENT OFFICER VDC CHAIRMAN WOMEN'S LITERACY CLASS FEMALE TEACHER WOMEN'S FOREST COMMITTEE ADVISER SENSIBLE WOMEN'S COMMITTEE CHAIRMAN LDO FEDERATION OF NGOs IN KAVRE DISTRICT HEALTH OFFICER AUXIARY NURSE MIDWIF, PANCHIKHAL HP DISTRICT WATER SUPPLY OFFICE DISTRICT AGRICULTURE OFFICE WATER & SANITATION DISTRICT OFFICER BUILDING DISTRICT OFFICER IRRIGATION DISTRICT OFFICER ASSISTANT DISTRICT OFFICER	Krishna P. Sapkota Hari Prasad Lamsal Anita Adhikari Shiva Raj Bhetwal Binita Devi Bhetwal S. Bhetwal Bima Devi Bhetwal G.R. Pandey Mr. Khojoor Dr. Marasini Q.thapa Mr. Sharma Mr. Pant Keshab Sharma Sunil Kumar Karna Gauri S. Bassi Sunil Kumar Sharma

	SATIGAR NFPA/JOICEF-HP IN-CHARGE	Mr. Shrestha
20.	国立民俗学博物館 助手	南 真木人
21.	L G N PRESIDENT TREASURE PROJECT CO-ORDINATOR	Rabi Lamichhane Rajesh K. Silwal Gore Kaji Sangat
22.	MINISTRY OF EDUCATION (BPEP)PROGRAMME SECTION OFFICER PROGRAMME SECTION OFFICER RESEARCH, MONITORING and EVALUATION UNIT, CHIEF (PEDP)ACTING DIRECTOR (SEDP)DIRECTOR WOMENS SDUCATION SECTION OFFICER CURRICULAM DEVELOPMENT CENTER DEPUTY DIRECTOR NON-FORMAL EDUCATION UNIT DIRECTOR NATIONAL COUNCIL FOR NON-FORMAL EDUCATION ACTING CHIEF SECRETARIAT	Blakta Dhakal Blarat Bhusal Mohan Gopal Nyachyon Ram Sarober Dubey S. P. Shrestha Durga Regmi Gajendra Lal Pradhan M. A. Khan Satya Bahadur Shrestha
23.	MINISTRY OF HEALTH PLANNING SECTION SECRETARY , FOREIGN AID SECTION CHIEF MIS , DHS PROJECT MANAGER ,SAFE MOTHEROOD , DHS NANKHEL HP IN-CHARGE	Joti Shrestha A.B. Singh Dharani Dhar Gautam M.Levitt Mr. Gimre
24.	MINISTRY OF INDUSTRY JOINT SECRETARY	Chandi P. Shrestha
25.	MINISTRY OF LOCAL DEVELOPMENT JOINT SECRETARY WOMEN DEVELOPMENT DIVISION UNDER SECRETARY WOMEN DEVELOPMENT TRANING CENTER SENIOR INSTRUCTOR ASSISTANT INSTRUCTOR UNDER SECRETARY	Soti Ganga Datta Awasthi Indira Parajuli Bimala Amatya Mahesh Raj Sharma
26.	NEPAL INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION(NIDC) BRANCH CHIEF	C.P.Neupane

27. NEPAL RASTRA BANK	CHIEF MANAGER CHIEF ECONOMIC ADVISER DEPUTY CHIEF MANAGER DEPUTY GOVERNOR	Ram Babu Pant Mukunda P. Sharma Ganesh Kumar Shrestha Prafulla K. Kafle
28. NEPAL RED CROSS SOCIETY	JRCS REPRESENTATIVE PRESIDENT, KAVRE, CHAPTER ASSISTANT DISTRICT CHAPTER OFFICER DIRECTOR, COMMUNITY DEVELOPMENT PROJECT	Yukiko Haneda Samudra Lal Shrestha Siddhi B. Karmacharya Badri Khanal
29. 日さく	ネパール事務所	高橋 健二
30. N I R D H A N	CHAIRMAN	Harihar Dev Pant
31. O D A (U K)	PROJECT MANAGER, PHC PROJECT	Anthony D. Bondurant
32. PAREWATER SUB IRRIGATION PROJECT	CHAIRMAN	Ranga Thapaliya
33. PATAN INDUSTRIAL ESTATE	MANAGER	Janak Bahadur Kankee
34. R A M E C H H A P D D C	PRESIDENT LDO Those VDC CHAIRMAN WARD 6 MEMBER CHAIRMAN-PUNOUTI, MANTHALI (水道工事管理委員会) TAMAKOSHI SEWA SAMITI (NGO)	Shiva Bahadur Khadka Ganesh Bahadur Khatri Bhim Bahadur Shrestha Laxmi Lal Shrestha Kul Man Maji Jagdish Ghimire
35. SANPO INTERNATIONAL CORPORATION	GENERAL MANAGER	AMIRA DALI
36. S A P P R O S	DIRECTOR EXECUTIVE CHAIRMAN INSTITUTIONAL DEV. SPECIALIST	Narendra Bdr. K.C. Shree Krishna Upadhyay Punya Prasad Paudyal
37. S C (J)	RESIDENT REPRESENTATIVE PROJECT COORDINATOR	和田 美穂 Durga B. Shrestha

38. S C (U K)	DIRECTOR	Claudia Macconell
39. S C (U S)	PUBLIC HEALTH PROGRAM DIRECTOR	Ms. Raj
40. S D C	PHC PROJECT, TEAM LEADER (SDC-PHC)協議	Dr. Brissot Maherar Shrestha
41. S H A P L A	N E E R ネパール駐在員	定松 栄一
42. S I D D H A R T H A	YOUTH CLUB MEMBER	THAKUR GURUNG
43. S N V	PROGRAM OFFICER	Madhuwanti Tuladhar
44. S R I R A T N A	CO-OPERATIVE SCHOOL PRINCIPALE	MADHUKAR TULADHAR
45. S R I S H A K T I	SECONDARY SCHOOL HEAD MASTER	CHANDRA NARAYAN ACCHARIA
46. T A N A H U N	DISTRICT BUILDING OFFICE ASSISTANT DISTRICT OFFICER	Hari Bhakta Bhattarai
47. T A N A H U N	DDC VICE CHAIRMAN LDO ENGINEER	B.B. Alae S.P. Dhakal Nilman Pyakuryal
48. T H A R P U	D H A Y A R E BRICK FACTORY DIRECTOR	Ramesh Ghimire
49. T O L I	PRESIDENT	Om S. Mulmi
50. T R I B H V A N	UNIVERSITY PROFESSOR	Ratna S.J.B. Rana
51. U M N	RURAL DEVELOPMENT DEPARTMENT DIRECTOR DIRECTOR-NRMP IN-CHARGE, NRMP FOREST FIELD OVERSEER-NRMP	John Wilsman Duman Thapa Shiva R. Shrestha Ram Bahadur Mijar
52. U N D P	OFFICER OFFICER JAKPAS CHIEF TECHNICAL ADVISER JAKPAS NATIONAL ADVISER	Nabendra Raj Dahal On Nil Kesi Jeremy Notley Prem Raj Goutam

	JAKPAS	Raj Babu Shrestha
53. UNFPA	SENIOR TECHNICAL ADVISER	Mr. Campbell
54. UNICEF	FIELD OFFICER(POKHARA)	Dibya Gurung
55. 在ネパール日本国大使館	二等書記官	池中 達央
56. JICA 専門家	(社会調査短期専門家) (社会調査短期専門家) (社会調査短期専門家) 業務調整 JMA/JICA PROJECT JICA/埼玉県-PHC W I D 教育 果樹	富田祥之亮 吉野馨子 畑中初音 井手 徹 倉辻 正敏 福島 田中由美子 田中研一 富安裕一
57. JOCV	チームリーダー 隊員(村落開発普及) 隊員	志和地 弘信 小林 花 大久保
58. JICA	所長 次長 所員 所員 所員 PROGRAMME OFFICER SENIOR PROGRAMME OFFICER CHIEF PROGRAMME OFFICER	渡邊 正夫 村上 博 長 英一郎 大野ゆかり 高松 Hari Sharma Neupane Narendra Kumar Gurung Shiva Prasad Acharya

(以上、敬称略)

附属資料-4 収集資料リスト

ア. 吉田 (村落インフラ)

- ELECTION PROCESS, FUNCTION, DUTY AND AUTHORITY OF LOCAL AUTHORITIES IN DISTRICTS 1992
- VILLAGE DEVELOPMENT AND SELF RELIANCE PLAN OF ACTION DECENTRALIZATION INSTRUCTION 1995
- MANUAL OF DEVELOPMENT PROGRAMME ON PEOPLE'S PARTICIPATION
- VILLAGE DEVELOPMENT AND SELF RELIANCE PROGRAMME OPERATION GUIDELINES. 1995
- MECHI HILL DEVELOPMENT PROGRAMME PHASE II MID TERM EVALUATION JUNE, 1995 AID Environmnet, Amsterdam
- K-BIRD'S LOCAL DEVELOPMENT PROJECTS JULY 1988 KARNALI-BHERI INTEGRATED RURAL AN EFFECTIVE STUDY DEVELOPMENT PROJECT
- EVALUATION TUDY OF RASUWA-NUWAKOT INTEGRA -TED RURAL DEVELOPMENT PROJECT:2ND PHASE JULY 1989 RASUWA NUWAKOT INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROJECT
- TOWARDS PARTICIPATORY DEVELOPMENT MAY 1994 KARNALI LOCAL DEVELOPMENT PROGRAMME (SNV-NEPAL) SNV-NEPAL
- MECHI HILL DEVELOPMENT PROGRAMME ANNUAL PROGRESS REPORT 1993/94
- SNV-NEPAL ANNUAL PLAN 1996 SNV-NEPAL
- OPERATION GUIDELINES COMMUNITY DEVELOPMENT & FOREST/WATERSHED CONSERVATION PROJECT AND GREENERY PROMOTION COOPERATION PROJECT AUG 1995 HMG/JICA
- OPERATION GUIDELINES ANNEXES COMMUNITY DEVELOPMENT & FOREST/WATERSHED CONSERVATION PROJECT AND GREENERY PROMOTION COOPERATION PROJECT OCT 1995 HMG/JICA
- MANAGEMENT INFORMATION & TECHNICAL SUPPORT FOR PROJECT PREPARATION IN WATER SUPPLY SECTOR AGENCIES IN NEPAL JULY 1990 RESEARCH TRIANGLE INSTITUTE
- FINAL PROJECT REPORT EXECUTIVE REPORT
- TENTH QUARTERLY PROGRESS REPORT THE PEOPLE'S WATER AND SANITATION PROGRAM JAN 1996 UNDP-WORLD BANK WATER AND SANITATION PROGRAM
- USERS GUIDE BOOK ON COMMUNITY PARTICIPATORY APPROACH SEPT 1995 UNDP-WORLD BANK WATER AND SANITATION PROGRAM
- PREFEASIBILITY FORM (HILL/TERAI) JAKPAS UNDP-WORLD BANK WATER AND SANITATION PROGRAM
- IPLEMENTATION PHASE CONTRACT RURAL WATER SUPPLY AND SANITATION DEVELOPMENT FUND BOARD FEB 1996 RURAL WATER SUPPLY AND SANITATION DEVELOPMENT FUND BOARD

• A GENDER ANALYSIS OF THE COMMUNITY FOREST PROJECT		DOLAKHA-RAMECHHAP COMMUNITY FORESTRY PROJECT, SDC
• DHADING DISTRICT / VILLAGE PROFILE 1993	1993	DHADING INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT
• IMPLEMENTATION PROCEDURAL GUIDELINES	1995	DEPT. OF WATER SUPPLY AND SANITATION WORLD BANK
• WATER SUPPLY AND SANITATION PROJECT PREPARATION HANDBOOK		
• TENTH ANNIVERSARY CELEBRATIONS THE KING MAHENDRA TRUST FOR NATURE CONSERVATION	JAN 1995	THE KING MAHENDRA TRUST FOR NATURE CONSERVATION
• ANNNAPURNA CONSERVATION AREA PROJECT ANNUAL REPORT	1994	THE KING MAHENDRA TRUST FOR NATURE CONSERVATION
• RURAL MICRO HYDRO ELECTRIFICATION IN THE ANNAPURNA CONSERVATION AREA A PROPOSAL FOR FUNDING ASSISTANCE	MAR 1995	THE KING MAHENDRA TRUST FOR NATURE CONSERVATION
• PROPOSAL FOR FINANCIAL ASSISTANCE RURAL WATER SUPPLY AND SANITATION SECTOR PROJECTS (CENTRAL AND WESTERN REGIONS)	JAN 1996	DEPARTMENT OF WATER SUPPLY AND SEWERAGE
• PRESENT STATUS OF EXTERNAL ASSISTANCE DWSS PROGRAMS	JAN 1996	DEPARTMENT OF WATER SUPPLY AND SEWERAGE
• HEALTH CARE SYSTEM OF NEPAL: OBSERVATION OF THE LEVELS OF HEALTH CARE THAT EXIST IN THE ZONAL DISTRICT OF RAMECHHAP	JAN 1996	SAPANA PATHAK
• INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROCESS OF TSS 1993-94		JAGDISH GHIMIRE
• PROGRAM PLAN WORLD NEIGHBOURS		
• NEPAL RESOURCE MANAGEMENT PROJECT -ANNUAL REPORT 1994/95		UMN
• NEPAL RESOURCE MANAGEMENT PROJECT -PROCESS AND APPROACH		UMN

イ. 高千穂 (地場産業育成)

1. "Election Process, Function, Duty and Authority of Local Authorities In Disticts." 1992 H. M. G. Nepal
2. "Main Economic Indicators" Monthly Report Nepal Rastra Bank 1995
3. "Economic Review" Nepal Rastra Bank ,November 1995
4. "Annual Report" Nepal Rastra Bank , 1993/1994
5. "Economic Report" Nepal Rastra Bank , 1993/1994
6. "Budget Information Statement of the Fiscal Year 1994/95" Ministry of Finace 1994
7. "Statement of Reimbursed Amount to Banks Under PCRW Program" Nepal Rastra Bank Development Finance Department
8. "Annual Report of Action Research on Grase-root Level Institution Development In Ghyalchowk, Bhumlichowk, Tanglichowk, Makaisingh and Ghairung VDCs of Gorkha District 1995" SAPPROS Nepal September, 1995
9. "Nepal Industrial Development Corporation- An Introduction" NIDC
10. "Nepal Industrial Development Corporation- Manual for Financial Assistance" NIDC
11. "Nepal Industrial Development Corporation-Panflet" NIDC
12. "Industrial Policy, 1992. Foreign Investment and One Window Policy, 1992. Foreign Investment and Technology Transfer Act,1992 & Industrial Enterprises Act,1992" H. M. G. Ministry of Industry
13. "Industial Districts Management Ltd.- An Introduction" Industrial Districts
14. "Foreign Investment In Napal" H. M. G. Ministry of Industry Foreign Investment Promotion Section
15. "Nepal Foreign Investment Oppotunities" H. M. G. Ministry of Industry Foreign Investment Promotion Section
16. "Foreign Investment and Technology Transfer Act,1992" H. M. G. Ministry of Industry
17. "Small Farmers Development Progrmme In a Nutshell" Agricultural Development Bank Small Farmers Development Centre 1996
18. "Evaluation Study of the Small Farmer Development Program" New ERA Maharajung December, 1995
19. "Small Business Promotion Project-Evaluation Paper"
20. "Poverty Alleviation Planning and Implementation In Nepal" Bihari Krishna Shresta 1995

21. "Nepal Agriculture Perspective Plan -Summary Document" Agricultural Projects Service Centre Kathmandu and John Mellor Associates, Inc. June, 1995
22. "Village Development and Self-reliance Program -Operation Instruction Booklet 2052" H.M.G. Ministry of Local Development
23. "A Rural Development policy Paper for Nepal" National Planning Commission January, 1992
24. "Nepal World Bank Partnership for Development" World Bank, December 1995
25. "Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan and Technical Assistance to the Kingdom of Nepal for the Microcredit Project for Women" Asian Development Bank, June, 1993
26. "Gorkha Development Project - Phase 1: Planning and Orientation Phase -Project Report" GTZ, December, 1994
27. "Experience In Grassroot Organization Development for Poverty Alleviation In Nepal" SAPPROS Nepal October, 1995
28. "Report-Planning Workshop " ZDH-TA Partnership Programme January, 1996
29. "NEP/86/MO2/DAN-Dhaulagiri Irrigation Development Project: Final Progress Report August 1994 to July 1995" TOLI September, 1995
30. "Nirdhan-A Brief Introduction" Nirdhan
31. "Statutes of SAPPROS-Nepal 2048" SAPPROS
32. "Care Nepal-Country Office Brief" Care Nepal
33. "Situation Analysis for School and Community Health of 11 VDCs In Kavrepalanchok District" School & Community Health Project NMG/JICA/JMA April, 1995
34. "Health Status, Growth and Development of Schoolchildren In Khopasi VDC, Kavrepalanchok District" School & Community Health Project NMG/JICA/JMA September, 1994
35. "Report on Training/Workshop for Gorkha DDC on the Role of the DDC In Local Development" Human Resource Development Centre June, 1995
36. "Report of Kavre DDC" Kavre DDC March, 1996
37. "山村開発の一般哲学を探る" 川喜田 二郎
38. "村落開発を通じての環境・森林保全ーネパール林業普及プロジェクトとその後の展開" 渡辺 桂

ウ. 西村 (基礎教育・W I D 配慮)

1. BASIC AND PRIMARY EDUCATION PROJECT - 抜粋 -
2. BASIC AND PRIMARY EDUCATION PROJECT - ANNUAL PLAN OF ACTION FY1995-1996 -
3. BASIC AND PRIMARY EDUCATION PROJECT INTRODUCTION - バンフレット -
4. PRIMARY EDUCATION DEVELOPMENT PROJECT - MEMORANDUM OF UNDERSTANDING -
5. PRIMARY EDUCATION DEVELOPMENT PROJECT - 抜粋 -
6. GUIDELINES FOR IMPLEMENTATION OF NON-FORMAL EDUCATION PROGRAM
7. THE TRI RATNA CO-OPERATIVE SCHOOL
8. CTEVT PROFIL 1994 - バンフレット -
9. WOMEN DEVELOPMENT TRAINING CENTER - ANNUAL PROGRESS REPORT 93/94 -
10. INTRODUCTION ON CONDUCTING MEETING FOR FEMALE GROUPS 2051 - バンフレット -
11. FEMALE EDUCATION ACTIVITIES - バンフレット -
12. WOMEN DEVELOPMENT DIVISION - バンフレット -
13. IDEA FOR COMPREHENSIVE RURAL LIFE SURVEY APPROACH(DRAFT)
14. 固有要因を配慮した村落開発方式の模索
15. ADRA NEPAL - PROGRAM ACTIVITIES
16. A SUMMARY DESCRIPTION OF NATIONAL CLEFT LIP AND PALATE PROGRAMME IN ADRA CENTER, BANEPA
17. ADRA PROJECTS IN NEPAL -- A BRIEF REPORT
18. INTRODUCTION - CS IX WHIN & AIDB WHIN PROJECT, ADRA
19. ANNUAL REPORT 94/95 UNITED MISSION TO NEPAL
20. LOVE GREEN NEPAL
21. STATUTES OF SAPPROS - バンフレット -
22. THE KING MAHENDRA TRUST FOR NATURE CONSERVATION
23. ANNUAL REPORT OF ACTION RESEARCH - SAPPROS -
24. SUPPORTING NATIONAL NON-GOVERNMENTIAL ORGANIZATION IN THE SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT PROCESS - UMN -
25. THE POTENTIALS OF NEPALI NGOS Vol.1,2
26. "FUTURE OF NEPALESE ECONOMY", MADAN K. DAHAL, 1993
27. "INDASTRIAL GEOGRAPHY OF NEPAL", BHAGAWATI UPADYHYAYA, 1994
28. "STATISTICAL PROFILE ON WOMEN OF NEPAL", SHAVITRI SINGH, 1995
29. "INGO(S) IN NEPAL", NATIONAL RESEARCH ASSOCIATE, 1995
30. "STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1995", CBS, 1995
31. "WOMEN IN NEPAL - SOME STATISTICAL FACTS -", CBS, 1995
32. "POPULATION MONOGRAPH OF NEPAL", CBS, 1995
33. "CHILDREN AND WOMEN OF NEPAL - A SITUATION ANALYSIS 1992 - ", UNICEF, 1992
34. "WOMEN GRADUATES IN AGRICULTURE AND FORESTRY DEVELOPMENT IN NEMPAL", MILAN ADHIKARY, 1995

35. "THE ECONOMICS OF DECENTRALIZATION IN NEPAL", MOHAN MAN SAINJU, 1994
36. "INDUSTRIAL GROWTH IN NEPAL", GOVIND PRASAD REGMI, 1994
37. "THE FLOW OF FUNDS IN NEPAL", RAGHAB D. PANT, 1995
38. "INDUSTRIAL STATISTICS — MANUFACTURING INDUSTRIES(1994/1995) — "
MINISTRY OF INDUSTRY, 1995
39. "THE POLITICAL ECONOMY OF NEPAL SINCE FISCAL YEAR 1989/90",
PUSHKAR R. REEJAL, 1995
40. "EDUCATED WOMEN IN URBAN NEPAL", PUSHPA SHRESTHA, 1995
41. "TOURISM AND GENDER", DIBYA GURUNG, 1995
42. "NEPALI WOMEN RISING", PRATIVA SUBEDI, 1993
43. "ORGANISING MOUNTAIN WOMEN", JEANNETTE D. GURUNG, 1995
44. "NEPALI WOMEN IN PRISON : A STUDY OF FEMALE PRISONERS IN KTM",
K. B. BHATTACHAN, SUDHA PANERU, SURENDRA KESHA AMATYA, 1985
45. "HUMAN RIGHTS YEARBOOK 1994", NARA NATH LUITEL, SHARDUL BHATTARAI, 1994
46. "STATE LEADERSHIP AND POLITICS IN NEPAL", DHRUBA KUMAR, 1995
47. "DEVELOPMENT THEORIES — NGOs AND SELF-HELP ORGANIZATION — ", H. BONGARTZ, 1992
48. "GENDER SENSITIVE PLANNING WHAT, WHAT AND HOW IN NEPAL",
SHANTA LAXMI SHRESTHA, 1994
49. "A FRAMEWORK FOR TOURISM CARRYING CAPACITY ANALYSIS", PITAMBER SHARMA, 1995
50. "MEDICINAL HERBS IN THE BAGUMATI ZONE", SAMAR B. MALLA, 1994
51. "MOUNTAIN TOURISM FOR LOCAL COMMUNITY DEVELOPMENT", DEHRA DUN, 1995
52. "A REVIEW OF FOREST USER GROUPS : CASE STUDIES FROM EASTERN NEPAL",
DILLI RAM DAHAL, 1994
53. "TOURISM FOR LOCAL COMMUNITY DEVELOPMENT IN MOUNTAIN AREAS", PITAMBER SHARMA, 1995
54. "WOMEN IN MOUNTAIN DEVELOPMENT : INTERNATIONAL WORKSHOP", ICIMOD, 1988
55. "INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROJCT IN NEPAL : A REVIEW", BHARAT B. PRADHAN, 1985
56. "HILL AGRICULTURE AND THE WIDER MARKET ECONOMY
: TRANSFORMATION PROCESSES AND EXPERIENCE OF THE BAGMATI ZONE IN NEPAL",
MAHESH BANSKOTA, 1989
57. "ROAD CONSTRUCTION IN THE NEPAL HIMALAYA
: THE EXPERIENCE FROM THE LAMOSANGU — JIRI ROAD PROJECT", URS SCHAFFNER, 1987
58. "SUSTAINABLE DEVELOPMENT OF FRAGILE MOUNTAIN AREAS OF ASIA", BIRENDRA
B. DEOJA, 1994
59. "SUSTAINABLE APPROACHES TO THE CONSTRUCTION OF ROADS AND OTHER INFRASTRUCTURE
IN THE HINDU KUSH — HIMALAYAS", MAHESH BANSKOTA, ARCHANA S. KARKI, 1994

エ. 齋藤 (地域医療)

Organization Structure of the Ministry of Health, HMG, Ministry of Health, Policy, Planning, Monitoring and Supervision Division, Nepal, July 1993

Annual Report, Department of Health services, 2051/2052 (1994/1995), HMG, MOH, Dept. of Health Services, Planning and Foreign Aid Division

Annual Report, FY 2051/2052, MOH, Dept. of Health Services, Regional Directorate of Health services, Central Region, Lalitpur, February 1996

Monthly Consolidated Return, MOH, Dept. of Health Services

Campbell, B., A Profile of Resources Available to His Majesty's Government Ministry of Health, Updated 19 October 1995 (Draft: for Discussion Only), UNFPA, Nepal

Shrestha, S.P. and Shrestha, B.R., Analysis of Health Economics in Nepal, Health Economics Task Force, HMG, MOH/WHO, Policy, Planning, Foreign Aid and Monitoring Division, MOH, Nepal, October 1995

Assessment of 200 Sub Health Post Established During 1991/1992 for HMG, Ministry of Health conducted by Institute of Community Health, Bijuli Bazar, Kathmandu, Nepal, December 1994

Location of Health Institutions in Nepal, Dept. of Health Services, Health Institution & Manpower Development Division, Human Resources Development Information System, December 1995

His Majesty's Government, Ministry of Housing & Physical Planning Department of water Supply and Sewerage, Nepal National Sanitation policy & Guidelines for Planning & Implementation of Sanitation Programme, Environmental Sanitation Project, July, 1994

Sustainability In the Health Sector Nepal Case Study, the Save the Children (UK) Overseas Information and research, Overseas Department, London, March 1992

Maskey, B., Levitt, M. and Simpson-Hebert, M., Maternal and Child Health: Management Issues at Community, Health post and District Levels, SCF(UK), Jan. 1991

Assessment of Technical Assistance In Health Sector, Vol.1, Main Report, Valley Research Group, Nepal, Jan. 1993

Marry, P., Report on the Assessment of the Institutional Capacity of the Ministry of Health's 5 Regional Training Centers and 1 Sub Centre with Summary and conclusions, GTZ-PHC Project, May 1995

Kievelitz, U. and Banskota, K., Dhading Development Project - Project Progress review, Nepal, Feb. 1996

Investing District Health System, Participatory Rural Appraisal - I, Workshop report/ Dhading, GTZ-PHC Project, Nov. 1995

Investing District Health System, Participatory Rural Appraisal - II, Workshop report/ Dhading, GTZ-PHC Project, Nov. 1995

Development trends in Dolakha and Sindhulipalchok, Nepal (1975-1995), Development Status Report 1995: Synthesis, Swiss Development Cooperation (SDC), June 1995

Panday, K., Poverty, welfare and self reliance, Evaluation of the User Group Support Programme in Nepal, SDC, April 1994

Shapkota, H., User Groups Support Programme Progress Report 1993/1994, SDC, Nov. 1994

Primary Health Care, Mother Child Health/Family Health Project in Dolakha, Ramechap, Sindhuli Districts, Project Document, SDC

Integrated Hill Development Project, IHDP (HMG/SDC) Achievement Assessment, 1974-1990, vol.1, Planning, Monitoring and Evaluation Sector, SDC, July 1991

飲料水供給・衛生環境改善事業、ネパール赤十字社（日本赤十字社支援）レポート

Plan of Action 1995/1996, Drinking Water and Sanitation Programme, Nepal Red Cross Society, Nepal

Feasibility Study of Community Development Programme In Terathum District, International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies, Center for research on Environment Health and Population Activities (CREHPA), Nepal, Sept. 1995

Annual Report, UNICEF Nepal 1994

UNDP Nepal 1994: In Retrospect

Portraits of our Partners, UNDP, 1995

UNDP 1994 Report

UNFPA Proposed Projects and Programmes, Feb. 1992

List of WHO programmes in Nepal as in Jan. 1996

NGOs in Nepal (Comprehensive Information on NGOs), Vital Arms in Development, Feb. 1992

Framework for Strengthening District Health Systems in Nepal, HMG/MOH, Jan. 1996

Manual on Community Drug Scheme, HMG/MOH, Feb, 1996

Campbell, B., A Profile of Resources Available to His Majesty's Government, Ministry of Health (draft), October 1995

Levitt, M.J. and Minden, M., The Role of Traditional Birth Attendants in Safe Motherhood (in Health care of Women and Children in Developing Countries, second Edition by Wallice, H., Giri, K. and Serrano, C.) Third Party Publishing Company, U.S.A., 1995

Pathak, S., Health Care System of Nepal: Observations of the Levels of Health Care that Exist in the Zonal District of Ramechhap, Jan. 1996

Proceedings of The First Workshop (February 27-28, 1996), Working Group Meeting (February 29 - March 1, 1996) and The Second Workshop (March 6, 1996) on Long Term Health Plan Development, organized by MOH, The World Bank, WHO and GTZ (including 20 papers presented at the first workshop as listed below)

1. Policy Context, Duza, B.
2. Comparative View of health policy, Chataut, B.D.
3. Distribution and Operational Status of Public Health services, Pandey, K.R.
4. Health Infrastructure, Tiwari, S.R.
5. Health Manpower, Rana, T.
6. Review of Current Health Expenditure, Resource Allocation and Trends, Mahtema, P.
7. Health Financing Analysis, Shrestha, B.R.
8. Health Financing in Global Context, Maeda, A.
9. Unit Cost Analysis, Durvasula, R.
10. Epidemiological and Demographic Situation, Sarma, R.S.S.
11. Morbidity and Mortality Profile, Ramana, G.N.V.
12. Nutrition and Morbidity Linkage, Mesham, A.
13. Providers' Perspective, Chowdry, M.
14. Beneficiary Analysis, Steinmann, H.
15. Role of Private Sector in Health Care, Rizal, B.
16. Role of NGOs in Health Sector, Neupane, R.K.
17. Reform Programmes, Nawaz, T.
18. Management Audit, Gurung, S.
19. Health Systems Development Issues, Coll, X.

20. Sustainable Drug Supply Plan in Community Health Care, Ojha, G.N.

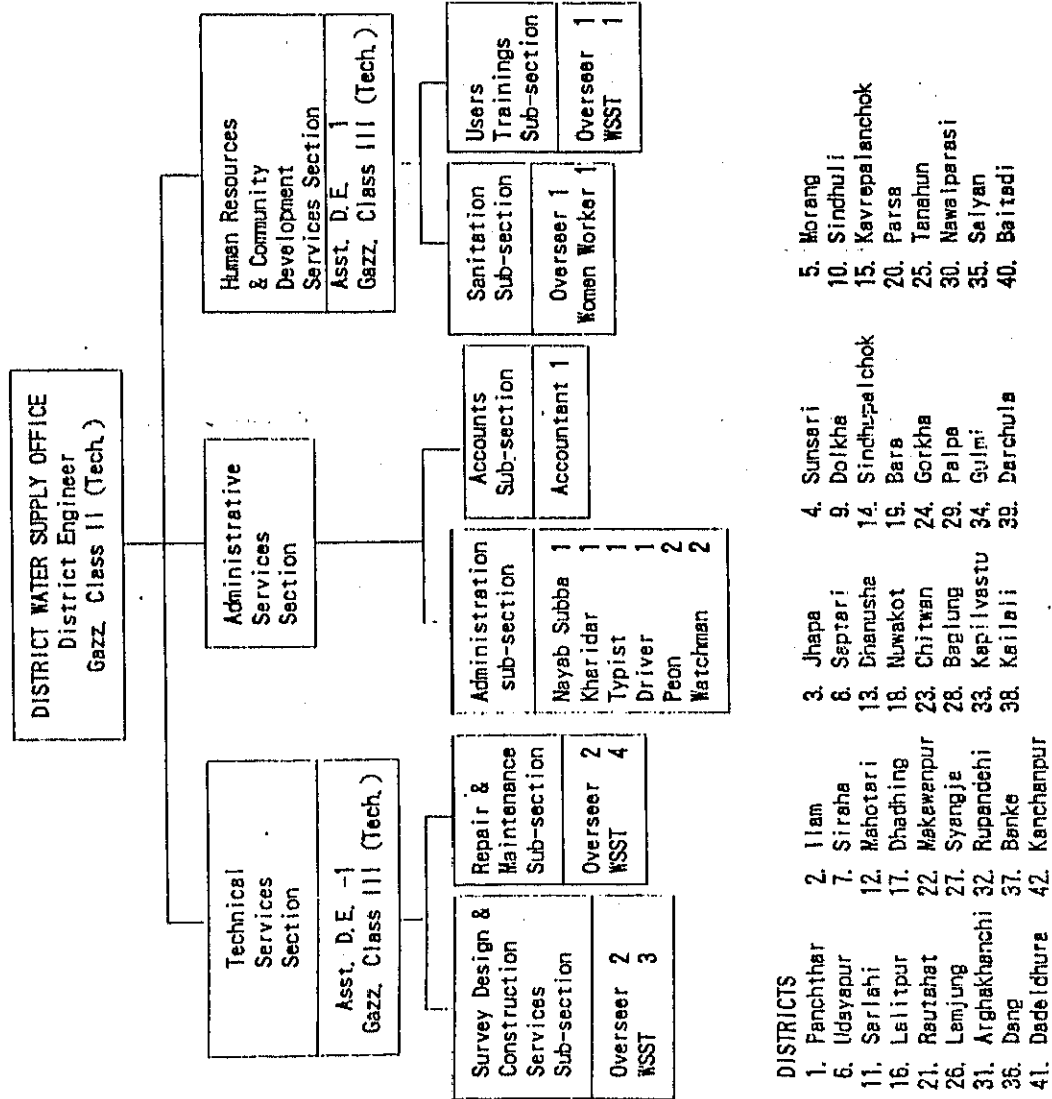
才. 平岡 (参加型計画)

- Allen, Michael (1994) *Anthropology of Nepal: Peoples, Problems and Processes*. Mandala Bookpoint, Kathmandu
- Asian Development Bank (1985) *Appraisal of the Seti Zone Rural Development Project in Nepal*.
- (1991) *Appraisal of the Upper Sagarmatha Agricultural Development Project in Nepal*.
- (1994) *Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan to the Kingdom of Nepal for the Irrigation Management Transfer Project*.
- Association for Research and Management Services (1994) *An Impact of Evaluation Report of People's Empowerment Program Phase II*.
- Centre for Economic and Technical Studies (1995) *A Study on Minimum Wage in Agriculture in Nepal*. submitted to ILO.
- Department of Irrigation and International Irrigation Management Institute (1995) *Improving Support Services to Farmer Managed Irrigation Systems in Nepal*.
- GTZ (1993) *Regional Rural Development RRD Update: Elements of a Strategy for Implementing the RRD concept in a Changed Operational Context*.
- International Irrigation Management Institute (1994) *From Farmers' Fields to Data Fields and Back*.
- International Labour Organization (1995) *Nepal Programmes and Strategies for Employment Promotion*.
- The Rehabilitation of Flood Damaged Rural Infrastructure and Agricultural Lands Project*
- Khadka, Narayan (1991) *Foreign Aid, Poverty and Stagnation in Nepal*. Vikas Publishing House, New Delhi.
- Malla, Y. B. (1994) "Sustainable Use of Communal Forests in Nepal" Nepal Australia community Forestry Project, Discussion Paper
- Miller, Casper J. (1989) *Decision Making In Village Nepal*. Sahayogi Press, Kathmandu.
- Sharma, K.N. (1994) *Nepal's Economic Development Policies-Political Implications*. Reliance Publishing House, Delhi.
- UNDP (1995) *Institutional Development at the Grassroots for Poverty Alleviation*.
- UNICEF (1995) *Nepal 1995 Annual Report*.
- (1996) *Programme Thrusts, Strategies and Goals*.
- USC, CANADA (1994) *An Impact Evaluation Report: People's Empowerment Program II*.
- (1995) *Project Narrative Report: People's Empowerment Program*.

DEPARTMENT OF WATER SUPPLY & SEWERAGE

TYPE "B" COMPARATIVE POST CHART :

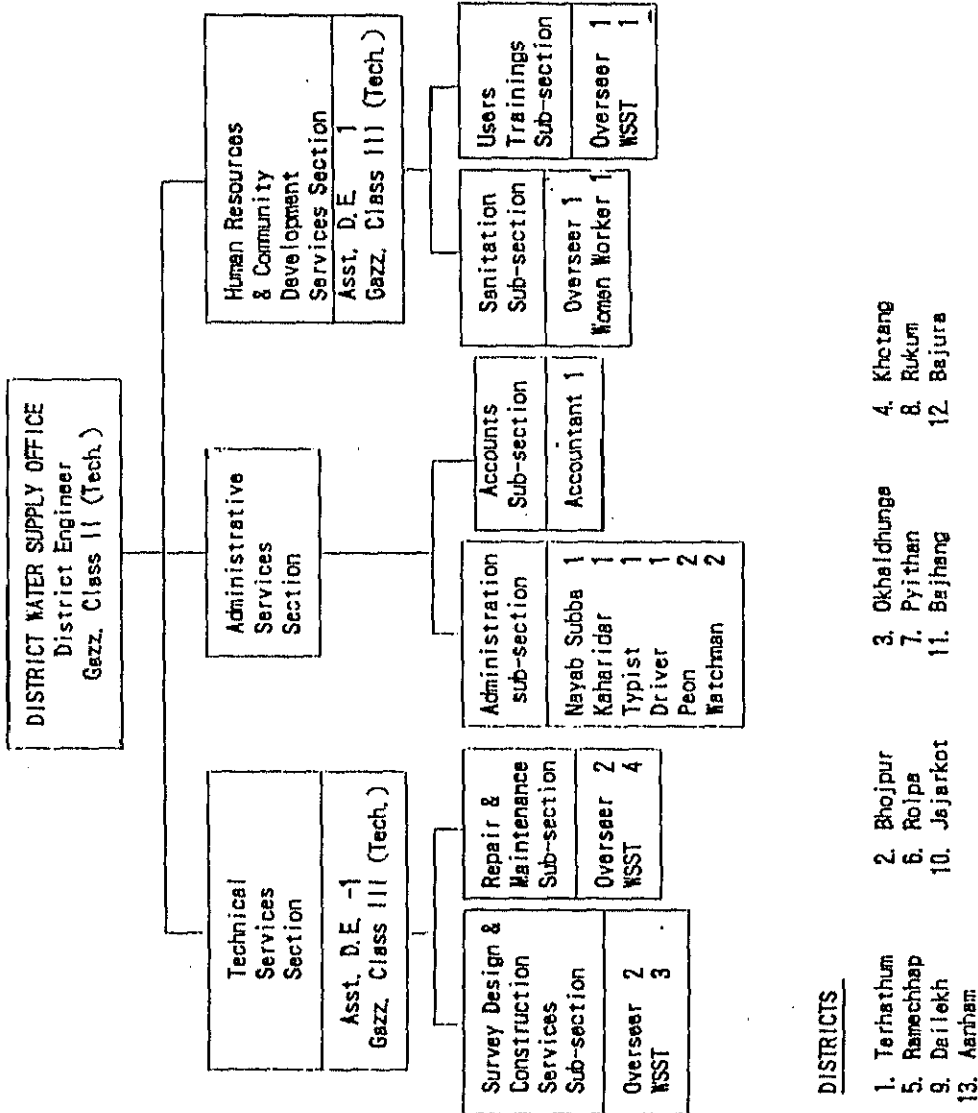
Sr. No.	Post Position	Group, sub group	Existing Post	Proposed Post	Difference
1.	Sr. Div. Eng. Gazz. Class II (Tech.)	Eng. Civil	38	42	-
2.	Asst. Eng. (Asst. D.E) Gazz. Class III (Tech.)		33	84	-
3.	Overseer Non-Gazz. Class I (Tech.)		266	262	-
4.	Draftsman Non-Gazz. Class I (Tech.)		38	-	-33
5.	Accountant Non-Gazz. Class I (Adm. Accou.)		42	42	-
6.	Nayab subba Non-Gazz. Class I (Adm.)		38	42	-
7.	Khariidar Non-Gazz. Class II (Adm.)		48	42	-
8.	Asst. Accountant Non-Gazz. Class II (Adm. Accou.)		33	-	-33
9.	Tracer Non-Gazz. Class II (Tech.)		42	-	-42
10.	Women worker Non-Gazz. Class II (Tech.)		-	42	+42
11.	Plumber Non-Gazz. Class II (Tech.)		34	-	-34
12.	WSST Non-Gazz. Class II (Tech.)		-	163	+163
13.	Kaligadha Non-Gazz. Class II (Tech.)		34	-	-34
14.	WSST Non-Gazz. Class II (Tech.)		30	163	-33
15.	Typist position-wise (Tech.)		38	42	-4
16.	Driver		33	42	-7
17.	Peon Watchman		134	130	-4
			1111	1134	-23



DEPARTMENT OF WATER SUPPLY & SEWERAGE

TYPE 'C' COMPARATIVE POST CHART

Sr. No.	Post Position	Group, sub group	Existing Post	Proposed Post	Difference
1.	Sr. Div. Eng.	Eng. Civil	13	13	
2.	Gazz. Class II (Tech.)				
3.	Asst. Eng. (Asst. D.E)		23	25	-2
4.	Gazz. Class III (Tech.)				
5.	Overseer		80	78	-2
6.	Non-Gazz. Class I (Tech.)				
7.	Draftsman		13	-	-13
8.	Non-Gazz. Class I (Tech.)				
9.	Accountant		13	13	
10.	Non-Gazz. Class I (Adm. Accou.)				
11.	Nayab subba		13	13	
12.	Non-Gazz. Class I (Adm.)				
13.	Kharidar		13	13	
14.	Non-Gazz. Class II (Adm.)				
15.	Asst. Accountant		13	-	-13
16.	Non-Gazz. Class II (Adm. Accou.)				
17.	Tracer		12	-	-13
18.	Non-Gazz. Class II (Tech.)				
19.	Women worker		-	13	-13
20.	Non-Gazz. Class II (Tech.)				
21.	Plumber		26	-	-26
22.	Non-Gazz. Class II (Tech.)				
23.	WSST		-	52	-52
24.	Non-Gazz. Class II (Tech.)				
25.	Kaligadha		26	-	-26
26.	Non-Gazz. Class II (Tech.)				
27.	WSST		25	62	-26
28.	Non-Gazz. Class II (Tech.)		12	12	
29.	Typist position-wise (Tech.)		-	-	
30.	Driver		52	52	
31.	Peon Watchman		342	333	9



ADRA NEPAL - PROGRAM ACTIVITIES

** Description of Kavre District*

Kavrepalanchok District is located in the central region of Nepal, defined as part of the "hills" ecological area of the country where residents are largely poor rural farmers. The rugged hilly terrain makes transportation difficult and limits provision of, and access to, health services. The far eastern, and southern areas of the district are particularly remote. Ethnically the population is made up of Newar, Brahmin-Chhetri, Tamang, and other castes. The largest percentage of the population are Hindu, although there are Buddhists as well.

Banepa, the site of the Project office, is a town of 15,000 population, located about 26 kilometers east of Kathmandu. The other municipality in the district, which is the district center, is Dhulikhel, with a population of approximately 9,000. Outside the two municipalities of Banepa and Dhulikhel, the remaining areas of Kavre are underdeveloped, with health posts located only in larger villages. Delivery of health services through the Ministry of Health service delivery system is restricted due to the problems of travel and logistics in the remote hilly terrain, and the presence of two rivers bisecting the district, particularly during the monsoon season. Moreover, the MOH in Kavre faces limitations of staff, of vehicles, and equipment. Female literacy is estimated to be about 18 percent, making it difficult to reach rural women with printed information.

ADRA/Nepal has provided medical care in Kavre District for 35 years through Scheer Memorial Hospital (SMH), the designated district hospital. The ADRA/Nepal Child Survival VI Project, funded by USAID, was implemented in the district from 1990-1993. The follow-on ADRA/Nepal Child Survival IX Project runs from 1993-1996 and Women's Health In Nepal (WHIN) Project from 1994-1997.

** Key Family Planning and Health Indicators for Kavre*

The total population of Kavre District is 344,989 and there are approximately 76,000 women

ADRA NEPAL - PROGRAM ACTIVITIES

** Description of Kavre District*

Kavrepalanchok District is located in the central region of Nepal, defined as part of the "hills" ecological area of the country where residents are largely poor rural farmers. The rugged hilly terrain makes transportation difficult and limits provision of, and access to, health services. The far eastern, and southern areas of the district are particularly remote. Ethnically the population is made up of Newar, Brahmin-Chhetri, Tamang, and other castes. The largest percentage of the population are Hindu, although there are Buddhists as well.

Banepa, the site of the Project office, is a town of 15,000 population, located about 26 kilometers east of Kathmandu. The other municipality in the district, which is the district center, is Dhulikhel, with a population of approximately 9,000. Outside the two municipalities of Banepa and Dhulikhel, the remaining areas of Kavre are underdeveloped, with health posts located only in larger villages. Delivery of health services through the Ministry of Health service delivery system is restricted due to the problems of travel and logistics in the remote hilly terrain, and the presence of two rivers bisecting the district, particularly during the monsoon season. Moreover, the MOH in Kavre faces limitations of staff, of vehicles, and equipment. Female literacy is estimated to be about 18 percent, making it difficult to reach rural women with printed information.

ADRA/Nepal has provided medical care in Kavre District for 35 years through Scheer Memorial Hospital (SMH), the designated district hospital. The ADRA/Nepal Child Survival VI Project, funded by USAID, was implemented in the district from 1990-1993. The follow-on ADRA/Nepal Child Survival IX Project runs from 1993-1996 and Women's Health In Nepal (WHIN) Project from 1994-1997.

** Key Family Planning and Health Indicators for Kavre*

The total population of Kavre District is 344,989 and there are approximately 76,000 women

of reproductive age (15-44 years). Like other areas of Nepal, Kavre is characterized by high maternal morbidity and mortality rates, and high infant mortality rates. Although there is no documented maternal mortality rate for Kavre, it is believed to be close to the national average of 550-850 deaths per 100,000 live births. Similarly, infant mortality is high, not significantly different from the national average of 102 per 1000. Other indicators of women's health status in the district (see Table 1) document the need for intervention.

Table 1. A Profile of Women in Kavre District

Female literacy rate	17%
Total fertility rate	5.17
Contraceptive prevalence rate	23%
% Women wanting no more children	47%
% Women wanting to space two or more years	24%
Women who know at least one family planning method	91%
Women who know a family planning outlet	74%
Women anemic	70.80%
Births assisted by a trained attendant	7%
Women with 2 tetanus toxoid injections	16%
Prenatal care	< 10%
Deliveries at home	93%

Sources: Nepal Fertility, Family Planning, and Health Status Survey 1991-92; HMG Ministry of Health in collaboration with WHO/UNICEF/UNFPA/USAID. 1993; *National Plan of Action (1994-1997), Safe Motherhood, Nepal*, October 1993 Joint Programme for Strengthening National Capacity to Reduce Maternal Deaths and Disabilities. 1994; World Health Organization and United Nations Development Programme. "Findings of an Exploratory Mission to Nepal". Draft Report. February 1994.

Family planning use in the district as a whole, at an estimated 22 percent, is close to the national average of 24 percent, but there is evidence of a large "unmet need" for family planning, especially in the rural areas. Data from the national 1991-92 Nepal Family Planning, Fertility, and Health Survey showed that among women aged 15-29 in Kavre District, 45 percent said they wanted to space for at least two years, while 32 percent said they wanted no more children.

Among older women, aged 30-49 years, four percent said they wanted to space, and 67 percent said they wanted to terminate childbearing.

Current Health Service Delivery in Kavre

There are several groups which provide health and family planning services in Kavre District. The largest and most extensive is the network represented by the Ministry of Health. The table below presents the MOH service delivery sites. The main focus of care is the Health Post; there are two Primary Health Care (PHC) Centers, ten Health Posts and 35 sub-Health Posts in the District. The PHC Center in the project area is staffed by following: one Clinic Physician, one Health Assistant, one Staff Nurse, two Auxiliary Health Workers, Two Auxiliary Nurse Midwives, Village Health workers and other supporting staff. The four Health Posts in the Project are staffed by the following: one Health Post-in-Charge (Health Assistant), one Auxiliary Nurse Midwife (ANM), one Auxiliary Health Worker (AHW), and several Village Health Workers (VHWs). At present four health posts are fully staffed. The sub Health Posts are staffed by one Auxiliary Health Worker, one MCH Worker, one VHW and one peon. There are two Sub-Health Posts in Panchkhal, five in Dapcha, two in Nala, four in Khopasi, and four in Bhumlutar. At present, all of these sub Health Posts are fully staffed.

Table 3. MOH Service Delivery System, Kavre District

Type of Facility	Number
District Hospital	1 (Provides only postpartum female sterilization)
Primary Health Care Center	2* (Dhulikhel, Khopasi and Banepa)
Health Posts	10
Sub Health Posts	17 **
Community Health Workers (e.g., VHW, FCHV, TBA & FCHV)	(972 DHO + 926 ADRA)

(* The Health Center in Dhulikhel provides only curative services.)
 (** will increase the number of sub health post every year)

** Other Service Providers in Kavre District*

In addition to the Ministry of Health and ADRA, other nongovernmental service providers in Kavre include:

- **Japanese International Cooperation Agency (JICA)** - provides primary health care services through a JICA and Japan Medical Association supported Primary Health Care Center at Khopasi, and other health education efforts in parts of the district. The JICA funded activities are focused mainly on curative & preventive care at the PHC, and school health in the community.

- **Family Planning Association of Nepal (FPAN), Kavre Branch** - Based in Banepa, FPAN provides family planning services (Depo, oral contraceptives, condoms) through mobile clinics. FPAN holds once-per-week mobile clinics (which include MCH services, and family planning services including Depo Provera, IUDs, and oral contraceptives). There are a total of 11 mobile clinic sites in Kavre, of which five are in the current CS IX Project area. One site is in Banepa town. All 11 sites are in the 32 VDCs of the target areas which will be covered in Phase II of the WHIN Project. ADRA will coordinate closely with FPAN to ensure that there is no overlap or geographic duplication of mobile services in Kavre.

There is a Family Planning Coordinating Committee, chaired by the DHO, which brings together all the service providers in the district to ensure coordination and collaboration.

** ADRA Organizational Capability*

The Adventist Development and Relief Agency, ADRA, is an independent agency established by the Seventh-Day Adventist organization for the specific purpose of individual and community development, and disaster relief. As an internationally registered Non-governmental Organization, ADRA fulfills this primary directive of its charter without regard to ethnic, political, or religious association. ADRA works in 89 countries worldwide, with headquarters

based in Silver Spring, Maryland, U.S.A. The organization is registered with USAID in the Registration of Agencies for Voluntary Foreign Aid. See Appendix J for the ADRA registration documentation.

ADRA/Nepal has provided medical care in Kavre District for 35 years through Scheer Memorial Hospital (SMH), the designated district hospital. The ADRA/Nepal Country Office in Kathmandu was established in 1987. Since then, the ADRA/Nepal office has actively supported maternal and child health activities through implementation of two Child Survival Projects, and the establishment of Primary Health Care Center in Banepa. These two Child Survival Projects are described:

- **ADRA/Nepal Child Survival VI Project** - The USAID/W centrally funded CS VI Project, which was implemented from 1990-93, initiated numerous activities to strengthen and expand child survival services in Kavre. The Project worked with the DHO in training of Health Post staff in key Child Survival interventions such as family planning, maternal care, and immunization. The Project provided training in Health Information Systems (HIS) development in the district. With CS VI funding, the Banepa Primary Health Care Center was opened, offering maternal and child health services, six days per week. These services were established in the Banepa municipality to provide services to residents of the town, as the Ministry of Health provides no services in municipal areas. The Center physician was trained in Norplant insertion and introduced Norplant services in the Center. The same physician also received training at FPAN in the minilap female sterilization procedure. The ADRA CS VI Project introduced female literacy classes in the communities surrounding the Health Posts, as well as in the Banepa township.

- **ADRA/Nepal Child Survival IX Project** - This USAID/W funded Project began in October 1993 and runs through September 1996. It provides support to the MOH program in the technical intervention areas of Maternal Care/Family Planning, ARI, and CDD, working through FCHVs, TBAs, Traditional Healers and Mothers' groups. The CS IX Project works in 20 VDCs of four Health Posts areas in Kavre, and also in the municipality of Banepa. The Project also provides Maternal and Child Health (MCH) services and temporary methods of family

planning at the Banepa Primary Health Care Center. In early 1994, construction of the new ADRA Family Planning Center was completed in Banepa. The Center is currently staffed by three female and one male physicians, ten nursing staff including nursing supervisors, a clinic assistant, four nurse aids and a one ANM. Many volunteer physicians and registered nurses have been provided services in this center. All kind of Family Planning services are provided six days per week by the centre. No fees for service are charged for family planning services. This modern, well equipped facility provides regular year round surgical family planning services, including vasectomy, minilap, and Norplant. In addition, the center also runs reproductive health and under five clinics in the PHC center.

ADRA/Nepal believes, "Child survival and family planning are not necessarily prerequisites to each other; rather each can have an impact on the other.. Contraceptive use can improve child survival; child survival can increase demand for family planning"¹. ADRA believes the Child Survival activities in Kavre and the proposed new project will mutually benefit one another.

The child survival project also provides training to District Health office staff, PHC staff, Health Post and Sub-Health Post staff. In addition, HIS section is providing assistance to strengthen the HIS system in DHO establishing computer in DHO office.

The project is doing good coordination with Ministry Of Health, District Health Office, Ministry Of Education, District Education Office, USAID Nepal, FPAN, JSI, NFCC, JHU, JHU/PCS Nepal, and Nepal Medical Association. Furthermore, many visitors have been visited in ADRA Family Planning Center by representatives of the USAID Washington, Health Minister, Ambassadors of USA, Japan and Australia.

* Women's Health In Nepal Project: USAID/Nepal awarded WHIN Project which began from July 1994 and run through June 1997. This project provides support to the District Health Office community Health program in the areas of Family Planning and Reproductive health including

¹. Potts M and Thapa S. Child Survival: The Role of Family Planning. International Planned Parenthood Federation and Family Health International, 1990.

STD/AIDS working through FCHVs, TBAs, Traditional Healers and Mothers' groups as in CS IX Project. The WHIN Project works in 32 VDCs of five Health Posts areas in Kavre, and also in the municipality of Dhulikhel. The Project also provides Maternal and Child Health (MCH) services and temporary methods of Family Planning and Primary Health Care Center in Banepa. In addition to the WHIN Project supports the mobile clinic program which is also supported by AusAID. A team of one physician, one health assistant, two staff nurses and one health educator provide ANC/PNC, FP & Under five services for the rural people.

* **AusAID WHIN Project:** Australian Government has awarded WHIN Project from 1994 in the area of Health Education, Mobile Clinics, Literacy and Laboratory. Between July, 1994 and December, 1995, health education orientation training has been provided to 456 representatives of 26 VDCs in Kavre. Two hundred and eighty three men and one hundred and seventy three women have participated in the two-day training. Topics covered in the training include family planning, STD/HIV prevention and maternal and child health issues including diarrhea, ARI prevention and management and immunization. Once trained, Project participants are linked with FCHVs and ADRA's Family Planning Counselors.

Mobile Clinics: Mobile Clinics began in the ten targeted sites of project area. A medical team consisting of one physician, two staff nurses and one health educator provides services at community-designated locations. Services are provided in each site once per month. ADRA schedules service delivery to maximize coordination with the District Health Office vaccination program activities. The medical team provides ante-natal care, treatment of gynecological mobilities as well as ARI and CDD, and family planning services including Norplant and DMPA. ADRA started to provide practical training to the TBAs from December 1995 in each mobile clinic. As of December, 1995, 2576 clients have been served through the mobile clinics. In support of mobile clinic activities, ADRA has established Mobile Clinic Support Committees (MCSC) in each area. Committees provide a room, furniture and 2 volunteers for the days of clinic operation. In addition, Committees designate the time of the clinic, help to solve problems if they arise and decide on a fee for services. In each site, Clinic Support Committees have proposed a fee of 2 rupees per visits. It is planned that this money will be used for a revolving drug fund.

ADRA has good working relationship with District Health Office personnel as well as with the staff of area Health Posts and Sub-health Posts. ADRA is supporting the District Health Office to meet its objectives of providing services, transferring skills to community workers and creating demand for health services in the district. Health Post and Sub-health Posts are involved in the mobile clinics and also are referring clients (examples are arranging vaccination, registration and screening of clients/patients, health education etc). FCHVs, TBAs, traditional healers, health education training participants and literacy class participants are informed about mobile clinics and they are also referring mothers/children to the clinic.

A mobile surgery unit is in the final stages of development and is expected to be completed very soon. A group from Rotary Australia has worked very hard to install the operating theater in the mobile truck. The mobile surgery unit is expected to significantly improve the capacity of the mobile team and to provide access to key services such as vasectomy and minilap surgery at mobile clinic site.

Literacy: During the Project period, 56 of 60 proposed literacy classes (93.33% of target) were implemented in the target areas. The Project enrolled a total of 1680 participants (100% women), with 1536 completing a seven and half month course of study through June, 1995 of which 1409 participants graduated (92.05%). Class size ranged from 24-35 participants. Close to 1500 participants appeared for a mid-term exam and 1536 for final exam. Two literacy officers, 12 supervisors and 56 facilitators were enrolled in the basic literacy classes. In addition to the standard HMG-approved literacy curricula, ADRA has incorporated health and forestry messages in its literacy program. Health related materials mimic the curriculum of the FCHV and HEAL materials, including a range of maternal & child health, and family planning topics. Health materials and messages are repeated throughout the literacy program period in order to maximize retention of the messages. Furthermore, in April, 1995, Nepal Australia Community Forestry Project (NACFP) and ADRA Nepal signed a cooperative agreement to supplement forestry messages in ADRA's literacy classes. The new forestry messages addressed forest conservation, forest management, forest utilization and forest for community development. The average score and percentile of participants in literacy, numeracy, health and environment are presented in the Table below.

Table: Test Component, Full marks, and average scores

S. N.	Test Component	Full Marks	Average Test Score	Percentage
1.	Language	35	24	68.6%
2.	Numeracy	25	22	88.0%
3.	Health	25	18	72.0%
4.	Forestry	15	12	80.0%

Percentage of participants in different achievements categories in Literacy and Numeracy

Achievement Category	Score Range %	Participants %	
		Literacy	Numeracy
Very High	75.00-99.99	41.0	83.7
High	50.00-74.99	38.9	13.7
Low	25.00-49.99	17.5	2.6
Very Low	0.00-24.99	2.6	0.0

Percentage of participants in different achievements categories in Health and Forestry

Achievement Category	Score Range	Participants %	
		Health	Forestry
Very High	75.00-99.99	52.2	65.5
High	50.00-74.99	32.0	23.0
Low	25.00-49.99	10.1	8.0
Very Low	0.00-24.99	5.7	3.5

An external evaluation of 56 literacy centers (including 24 USAID/WHIN centers) was conducted by Dr. Min Bahadur Bista, Ph.D. Education following the completion of the basic literacy classes.

The post- literacy (II level) program is currently underway. Sites for the level II program have been finalized with the Literacy Support Committees and development of the textbook has been completed. The Facilitators and Supervisors have received second level training and classes have been started from March 1, 1996.

Laboratory: ADRA has established a laboratory center in Banepa from May 1995. Over the eight-month period May -December, 1995, close to 3933 analyses of 1554 patients have been run using the new equipment. There is a nominal charge for lab test which will help to replenish chemicals, reagents and supporting materials. The raised money is kept in a separate account by ADRA.

The laboratory facility has filled an important gap in the Family Planning & Primary Health Care Center (FP/PHC Center) and Cleft Lip and Palate Projects. The lab is equipped to conduct both routine tests (blood, urine, stool) as well as specialized analyses of hematology, bacteriology and biochemistry (HIV, VDRL, pap smear, pregnancy test). For the safety of surgical staff, 88 HIV tests have been conducted on surgical clients (none have been positive). In addition, patients have been referred from Scheer Memorial Hospital and Khopasi Primary Health Care Center for various laboratory analyses. There is no doubt that the equipment allows for more accurate diagnoses and thus, better overall quality of care provided.

* **Cleft Lip and Palate Program:** see attached report.

* **Volunteer program:** A large number of volunteers from Japan, Germany, Canada, America, Australia and other European countries come in ADRA Nepal to provide services in Health, Education, Water and Sanitation, construction programs.

* **Heart Center:** See attached report.

* **Family Planning and Cleft Lip Training Center:** ADRA Medical Center in Banepa has been recognized as a Training Center for Family Planning and Cleft Lip by Ministry Of Health. ADRA will train the health manpower of surrounding regions working very closely with National Health Training Center. Sindhupalchok, Rashuwa, Dolakha, Ramechhap, Sindhuli districts will be given priority on Family Planning Training.

* **Laprosy Program:** See attached report.

* *Need for Education and Additional Services:* Although the Ministry has focused a lot of attention on family planning, tremendous needs still exist. At present, easily accessible and quality family planning services, and other related reproductive health care services for women, are not available in many parts of Kavre District, particularly in the eastern and southern areas. Minimal levels of education and low literacy rates for many women are a constraint to use of health services. In other cases, depending on the type or nature of the complication, traditional healers, spiritualists, or other local practitioners are the source of assistance.

It has been recognized for some time that distance and accessibility of health service facilities may be an important factor which restricts women's utilization of services. The unsatisfactory quality of care women do receive when they visit health facilities may be another deterring factor.

There is no active STD or AIDS education program in Kavre, and data from recent ADRA/Nepal CS surveys indicate that AIDS awareness is low, especially in the rural areas. For example, less than one fifth of rural women and only about half of urban women surveyed had ever heard of AIDS. Of the women who had heard of AIDS, a significant percentage did not know of even one mode of HIV transmission. Among the women who knew of AIDS, only a small percentage believed that they themselves or others in their own village were in any danger of contracting the disease. This is particularly disturbing in light of the fact that of the

88 currently reported AIDS cases in Nepal², there are three times as many female as male cases.

Although female literacy classes are offered by government and several nongovernmental organizations in Kavre, there are still many areas of the district where these educational opportunities for women are not available. ADRA's experience during the Child Survival VI Project indicated that inclusion of health and family planning education through literacy classes is an effective way of informing women of important preventive health information. ADRA believes that "educating a mother is educating a family", and that literacy should be an integral part of any effort to improve the health of communities, and women in particular.

Other health related crisis are Environmental degradation in which deforestation is a great problem in this area. The deforestation is closely related with many social factors such as lack of alternative energy sources, using forest for animal fodders and unemployment(no other income sources) where they see forest as their income source. Nepal Australia Community Forestry Project is involved develop community forestry programs in Kavre diatrict but there is lots of effort needed to correct these factors.

², Suvedi BK, Baker J, Thapa S. HIV/AIDS in Nepal: An Update. Nepal Journal of the Institute of Medicine. May 1994 (in press).

ADRA/NEPAL Field Program
SUMMARY OF ANNUAL TARGET & ACHIEVEMENT, 1995

SN	Activities	Unit	Target, ^{??}	Achievement
1	VDC Orientation	VDC	31	25
2	M.G. Formation & Orientation	Group	200	131
3	FCHV Selection	Person	200	131
4	TBA Selection	Person	302	250
5	TH Selection	Person	235	165
6	Reactivation of Old M.G.	Group	525	243
7	FCHV Training (initial) 15 days	Person	187	115
8	TBA Training (initial) 10 days	Person	244	180
9	TH Training (initial) 3 days	Person	192	104
10	CBORT Demo	Times	240	144
11	Ward visit to meet FCHV	Times	988	430
12	Ward visit to meet TBA	Times	420	232
13	Ward visit to ward member	Times	655	266
14	ARI education in MG	Times	185	164
15	Co-ordination Meeting with HP Staff	Times	38	59
16	Health Education in Literacy Class	Times	62	22
17	FCHV Review Meeting	Person		120
18	TBA Refresher Training	Person		38
19	Counsellors Meeting	Times	3	23
20	Counsellors Visit	Times	13	9
21	STD/AIDS Education	Times	34	86
22	Census Survey Supervision	Times		7
23	VDC Orientation Review Meeting	VDC		10

ADRA/NEPAL Womens' Literacy Program
SUMMARY OF ANNUAL TARGET AND ACHIEVEMENTS, 1995

SN	Activities	Unit	Target	Achievement
1	Baseline Survey	Survey	1	1
2	WLP Supervisor Selection	Person	12	12
3	WLP Site Selection	Sites	60	60
4	WLP Support Committee Formation	Committ ee	60	60
5	WLP Facilitators Selection	Person	60	60
6	WLP Participants Selection	Person	1800	1800
7	Supervisors & Facilitators Training	Person	60+12	60+12
8	WLP Implementation Workshop	Groups	4	4
9	WLP Health Message/Operation calendar Develop/Revision			Done
10	centre cancelled (due to incomplement faciliator during initial training)	Centres		2
11	WLP Class Start	Classes	60	58
12	Supervision/Follow up/ Monitoring/Evaluation by Supervisor	Times	1140	973
13	Observation, Follow up, Monitoring, Evaluation by coordinator	Times	112	97
14	Centre Cancelled due to Political & Social reason)	Groups		2
15	Bi monthly Test	Times	1	1
16	Mid term Examination	Times	1	1
17	Final Examination	Times	1	1
18	Supervisors Regular Meeting	Times	10	11
19	Literacy Coordination Workshop Meeting	Times	2	3
20	Supervisors & Facilitators Refresher Training	Person	72	68
21	External Evaluation	Times	1	1
22	Next F/Y Planning	Date		Done
23	Monthly Reporting to section head	Times	12	12

Result of Final Examination

	Persons	%
Initial enrollement 56 centres x 30 person =	1680	
No. of women appeared in final examinations against total enrollment	1536	91.43
Drop outs	144	8.57
No. of women graduated	1409	83.87

ADRA NEPA FAMILY PLANNING AND PRIMARY HEALTH CARE CENTRE, BANEPA

PERFORMANCE CHART FOR January to December 1995

Activities	DECEMBER	NOVEMBER	OCTOBER	SEPTEMBER	AUGUST	JULY	MAY	APRIL	MARCH	FEBRUARY	JANUARY	TOTAL
ANC:												
Old	243	287	251	263	256	290	264	257	226	160	177	2941
New	147	143	137	108	143	141	148	115	120	88	72	1468
Total	390	430	388	371	399	431	412	372	346	248	249	4409
TT >= 2: Pregnant	56	79	62	48	71	60	64	69	59	44	33	694
Non Pregnant	2	2	2	5	6	0	5	7	5	7	5	51
Total	58	81	64	53	77	60	69	76	64	51	38	745
Child EPI: DPT III	44	59	37	43	49	46	38	45	63	42	49	572
Measles	43	56	29	38	45	35	37	36	42	17	27	454
Under five CDD	34	16	17	15	26	51	68	30	18	18	5	379
ARI	34	56	46	66	41	54	59	80	88	54	50	686
Under five Total	150	97	71	149	168	195						830
STD	36	29	9	17	55	53	49	67	46	38	36	502
Gynae	145	89	49	73	86	111	48	51	51	68	45	874
Others	309	250	214	570	323	377	434	434	400	318	315	4382
FP follow ups	358	224	117	150	173	224						1246
Continuing Users by Methods												
Family Planning:												
Condoms												
C.I.C. Pills	65	60	54	48	43	39	34	32	28	22	20	68
Depo	899	830	767	723	702	645	542	496	475	418	375	896
Norplant	777	711	657	627	610	571	445	380	367	319	282	777
IUD	116	113	111	106	101	94	85	82	81	75	70	116
Minilap	398	330	286	269	230	215	207	202	195	183	100	398
Vasectomy	219	199	188	183	148	140	124	118	113	103	80	219

Note:

1. The reporting of Family Planning (FP) follow ups was started only from July previously it was being reported under 'Others' category.
2. Condom users are not recorded and reported as people takes condoms from a box provided in the clinic.
3. The reporting of under five total children was reported separately only since July, previously it was being reported under the 'Others' category except those under five children with CDD or ARI

**A SUMMARY DESCRIPTION
OF
NATIONAL CLEFT LIP AND PALATE PROGRAMME
IN ADRA CENTER, BANEPA**

OBJECTIVES :

The incidence of cleft lip and palate among oriental populations is estimated to be 1 in 500 births. In Nepal, with a population of 20 million, this amounts to approximately 40,000 individuals who suffer from this condition. The majority of this people are from low income families, a large number of village people. The primary objective of this programme is to make this service accessible to as many patients as possible at the ADRA Center, Banepa.

GOALS :

To provide under one roof, coordinated team care for patients with cleft lip and palate including :

- 1 Surgery
- 2 Speech/language evaluation and treatment
- 3 Dental care including Orthodontic treatment when possible in association with an organized Community Program for patient recruitment and follow-up.

IMPLEMENTATION STRATEGIES :

- * Regular surgery of Cleft Lip and Palate Programme, ADRA Center, Banepa.
- * Regular visits by specialist teams from abroad.
- * Development of dental service.
- * Development of speech therapy.
- * Training of Nepali personnel in the speciality.
- * Taking care of other needs of the patients like transport, medical needs etc if necessary.
- * Development of research on the speciality.
- * Efficient lab service.

TENTATIVE PROJECT ACTIVITIES TO BE IMPLEMENTED

- * Commence cleft lip and palate surgery on a two day week basis. Surgery is already performed here on a once a week basis by local expertise led by Dr N B Thapa, a paediatric surgeon, with an extensive training in cleft lip and palate surgery. A second surgeon, who recently returned following completion of Pediatric Surgical training in Albany, NY, has been recruited and will begin January 30th 1996. In addition, there is a consortium of participating overseas teams which further strengthens the programme.

- * Begin speech therapy training for field representatives in order to provide follow-up for cleft palate patients in remote areas. The Administrative Director of the Programme, Kamala Gurung, has just recently returned following completion of a six months training in speech evaluation and therapy at Ranch Los Amigos Medical Center, Downey, CA, and is currently conducting the first session. Speech therapists from Tribhuvan University Teaching Hospital are participating in the programme to provide feedback and technical support.
- * Start one day a week dental clinics at Banepa Center. The Nepal Dental Health Foundation consisting of six dentists, will provide staff for the clinic with one dentist coming each week. Basic dental care will be provided for patients at the Center weekly, and orthodontic and maxillofacial consultations one or two times a month, as needed.
- * Begin training local staff at ADRA Center, Banepa in dental health and oral hygiene work. This will take place during the weekly dental clinic and will be under the direction of Dr Basant Shrestha, a member of the Nepal Dental Health Foundation.

IMPLEMENTATION PROCESS :

- * ADRA Nepal will be responsible for drawing up the annual implementation plans for the program.
- * The ADRA Center in Banepa will be used as the main venue for all surgery programs, dental care and immediate speech therapy.
- * Local personnel will be hired and regular surgery programs will be conducted in a planned manner.
- * ADRA Nepal will coordinate visits of overseas volunteer teams who will continue to provide support services and training.
- * Volunteers and field representatives will be mobilised to publicise about the Cleft Lip and Palate Programme to the people in the remote parts of Nepal. These representatives will also arrange for the identification, scheduling and the transportation of patients to the ADRA Center. These individuals will also be trained to provide basic evaluation, and treatment of speech and language problems, provide general information on hearing and dental care, and continue monitoring/follow up for those patients who received initial care.

PROJECT AREA :

The program will extend from the ADRA Center in Banepa and cover the entire country. Patients from all over Nepal are welcome to receive services available under the Programme.

ACTIVITIES OF THE YEAR 1995 :

On January 29, 1995, "Karing For Kids", a volunteer cleft team from the US consisting of Plastic Surgeons, Speech Pathologist and Orthodontists led by Dr Libby Wilson visited ADRA Centre at Banepa. A total of 26 patients were evaluated by the team and successfully operated on.

In the following month of February 1995, Dr Charles Sharpe from Australia visited ADRA Centre with a team of specialists and operated on 33 patients.

Twenty members of a Japanese plastic surgery team from Showa University, volunteered to perform a total of 47 patients in the month of March 1995.

Likewise, Dr Roger Miller, plastic surgeon from New Mexico and a member of "Karing For Kids", operated successfully upon 26 patients in November 1995.

All the above professionals were outstanding, enthusiastic and dedicated volunteers who worked long hours and who made a great difference in the lives of so many people with their care and competence. Apart from working directly with the patients, these specialists also provided in-service training to Nepali cleft lip and palate trainee staff. All the above teams are planning to come back in 1996 to offer their service.

A special mention needs to be made of the service provided by the local team led by Dr N B Thapa. The success of the National Cleft Lip and Palate Program lies in their professionalism, dedication and enthusiasm. The constancy with which they have provided this weekly service to the poor and needy is most praiseworthy. Right now, plans are on the way to have two surgery days every week due to the increasing demand. A new surgeon, Dr Devkota, is being trained for this plastic surgery programme.

At present, a total number of ⁴²⁴~~273~~ patients have been operated on in the past year 1995 of which 271 was operated by the local team of professionals led by Dr N B Thapa and Dr Devkota. The effort and dedication of the local team has always been great and praiseworthy.

We now have a record of patients coming from ⁵¹~~47~~ districts of a total of 75 districts of Nepal.

Your cooperation has been a major factor in the commencement and regulation of this programme. We thank the Himalayan Foundation for their contribution.

INTRODUCTION - CS IX WHIN & AIDAB WHIN PROJECT

ADRA Nepal has provided medical care in Kavre district for 35 years through Scheer Memorial Hospital(SMH), the designated district hospital and this is one of the main reason for choosing for the Community Health Program in this district. The ADRA Nepal Child Survival VI Project, funded by USAID, was implemented in the district from 1990-1993 followed by Child Survival IX Project 1993-1996.

The CS IX Project is functioning in 20 VDCs of four HP areas and Banepa Municipality of Kavre district. It provides support to the MOH program in the technical intervention areas of maternal care/Family Planning, ARI, CDD, Immunization, Nutrition and AIDS working through FCHVs, TBAs, mothers groups, and Health Post and Sub-health Post which is a part of Government Health Service. The project also provides maternal & Child Health (MCH) services and temporary methods of Family Planning at the Banepa PHC center. This service center is established in the Banepa municipality to provide services to residents of Banepa, as the MOH does not have infrastructure to provide such services in Banepa Municipality. In early 1994, construction of the new ADRA Family Planning Center was completed in Banepa. This modern, well equipped facility provides regular year round surgical Family Planning services, that includes Vasectomy, Minilap and Norplant. At the facility, ADRA also provides correctives surgery for Cleft Lip & Palate children one day a week.

The WHIN project is functioning in the municipality of Dhulikhel as well as in five health post areas (32 VDCs) of the District. The project has focused family planning as the lead intervention to improve women's reproductive health. In addition, the Project provides education and services on Antenatal Care, Nutrition, Immunization & STDs/AIDS. Using a community based approach, the project will increase awareness on family planning, and provides counselling service to the women to utilize appropriate family planning and health services. At the same time, the project will provide expanded clinical services at the recently established ADRA Family Planning Center, and through the Primary Health Care Center in Banepa. Special focus will be placed on provision of quality family planning and related reproductive care services at the FP center, which provides the only Norplant and male and female voluntary surgical contraception (VSC) services in the district.

The project also implements family planning "outreach" through mobile clinics, this helps to extend the services to more remote parts of the district, the fund is also supported by AUSAID WHIN Project.

Education of women in the target areas about STDs and HIV/AIDS will be another priority activity of the project. Traditional healers, FCHVs, TBAs and DHO staff will be trained in STDs and AIDS awareness. The project will focus at the community level and work with Female Community Health volunteers (FCHVs), Traditional Birth attends (TBAs) & mother's group (MG)

A key strategy of the project to increase awareness & education on Health and Family Planning through female literacy. The project has a separate literacy component that will increase female literacy by using the standard literacy curriculum of the government & additional components on Health and Forestry. The Project is implementing joint Literacy Program with Australian Forestry.

The philosophy of the ADRA/Nepal projects is to collaborate with and support the Ministry of Health (MOH) system and its policies and priorities. This community health program will help to reduce the patient load in the Scheer Memorial Hospital in future.

ADRA PROJECTS IN NEPAL - A BRIEF REPORT

Since its advent in 1987, ADRA/Nepal has been involved in various health, education, development and disaster relief programs in Nepal. Starting off from a one-room three staff office environment, ADRA has experienced exponential growth over has at present directly employs more than 90 staff. The list of ADRA undertakings are as follows:

- 1 Leprosy Rehabilitation Project
- 2 Heart Surgery Project
- 3 Earthquake Reconstruction and Rehabilitation Project
- 4 Water and Sanitation Project
- 5 National Cleft Lip and Palate Surgery
- 6 Maternal Child Health and Women's Development Program

1 Leprosy Rehabilitation Project:

Started off in 1987, the Khokana Leprosy Commune in the Southern part of Kathmandu city was the focus of this project. More than 100 leprosy patient lived in 110 year old barracks with an average space per capita being about 4 square feet. ADRA planned to rehabilitate the patient into the community and so far 96 homes have been built to relocate these family. In addition, an additional 80 families are now residing in Nursing Type Apartments designed and built by ADRA for leprosy patient needing constant medical attention. A scholarship program for the school going children of the leprosy patient, a Vocational training Center with four different craft skills training facility, Kitchen Gardening have also been part of the rehabilitation process.

Similarly, all 80 families members of a leprosy commune of Malunga Pokhara Leprosy Commune near Pokhara.

2 Heart Surgery Project

With 20 million population and about estimated 40,000 heart surgery patients waiting for surgery, Nepal has had no avenue in the form of a Heart Center. The patients have had only two choices - travel abroad for expensive surgery procedures or leave it up to the fate to decide the number of days the patient had to live. With such a predicament facing the Nepalese patients, ADRA has ventured into establishing a National Heart Center in Nepal. In the lead upto the establishment, ADRA has so far invited six Overseas Heart Surgery Teams from Sydney Adventist Hospital, Australia, two

from Loma Linda University, USA and three from St Stephen's Hospital in Delhi. These doctors have worked in local Bir Hospital and Trivuvan University Teaching Hospital. So far more than 500 open and closed heart surgery have been performed. More than 30 different medical staff have also been sent for cardiac training over the past six years.

Recently ADRA/Nepal has signed off an memorandum with Ministry of Health committing to establish and run National Heart Center, the only one of its kind in Nepal. The center is expected to open by mid 1997 and ADRA will operate it for the first five years before handing it over to the Nepalese authorities.

3 Earthquake R&R Project

Following a big earthquake in one of the early mornings in 1989 which killed more than 1200 people mostly in the eastern part of the Kingdom, ADRA pledged to conduct R&R program in Okhaldunga district. It reconstructed two school buildings and built almost seventy homes in the district.

4 Water and Sanitation Project

With less than .15% of Nepalese population having access to safe drinking water and only 3% of the rural population using sanitary Toilets, the need in Water and Sanitation Projects areas is immense. In 1995, ADRA constructed two water supply lines and established safe drinking water for nearly 400 people in two villages. In addition, 80 sanitary toilets were constructed for 80 households in villages in Dhulikhel. Health education was also given to the participating community. In 1995, ADRA plans to build 50 more Sanitary Toilets for residents in Sankhupatichowr in Kavre district.

Mar 96.

2/6 Helvetas.

SUSPENSION BRIDGE DIVISION
CENTRAL BRIDGE REGISTER

GENERAL BRIDGE LIST

Page no. 1

Printed on: 21.03.96
Region: Central

District: Ramechhap

NUMBER	BRIDGE NAME	TYPE	SPAN [m]	RIVER NAME	CONSTRUCTION BY	YEAR	VILLAGE LEFT BANK / RIGHT BANK
21.1.1	KHURKOT	N	91.50	Sunkoshi	SBD	1986/87	Bhrluwajor /Khurkot
21.2.16	KARAMBOT	N	79.25	Tamakosi	SBD	1967/68	Manthali /Gelu
21.3.101	KHIMTI	N	91.50	Khimti Khola	SBD	1971/72	Khimti /Pipaldanda
21.4.108	DHANE GHAT	SC	152.40	Sunkosi	SBD	1972/73	Rampur /Dibi
21.5.408	PUCHHI GHAT	SC	186.00	Sunkosi	SBD	1976/77	Bhirpani /Khalte
21.7.719	MANTHALI GHAT	N	124.60	Tamakosi	SBD	1981/82	Manthali /Chisapani
21.8.811	LBHU GHAT	N	158.00	Sunkosi	SBD	1983/84	Khawiyapani /Wechchhe
21.9.1015	BHATAULI	D	74.50	Bhatauli Khola	SBD	1984/85	Bhatauli /Pakarbas
21.10.1016	AMASBESI	N	110.20	Tamakosi	SBD	1987/88	Khimti /Phulawi
21.11.1221	KHIMTI BANGJA	D	79.50	Khimti Khola	SBD	1986/87	Betali /Chyama
21.12.1520	TAMAKOSI BENIGHAT	D	212.00	Tamakosi	SBD	1988/89	Bhrluwajor /Pakarbas
21.21.2022	RASNALU	D	36.90	Khimti Khola	SBD	1994/95	Rasnalu /Chhipchhipe
21.22.74	SHIVALAYA	N	48.25	Khimti Khola	District	1976/77	Chuchure /Shyama
21.23	DOBHANTAR SANGU	LN	27.00	Chauri Khola		1961/62	Bethan /Madankufari
21.26.2121	THOSE	D	45.80	Khimti Khola	SBD		Those -5 /Mali -1
21.27	BHUJI	D	29.00	Bhuji Khola	KAAA BGN	1994/95	Pirti /Bhuji
21.28	TILPUNG	LH	40.00	Tilpung Khola	DDC	1991/92	Tilpung /Khimti
21.29.2026	SITKA GHAT	D	160.00	Sunkoshi	SBD		Bhirpani /Ratmata Jhangajhola

High Technology Bridges

- N Suspension Bridge
- SC Stay Cable Bridge
- D Suspended Bridge
- ST Steel Truss Bridge

Local Technology Bridges

- LN Local Suspension Bridge
- WC Wooden Cantilever Bridge
- WL Wooden Log Bridge

Alternative Crossings

- TB Temporary Bridge
- CC Cable Car
- FE Ferry
- FO Ford

GENERAL BRIDGE LIST

Printed on: 21.03.96
Region: Central

District: Sindhuli

NUMBER	BRIDGE NAME	TYPE	SPAN [m]	RIVER NAME	CONSTRUCTION BY	YEAR	VILLAGE LEFT BANK / RIGHT BANK
20.21	GABATE	EN	57.00	Wakru Khola	USC Canada	1991/92	Suri / Pokhari
20.22.2021	LAMPANTAR	M	103.00	Bhulu Khola	SBD	1994/95	Lampantar / Lampantar
20.23	DAKAHA	FO		Kawala River			Bhulawaki / Nipane

High Technology Bridges

- N Suspension Bridge
- SC Stay Cable Bridge
- D Suspended Bridge
- ST Steel Truss Bridge

Local Technology Bridges

- LN Local Suspension Bridge
- WC Wooden Cantilever Bridge
- WL Wooden Log Bridge

Alternative Crossings

- TB Temporary Bridge
- CC Cable Car
- FE Ferry
- FO Ford

District: Kabhreplanchok

NUMBER	BRIDGE NAME	TYPE SPAN	RIVER NAME	CONSTRUCTION	YEAR	VILLAGE LEFT BANK / RIGHT BANK
		[m]		BY		
24.1.19	PACHUWAR GHAT	N	91.40 Sunkosi	SBD	1967/68	Birta Deurali /Sarathali
24.2.36	LADKU PAUWA	LN	11.70 Ladku Khola	Local People	1948/49	Balthali /Chyasringkharka
24.3.39	PUNYA MATI	N	38.00 Punyamati Khola			Panouti /Toukhal
24.4.40	KATHAM GANESH	N	38.00 Roshi Khola			Malpi /Sunthar
24.5.105	CHA KHOLA	D	25.00 Cha Khola	SBD	1972/73	Jaisithok /Hokre
24.6.614	LADKU KHOLA	D	58.10 Ladku Khola	SBD	1979/80	Balthali /Balthali
24.7.615	ROSHI KHOLA	N	151.40 Roshi Khola	SBD	1979/80	Khansithok /Kharapachok
24.8.911	KHANI KHOLA II	D	90.00 Khani Khola	SBD	1981/82	Phalmetar /Milche
24.9.914	CHARANGE	D	75.00 Charange Khola	SBD	1982/83	Katunje /Khansithok
24.10.915	ROSHI BOBHAN	N	143.80 Roshi Khola	SBD	1984/85	Meckchue /Dunja
24.11.917	DANFE KHOLA	N	76.60 Danfe Khola	SBD	1982/83	Timpiple /Timpiple
24.12.1010	KHANI KHOLA III	D	93.60 Khani Khola	SBD	1983/84	Salme Chakal /Milche
24.13.1220	HATTISAR SIKRE DOBAN	D	168.12 Bagmati River	SBD	1986/87	Milche /Betini
24.14.1621	CHAK KHOLA/CARUWA	N	60.00 Chak Khola	SBD	1988/89	Chandeni Mandar /Nayagaun
24.15.1622	ASI KHOLA	D	35.00 Asi Khola	SBD	1988/89	Nayagaun /Nayagaun
24.16.3	MANGAL TAR	N	40.00 Roshi Khola	Rana Regime	1907/08	Kurunzs /Mangaltar
24.17.1723	TALDHUNGA/GOKULE	D	121.00 Chau Khola	SBD	1990/91	Gokule /Salme Chakal
24.18.1824	ROSHI KHOLA II	N	52.60 Roshi Khola	SBD	1994/95	Sankhu Patichour /Balthali
24.19.1825	DHANDA KHOLA	D	57.10 Dhand Khola	SBD	1991/92	Phatakshila /Gairibisouna
24.22.1921	JHIKHU KHOLA	D	117.50 Jhikhru Khola	SBD	1993/94	Koshidekha /Sarsyu Kharka
24.23	SUNKOSHI SANGU	N	91.50 Sunkoshi	Rana Regime	1910/11	Doialghat /Doialghat
24.24	PHALAME SANGU	N	36.60 Roshi Khola	Local People	1961/62	Khopasi /Khopasi
24.25.2322	MANGALTAR BAZAAR	D	98.60 Roshi Khola	SBD		Kalthar /Mangaltar Bazaar

High Technology Bridges

- N Suspension Bridge
- SC Stay Cable Bridge
- D Suspended Bridge
- ST Steel Truss Bridge

Local Technology Bridges

- LN Local Suspension Bridge
- WC Wooden Cantilever Bridge
- WL Wooden Log Bridge.

Alternative Crossings

- FB Temporary Bridge
- CC Cable Car
- FE Ferry
- FO Ford

SUSPENSION BRIDGE DIVISION
CENTRAL BRIDGE REGISTER

NEW BRIDGES SBD

Page no. 1

Printed on: 21.03.96
Region: Central

FY: 1995/96

NUMBER	BRIDGE NAME	TYPE	SPAN [m]	DISTRICT	FABRICATOR	CONTRACTOR	FINANCED BY
21.29.2026	SITLA GRAT	D	160.80	Ramechhap		Pubeli Nirman Sewa	HMG/CH
21.26.2121	TROSE	D	45.80	Ramechhap		Basta Construction	HMG/CH
24.25.2322	MANGALTAR BAZAAR	D	98.60	Kabhraplanchook			HMG/CH
31.23.2323	HANDI KHOLA	D	240.20	Makwanpur		Tinpile Nirman Sewa	HMG/CH
22.29.2422	GONGAR	D	100.80	Bolakra			HMG/CH
28.25.2424	JHAGARE DOBHAN	LN	97.15	Nuwakot			District
28.27.2425	DORXHU KHOLA	D	86.40	Nuwakot			HMG/CH

FY: 1996/97

29.23.2421	BIRDIM	D	75.00	Rasuwa			HMG/CH
29.2.2423	RASUWAGADHI	H	49.00	Rasuwa			HMG/CH
22.25.2521	CHORSANGU	WC	11.00	Bolakra			HMG/CH
29.22.2522	PREHLUNG KHOLA	TB	0.00	Rasuwa			HMG/CH

SUSPENSION BRIDGE DIVISION
CENTRAL BRIDGE REGISTER

MAJOR MAINTENANCE SBD

Printed on: 21.03.96

FY: 1995/96

Region: Central

NUMBER	BRIDGE NAME	TYPE	SPAN [m]	RIVER NAME	DISTRICT	ADJ. DISTRICT	CONSTRUCTION BY	YEAR
21.10.1016	AMASBESI	N	110.20	Tamkosi	Ramechhap		SBD	1987/88
21.2.16	KARAMBOT	N	79.25	Tamkosi	Ramechhap		SBD	1967/68
21.22.74	SHIVALAYA	N	48.25	Khiwiti Khola	Ramechhap	Dolakha	District	1976/77
21.3.101	KHIWITI	N	91.50	Khiwiti Khola	Ramechhap	Dolakha	SBD	1971/72
21.4.108	DRANE GHAT	SC	152.40	Sunkosi	Ramechhap	Sindhuli	SBD	1972/73
21.7.719	MANTHALI GHAT	N	124.60	Tamkosi	Ramechhap		SBD	1981/82
21.8.811	LUMU GHAT	N	158.00	Sunkosi	Ramechhap	Kathreplanchok	SBD	1983/84
22.21.64	BHORLE	N	55.70	Bhote Koshi	Dolakha		RADC/HMG	1973/74
23.13.1013	PHALAMESANGU	D	113.30	Balefi Khola	Sindhupalchok		SBD	1987/88
23.21	PHALAM SANGU	N	37.20	Balefi Khola	Sindhupalchok		Rana Regime	1931/32
23.4.103	THOKARPA	N	65.00	Sunkosi	Sindhupalchok		SBD	1974/75
24.1.19	PACHUWAR GHAT	N	91.40	Sunkosi	Kathreplanchok		SBD	1967/68
25.11.1823	GIMDI	N	131.80	Dagwati	Lalitpur	Makwanpur	SBD	1992/93
30.22.63	KINTANG SANGU	N	83.30	Kintang Khola	Bhading		RADC/LBSP	1981/82
35.1.617	DEV GHAT	N	235.00	Trishuli	Chitwan	Tanahun	SBD	1979/80

BBL/HELIVETAS Nepal
 Bridge Building at the Local Level

PROJECTS TAKEN UP
 FOR
 CONSTRUCTION SUPPORT

R7

Page No. 1

District : Kabrepalanchok

Region : Central

Status as of 09/01/96

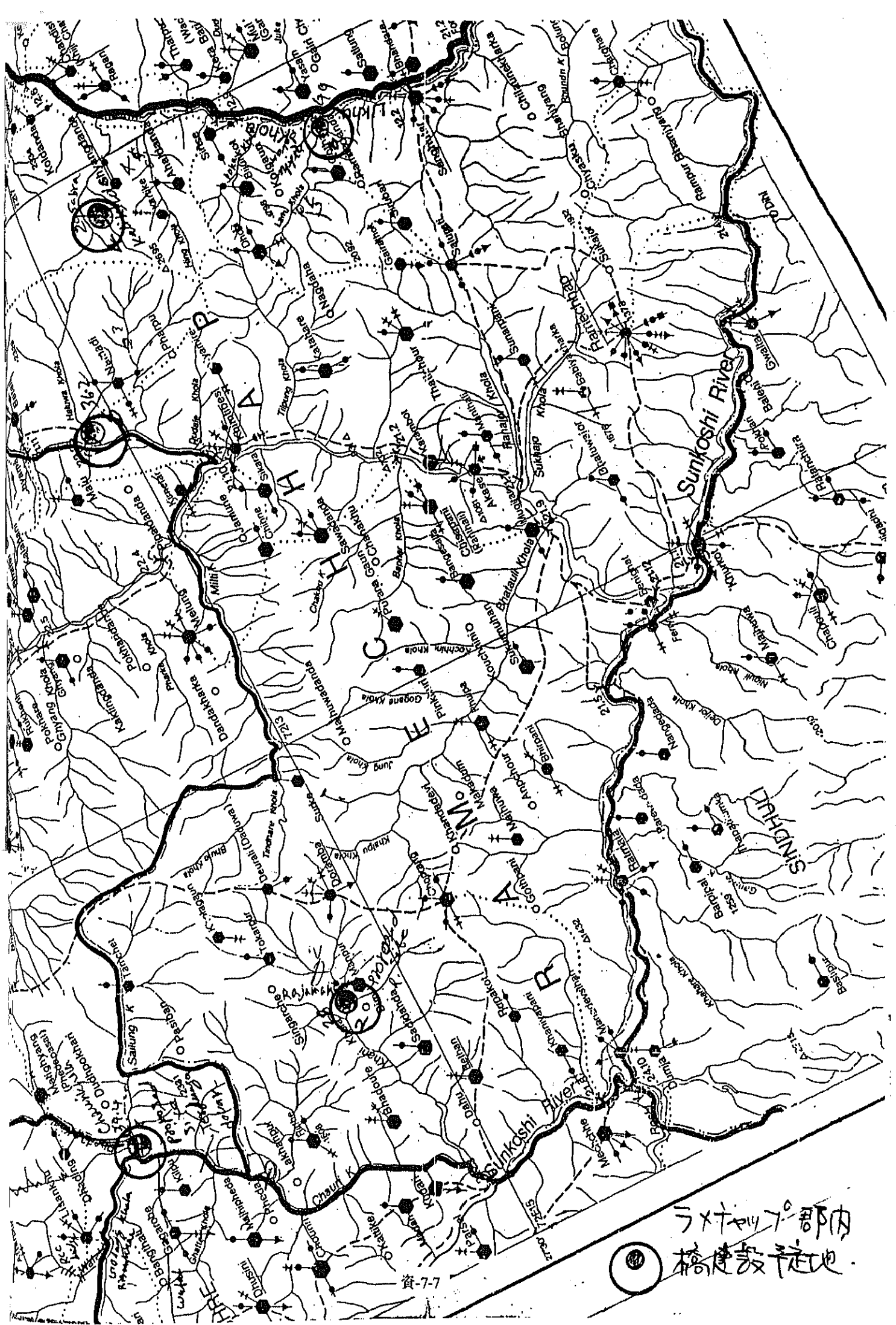
Project Number	Name of the bridge	Technology	Span (m)	Type	W/Way (cm)	Community Agreement	1st Phase of Cons. Complt	Fabrication Completed	Supply Mat. to Users Committee	Cable Pulling	Bridge Completed	Mnt. Com. Formed
Bridges Under Construction												
6124.06/1	Bhukdeu	East-Gonsalt BBL	71.0	LD	50	14/02/94	YES	YES	DONE	DONE		-
6124.04/1	Chak Khola	BBL	48.5	LD	50	15/02/94		YES	-	-		-
6124.15/1	Tamakhani	BBL	39.6	LD	60	07/03/95	YES	YES	DONE	-		-
6124.14/2	Chehere	BBL	47.0	LD	60	10/03/95	YES	-	DONE	-		-
6124.11/1	Ghatte Khola	BBL	38.0	LD	60	25/03/95	-	-	-	-		-
6124.14/3	Simthali Khola	BBL	33.5	LD	60	21/12/95	-	-	-	-		-
6124.02/1	Katunjabesi	BBL	106	LD	60	24/12/95	-	-	-	-		-
6124.01/1	Phedi Khola	BBL	67.0	LD	60	27/12/95	-	-	-	-		-
6124.01/2	Shivashakti	BBL	90.5	LD	60	28/12/95	-	-	-	-		-
6124.05/1	Dapche	BBL	28.6	LD	90	31/12/95	-	-	-	-		-
Completed During Fiscal Year 1994/95												
6124.09/1	Bihebar	BBL	36.2	LD	50	12/02/94	YES	YES	DONE	DONE	November 94	-
6124.14/1	Gope Khola	BBL	6.5	LD	130	09/03/95	YES	YES	DONE	DONE	July 1995	-

Legend for bridge type :

LD Suspended
 LDW Suspended with windguy
 LDH Suspended hanging type
 LN Suspension

LNW Suspension with windguy
 LNH Suspension hanging type
 WC Wooden cantilever
 WL Wooden log bridge

ST Steel truss
 CC Cable car
 FZ Ferry
 TB Temporary bridge



ラサヤ下部内
橋建設予定地



**On Going Programme
F/Y 2052/53**

District: KavrePlalanchowk

Executor Agency	Name of Programs	Amount (Rs)
HMG	Nepal Drinking Water and Serverate corporation (Participatory)	235000
	District water Office	
	Dapcha Drinking water Program	1500000
	Bhamarkot Drinking water program	800000
	Mangaltar Drinking water program	900000
	Kanpur Drinking Water Program	60000
	Methinkot Drinking Water Program	100000
	Birtadeurali Drinking Water Program	600000
	Matchhe Drinking Water Program	360000
	Mahankal Drinking Water Program	170000
	Madan Kudari Drinking Water Program	400000
	Kharelthok Drinking Water Program	100000
	Sharada Batase Drinking Water Program	200000
	Shikhar Amboti Drinking Water Program	200000
	Mahadevtar Drinking Water Program	100,000
	Narayanstan Drinking Water Program	100000
	Khopasi Drinking Water Program	200,000
	Palanchok Drinking Water Program	100,000
	KhaharePangu Drinking Water Program	200,000
	Shampati Drinking Water Program	150,000
	Repair and Maintenance in Anayakot and Pachkhal	200000
	Survey works in Naldum, Gairibisauni, Ugrachandi, Tukucha Nala, Ugratara, Kangal, Sunthan, Rayale wasdol, Subagau, Toukhal, Mahadevstan, Devitar, Jaisithok, Mandal Chandeni, Nagrigagarche, Hokse, Bhagawati, Dolalghat, Jaymdi, Sarasukharka, Panauti, Maalpi, Baluwapati, Deupur, Patalekhel, Puranogau, Chhetrabajha, Daraunephokhari, Khanalthik, Lamidanda, Sivalichilaune	
	Sanition Program	200000
	Tranning Program	50000
	Dhulikhel Drinking Water Program	50000
	District Drinking Water Office	270000
		2596000
	<hr/>	
	9606000	
UNICEF	Rural Drinking water program Thulo Parsell Drinking Water Program	640000

	Chalal Ganesh Drinking Water Program	1350000
	Resource conervatiion program	700000
	Resouce consarvation porgram (through DDC and N.G.O.)	210000
	Rural Drinking water mantinance	450000
	Drinking water and sanitation program	
	Sanitation Program	70000
	Training Program	200000
	Survey and stadi program	25000
	Preparation of distrcti profail regaldily	
	Drinking water and sanitation program	250000
		<hr/>
		3895000
JAKPAS	Rural Drinking water and sanitation fund.	
	Mahadevstan, Anekot	69000
	Bahaldi, Anitar	36000
	nestagau and Gairi Gau,, Beksimle	60000
	Pauwa Puranogau, Bhimkori	186000
	Chalal, Chalal Ganeshstan	126000
	Kurbas, chapakhor	117000
	Kodka, Chaubash	70000
	Jogitar, Chauderi	59000
	Haude, Deupur	76000
	Debitar Chhare	158000
	Gaini Bisauni	99000
	Jogitar, Gothapani	59000
	Jamire, Kartike Deurali	30000
	Pauwa Naubise, Mahadevstan	98000
	Danuwar Gau	50000
	Nayagau, Sarbajhang, Nayagau	122000
	Ranche, Pokhari Chauri	30000
	Pauwa dada Godam Chaur	65000
	Chaukot, Subbagau	70000
	Khanthali, Sunthan	104000
	Yaptar Salle, Thaukal and subhagau	162000
		<hr/>
	Grand Total	15347000

District: Sinduli

HMG	District Drinking water office	
	Ratmata Jhangajhali Drinking water program	700000
	Purano Jhangajholi Drinking water program	700000
	Dakaha sidhauri Drinking water program	700000
	Shideshor Gadauli Drinking water program	420000

	Ghante Pipalmadi Drinking water program	400000
	Kirate Drinking water program	750000
	Hatpate Drinking water program	400000
	Ratmata Nakali Drinking water program	750000
	Belghari Drinking water program	600000
	Belchhari charchare Drinking water program	200000
	Katike Ratmata Drinking water program	200000
	Mahendra Jhayadi Drinking water program	200000
	Tadi Drinking water program	200000
	Kholagau Drinking water program	650000
	Arun thakur Drinking water program	300000
	Kakur takur Drinking water program	300000
	Dudbhanjang Drinking water program	100000
	Ratnawati Drinking water program	400000
	Mahadev dada Drinking water program	100000
	Sindulimadi Drinking water program	500000
	Sitalpati Drinking water program	100000
	Ladabir Drinking water program	100000
	Kapilakot Drinking water program	100000
	Balajot Drinking water program	100000
	Harihar Purgadi Drinking water program	100000
	Repair and mantinance of program	200000
	Survey and stadi program	150000
	Sanition program	150000
	Training porgram	500000
	District drinking water offece	500000
		1579000
		<hr/>
		11249000
UNICEF	Rural Drinking water program	
	Hasai Drinking water program	1790000
	Chainpur dadagau Drinking water program	730000
	Baseri Drinking water program	470000
	Resource cansavation program	680000
UNICEF	Rural Drinking water mantinance	340000
HMG	Sanition program	145000
	Tranning program	90000
	Survey and stadi program	25000
		<hr/>
		4270000
JAKPAS	Rural drinking water and sanition fund	
	Bhimthan, Bhimstan	87000
	Banka dada, hatpate	64000
	Ahale narkate, harayotar	29000
	Katahare Numthale	36000
	Adenebhanjang	58000
		<hr/>
		274000

District: Ramechhap

HMG	District Drinking water office	
	Gothgau Drinking water program	19500
	Bulung Bulung Drinking water program	1500000
	Priti Drinking water program	600000
	Manthali Drinking water program	2000,000
	Gagal Bhadaure Drinking water program	950000
	Chachure Drinking water program	6500000
	Pakarbash Drinking water program	300000
	Thakle Drinking water program	100000
	Dhoigau Drinking water program	800000
	Poku Drinking water program	300000
	Bijulikot Drinking water program	200000
	Ratamata doramba Drinking water program	400000
	Pharpu Drinking water program	100000
	Chisapani Drinking water program	100000
	Repair and mentinance program	200000
	Sanitation program	200000
	Training Program	50000
	District Drinking water office	50000
		1740000
	<hr/>	
	10435000	
UNICEF	Rural Drinking water Program	
	Kathajor water Program	900000
	Galishan water Program	435000
	Nagdaha water Program	630000
	Tokarpur water Program	63000
	Khimti water Program	630000
	Resource consarvation program	650000
	Rural Drinking mentinance	350000
	Sanition program	175000
	Training program	65000
Survey and stadi program	25000	
	<hr/>	
	4490000	
NGO+ JAKPAS	Rural Drinking water and sanitation fund	
	Kagwa, Bijulikot	23000
	Kisbasher, himganga	55000
	Dadagau baseri, Himganga	51000
	Dharapani beseri	38000
	Dadatol, Dkharene	26000
	Badi, Remechhap	71000
	Charghare, Rampur	39000
	Bhantole, Rampur	23000

	Salu	54000
	Bakemeri, Saghutar	38000
		<hr/> 418000

Name of Completed Projects

District : Sindhuli

S.No	Project	Population served	Daily water supply (l)	Complete year
1.	Dumja Kusheshor w/s project	4882	N/A	1999/93
2.	Dandi w/s project	1452	N/A	1999/93
3.	Katike-Bhadaure w/s project	1666	N/A	1999/93
4.	Mahadev Danda w/s project	866	N/A	1999/93
5.	Amale, Bohare village level w/s project (UNICEF)	1010	N/A	1999/93
6.	Swalpathna w/s project	607	N/A	1999/93
7.	Sindhuli Madi w/s project	7660	27000	1971/72
8.	Netrakali w/s project	873	169000	1984-85
9.	Netrakali AAp Danda w/s	1239	-	1994/95
10.	Hatpale w/s project (UNICEF)	2815	126770	1989/199
11.	Bhadrakali w/s project (UNICEF)	488	12200	0
12.	Bhimeshwor w/s project (UNICEF)	379	9470	1991/91
13.	Sindhulimadi w/s project	4340	195300	1991/91
14.	Kamidanda w/s project	214	9630	1991/91
15.	Manthanli kapilakot w/s project	1733	77985	1991/91
16.	Jakhani Mahadev stan w/s project	1343	60435	1993/94
17.	Ratamata Nakali (2, 3A and B) w/s project	607	27315	1993/94
18.	Hatpate-1,2,3 w/s project	1226	55170	1993/94
19.	Arun thakur 2 w/s project	161	7245	1993/94
20.	Belghari charhare (2) w/s project	87	3915	1993/94
21.	Kukur thakur (3c) w/s project	43	1935	1993/94
22.	Khola Goun (3) w/s project	41	1845	1993/94
23.	Mahendra Jhayadi (3c or 3f) w/s project	154	6930	1993/94
24.	Balajaor Ghayampedonda w/s project (UNICEF)	422	12660	1993/94 1994/95
25.	Kapilakot w/s project	3714	-	1994/95
26.	Mahadev sthan w/s project (UNICEF)	2429	-	1994/95
27.	Madhutar w/s project (UNICEF)	287	-	1994/95
28.	Dandu Bhanjyang w/s project	-	-	1995/96
29.	Tosram Khola w/s project (UNICEF)	973	-	1994/95

District : Ramechhap

S.No	Project	Population Served	Daily water supplu (l)	Completion years
1.	Ramechhap w/s project	1208	54360	1990/91
2.	Manchedandi w/s project	2160	97200	1990/91
3.	Resunalu w/s project	663	29230	1990/91
4.	Than singh w/s project	668	30060	1990/91
5.	Nigal pani w/s project	1615	72670	1990/91
6.	Manpur w/s project	1139	57250	1990/91
7.	Gumdel w/s project	698	31410	1990/91
8.	Ping khuri w/s project (UNICEF)			
9.	Sunarpani w/s project (UNICEF)	1015	45670	1990/91
10.	Timu w/s project (UNICEF)	1237	-	1991/92
11.	Khimti w/s project (UNICEF)	1096	-	1991/92
12.	Chuchure w/s project (UNICEF)	549	-	1991/92
13.	Bethan w/s project (UNICEF)	1235	-	1991/92
14.	Namadi w/s project (UNICEF)	772	-	1991/92
15.	Betali w/s project (UNICEF)	877	-	1991/92
16.	Fadire w/s project (UNICEF)	928	-	1991/92
17.	Bhandari w/s project (UNICEF)	400	-	1991/92
18.	Ramechhap w/s project	1048	-	1991/92
19.	Rashuwa w/s project	1200	45600	1976/77
20.	Rakathum w/s project	1130	60000	1982/83
21.	Dimipokhari w/s project	3950	353000	1983/84
22.	DuraGwawn w/s project (UNICEF)	1971	160824	1985/86
23.	Gailu w/s project (UNICEF)	1264	56830	1989/90
24.	Yaku w/s project	495	22270	1989/90
25.	Puramo Gawn w/s project (UNICEF)	800	36000	1989/90
26.	Dura Gawun w/s project (UNICEF)	9318	55450	1990/91
27.	Goshwara w/s project	1617	49420	1990/91
28.	Bamti w/s project	567	25515	1992/93
29.	Tilpung w/s project (UNICEF)	1371	61695	1992/93
		1645	74025	1992/93
				partly completion
30.	Khamiya Pani w/s project	2227	100215	1992/93
31.	Phulasi w/s project	504	22680	1992/93
32.	Those w/s project	513	23085	1992/93
33.	Bhispani 1,2 w/s project (UNICEF)	1046	31380	1992/93
34.	Bhir pani 2,3 w/s project (UNICEF)	1322	39660	1992/93
35.	Khaniya pani w/s project	2227	-	1993/94
36.	Garal mayuwa w/s project	400	-	1993/94
37.	Gunsi w/s project	260	-	1993/94

38.	Lakhanpus w/s project	990	-	1993/94
39.	Hildevi w/s project	2121	-	1993/94
40.	Bijuli kot w/s project	943	-	1993/94
41.	Gelu w/s project (UNICEF)	690	-	1993/94
42.	Dinipokhari w/s project (UNICEF)	641	-	1993/94
43.	Khurmti Besi w/s project (UNICEF)	1248	-	1993/94
44.	Pakawas w/s project	326	-	1993/94
45.	AAkhareni w/s project (UNICEF)	639	-	1993/94
46.	Lakharene w/s project	663	-	1995/96
47.	Gogane bethan w/s project (UNICEF)	705	-	1995/96
48.	Gelu w/s project (UNICEF)	468	-	1995/96

District : Kavre Palanchok

S.NO	Project	Population served	Daily water supply (l)	Completion Year
1.	Anayakot w/s project	11241		1991/92
2.	Shikhar Ambote w/s project (UNICEF)	2651		1991/92
3.	kOLATI w/s project	1363		1991/92
4.	Chasing Khark w/s project	1380		1991/92
5.	Banepa w/s w/s project	5890	2,86000	1957/58
6.	Sanga w/s project	600	59000	1961/62
7.	Dhulikhel w/s project	4190	136500	1961/62
8.	Pahauti Bazar w/s project	2730	4223000	1961/62
9.	Pahauti Suthan w/s project	1050	47700	1961/62
10.	Phalate w/s project	1500	102300	1970/71
11.	Panchkhal w/s project	5800	327312	1980/81
12.	Kusadevi w/s project	2460	143000	1982/83
13.	Ghimire Bagare w/s project	1900	190000	1984/85
14.	Pipaltar w/s project	3100	120000	1985/86
15.	Kavre w/s project	3793	223000	1985/86
16.	Majhi phewa w/s project (UNICEF)	2381	107120	1989/90
17.	Kilati Bhumle w/s project (UNICEF)	2400	60000	1990/91
18.	Khanalchok w/s project	4494	112350	1990/91
19.	Kharpachok w/s project	635	15870	1990/91
20.	Shankhu pati chaus w/s project	2826	127170	1992/93
21.	Balthali scheem 1 w/s project	2569	115605	1992/93
22.	Bhamar kot scheme no 1 w/s project	3342	150390	1992/93
23.	Meche scheme No. 1,2 w/s project	1245	56026	1992/93
24.	Methinkot scheme no 3,4 w/s project	420	18900	1992/93
25.	Birta Dewarali w/s project (UNICEF)	762	34290	1992/93
26.	Budhakhani w/s project (UNICEF)	380	11400	1992/93
27.	Bhojayang w/s project (UNICEF)	1025	3015	1992/93
28.	Narisicasthan w/s project scheme no 1			

	(UNICEF)	350	10500	1992/93
29.	Nate w/s project (UNICEF)	463	-	1993/94
30.	Naricasthan w/s project (UNICEF)	873	-	1993/94
31.	Lakuwa w/s project (UNICEF)	360	-	1993/94
32.	Katunje Besi w/s project (UNICEF)	1646	-	1993/94
33.	Sipali w/s chok (UNICEF)	1579	-	1993/94
34.	Kusadevi w/s project	1720	-	1995/96
35.	Naldum w/s project (UNICEF)	830	-	1995/96
36.	Balthali w/s project	4016	-	1995/96
37.	Mahadev sthan w/s project	2700	-	1995/96

**Sectoral Planning Committees
(District Level)**

A) Agricultural Committee :

DDC Member nominated by DDC	Convener
DDC Member nominated by DDC	Member
Chief of Agriculture Development Bank	"
Chief of Livestock Development Office	"
Chief of Agriculture Input Corporation Branch	"
District Co-operative Officer	"
Women Development Officer	"
Chief of Comprehensive Banking Office	"
Planning & Administrative Officer of DDC Office	"
Representative of Concerned UG nominated by DDC	"
Agriculture Development Officer	Member Secretary

B) Development & Construction Committee :

DDC Member nominated by DDC	Convener
DDC Member nominated by DDC	Member
Chief of District Road Office	"
Chief of District Irrigation Office	"
Chief of District Drinking Water Office	"
Chief of District Drinking Water Corporation	"
Planning & Administrative Officer of DDC Office	"
Representative of Concerned UG nominated by DDC	"
Chief of District Housing Office	member secretary

C) Industry, Forest and Environment Committee :

DDC Member nominated by DDC	Convener
Chief of the Cottage & Small Industry Office	Member
Chief of the TCN Branch Office	"
Representative of Chambers of Industry & Commerce	"
Planning & Administrative Officer of DDC Office	"
Representative of Concerned UG nominated by DDC	"
District Forest Officer	Member Secretary

D) Health and Social Development Committee :

DDC Member nominated by DDC	Convener
DDC Member nominated by DDC	Convener
District Education Officer	Member
Women Development Officer	"
One Teacher / Lecturer from a School / College nominated by DDC	"
A Doctor from private Nursing Home/ Health Post	"
Representative of Concerned UG nominated by DDC	"
Chief of Public Health Office	Member Secretary

Indication : UG = User Group.

Sectoral Planning Committees (District Level)

A) Agricultural Committee :

DDC Member nominated by DDC	Convener
DDC Member nominated by DDC	Member
Chief of Agriculture Development Bank	"
Chief of Livestock Development Office	"
Chief of Agriculture Input Corporation Branch	"
District Co-operative Officer	"
Women Development Officer	"
Chief of Comprehensive Banking Office	"
Planning & Administrative Officer of DDC Office	"
Representative of Concerned UG nominated by DDC	"
Agriculture Development Officer	Member Secretary

B) Development & Construction Committee :

DDC Member nominated by DDC	Convener
DDC Member nominated by DDC	Member
Chief of District Road Office	"
Chief of District Irrigation Office	"
Chief of District Drinking Water Office	"
Chief of District Drinking Water Corporation	"
Planning & Administrative Officer of DDC Office	"
Representative of Concerned UG nominated by DDC	"
Chief of District Housing Office	member secretary

C) Industry, Forest and Environment Committee :

DDC Member nominated by DDC	Convener
Chief of the Cottage & Small Industry Office	Member
Chief of the TCN Branch Office	"
Representative of Chambers of Industry & Commerce	"
Planning & Administrative Officer of DDC Office	"
Representative of Concerned UG nominated by DDC	"
District Forest Officer	Member Secretary

D) Health and Social Development Committee :

DDC Member nominated by DDC	Convener
DDC Member nominated by DDC	Convener
District Education Officer	Member
Women Development Officer	"
One Teacher / Lecturer from a School / College nominated by DDC	"
A Doctor from private Nursing Home/ Health Post	"
Representative of Concerned UG nominated by DDC	"
Chief of Public Health Office	Member Secretary

Indication : UG = User Group.

DDC Priority Sector

A. Most Important Areas / Sectors that Need High Attention :

1. To sustain rural roads constructed by DDC & VDCs
(funds/resources/people's participation) there are following needs:
 - Hume (RCC) pipes
 - Drainage systems
 - Culverts
 - Small bridges
 - Gabine wall
 - Retaining wall
 - Graveling
 - Afforestation in road side
2. Rural Telephone :
3. Education to children (गोठालो व्यवस्था गरी काल बच्चा स्कूल पठाउने)
4. New rural road that should be built :
 - Katunjabasi - Bankhu
 - Milche - Bankhu
 - Nala - Nayagaun
 - Bohoredovan - Timalbesi
5. River Control Programmes :
 - Indrawati
 - Chakhola
 - Jhiku Khola
 - Rosi Khola
 - Chauri Khola
 - Rosi and Koshi watershed
6. Rural energy development
 - Peltric Set
 - Solar
7. Milk supply through pipelines
8. Ropeways
9. Electrification

B. Other important areas :

1. Irrigation :

- Small & medium irrigation systems
- Improvement of traditional irrigation systems

2. Agro industries

- Bee farming
- Rabbit farming
- Vegetable product/ processing/ Stall Construction
- Horticulture

3. Building for

- School
- Health Posts
- VDC
- Public Toilets
- Children Care Center

4. Small market development

In all of these areas there is high potentiality of mobilizing local resources. What we need is external intervention like technology, external material support for example cement, iron roads, roofing material, and other related support.

Fig 1995-96 (2052-53)

DISTRICT DEVELOPMENT COMMITTEE
KAVRE

Projects under Development Grant

N	Projects and Location	Amount in Rs.
1.	Kavre multiple campus	1,80,000.00
2.	Compound wall construction around the D.D.C Building	1,20,000.00
3.	D.D.C Building Expansion	2,00,000.00
4.	Projects recommended by D.D.C President, Vice President, and members (Equal amount)	10,00,000.00
	Total	15,00,000.00
	25% contingencies	5,00,000.00
	Total Development Grant	20,00,000.00

1/4 1995-96 (2024-25)

RURAL ROAD PROJECTS UNDER THE D.D.C KAVRE

✓	Road	Route	Amount (Rs)
1.	Kavre Bhanjyang	— Bhakunde Besi	1,50,000.00
2.	Bhakunde Besi	— Narayansthan	1,50,000.00
3.	Bhakunde Besi	— Katunge Besi	1,50,000.00
4.	Timal Besi	— Pachuwarghat	1,50,000.00
5.	Kakre Bazar	— Charange Phedi	50,000.00
6.	Dapcha	— Phalame Sangu	1,50,000.00
7.	Dapcha Daraune Pokhuri	— Banakhu	2,50,000.00
8.	Katunje - Sipali	— Budakhani	1,50,000.00
7.	Kattike Bhanjyang	— Gairibisauna	97,000.00
5.	Kunta	— Nala	1,23,000.00
1.	Tukucha	— Rohini	50,000.00
2.	Sanga - Ashapuri	— Kushadevi	97,000.00
3.	Sanga -	— Tukucha	50,000.00
4.	Rayale	— Kushadevi	1,47,000.00
5.	malpi - Bhumedanda	— Kushadevi (Nayagaun)	97,000.00
5.	Panauti	— Name Buddha	97,000.00
7.	Chaukot	— Sarada	50,000.00
3.	Khopasi	— Dhunkharka	97,000.00
1.	Khopasi	— Kamidanda	73,000.00
0.	Balthali	— Khahare Pangu	50,000.00
1.	Mahendra Jyoti	— Panauti (Bridge)	73,000.00
2.	Khopasi	— Name Buddha	50,000.00
3.	Nayagaun - Rohani	— Nagar Kot	50,000.00
4.	Dolal Ghat - Chauri	(Lakure deumali Kapile kilpu)	6,00,000.00
5.	Tamo Ghat - Bohare Dovan	— Timal Besi	1,50,000.00
6.	Banepa - Rabiopi	— Panchakhal Tin piple Baluwa Bohare dovan	1,49,000.00
7.	Higuwa Pati	— Dolal Ghat	3,00,000.00
8.	Ugratara ganagal	V.D.C Wa.No.9 Baikiwa	1,00,000.00
		Total	37,00,000.00

Rural ROAD STATISTICS-1995, KAVREPALANCHOWK

Constructed by DDC

S.N.	NAME	TYPE	Under const.	KM (Total)
1	Banepa-Khopasi	black top	-	0
2	Panauti-Bvale	gravel	-	11
3	Panauti-Namobudda	gravel	-	11
4	Dhulil hel-Dapcha	gravel	-	28
5	Shree Khandapani-Katunjabeshi	dirt	-	33
6	Banepa-Nala	gravel	-	5
7	Bhalunde-Meechhe	dirt	-	20
8	Lamidanda- Sipaghat	gravel	-	11
9	Lamidanda- Palanchok	black top	-	11
10	Banepa-Rabi Opi-Panchkhal	dirt	-	10
11	Panchkhal-bohoredolshan	dirt	-	3.5
12	Kayagami- Mahadevasthan	dirt	-	23
13	Nawalot-Dowapal-Hudobhaur	dirt	-	8
14	Faldam-Hiwayapati	dirt (11m)	11m	15
15	Hiwayapati-Dolalehat	dirt (10m)	10m	11
16	Dolalehat-Chauri-Madon	dirt (30km)	17km	17
17	Chauris-Loredevrali	dirt	-	5.5
18	Dapcha-Falamesangtu	dirt (3km)	3km	6
19	Panauti-Basdol-Bhaisepati	dirt	-	7
20	Ginpiple-baluwa	dirt	-	1
21	Khopasi-Chyanangbesi	dirt (7km)	13km (purpose)	20
22	Khopasi-Lamidanda-Faldhunga	dirt (11m)	59km (purpose)	70
23	Ratthali-Bhuden-Mahankal-Kharepangu	dirt (21m)	18km (purpose)	20
24	Nala-Tolucha-Pedini-Bhanjyang	dirt (2km)	1km	6
25	Sauga-Tulucha	dirt (1km)	2km	3
26	Tulucha-Naganpat	dirt	-	7
27	Fedi-Ginpiple-Lamidanda-Anekota	dirt	-	-
28	Panauti-Majhi-Bhumeclanda	dirt	-	6
29	Gunthan-sharadabata-e-Shankhu	dirt	-	1
30	Sauga-Dolalehat	black top	-	10
31	Banepa-Panauti	black top	-	6
32	Nala - Mandon	dirt	-	11
33	Palanchok-Timalbeshi-Pachuwarghat	dirt	-	17
34	Katunjabeshi-Banakhu	dirt (15)	1km (purpose)	15

Total KM of Rural Roads: 534

DDC Kavre

District Development Committee Office
Kavrepalanchok
Projects Under MP's Recommendation
FY 1994/95 (2051/52)

Constituency No : 1

S.N.	VDC	No of Project	Project Name & Location	Ward	Estimate Cost	Allocated	Actual Cost	People's Contriisut	Remark
1	Shalme Chakal	1	Jana Bikas H.S. Building Cons.		223638.35	30000	89235.38	59235.38	
2	Miliche	1	Gumba Building Cons.	3	20979	15000	58351	43351	
3	Daraune Pokhari	1	Drinking Water Project		16117.69	9500			
4	Mechhe	1	Gumba Building Cons.	1	29513	10000	74449	64449	
5	Methinkot	1				5000			
6	Kanapur	1	Laskot Gumba Building Cons.	5	27069.65	15000	260754.9	245754.9	
7	Pokhari Narayansthan	1	Drinking Water Suply Project	6	66726.4	33000	32385.77		
8	Salme Chakal	1	Drinking Water Suply Project	5	11748.15	3350	1350		

District Development Committee Office
Kavrepalanchok
Projects Under MP's Recommendation
FY 1994/95 (2051/ 52)

DDC Kavre

Constituency No : 2.

S.N.	VDC	No. of Project	Project Name & Location	Ward	Estimate Cost	Allocated	Actual Cost	People's Contriut	Remark
1	Rayale	1	Liabary Building Cons.	1	14685	10000	36735.1	26735.1	
2	Kushadevi	1	Chote Bridge Cons.	9-2	307417	5000	408622	403622	
3	Ugrachandi Nala	1	Drinking Water Suply Project		16821.75	10000	8600.37		
4	Ugrachandi Nala	1	School Building Cons.		1154973	50000	120717.94		
5	Taukhal Nala	1	Village road Maintainance		90541.3	20000	23081.26	3081.26	

District Development Committee Office
Kavrepalanchok
Projects Under MP's Recommendation
FY 1994/95 (2051/ 52)

Constituency No : 3

S.N.	VDC	No. of Project	Project Name & Location	Ward	Estimate Cost	Allocated	Actual Cost	People's Confrisut	Remark
1	Kavre	1	Karthari Lower Secondary Sch.		99811.28	15000			
		1	Village Road Cons.	6	120907.75	10000			
2	Dolal Ghat	1	Madan-Chauri Village Road			100000			
3	Nawa Gaun Deupur	1			34265	30000	40432.7	10432.7	
4	Mahadevsthan	1			42427.2	20000	27644		

DDC Office Kavre
BOVO* Project Progress Report
FY 1994/ 95 (2051 / 52)

(Rs. in thousand)

S.N.	Project	Total No. of Projects	Technical Eval. Amount	Allocated Amount	People Participate Equiv.	Remark
1	2	3	4	5	6(4-5)	7
1	Drinking Water	85	10756	7742	3014	
2	Irrigation	25	1647	1030	617	
3	Rural Roads	55	11900	5786	6114	
4	Building Cons.	119	8619	5490	3129	
5	Electrification	1	161	150	11	
6	Rural Tracks	11	578	318	260	
7	Bridges/Culverts	8	1492	725	767	
8	Roofing	5	152	72	80	
9	Soil Conservation	1	44	40	4	
		312	35349	21353	13996	

* BOVO = Build Our Village Ourselves.

Note:

1. Technical evaluation of projects equivalent to Rs. 6.547 million has not included because the projects are under construction.

District Development Committee
Kavrepalanchok
Project Report

B.O.V.O. 2051/52

SN	VDC Name	Project Name & Location	Ward	Estimated Cost	Allocated Budget	Actual Cost	Peoples Const.
1	Salmé Chakal	Tyaktar Road Cons. Kokhajoire Talikhunga		752697.20	300000.00	624448.94	324448.94
1	Danda Gaun VDC	Irrigation Bhangtar-5		194357.31	15000.00	51189.15	36189.15
2	Danda Gaun VDC	Drinking Water Ward No. 1, Sirutar		87061.72	10000.00	3242.00	-6758.00
3	Danda Gaun VDC	Irrigation Kulo Ward No. 9			15000.00	31600.11	16600.11
4	Danda Gaun VDC	Drinking Water Ward No. 3, Bansaghari		53052.70	20000.00	5429.62	-14570.38
5	Danda Gaun VDC	Drinking Water Ward No. 7, Bange		75045.77	15000.00	9726.00	-5274.00
6	Danda Gaun VDC	Drinking water Ward No. 2, Chunekhola		94229.91	40000.00		-40000.00
7	Danda Gaun VDC	Primery School Ward No. 4, Dhanmana			15000.00	24760.20	9760.20
8	Danda Gaun VDC	Primery School Patthar Choke			15000.00		-15000.00
9	Danda Gaun VDC	Drinking Water Dandunge			10000.00	4863.00	-5137.00
10	Danda Gaun VDC	Danda Gaun Kokhajoir		55441.75	35000.00		-35000.00
11	Danda Gaun VDC	Drinking Water Ward No. 5m Bhanatar			26000.00	13689.90	-14310.10
1	Milche VDC	Foot Trail Ward No. 9		96558.50	32000.00	37031.26	5031.26
2	Milche VDC	Foot Trail Ward No. 8			32000.00	42601.09	10601.09
3	Milche VDC	Pashupatinath Mandir		75678.62	32000.00		-32000.00
4	Milche VDC	School Building Ward No. 1			25000.00	34592.86	9592.86
5	Milche VDC	Drinking Water Ward No. 2			32000.00	41917.50	9917.50
6	Milche VDC	Drinking Water Ward No. 3			32000.00	28974.75	-3025.25
7	Milche VDC	Irrigation: Kulo Ward No. 5		102994.20	64000.00	44000.00	-20000.00
8	Milche VDC	Health Post Ward No. 6		217955.37	64000.00	69196.07	5196.07
1	Saidhara VDC	Mule Track Ward No. 2, Ratamote		98286.50	15000.00	9024.42	-5975.58
2	Saidhara VDC	Drinking Water Ward No. 7, Nagapani		73267.70	40000.00		-40000.00
3	Saidhara VDC	Mule Track Ward No. 5,3			30000.00	40658.00	10658.00
4	Saidhara VDC	Irrigation Kulo Ward No. 8, Sanobaideu			100000.00	88000.00	-12000.00
5	Saidhara VDC	Irrigation Kulo Ward No. 3, Tinghare		223262.00	20000.00	4238.52	-15761.48
6	Saidhara VDC	Ghattekulo Muhar Tinghare-3			30000.00	29522.30	-477.70
7	Saidhara VDC	VDC Bulding Cons. Deurali					0.00
8	Saidhara VDC	Foot Trail Bhyakure - Banspur - 4		82687.50	20000.00	8290.31	-11709.69
9	Saidhara VDC	Foot Trail			10000.00	13035.47	3035.47
1	Falameitar VDC	Drinking Water Ward No. 1, Khorang Khola			300000.00	263306.45	-36693.55
1	Gokule VDC	Drinking Water Ward No. 2, Chirkha		40320.71	20000.00	16315.26	-3684.74
2	Gokule VDC	Drinking Water Ward No. 8, Jogidanda		31038.60	20000.00	10581.76	-9418.24
3	Gokule VDC	Gumba Building Cons. Ward No 5, Simle		54448.86	25000.00	43449.58	18449.58
4	Gokule VDC	Gumba Cons. Syapledanda		44948.86	25000.00	35828.38	10828.38
5	Gokule VDC	Irrigation Ward No. 8, Sukaira Kheta Aarubote		42533.75	30000.00	6429.86	-23570.14
6	Gokule VDC	Irrigation Ward No. 3, Dhapakheta		47180.01	35000.00	24867.80	-10132.20
7	Gokule VDC	Irrigation Ward No. 8, Sahan Kulo Kheta		63726.88	30000.00	21510.22	-8489.78
8	Gokule VDC	Foot Trail Amalbas Sottel			115000.00	138891.19	23891.19
1	Khanalthok	Sub-Health Post Cons. Ward No.5		175512.52	125000.00	252951.41	127951.41

B.O.V.O. - 2051/52

2	Khanalthok	Roofing of Nabin Primary School	23135.35	12500.00	26724.80	14224.80
3	Khanalthok	Motorable dirt Road Bhakunde- Katunje		10000.00	682132.50	672132.50
4	Khanalthok	Motorable dirt Road of Kakre sesi Cons.	566890.00	97000.00	452200.00	355200.00
1	Daraune Pokhari	Drinking Water Cons. Ward No. 3	65396.70	20000.00		-20000.00
2	Daraune Pokhari	Drinking Water Tank Cons. Ward No. 6	15132.15	10000.00		-10000.00
3	Daraune Pokhari	Drinking Water Tank Cons. Ward No. 7	16478.24	10000.00		-10000.00
4	Daraune Pokhari	Pati Cons. Ward No. 8	66149.50	15000.00	18835.26	3835.26
5	Daraune Pokhari	Drinking Water Paipe Baught Ward No. 8	27255.55	20000.00		-20000.00
6	Daraune Pokhari	Drinking Water Cons. Ward No. 2 & 9		120000.00		-120000.00
7	Daraune Pokhari	Drinking Water Cons. Ward No. 2, Sanundre		20000.00		-20000.00
8	Daraune Pokhari	Drinking Water Cons. Ward No. 4		25000.00		-25000.00
9	Daraune Pokhari	Bhimsen Than Meantience		25000.00	64023.29	39023.29
1	Chhatrebanjha Dapcha	Kalika Primary School Cons. Ward No. 7		25000.00	62648.86	37648.86
2	Chhatrebanjha Dapcha	Pati Cons. Ward No. 6		30000.00		-30000.00
5	Chhatrebanjha Dapcha	Drinking Water Tank Cons.		8000.00	3050.46	-4949.54
1	Purana Gaun Dapcha	VDC Building Cons. Ward No. 1	222394.55	80000.00	101243.63	21243.63
2	Purana Gaun Dapcha	Bal Ujbal Primary School Cons. 1	34961.71	20000.00	108975.00	88975.00
3	Purana Gaun Dapcha	Drinking Water Cons. Ward No. 3, 4, 5, Baseri	150194.66	120000.00		-120000.00
4	Purana Gaun Dapcha	Drinking Water Tank Cons. Ward No. 8, MayalPani	516081.00	40000.00		-40000.00
1	Mathurapati Fulbari	Motorable dirt Road Cons. Manedanda to Bhakundebesi	300000.00	533000.00	1367100.00	834100.00
1	Shyampati Simalchaur	Drinking Water Cons. Tank Ward No. 9, Dodhari	32964.66	24000.00	29520.18	5520.18
2	Shyampati Simalchaur	Drinking Water Cons. Ward No. 3	55353.43	20000.00	11258.96	-8741.04
3	Shyampati Simalchaur	Gautam Buddha Primary School Ward No. 8	24244.96	20000.00	33951.96	13951.96
4	Shyampati Simalchaur	Namobuddha Primary School Ward No. 5	65055.72	20000.00		-20000.00
1	Rayale	Bridge Cons. Ward No. 1&2, ghahachaur	78216.34	70000.00	89297.29	19297.29
2	Rayale	Drinking Water Cons. Ward No. 5, Kavradanda		18800.00	25470.04	6670.04
3	Rayale	VDC Bulding Meantience Ward No. 1, Pakholachaur	29245.98	20000.00	18469.25	-1530.75
4	Rayale	Drinking Water Cons. Ward No. 1, Chharuwa		9400.00	19145.00	9745.00
5	Rayale	Drinking Water Cons. Ward No. 3		152550.00		-152550.00
6	Rayale	Drinking Water Cons. Ward No. 9, Kamerakhani		12200.00		-12200.00
1	kalati Bhumidanda	Motorable dirt Road Cons. Bhaleshor -1 to Kharkhola-3	500850.00	125000.00	371776.22	246776.22
2	kalati Bhumidanda	Shyam Indra Devi Primary School Motar Road Cons.		115000.00	91250.25	-23749.75
3	kalati Bhumidanda	Chifta Cons. Ward No. 1, Bhaleshor	21893.27	15300.00	17434.48	2134.48
4	kalati Bhumidanda	Drinking Water Cons. Ward No. 9		20000.00	49389.72	29389.72
5	kalati Bhumidanda	Drinking Water Cons. Ward No. 8, Simapani		15000.00	34322.55	19322.55
1	Dhunkharka	Parbati Secondary School Meantience	303728.98	100000.00	53156.20	-46843.80
2	Dhunkharka	Bridge Cons. Patane Khola		40000.00	37872.44	-2127.56
3	Dhunkharka	Health Post Cons.	84564.29	25000.00		-25000.00
4	Dhunkharka	VDC Building Cons.	130137.91			0.00
1	Subba Gaun	Sub-Health Center Cons. Ward No. 1, Chaukot	96025.96	96000.00	27707.56	-68292.44

District Development Committee
Kavrepalanchok
Project Report

B.O.V. No. 2051/52

2	Subba Gaun	Dhaneshor Primary School Cons	Ward No. 7	77957.59	24500.00				-24500.00
3	Subba Gaun	Drinking Water Tank Cons.	Ward No. 6, Dandaraun		25151.00			10592.78	-14558.22
4	Subba Gaun	Drinking Water Tank Cons.	Ward No. 3 Chyangdanda	21536.61	21500.00			32887.13	11387.13
5	Subba Gaun	Drinking Water Cons.	Ward No. 3, Lausibote	5558.13	18000.00			13916.20	-4083.80
6	Subba Gaun	Road Cons.	Ward No. 4 Salle	32609.59	33000.00			378825.20	345825.20
7	Subba Gaun	Road Cons.	Ward No. 6		10000.00			51582.30	41582.30
8	Subba Gaun	Drinking Water Meantince	Ward No. 7	14707.25	19777.00				-19777.00
11	Subba Gaun	VDC Building Plaster	Ward No. 6	6242.20	41000.00			49870.98	8870.98
1	Sarada Batase	Road Cons.	Ward No. 6, Thakurichhap		10000.00			30380.00	20380.00
2	Sarada Batase	Kalika Secondary School Meantince	Ward No. 1		85000.00			50000.00	-35000.00
3	Sarada Batase	Road Meantince	Ward No. 1, 2, 5, 6 & 7	114866.58	16000.00			18538.20	2538.20
4	Sarada Batase	Baljoti Primary School	Ward No. 5		7500.00			9050.00	1550.00
5	Sarada Batase	Drinking Water Cons.	Ward No. 4, Tallo Tole		40000.00			48748.80	8748.80
6	Sarada Batase	Drinking Water Cons.	Ward No. 4, Mathillo Tole		25000.00			23442.85	-1557.15
7	Sarada Batase	Drinking Water Tank Cons.	Ward No. 1	107155.16	25000.00			16404.26	-8595.74
8	Sarada Batase	Drinking Water Cons.	Ward No. 2		15000.00				-15000.00
1	Khopasi	Road Cons.	Namobuddha Khopasi	150000.00				233843.94	233843.94
2	Khopasi	Road Cons.	Brand Tole Ward No. 2	23000.00					0.00
3	Khopasi	Irrigation Salandu Khola	Ward No. 3 & 4	20000.00				121851.26	121851.26
4	Khopasi	Drinking Water Tank	Meantince Ward No. 5	15000.00					0.00
5	Khopasi	Kuwa Cons.	Ward No. 8, Makaitar	15000.00					0.00
6	Khopasi	Drinking Water Cons.	Ward No. 8, Buttapole	15000.00				40271.81	40271.81
7	Khopasi	Salmatar Road Cons.	Ward No. 9	20000.00				85750.00	85750.00
8	Khopasi	Road Cons.	Panchakanya- Pipaldanda-4	10000.00				59300.00	59300.00
1	Shankhupaticchaur	Shankheshori Primary School	Ward No. 9, Piple	30000.00	70671.71			88880.96	18209.25
2	Shankhupaticchaur	Ganesh Primary School	Ward No. 6, Ete	27000.00	45536.43			10221.98	-35314.45
3	Shankhupaticchaur	Mahalaxmi Secondary School	Ward No. 1, Patichaur	20000.00	29625.75			23690.97	-5934.78
4	Shankhupaticchaur	Road Cons.	Roshikhola	40000.00	170335.20			49591.25	-120743.95
5	Shankhupaticchaur	Road Meantince	Panauti Namobuddha	150000.00	164467.00			68155.28	-96311.72
6	Shankhupaticchaur	Sudenikhola ekalekheta Road	Cons. Ward No. 3 & 5	33000.00	125160.00			113337.00	-11823.00
1	Chyamrangbeshi	Shree Chakreshor Secondary School	Building	160000.00	372344.00			399161.35	26817.35
2	Chyamrangbeshi	Drinking Water Project	Ward No. 9, 4 & 1	33500.00	31900.24			58356.00	26455.76
1	Panauti	Bulding Cons.	for Income	300000.00	393941.27				-393941.27
1	Ravi Opi	Prabhat Primary School Building	Cons. Ward No. 4	60000.00	137780.27			137897.94	117.67
2	Ravi Opi	Seti Devi Secondary School Building	Meantince-3	90000.00	109796.86			14229.09	-95567.77
3	Ravi Opi	Electric Line Join	Ward No. 6 To 9	150000.00				160741.00	160741.00
1	Sunthan Sarada	Road Cons.	Namobuddha Devisthan Ward No. 7, 8, & 9	150000.00	756875.00			242564.70	-514310.30
2	Sunthan Sarada	Kuwa Cons.	Ward No. 9	60000.00					0.00
3	Sunthan Sarada	Road Cons.	Panauti Namobuddha	1500.00					0.00
4	Sunthan Sarada	Road Cons.	Eomadanda Devisthan	60000.00				207034.80	207034.80

District Development Committee
Kavrepalanchok
Project Report

B.O.V.O. - 2051/52

1	Kaver Nitya Chan.	Death Body	3000.00				0.00
2	Kaver Nitya Chan.	Post Office & Pati Meantence Ward No. 2					0.00
3	Kaver Nitya Chan.	Karathari Lower Secondary School Ward No. 4	15000.00		435.00		435.00
4	Kaver Nitya Chan.	Drinking Water Project Ward No. 4, Lakure Bhajyang				79076.00	79076.00
5	Kaver Nitya Chan.	Drinking Water Project Patiekheta Mathillo	90000.00			43966.00	43966.00
6	Kaver Nitya Chan.	Drinking Water Project Runtakhonso	65000.00				0.00
7	Kaver Nitya Chan.	Drinking Water Project Ward No. Chhoredanda	7000.00				0.00
8	Kaver Nitya Chan.	(Tank Kuwa Cons.) Pokhari Meantince	11500.00		8138.88		8138.88
9	Kaver Nitya Chan.	Drinking Water Project Ward No. 3, Karki Tole	5000.00				0.00
10	Kaver Nitya Chan.	Drinking Water Project Ward No. 1, Faskote	3500.00				0.00
11	Kaver Nitya Chan.	Drinking Water Project Ward No. 1, Bakal	25000.00		19020.44		19020.44
12	Kaver Nitya Chan.	Motorable dirt Road Khawa to Badal Gaun	10000.00		41160.00		41160.00
13	Kaver Nitya Chan.	Drinking Water Tank Ward No. 7, Sanyasi Tole	7000.00		3939.81		3939.81
1	Dolal Ghata	Drinking Water Project Ward No. 9	59868.00	50000.00	69952.50		19952.50
2	Dolal Ghata	Drinking Water Project Ward No. 8	39987.00	25000.00	37593.00		12593.00
3	Dolal Ghata	Drinking Water Project Ward No. 3	25526.00	25000.00	40396.00		15396.00
4	Dolal Ghata	Sarban Primary School	160148.84	150000.00	243406.48		93406.48
5	Dolal Ghata	Drinking Water Project Ward No. 2	27057.00	25000.00	34789.55		9789.55
6	Dolal Ghata	Drinking Water Project Ward No. 7	34622.68	25000.00	32385.00		7385.00
1	Kurubas Chapakhori	Drinking Water Project Ward No. 3		31000.00	49244.00		18244.00
2	Kurubas Chapakhori	Drinking Water Project Ward No. 4		73000.00	89816.00		16816.00
3	Kurubas Chapakhori	Drinking Water Project Ward No. 1		55000.00	57694.10		2694.10
4	Kurubas Chapakhori	Drinking Water Project Ward No. 2		60000.00	61578.00		1578.00
5	Kurubas Chapakhori	Road Cons. Ward No. 7		35000.00	79475.00		44475.00
6	Kurubas Chapakhori	School Bulding Ward No.9		41000.00			-41000.00
1	Mechchhe	Foot Trail Ward No.2 to Janajoti Primary School		25000.00	55815.00		30815.00
2	Mechchhe	Drinking Water Tank in Seti Devi Pr. Sch. Ward No. 3	46516.00	30000.00	33425.01		3425.01
3	Mechchhe	Tank Cons. Ward No. 5, Saune		25000.00	43692.24		18692.24
4	Mechchhe	Road Cons. Lakunidanda to Pauwadanda		45000.00	227947.12		182947.12
5	Mechchhe	VDC Bulding Cons. Ward No. 8		50000.00	108492.00		58492.00
6	Mechchhe	Drinking Water Meantince Ward No.6, Tekanpur	88382.00	25000.00	23095.00		-1905.00
7	Mechchhe	Ward No. 4 Palughat	70792.00	50000.00			-50000.00
1	Thulo Parsil	Road Cons.	498311.00	300000.00			-300000.00
2	kutunje Basi	Road Kuchakote katunje	540342.00	300000.00	1062631.00		762631.00
1	Sarsukharika	Drinking Water Ward No. 9, Lapse	4197478.00	17000.00	72445.20		55445.20
2	Sarsukharika	Irrigation Ward No. 6	92373.00	50000.00	97469.34		47469.34
3	Sarsukharika	Irrigation Ward No. 8	104056.00	40000.00	122960.00		82960.00
4	Sarsukharika	Irrigation Ward No. 1, Pokhati	20098.00	15000.00	63768.00		48768.00
5	Sarsukharika	Janasachetan Primary School		80000.00	158006.00		78006.00
6	Sarsukharika	Drinking Water Ward No. 3, Bhaise	47256.00	23000.00	34788.68		11788.68

District Development Committee
Kavrepalanchok
Project Report

B.O.V.O. - 2051/52

7 Sarsukharika	VDC Buiding Ward No. 3	71280.00	30000.00	109082.89	79082.89
1 Sarmathali	Shree Mume Prastabik Secondary School	290000.00	225000.00	174738.00	-50262.00
2 Sarmathali	Seti Devi Primary School Buiding		75000.00	156545.37	81545.37
1 Bolde	Drinking Water Ward No. 1,2,3 & \$ Maire		100000.00	115614.40	15614.40
2 Bolde	Drinking Water Project Ward No. 5 to 9		200000.00	267812.00	67812.00
1 Walting	Drinking Water Project Ward No. 7	65952.37	19000.00	16706.11	-2293.89
2 Walting	Drinking Water Project Ward No. 8	Joint	16000.00	14619.81	-1380.19
3 Walting	Drinking Water Project Ward No. 3	158720.79	84000.00	81029.42	-2970.58
4 Walting	Drinking Water Project Ward No. 9		25000.00	20102.75	-4897.25
5 Walting	Drinking Water in Panchakanya Secondary School	49572.08	25000.00	41201.25	16201.25
6 Walting	Drinking Water Project Ward No. 2	83297.10	36000.00	30906.73	-5093.27
7 Walting	VDC Building Cons.	160000.66	45000.00	3360.00	-41640.00
8 Walting	Buddha Binod Primary School Building Cons.	205656.17	45000.00	4099.92	-40900.08
1 Bhimakhori	Drinking Water Project Ward No. 9	102223.10	35000.00	31564.62	-3435.38
2 Bhimakhori	Drinking Water Project Ward No. 5	80737.68	25000.00	35824.37	10824.37
3 Bhimakhori	Drinking Water Project Ward No. 3	75168.52	35000.00	26440.04	-8559.96
4 Bhimakhori	Drinking Water Project Ward No. 8	158146.86	35000.00	40371.75	5371.75
5 Bhimakhori	Drinking Water Project Ward No. 7	159823.63	35000.00	22004.25	-12995.75
6 Bhimakhori	Drinking Water Project Ward No. 6	123442.95	35000.00	25523.12	-9476.88
7 Bhimakhori	Drinking Water Project Ward No. 2	151057.87	35000.00	75985.50	40985.50
8 Bhimakhori	Foot Trail Cons.	90821.88	60000.00	5319.73	-54680.27
1 Sipali Chalaune	Drinking Water Project	112005.52	75000.00		-75000.00
2 Sipali Chalaune	Drinking Water Kukhurepakha	95721.13	75000.00		-75000.00
3 Sipali Chalaune	Himalaya Lower Secondary School Black Cons.		15000.00		-15000.00
4 Sipali Chalaune	Drinking Water Project Chilaune	95721.13	20000.00		-20000.00
5 Sipali Chalaune		45108.78	40000.00		-40000.00
6 Sipali Chalaune	Road Cons. Bhakunde to Katunje		75000.00		-75000.00
1 Mahadvyar	Jogeshor Lower Secondary School Building Meantenance	376713.99	49000.00		-49000.00
2 Mahadvyar	Drinking Water Project Ward No. 7	378512.62	40000.00		-40000.00
3 Mahadvyar	Drinking Water Project Ward No. 6	Joint	40000.00		-40000.00
4 Mahadvyar	Drinking Water Project Ward No. 5	363147.37	40000.00		-40000.00
5 Mahadvyar	Drinking Water Project Ward No. 4	Joint	40000.00		-40000.00
6 Mahadvyar	Drinking Water Project Ward No. 3	370942.33	62000.00		-62000.00
7 Mahadvyar	Drinking Water Project Ward No. 1	Joint	42000.00		-42000.00
1 Mangaltar	Drinking Water Tank Cons. Ward No. 1	37562.56	20000.00		-20000.00
2 Mangaltar	Drinking Water Tank Cons. Ward No. 6	31111.94	15000.00	37562.56	22562.56
3 Mangaltar	Janamatgal Secondary School	128672.82	75000.00	31111.94	16111.94
4 Mangaltar	Drinking Water Project Ward No. 8, Sajeetole	49161.36	20000.00	140591.42	65591.42
5 Mangaltar	Drinking Water Tank Cons.	32707.41	15000.00	49161.36	29161.36
6 Mangaltar	Drinking Water Tank Rameche	34020.69	20000.00	32707.41	17707.41

District Development Committee
Kavrepalanchok
Project Report

B.C.V.O. - 2051/52

		50957.48	20000.00	50957.48	30957.48
7	Mangaltar				-108000.00
8	Mangaltar	351012.48	108000.00		83339.75
1	Khahare Pangu	244659.48	66000.00	149339.75	33056.52
2	Khahare Pangu	69883.93	25000.00	58056.52	42243.91
3	Khahare Pangu	138549.40	70000.00	112243.91	37737.77
4	Khahare Pangu	159951.55	30000.00	67737.77	65171.60
5	Khahare Pangu	336645.25	100000.00	165171.60	62982.17
1	Shikhar Ambote		3000.00	65982.17	33705.36
2	Shikhar Ambote	41705.37	8000.00	41705.36	7194.56
3	Shikhar Ambote	13194.56	6000.00	13194.56	86318.46
4	Shikhar Ambote	96308.46	10000.00	96318.46	6300.00
5	Shikhar Ambote	93300.00	17000.00	23300.00	114116.16
6	Shikhar Ambote	63711.25	33000.00	147116.16	452.54
7	Shikhar Ambote	100575.00	10000.00	10452.54	5192.32
8	Shikhar Ambote	53204.27	30000.00	35192.32	19417.40
9	Shikhar Ambote	22000.00	20000.00	39417.40	19208.60
10	Shikhar Ambote	328790.00	95000.00	75791.40	18880.55
11	Shikhar Ambote	28880.55	10000.00	28880.55	165890.66
1	Sisakhani	405977.73	137000.00	302890.66	4150.10
2	Sisakhani		40000.00	44150.10	25351.25
3	Sisakhani		28000.00	53351.25	14040.75
4	Sisakhani		15000.00	29040.75	22908.00
5	Sisakhani		22000.00	44908.00	9598.00
6	Sisakhani		11000.00	20598.00	23373.11
7	Sisakhani		18000.00	41373.11	34267.61
8	Sisakhani		22000.00	56267.61	167067.97
1	Kharpachok		25000.00	192067.97	27536.46
2	Kharpachok		75000.00	102536.46	70618.90
3	Kharpachok	398068.41	194000.00	264618.90	60032.69
1	Mahankal Bhukdeu	463050.00	294000.00	354032.69	300000.00
1	Baluwa Pati Deupur	124698.06	300000.00		9866.60
1	Chandeni Mandan		15000.00	24866.60	4009.94
2	Chandeni Mandan		10000.00	5990.06	99000.00
3	Chandeni Mandan		171000.00	270000.00	121040.00
1	Gahri Bisauna	168048.14	121040.00		66040.00
2	Gahri Bisauna	270018.60	66040.00		97856.85
1	Anekot	118939.20	95000.00	192856.85	209000.00
2	Anekot	132763.57	85000.00	294000.00	128348.40
3	Anekot	81933.12	30000.00	156348.40	78531.07
4	Anekot	36936.46	30000.00	108531.07	

District Development Committee
Kavrepalanchok
Project Report

B.O.D. 2051/52

7	Bekhsimle	Drinking Water Project	58197.49	75000.00	55774.24	-19225.76
8	Bekhsimle	Drinking Water Project	47170.54		62351.73	62351.73
9	Bekhsimle	Suspending Bridge Cons	83002.70	30000.00	80975.54	50975.54
1	Bhumlutar	Shahid Shichha Primary School Cons	57373.00	10000.00	74291.06	64291.06
2	Bhumlutar	Prakas Secondary School Meantience	60040.16	25000.00	51428.01	26428.01
3	Bhumlutar	Prakas Secondary School Black Cons		25000.00	55140.18	30140.18
4	Bhumlutar	Drinking Water Project	25378.36	14000.00	29530.53	15530.53
5	Bhumlutar	VDC Building Cons.	84678.88	50000.00	106422.82	56422.82
6	Bhumlutar	Drinking Water Project	201068.90	95000.00	144307.28	49307.28
7	Bhumlutar	Sarba Bijaya Primary School Meantience	57675.51	10000.00	35065.49	25065.49
8	Bhumlutar	Drinking Water Project		33000.00	49742.25	16742.25
9	Bhumlutar	Drinking Water Project	32776.34	10000.00	10192.00	192.00
10	Bhumlutar	Bippal Primaty School Meantience	60770.84		10129.90	10129.90
11	Bhumlutar	Drinking Water Project Cons.	60770.84		13591.00	13591.00
12	Bhumlutar	Drinking Water Project Cons.	60770.84		10025.00	10025.00
13	Bhumlutar	Drinking Water Project Cons.	60770.84		6352.17	6352.17
1	Methinkot	Drinking Water Project Cons.	139749.21	44000.00	56312.55	12312.55
2	Methinkot	Drinking Water Project Cons.	99430.37	48500.00	24734.50	-23765.50
3	Methinkot	Drinking Water Project Cons.	125183.73	48500.00	29474.80	-19025.20
4	Methinkot	Drinking Water Project Cons.	125183.73	48500.00	31163.61	-17336.39
5	Methinkot	Drinking Water Project Cons.	151782.17	48500.00	31163.61	-17336.39
6	Methinkot	Drinking Water Project Cons.	125832.50	53000.00	31163.61	-21836.39
1	Kanput	Drinking Water Project	130045.48	40000.00	77020.92	37020.92
2	Kanput	Drinking Water Project	83361.16	20000.00	30234.78	10234.78
3	Kanput	Gumba Cons.	47612.33	35000.00	260754.90	225754.90
4	Kanput	Kanput Secondary School Roofing	158663.00	20000.00	96865.37	76865.37
5	Kanput	Rakta Kali Roofing Cons.	13632.50	8000.00	17445.78	9445.78
6	Kanput	Irrigation Kulo Cons.		110000.00	197753.00	87753.00
7	Kanput	Irrigation		50000.00	26460.00	-23540.00
1	Hokse	Shree Janata Primary School Bui+C19lding	111405.96	100000.00	167183.38	67183.38
2	Hokse	Drinking Water Cons.	121365.75	100000.00	113377.92	13377.92
3	Hokse	Shree Narayansthan Primary School		100000.00	91751.21	-8248.79
1	Sathighar	Palanchok Bhawati Lower Secondary School	375034.35	10000.00	151559.75	141559.75
2	Sathighar	Health Post		15000.00	44659.35	29659.35
3	Sathighar	Sarashoti Primary School Roofing	35048.20	20000.00	24672.25	4672.25
4	Sathighar	Motorable Dirt Road		15000.00	154350.00	139350.00
5	Sathighar	Kalika Gad Cons. Mandir	253216.42	35000.00	147002.85	112002.85
6	Sathighar	Kalidevi Primary School Roofing & Meantience		10000.00	22831.57	12831.57
7	Sathighar	Drinking Water Project		5000.00	5661.35	561.35
8	Sathighar	Drinking Water Project & Irrigation	46396.11	40000.00	22258.90	-17741.10

District Development Committee
Kavrepalanchok
Project Report

R.O.V. 2051/52

9	Sathighar	Jana Jagaran Primary School adding Room	151103.14	50000.00	61315.09	11315.09
10	Salthighar	Drinking Water Project		25000.00	12564.00	-12436.00
1	Pokhari Narayansthan	Drinking Water Project	3,4	96000.00	103882.21	7882.21
2	Pokhari Narayansthan	Shree Narayan Secondary School Building & Furniture		96000.00	111712.92	15712.92
3	Pokhari Narayansthan	Drinking Water Project	5,6	96000.00		-96000.00
1	Kharelthok	Dharanidhar Primary School	2	30000.00	70866.47	40866.47
2	Kharelthok	Bhagawati & Odra Bulding	2	20000.00	51843011.00	51823011.00
3	Kharelthok	Ganga Devi Primary School Cons.	3	35000.00	55468.63	20468.63
4	Kharelthok	Bhagawati Secondary School	4	65000.00	85503.66	20503.66
5	Kharelthok	Samajudhar Primary School	7	20000.00	206222.52	186222.52
6	Kharelthok	Drinking Water Project	8	9200.00	7204.00	-1996.00
7	Kharelthok	Drinking Water Project		7025.00	2633.50	-4391.50
8	Kharelthok	Drinking Water Project Tank Cons	8	10500.00	25419.98	14919.98
9	Kharelthok	Drinking Water Project	8	14675.00	18906.27	4231.27
10	Kharelthok	Drinking Water Project Tank Cons.	8	8600.00	6432.68	-2167.32
1	Deubhumi Baluwa	Drinking Water Project Tank Cons.	6	10000.00	24556.08	14556.08
2	Deubhumi Baluwa	Dafe Khola Bridge Cons.		100000.00		-100000.00
3	Deubhumi Baluwa	Aajad Secondary School Building Cons.		50000.00	75751.14	25751.14
4	Deubhumi Baluwa	Sub-Health Post Building Cons.	2	50000.00	95183.73	45183.73
5	Deubhumi Baluwa	Drinking Water Project Tank	8	10000.00	12208.34	2208.34
6	Deubhumi Baluwa	Drinking Water Project Tank	8	15000.00	22095.21	7095.21
7	Deubhumi Baluwa	Drinking Water Project Tank	8	15000.00	22054.01	7054.01
8	Deubhumi Baluwa	Drinking Water Project Tank	4,9	50000.00	99667.84	49667.84
1	Kolati Bhulu	Janachetana Primary School Meantience	3	37000.00	24416.45	-12583.55
2	Kolati Bhulu	Sarashoti Primary School Meantience	1	52000.00	97256.41	45256.41
3	Kolati Bhulu	Janata Lower Secondary School Meantience	5	53000.00	31651.93	-21348.07
4	Kolati Bhulu	Sunkoshi Primary School	9	30000.00	48816.72	18816.72
5	Kolati Bhulu	Simle Shakha Drinking Water Project	1	7000.00	7753.38	753.38
6	Kolati Bhulu	Drinking Water Project	2,4	31000.00	39520.48	8520.48
7	Kolati Bhulu	Mijarthali Drinking Water Project	5	70000.00	86781.16	16781.16
1	Falate	Drinking Water Project	7,8	27001.00	41072.28	14071.28
2	Falate	Drinking Water Project	9	143022.00	171685.43	28663.43
3	Falate	Drinking Water Project	6	58235.12	74648.21	16413.09
4	Falate	Drinking Water Project	3,4	59118.02	79388.48	20270.46
5	Falate	Drinking Water Project	1	17047.60	28682.04	11634.44
1	Kolati	VDC Building Cons.		15000.00	12912.90	-2087.10
1	Falate	Drinking Water Project	7,8	34000.00	56038.03	22038.03
2	Falate	Drinking Water Project	3,4	15000.00		-15000.00
1	Madan Kundari	Chisapani Drinking Water Project		30000.00		30000.00
1	Majhapheda	Shree Buddha Himal Lower Primary School Meantience	2	75000.00	17310.32	-57689.68

District Development Committee
Kavrepalanchok
Project Report

B O V O - 2051/52

2	Majhapheda	Puchharitole Drinking Water Project	5	37514.11	15000.00	5845.88	-9154.12
3	Majhapheda	Drinking Water Project Tank Cons	4	36820.18	20000.00	27075.21	7075.21
4	Majhapheda	Chauti Ganga Primary School Adding Room				27557.79	27557.79
1	Pokhari Chauvi	Ramche Primary School adding Room	1	53516.98	15000.00	21132.88	6132.88
2	Pokhari Chauvi	Arniko Primary School Meantience	8	271909.42	20000.00	9600.29	-20000.00
3	Pokhari Chauvi	Sailungshori Primary School Meantience	4	50201.13	8000.00		1600.29
4	Pokhari Chauvi	Jagrati Lower Secondry School building Cons.	6	40415.80	35000.00		-35000.00
5	Pokhari Chauvi	Diyal Bujhe Drinking Water Project	2	72895.92	45000.00	50468.65	5468.65
6	Pokhari Chauvi	Irrigation Utisaghari	4	48932.10	21000.00		-21000.00
7	Pokhari Chauvi	Salungeshori Primary School	4		12000.00	11359.50	-640.50
1	Saping	Drinking Water Project	5		40000.00		-40000.00
2	Saping	Drinking Water Project	3	61138.02	36000.00		-36000.00
3	Saping	Drinking Water Project	8		63000.00	75035.06	12035.06
4	Saping	Drinking Water Project	9		37000.00	30903.88	-6096.12
5	Saping	Drinking Water Project	1		20000.00	29650.95	9650.95
6	Saping	Drinking Water Project	7	76102.71	35000.00	36737.33	1737.33
7	Saping	Drinking Water Project	6,8,8		19000.00	48832.16	29832.16
8	Saping	Drinking Water Project	9	77419.80	30000.00	36099.43	6099.43
1	Kartike Deurali	Drinking Water Project	9		80000.00	58743.34	-21256.66
2	Kartike Deurali	Drinking Water Project	9		25000.00	28176.45	3176.45
3	Kartike Deurali	Drinking Water Project	3		80000.00	20380.11	-59619.89
1	Dhuseni Shawalaya	Musekhola Irrigation Project	2,3	99923.34	48500.00		-48500.00
2	Dhuseni Shawalaya	VDC Building Cons.	4	39538.82	100000.00	243622.53	143622.53
1	Gothapani	Drinking Water Project	6	158363.00	33333.00	26964.00	-6369.00
2	Gothapani	Drinking Water Project	1,4		66666.00	64394.25	-2271.75
3	Gothapani	Drinking Water Project	3	141635.35	33333.00	31565.25	-1767.75
4	Gothapani	Drinking Water Project	7	81154.60	33333.00	22164.00	-11169.00
5	Gothapani	Drinking Water Project	8		33333.00	23255.75	-10077.25
1	Birta Deurali	Deurali Lower Secondary School	7		40000.00	34092.08	-5907.92
2	Birta Deurali	Jyala Devi Primary School Adding Room	8		25000.00	36254.94	11254.94
		Total		104600614.86	20818113.79	80780384.97	59898560.38

VDC wise Population of Kavrepalanchok District
Based on Population Census 1991

S.N.	VILLAGE/TOWN	Total No. of Household	Population		
			Total	Male	Female
1	ANAIKOT	890	4990	2517	2473
2	BALATHALI	496	2473	1174	1299
3	BALTING	405	2212	1065	1147
4	BANAKHU	535	3549	1818	1731
5	BANIPA N.P. *	1956	12537	6199	6338
6	BEKHSIMLE DHARTIGAUN	228	1210	589	621
7	BHIMKHORI	764	4519	2237	2282
8	BHUMLUTAR	414	2284	1089	1195
9	BIRTADHOURALI	474	2648	1289	1359
10	BOLDE FEDICHE	418	2324	1138	1186
11	BUDHAKHANI	500	3336	1666	1670
12	CHALAL GANESHSTHAN	652	3807	1839	1968
13	CHANDENI MANDAN	618	3267	1513	1754
14	CHOUBAS	419	2233	1125	1108
15	CHYAMRANGBESI	254	1520	760	760
16	CHYASING KHARKA	501	2628	1236	1392
17	DANDAGAUN	374	2365	1155	1210
18	DAPCHA CHATRAIBAS	575	3200	1564	1636
19	DARAUNE POKHARI	575	3138	1479	1659
20	DEUVUMI BALUWA	947	5371	2685	2686
21	DEVITAR	335	2104	1015	1089
22	DHULIKHEL N.P. *	1624	9812	4790	5022
23	DHUNKHARKA	747	4372	2227	2145
24	DHUSENI SIWALAYA	379	2049	976	1073
25	DOLALGHAT	323	1714	834	880
26	FALATE BHUMLU	315	1691	843	848
27	FALEMETAR	568	3560	1758	1802
28	FOKSINGTAR	291	1938	969	969
29	GAIRI BISOUNA DEUPUR	928	5205	2578	2627
30	GHARTICHHAP	308	2095	1041	1054
31	GOKULE	604	3616	1850	1766
32	GOTHPANI	486	2768	1401	1367
33	HOKAE BAZAR	708	3706	1792	1914
34	INDRESWOR(PANAUTI)	659	3878	1899	1979
35	JASITHOK MANDAN	458	2492	1225	1267
36	JYAMDI MANDAN	848	4467	2250	2217
37	KALATE BHUMIDANDA	630	3383	1643	1740
38	KANPUR KALAPANI	710	4144	2035	2109
39	KARTIKE DEURALI	533	3214	1650	1564
40	KATUNJE BESI	359	1986	958	1028
41	KAVRE NITHHE CHANDRESOR	727	3963	1876	2087
42	KHAHARE PANGU	480	2845	1388	1457
43	KHANALTHOK	788	4549	2200	2349
44	KHAREL THOK	531	2779	1354	1425
45	KHARPACHOK	234	1393	676	717
46	KHOPASI	676	3453	1673	1780
47	KOLATI BHUMLU	282	1455	718	737
48	KOSHIDEKHA	387	1888	916	972
49	KURUWAS CHAPAKHORI	459	2684	1327	1357
50	KUSHADEVI	1201	6268	3005	3263

VDC wise Population of Kavrepalanchok District
Based on Population Census 1991

51 MADANKUNDARI	979	5951	2866	3085
52 MADAN KUDARI	413	2321	1127	1194
53 MAHADEVSTHAN MANDAN	1216	6892	3441	3451
54 MAHADEV TAR	298	1977	981	996
55 MAHANKAL CHAUR	654	3443	1608	1835
56 MAHENDRA JYOTI	525	2886	1353	1533
57 MAJHI FEDA	572	3331	1704	1627
58 MALPI	571	3033	1754	1279
59 MANGALTAR	564	3533	1738	1795
60 MATHURAPATI FULBARI	659	3778	1847	1931
61 METHINKOT	724	3909	1908	2001
62 MILCHE	348	2073	1050	1023
63 NAGRE GAGARCHE	423	2235	1109	1126
64 NALA(UGRACHANDI)	1035	6327	3067	3260
65 NALDUM BALUWAPATI	933	5120	2580	2540
66 NASIKASTHAN SANGA	746	4958	2727	2231
67 NAYAGAUN	635	3807	1878	1929
68 PANCHKHAL	1657	9481	4790	4691
69 PATLEKHET	621	3516	1712	1804
70 POKHARI CHAURI	609	3879	1899	1980
71 POKHARI NARAYANSTHAN	535	3106	1518	1588
72 PURANO GAUN DAPCHA	343	1914	956	958
73 RAVI OPI	575	3516	1715	1801
74 RAYALE	772	4117	1930	2187
75 SALAMECHAKLE(TALDHUNGA)	224	1369	701	668
76 SALDHARA	392	2265	1166	1099
77 SALLE BHUMLU	481	2615	1331	1284
78 SANKHUPATI CHOUR	585	3246	1584	1662
79 SANUWANGTHALI	321	1738	862	876
80 SAPING	681	3730	1856	1874
81 SARADA BATASE	337	1985	942	1043
82 SARAMTHALI	234	1159	560	599
83 SARASYAKHARK	862	4880	2402	2478
84 SASAKHANI	263	1654	833	821
85 SATHIGHAR BHAGAWATI	534	2732	1327	1405
86 SIKHAR AMBOTE	702	3995	2001	1994
87 SIMALCHOURSAMPATI	646	3652	1768	1884
88 SIMTHALI	328	1707	880	827
89 SIPALI CHILAUNE	430	2456	1231	1225
90 SUBBA GAUN	711	3885	1741	2144
91 SUTHAN SARADA	650	3491	1682	1809
92 THULO PARSEL	478	2883	1409	1474
93 TOUKHAL	472	2727	1333	1394
94 TUKUCHA NALA	658	4094	2026	2068
95 UGRATARA JANAGAL	664	3881	1887	1994
District Total	56633	324329	159784	164545

Banepa N.P. (SN 5) and Dhulikhel N.P. (SN 22) are the 2 Municipalities of kavrepalanchok District.

The Role of District Administration Office (CDO Office) in DDC Activities :

The District Administration Office (CDO Office) together with the District Police Office has the prime responsibility of law and order maintenance, and maintain peace and stability in the district. By so doing, it has indirect contribution of smooth operation of district development programmes (see section 5-3 of Introduction to DDC).

The DDC Act and Rules provide that :

1. The CDO should help and support to the DDC to Co-ordinate district level programmes and related activities (Section 5 4(1) of the DDC Act)
2. The CDO should take action if taxes, fees, punishment, service charge etc. are not paid by the concerned individuals and organizations. The CDO should also help to collect dues of the DDC. (section 54(2) of the DDC Act)
3. The CDO should also be invited to the District Development Programmes Co-ordination Committee meeting and in monitoring and evaluation meeting (DDC Rules no 85)
4. The CDO is a member of Position Fulfilment and Promotion Committee responsible for the recruitment and promotion of DDC employees . The President of the DDC is chairman & the LDO is member secretary of this committee (DDC Rules No 45). In addition, the CDO's role can be seen in the following way:

1. CDO office is the registration office of the non government organizations in the district. With this the NGOs can operate in the district.
2. The CDO is also a Special Police Officer in the district and can take necessary actions if there is corruption and delays in government agency operations.
3. Being a chief representative of the His Majesty's Government (i.e. central government) the CDO can play a significant role to the district development.

DDC Line Agency Relation :

The DDC Act, and Rules and the Decentralization Act provide all the district and village level development programmes under the DDC jurisdiction. The DDC through government, semi government and non government agencies formulates, implements, monitors and evaluates development plans and programmes in the district . The DDC line agency relations are established in the following way :

1. The DDC Rule Annex 4 gives the list of different activities of various ministries that come under the district level development programmes. These line agencies of the concerned ministries have to submit their plans, programs and budgets to the DDC. The plans, programmes and budget come under the district development planning process. (Please see Section 4 of the Introduction to DDC)
2. The District Assembly as the supreme body in the district development activities gives approval to the line agency programmes which are started in Annex 4 of DDC Rules. (see Section 2.1. of Introduction to DDC)
3. The line agency chiefs are members of different sectoral Planning committees where the actual planning process starts. The DDC members are convenor and members in these committees together with the LDC. (see Section 4.1 of Introduction to DDC)
4. There is a District Development Programme Co-ordination Committee in which all the line agency chiefs are represented as member The DDC president is the Chairman of this Committee and the LDC is the member secretary. (see Section 4.3 of Introduction to DDC)
5. All the line agency plans and programmes are reviewed and adjusted by the Co-ordination Committee (4 above) before they are presented for approval to the District Assembly. (see Section 2.1.1. of Introduction to DDC)
6. The DDC can issue directives to the line agencies It can supervise implementation of projects under the line agencies. The monitoring and evaluation of line agency activities are integral part of the District Development Plan. (see various Sections of Introduction to DDC)

**Manpower of the District Development Committee Office
Kavrepalanchok**

S.N.	Positions	Class	Adm. Tech	Permeate Number	Temporary Number	Total	Remarks
1	Local Development Officer	G II	Adm.	1	-	1	
2	Planning, Monitoring & Administrative Officer	G III	Adm.	1	-	1	
3	Assistant Engineer	G III	Tech	1	-	1	
4	Accountant	NG I	Adm.(Acc)	1	-	1	
5	Senior Assistant	NG I	Adm.	2	1 (VDSRP)	3	
6	Overseer	NG I	Tech.	2	5 (VDSRP)	7	
7	Computer Operator	NG I	Tech.	1	1 (Contract)	2	
8	Junior Adm. Assist	NG I	Adm.	5	-	5	
9	Sub Accountant	NG II	Adm.(Acc)	2	-	2	
10	Sub Overseer	NG II	Tech.	3	6 (VDSRP)	9	
11	Clerk	NG II	Adm.	3	-	3	
12	Typist			2	-	2	
13	Drivers	Class less	Tech.	1	2 (Contract)	3	
14	Peon/Garden/Sweeper			8	-	8	
	Total			33	15	48	

Indication :

G = Gazetted Officer II = Second Class
 NG = Nongaztted Staff III = Third Class
 VDSRP= Village Development & Self Reliance Programme (formerly BOVO)

Other Units and their manpower :

1. The Women Development Section functions under the supervision of the LDO but its has its own office systems. The numbers of staff of this section is as under:

Women Development Officer	G III	1
Chief women worker	NG II	2
Sub Accountant	NG II	1
Supervisor	NG I	1
Women worker	NG III	9
Peon		1

Total = 15

2. The UNDP assisted Decentralization Project Phase II has following staff :

District Planning Advisor	1
Programme Officer	4
(one each for different 4 units)	_____
Total	5

DDC Office Units and Their Functions

A. Units of the DDC Proper :

1. Planning and Monitoring Unit :

- Circulates DDC and ministry directives regarding plans and programmes to the VDCs.
- Circulates DDC directives' instructions to the line agencies and to other concerned agencies for the preparation of their plans & programmes to be included in district development plan.
- Receives VDC plans and programmes, processes them and asks clarification if any.
- Receives plan and programmes from VDCs to be implemented through the DDC funds.
- Instructs Accounts Unit to release funds to VDC, user groups and other concerned.
- Keeps progress records of all the plans and projects.
- Monitors the implementation through technical evaluation and supervision.
- Presents reports to the DDC and District Assembly.

2. Accounts and Budget Management :

- Prepares budget and presents it to DDC.
- Keeps financial records and prepares reports.
- Redleases funds to VDCs as instructed by the Planning Unit.
- Performs all the regular functions such as payments and receipts.
- Makes arrangement for internal and final audit of DDC & VDC.

3. Technical Control, Evaluation and Technology Transfer,Unit :

- Performs works such as design of projects, cost estimates etc.
- Evaluates progress of projects under construction
- Develops and experiments appropriate technology for rural areas.
- Certifies work standards and quality of projects.
- Keeps necessary technical records.

4. Administration & Training Unit :

- Keeps position records and also the personal records of employees under the DDC.
- Keeps records of VDC secretaries.
- Recommends administrative actions.
- Arranges training programmes if any.

5. DDC Meeting / Management Unit :

- Makes arrangement for District Assembly and DDC meeting, minutes the decisions and sends them to the concerned agencies.
- Prepares agenda for the DDC meeting and circulates them to the DDC members.
- Collects proposal and problem from all the units to submit in the DDC meeting.

6. Store and Procurement :

- Collects demands from all the units and make purchase orders
- Receives goods and records them
- supplies goods to all the units.

7. Vital Statistics :

- Receives vital statistical statement from all the VDCs.
- Processes the above statement.
- Prepares vital statistical forms and sends them to the ministry

8. Letter Management :

- Receives incoming letter and sends them to the concern units.
- Sends outgoing letters.

B. Women Development Section (WDS) :

This branch is a district level office for women affairs. It has its own organization and administrative systems. The LDO supervises the WDS activities. The chief of the WDS is under the administrative control of the LDO.

C. Decentralization Project of the DDC :

The UNDP assisted Decentralization Project Phase II is currently in operation. It has following units :

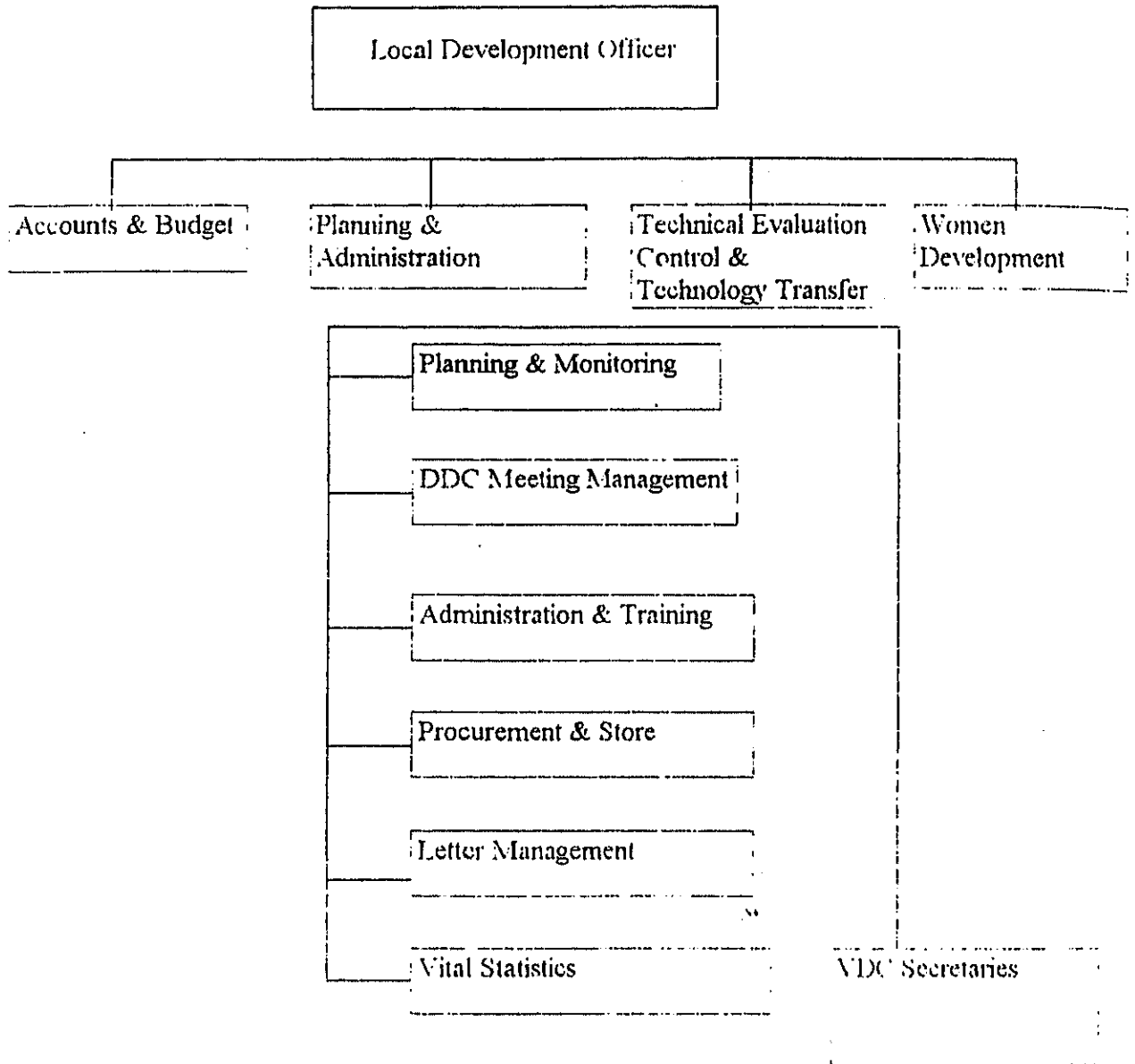
1. Agriculture and Industry Support Unit
2. Physical Infrastructure Development Support Unit.
3. Social Development Support Unit.
4. Information, Research and Publication Support Unit.

The Project has following manpower :

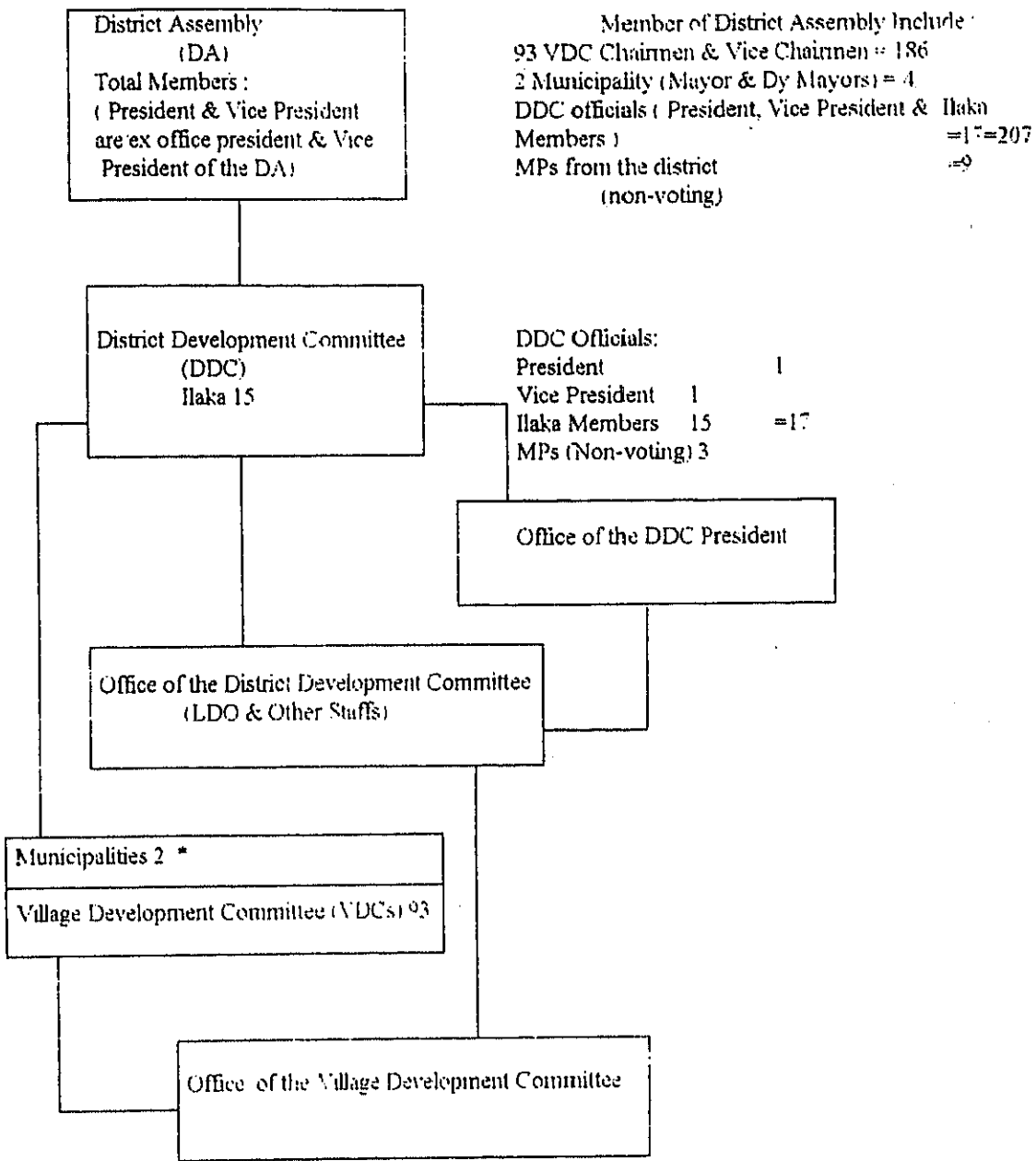
District Planning Advisor	1
Programme Officers	4 (of related field)

The job description for all these personnel under the project is yet to be defined. The role of the unit and their integration to the DDC activities is yet to be developed.

Organization Chart of the DDC Office (Administrative)

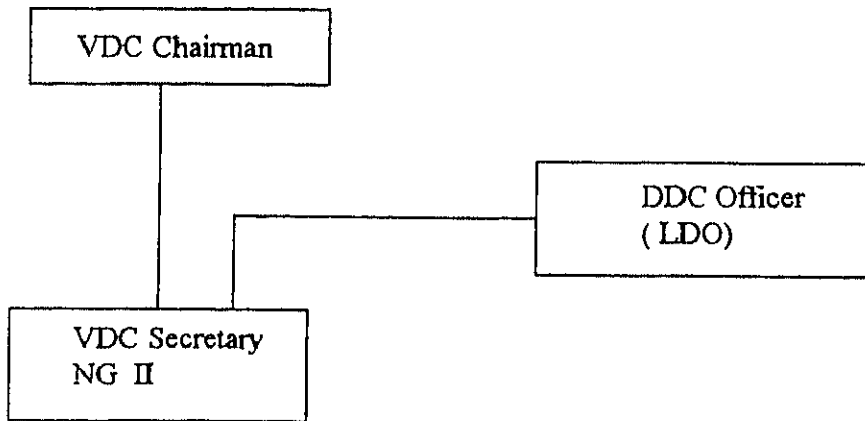


Organization Chart of the DDC (Political)

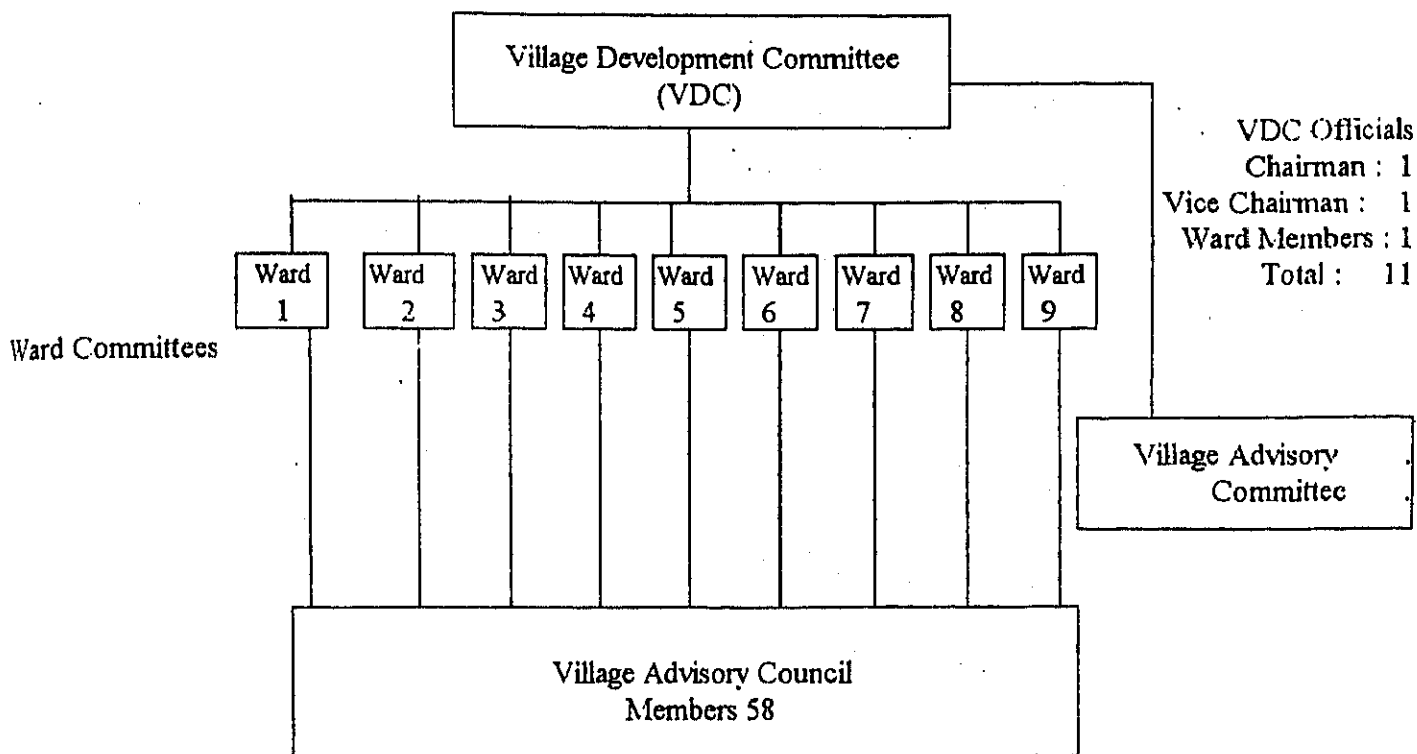


* Municipalities have much autonomy. They receive funds directly from the ministry.

Organization Chart of VDC Office (Administrative)



Political Organization of VDC



Ward Commitle include

Elected Ward member	1
Representatives from various sector recommend by ward member and decided by the VDC	4
	<u>5</u>
	11

Village Advisory Council Committee :

Total number: (Representative forms :
 user Groups,
 NGOs
 women, intelctuals
 Social workers and
 less privileged)

Village Advisory Council Include:

• VDC Chairman :	1
• VDC Vice Chairman :	1
• Ward Committee Member :	45
• Village Advisory Committee Members	<u>11</u>
Total	58

* Unofficial (the chart is drawn based on VDC Act.)

Introduction to DDC & Its Activities (Based on DDC Act & Rules.)

1. District Development Committee and Areas (Ilakas) :

1.1 District :

His Majesty's Government can declare a district as specified by the Local Administration Act 1972 (2028 BS) as the area of a District Development Committee (DDC). Nepal has 75 district and hence 75 District Development Committees.

1.2 Ilaka of a District :

Each district is divided into several areas called Ilakas covering a group of village development committees (VDCs). The number of Ilakas depends upon the population and number of the member of house of representatives from the district, There can be a minimum of 9 and maximum of 17 Ilakas in a district.

2. Political Organization of the DDC :

2.1 District Assembly (DA) :

District Assembly (DA) is the supreme political body in the district. Its members include :

- The chairman and vice chairman of each village development committee (VDC) (elected through the universal franchise) of the district .
- Mayor and deputy mayor of each municipality (elected through the universal franchise) of the district .
- President, vice president and members of DDC (i.e. one from each Ilaka)
- President and vice president are ex officio president and vice president of the DA .

2.1.1 Functions, Rights and Duties of the DA :

- Sanction DDC budget, policies and programmes .
- Review previous and current year's programmes as prescribed in the District Development Plan (DDP) and pass the DDP for the next year.
- Give district level policy guidelines to the line agencies and other agencies involved in the district development activities .
- Review audit reports of VDCs and DDC and take necessary action.
- Evaluate & analyse the district development activities and recommend necessary steps to the His Majesty' Government.

2.1.2. DA Meeting :

The DA meets at least once a year. However, if one third of the DA members ask for the meeting showing special reason(s) the DDC president has to convene the meeting within 30 days.

2.2. District Development Committee (DDC) :

District Development Committee (DDC) is the executive body. It functions under the broad guidelines set by the District Assembly.

2.2.1. Positions of the DDC and their Election Process :

All the DDC officerals are elected for a five year term.

• **President :**

All the elected officials of the VDC (chairman, vice chairman & 9 ward members) and municipalities (mayors, and deputy mayors and the ward members which may vary municipality to municipality) of the district are eligible to stand for and to be elected.

• **Vice President :**

The vice president is elected like president .

• **Area (Ilaka) Members :**

One from each Ilaka. The election process is like of president but limited to the Ilaka VDCs and municipalities.

• **The Members of Parliament from the district are nonvoting members of the DDC.**

2.2.2. Major Functions, Rights and Duties of the DDC Under the broad guidelines set by the DA, the DDC :

- formulates district development plans and programmes to be implemented by government and semi government agencies .
- supervise and evaluate development activities of the government, semi government and non government agencies.
- develop human resource development programmes required for the development activities of the district.
- supervise VDC and municipal level development works.
- implement and review district level programmes.
- audit VDC accounts and take necessary actions.
- settle conflict regarding projects in the VDCs and conflict between the VDCs.
- provide grants to social organizations, and user group enter into contract with them to implement the projects.

2.2.3. DDC Meeting :

The DDC meets at least once a month. However, if half of the DDC members ask for the meeting showing special reason(s), the DDC president has to call the meeting within 7 days.

2.2.4. Functions, Rights & Duties of DDC Officials :**President :**

The President, being ex officio president of the DA, has key role in formulation, implementation, monitoring and evaluation of the district development plans and programmes. Hence the success of district development activities. The president, with the support of the DDC office has to

- call the DDC and DA meetings.
- present reports, budget etc. to DDC & DA.
- implement DDC and DA decisions and prepare progress reports.
- supervise and co-ordinate districts sectoral development programmes.
- give recommendation on behalf of the DDC.
- supervise and inspect VDCs and municipality activities of the district.
- perform other works as specified by the MHG.

Vice-President :

The Vice President has to work in acting capacity if the president is absent. Beside, he has to perform other duties as specified.

Ilaka Members :

Each Ilaka member is responsible to help VDCs and municipalities of his Ilaka to formulate, implement and evaluate development activities. Ilaka member is responsible to fulfil the role of the DDC regarding all the activities of his ilaka.

3. DDC Funds :

The DDC not only co-ordinates and supervises development activities undertaken by different government line agencies, semi government agencies and non government agencies but it also undertakes such activities by itself. Other agencies have their own funding systems and the DDC has its own funds from which it provides grants to VDCs, implements rural roads, drinking water, building, irrigation and bridges projects etc. The DDC fund sources are :

- HMG grants, cash and goods.
- Taxes and fees.
- Levy on gravel, stone, soil, animal etc.

4. District Development Planning Process :

The District Development Committee (work procedure) Rules 1992 (2049 BS) in Annex 4 has specified the district level development programmes. Different development activities under the different ministries i.e. Education, Works & Transport, Forest, Health, Agriculture, Water Resources, Physical Planning, Industry, Local Development, Tourism and Home, come under the district development planning process. In addition, the DDC has to formulate periodical and annual plans based on the project demands from the VDCs and of its own.

4.1. Sectoral Planning Committees :

The DDC Rules provide four sectoral planning committees responsible for the formulation and supervision of development activities under each of them These are :

- Agriculture
- Development & Construction
- Industry, Forest & Environment
- Health and Social

Sectoral line agencies and other related agencies are represented to the concerned committees. DDC nominates its members to these committees as convener and member. It also nominates representative of the user groups to these Committees. The Planning and Administrative Officer of the DDC is also a member in all of these Committees . The Local Development Officer can also take part in all the committee proceedings.

4.2. The Actual Planning Process :

- The Local Development Officer (LDO) calls the meeting of the chief of line agencies, other related government, semi government and non government agencies.
- The concerned agencies should include the VDC demanded programmes in to their plans and come up with all relevant information in the meeting. The prospective projects should be conceptualized and project proposal should be prepared. The project proposals then should be presented it to the DDC.
- The DDC directs the LDO to submit the project proposals to the concerned sectoral planning committees. The sectoral planning committee submit their recommendations to the DDC by February.
- While formulating the plans and programmes, the DDC should take into consideration the HMG and National Planning Commission directives.
- The concerned ministries should give necessary directives and funds availability of the current year. While the DDC should do so by September.

4.3. District Development Programmes Co-ordination Committee (PDDP) :

The DDC president and vice president are the ex officio chairman and vice chairman of this committee. The convener of the sectoral planning

committees and line agency chiefs are the members. The LDO is the member secretary. The Mps from the district and the CDO is also invited in the deliberations of the DDPCC.

The committee reviews the programmes received from sectoral planning committees and takes in to consideration the linkages if any between the programmes. After the review, the committee recommends appropriate plan and programmes to the DDC.

4.4. Considerations for District Development Planning:

The DDC Act and Rules prescribe some considerations to be taken while formulating and implementing the district level plans and programmes.

4.4.1. Priority Setting :

While setting priority, those projects should be considered:

1. which give more benefits, generate more employment and incomes to the common people.
2. which help increase agricultural production.
3. which can be implemented through local resources. skill and capability.
4. which help environmental protection.
5. which help increase incomes and skill to women and children.

4.4.2. Feasibility Study :

The feasibility study of each project should be made in terms of project goal and target, benefit receiving population, chances of completion, cost estimates, maintenance system etc.

4.4.3. Project Selection :

Those projects should be selected which are most feasible in terms of cost effectiveness, employment and income generation and local resource utilization.

4.4.4. Project Funding Operation and Scheduling :

Line agencies receive funds from the HMG for the projects to be implemented by them. DDC receives funds from the HMG for its projects. DDC's own funds and loan can also be employed. Project's operation should be scheduled and completed as targeted.

4.4.5. Classification of projects:

Projects are classified into three categories :

- Projects implemented through local resources.
- Projects employing HMG grants and resources.
- Projects implemented by non government agencies.

4.5. Project Implementation :

The HMG provides guidelines and funds to implement the district development plan. Programmes which are passed by the District Assembly are implemented according to the DDC direction. The responsibility to implement the programmes remains with the agency or VDCs or user group through which the proposal is submitted and accepted.

The DDC has to follow the National Planning Commission directives while formulating and implementing the district development programmes.

4.5. Monitoring and Evaluation :

The LDO co-ordinates district development programmes according to the direction of the DDC President. All the line agency chiefs and other agency heads have to follow the DDC direction in implementation, monitoring and evaluation of the district level programmes.

The DDC has to organize quarterly and annual evaluation in which Members of Parliament, National Planning Commission representatives, and the DDC officials should participate.

4.6. User Groups and their Importance :

The DDC Act and Rules have given much importance and powers to the user groups. Most of the line agency and DDC activities are undertaken through them. The laws provide for their formation, organization, rights and duties. The user group is the collective form of beneficiaries of the programme. The groups are supposed to undertake and complete the projects, share benefits, levy fees on the benefits and run the facilities in a sustainable way. The repair and maintenance responsibility of the project lies with them. Hence the importance of user groups.

5. The Role of Central and Other District Level Agencies :

5.1. Concerned ministries should provide directives, funds and other necessary helps in time. They have to strengthen the DDC'S technical capability.

5.2. National Planning Commission provides guidelines for formulation, implementation, monitoring and evaluation of programmes.

5.3. The District Administration Office and District Police Office have to take necessary administrative actions as and when the DDC asks for. The District Administration has to keep law and order, peace and stability so that district development works can operate smoothly. The DDC rights should be reinforced by administration action e.g., help to collect taxes, fees. etc.

6. The Power of His Majesty's Government :

The HMG, if requires so, can give directives to the DDC and the DDC has to follow them. If the DDC can not function, the HMG can dissolve it and call the election for a new DDC.

Introduction to Village Development Committee (VDCs) (Based on VDC Act. & Rules)

1. Village Development Committee (VDC) :

A VDC is a geographical unit covering a area between specified border. The elected executive body of this geographical units is also called Village Development Committee (VDC).

The Village Development Committee is the lowest political unit in Nepal. There are a total of 3995 VDCs in the country.

2. Wards of a VDC :

Each VDC is divided into 9 wards with approximately of equal population.

3. Political Organization of VDC :

3.1. Village Development Committee :

A village development committee will have following elected officials for a five year term.

- **Chairman :**
Elected through universal franchise. The voters are all the eligible persons (18 year age completed) of the village
- **Vice Chairman :**
Elected like the chairman
- **Ward Members 9 :**
Elected like the chairman but the voters are of the particular ward.

3.2. Ward Committees :

A VDC has 9 wards. The ward member is elected directly by the adult voters of the ward. The VDC has to form ward committee in the chairmanship of the ward member. In addition to the chairman (ward member) the committee will have 4 persons. The committee should represent different areas of the ward.

3.3. Advisory Committee :

The VDC chairman on the advice of the VDC vice chairman has to form a advisory committee consisting maximum of 11 persons. This committee is expected to help VDC to perform its duties. The committee should have representation of different section of the VDC such as :

- user groups
- non government organizations
- women, intellectuals, social workers and under privileged group not having representation in the VDC i.e. elected body of the VDC

3.4. Village Advisory Council :

A village development committee shall have a village advisory council consisting of all the members of ward committee and advisory committee i.e. 3.2 and 3.3 above . The council has a total of 58 members.

4. The meeting of VDC and Other Bodies :

- The VDC should meet at least once a month.
- The village advisory council (VAC) should meet at least twice before the month of Poush i.e. December / January every year.
-

5. Functions, Duties and Rights :**5.1. VDC's Functions, Duties and Rights :**

The VDC Act stipulates different functions of the VDC :

5.1.1. Sectoral Activities include education and culture, health and population, agriculture and irrigation, forestry, environment and energy, drinking water, transport and construction, industry and tourism, social welfare and miscellaneous. These also should go through planning and decision making processes.

5.1.2. Judicial rights having jurisdiction of common disputes such as wages, border (of land owners), public utilities and public properties, irrigation, transaction (loan/debt) etc.

5.1.3. Planning Selecting and Implementation of village development activities (projects). The projects should go through processes such as priority setting, feasibility study and selection. The VDC should implement, monitor and evaluate projects which can be undertaken by user groups, NGOs etc. The Village Advisory Council should approve plans and programmes.

5.1.4. Financial Rights, include levy taxes and fees on different items as specified in the Act. The VDC will have its own funds through different sources such as HMG and DDC grants, taxes and fees, sale of VDC facilities, etc. The VDC should spent money and keep records according to the financial rules of the HMG.

5.2. Chairman's Rights and Duties :

- 5.2.1. Call VDC meeting.
- 5.2.2. Prepare reports and ask to present it in the meeting.
- 5.2.3. Implement VDC decisions.
- 5.2.4. Supervise VDC personnel, ask them to keep proper records of incomes, expediures and make arrangement for proper security of all VDC documents.
- 5.2.5. Make recommendation on behalf of VDC.

5.3. Vice Chairman's Rights & duties :

- 5.3.1. Function in acting capacity if the chairman is absent.
- 5.3.2. Perform other specified duties.

5.4. Ward Member's Right & Duties :

- 5.4.1. Help form user groups and non government organization in the ward and assist them to formulate and implement programmes.
- 5.4.2. Prepare ward profile and ward development needs to the VDC.
- 5.4.3. Perform other specified duties.

5.5. Secretary's Rights and Duties :

The VDC secretary is a government employee of non gazetted second class and functions under the administrative supervision of the LDO. The secretary's functions are to :

- 5.5.1. Implement development works according to the chairman's instructions.
- 5.5.2. Keep financial records according to the HMG rules.
- 5.5.3. Prepare projects, reports.
- 5.5.4. Keep records of public and VDC properties.
- 5.5.5. Follow the instructions of the LDO.
- 5.5.6. Judicial duties as specified in the VDC Act.
- 5.5.7. Update the vital statistics of the VDC.
- 5.5.8. Perform other duties as specified.

6. HMG and DDC Powers :

- 6.1. The HMG can give direction and order in public interest to the VDC and the VDC should do accordingly. The DDC can also give directions and instructions to which the VDC should follow.
- 6.2. The HMG can take action if there is any irregularities.
- 6.3. The HMG can suspend and dissolve a VDC if there is sufficient reason(s) to do so and call new election for the VDC.

付属資料 10. ラメチャップ郡第4回群議会の配布資料抜粋
 (予算関係のみ抜粋し翻訳)

**BUDGET AND PROGRAMS
 OF RAMECHHAP DISTRICT
 SUBMITTED IN
 4TH DISTRICT ASSEMBLY MEETING**

Estimated Budget and Programs for FY 2053/54 西暦では1996/97年

Title	Income	Expenditure
Administration grant	9,00,000.00	9,00,000.00
Local Development grant	5,00,000.00	5,00,000.00
VDC secretary	20,00,000.00	20,00,000.00
Development grant	30,00,000.00	30,00,000.00
District Assembly	9,85,000.00	9,85,000.00
Suspension bridge maintenance	5,00,000.00	5,00,000.00
Personnel welfare fund	2,00,000.00	2,00,000.00
Rural self-reliant program	2,75,00,000.00	
Rural road	20,00,000.00	20,00,000.00
Irrigation canel	10,00,000.00	
Local bridge	45,00,000.00	45,00,000.00
Revenue from VDC	30,000.00	
Total	4,22,15,000.00	1,45,85,000.00*

Note : Budget of District livestock office, District education poffice, District Irrigation office, District forest office, Agriculture Dev. bank and Agricultural equipment office is not included.

Programs and Budget for FY 2052/53 Executed by Line Agencies

Programs/Title	Amount (Rs.)	
Health & Social Committee		
<u>District Health Office</u>		
Injection	7,00,000.00	
Family planning	12,50,000.00	
Women voluntary	5,50,000.00	
Nutrition program	9,00,000.00	
Malnutrition treatment	1,50,000.00	
Breathing program	3,50,000.00	
Malaria control program	4,00,000.00	
T.B. control program	3,50,000.00	
Cholera control program	1,50,000.00	
Establishment of branch health posts	30,00,000.00	
Decency control program	50,000.00	
Health education	3,55,000.00	82,05,000.00
Women Development	12,79,000.00	
Community development	4,50,000.00	
Agricultural economy development	1,500.00	
Improved nursery distribution	5,000.00	
Livestock health	4,800.00	
Comm. training, women's saving and loan	25,33,000.00	42,73,300.00
Industry, Forest & Soil Conservation Committee		
Cottage & small scale industry	30,18,000.00	
District soil conservation office	21,24,466.39	
District forest office	1,67,71,000.00	2,19,13,466.39
Agricultural Committee		
District agricultural development office	83,57,349.00	
District cooperative office	3,60,700.00	
Agriculture development bank	1,80,27,000.00	2,67,45,049.00
Development and Construction Committee		
District drinking water office	1,78,74,000.00	
District irrigation office	25,15,60,000.00	26,94,34,000.00
Total		33,05,70,815.39

Income & Expenditure Statement of VDC
Actual of 2051/52 and Estimation of 2052/53

a. Administration grant

INCOME			ACTUAL EXPENDITURE OF 2051/52		ESTIMATION FOR 052/53	
Particulars	Actual of 2051/52	Estimated for 052/53	Particulars	Amount	Particulars	Amount
Balance of last year	16,752.05	72,055.19	Salary	3,98,326.12	Salary	5,30,000.00
This years' budget	5,85,000.00	7,02,000.00	Allowance	71,915.60	Allowance	80,000.00
			Rassion	19,357.00	Rassion	35,000.00
			Treatment	10,693.57	Treatment	15,000.00
			Water & electricity	1,921.61	Water & electricity	5,000.00
			Telephone	4,662.72	Telephone	10,000.00
			Other services	4,686.24	Other services	10,000.00
			Rent	13,200.00	Rent	2,50,000.00
			Office goods	1,050.00	Office goods	10,055.19
			Other goods	3,884.00	Other goods	44,000.00
			Balance b/d	72,055.19	Magazines	5,000.00
					Other fuel	5,000.00
	6,01,752.05	7,74,055.19		6,01,752.05		7,74,055.19

b. Local development officer

INCOME			ACTUAL EXPENDITURE OF 2051/52		ESTIMATION FOR 052/53	
Particulars	Actual of 2051/52	Estimated for 052/53	Particulars	Amount	Particulars	Amount
Balance of last year	83,282.16	2,03,975.10	Salary	1,43,639.75	Salary	3,50,000.00
This years' budget	3,20,000.00	3,51,000.00	Allowance	41,306.81	Allowance	1,50,000.00
			TADA	14,360.50	TADA	25,000.00
			Balance b/d	2,03,975.10	Water & electricity	5,000.00
					Telephone	975.10
					Other goods	14,000.00
	4,03,282.16	5,54,975.10		4,03,282.16	Other fuel	10,000.00
						5,54,975.10

c. Development grant

INCOME			ACTUAL EXPENDITURE OF 2051/52		ESTIMATION FOR 052/53	
Particulars	Actual of 2051/52	Estimated for 052/53	Particulars	Amount	Particulars	Amount
Balance of last year	23,09,133.15	26,45,616.98	Salary	39,173.10	Salary	50,000.00
This years' budget	19,00,000.00	19,50,000.00	TADA	1,17,561.60	TADA	1,00,000.00
Advance returned	13,982.00	10,000.00	Other services	12,947.00	Water	10,000.00
Revenue	6,90,981.33	1,50,000.00	Rent	11,500.00	Telephone	5,000.00
Internal tax	17,721.00	17,721.00	Maintenance	4,600.00	Other services	20,000.00
Others	30,000.00	--	Other maintenance	38,535.50	Rent	15,000.00
Rural selfreliant	--	4,91,900.00	Other goods	14,184.00	Maintenance	10,000.00
			Other fuel	5,235.00	Office goods	25,000.00
			Financial aid	12,62,850.50	Other goods	50,000.00
			Internal tax fund	17,721.00	Furniture	95,000.00
			DDC	3,00,000.00	J.P.S.	3,00,000.00
			Rural selfreliant fund	4,91,900.00	Rural selfreliant of last year	4,91,900.00
			Balance of last yr.	26,45,616.98	J.P. transfer	1,62,000.00
					Rural selfreliant fund	97,000.00
					Creditors	26,45,616.98
					To be distributed	11,88,221.00
	49,61,817.68	52,65,237.98		49,61,817.68		52,65,237.98

d. District assembly fund

INCOME			ACTUAL EXPENDITURE OF 2051/52		ESTIMATION FOR 052/53	
Particulars	Actual of 2051/52	Estimated for 052/53	Particulars	Amount	Particulars	Amount
Balance of last year	1,17,101.09	11,263.78	Salary	1,17,258.00	Salary	3,62,000.00
Paper industry	92,240.00	95,000.00	Allowance	1,46,200.00	Allowance	1,50,000.00
Natural medicines	24,072.50	15,000.00	TADA	1,17,090.00	TADA	1,25,000.00

Sales of bags	1,425.00	-	Treatment	19,999.00	Treatment	25,000.00
Khimti elect. project	75,000.00	3,75,000.00	Water & electricity	6,847.99	Water & electricity	20,000.00
DDC hall	3,500.00	5,000.00	Telephone	8,851.82	Telephone	10,000.00
Tender sale	7,200.00	500.00	Other services	4,929.50	Other services	5,000.00
B.A. borrow	3,00,000.00	4,62,000.00	Rent	24,500.00	Rent	40,000.00
Penalty	660.00	-	Maintenance	1,209.00	Maintenance	21,500.00
P.F.	7,050.00	10,000.00	Office goods	29,065.00	Office goods	27,263.78
Examination	170.00	-	Other goods	6,298.50	Other goods	40,000.00
			Magazines	3,633.00	Magazines	2,000.00
			Miscellaneous	52,390.00	Miscellaneous	60,000.00
			Other grant	20,000.00	Other grant	20,000.00
			Contingency	29,925.00	Contingency	30,000.00
			Balance b/d	11,263.78		
	6,18,418.59	9,73,763.78		6,18,418.59		9,73,763.78

e. VDC secretary

INCOME		ACTUAL EXPENDITURE OF 2051/52		ESTIMATION FOR 052/53		
Particulars	Actual of 2051/52	Estimated for 052/53	Particulars	Amount	Particulars	Amount
Balance of last year	1,87,727.72	1,07,520.74	Salary	12,83,855.93	Salary	15,00,000.00
This years' budget	15,25,000.00	17,77,000.00	Allowance	3,04,476.05	Allowance	3,50,000.00
			TADA	16,875.00	TADA	34,520.74
			Balance b/d	1,07,520.74		
	17,12,727.72	18,84,520.74		17,12,727.72		18,84,520.74

f. Suspension bridge

INCOME			ACTUAL EXPENDITURE OF 2051/52		ESTIMATION FOR 052/53	
Particulars	Actual of 2051/52	Estimated for 052/53	Particulars	Amount	Particulars	Amount
Balance of last year	78,619.00	1,48,889.00	Financial grant	29,730.00	Contingency 5%	1,00,000.00
This years' budget	1,00,000.00	1,00,000.00	Balance to nexce yr.	1,48,889.00	Financial grant	2,30,889.00
	1,78,619.00	2,48,889.00		1,78,619.00		2,48,889.00

g. Personnel welfare fund

INCOME			ACTUAL EXPENDITURE OF 2051/52		ESTIMATION FOR 052/53	
Particulars	Actual of 2051/52	Estimated for 052/53	Particulars	Amount	Particulars	Amount
Balance of last year	1,698.74	35,253.74	Facility	16,445.00	Facility	85,253.74
This years' budget	50,000.00	50,000.00	Balance to next yr.	35,253.74		
	51,698.74	85,253.74		51,698.74		85,253.74

h. Rural road

INCOME			ACTUAL EXPENDITURE OF 2051/52		ESTIMATION FOR 052/53	
Particulars	Actual of 2051/52	Estimated for 052/53	Particulars	Amount	Particulars	Amount
Balance of last year	18,93,365.00	16,64,162.05	Contingency	93,061.00	Contingency	75,000.00
This years' budget	15,00,000.00	15,00,000.00	Other construction	16,65,141.95	Other construction	14,25,000.00
			Balance to next yr.	16,64,162.05	Balance of last yr.	16,64,162.05
	33,92,365.00	31,64,162.05		33,92,365.00		31,64,162.05

i. BOVO fund

INCOME			ACTUAL EXPENDITURE OF 2051/52		ESTIMATION FOR 052/53	
Particulars	Actual of 2051/52	Estimated for 052/53	Particulars	Amount	Particulars	Amount
This years' budget	1,65,00,000.00	--	Salary	30,525.00		
Balance of last year		1,81,342.00	Allowance	9,170.00		
			TADA	64,576.00		
			Office goods	32,587.00		
			Other goods	11,800.00		
			Grant	1,61,70,000.00		
			Balance to next yr.	1,81,342.00		
	1,65,00,000.00	1,81,342.00		1,65,00,000.00		

Khimti 1 Hydropower Project

Salient Features

Hydrology at intake

Catchment area	358 km ²
Mean flow	31.5 m ³ /s
Firm flow (90 % exceedence)	4.11 m ³ /s
Mean annual low flow	3.5 m ³ /s
100 year return period flood	1538 m ³ /s

Headworks

Diversion weir crest elevation	1270.5 m
Diversion capacity	10.75 m ³ /s
Desanding facilities	serpent system, 2 basin
Effective length and width	95 x 16 m

Waterway

Headrace tunnel	low pressure
Length	7630 m
Cross-section	11.5 m ²
Steel lined inclined Pressure shaft	45° inclined
Length	948 m
Diameter	1.8 to 2.0 m
Surge shaft chamber	
Height	48 m
Cross-section	19.6 m ²
Tailrace tunnel	free flow
Length	1418 m
Cross-section	15.5 m ²

Powerhouse

Underground cavern	
Length and width	70 x 11 m
Turbines	Pelton
Rated capacity	5 x 12.5 MW
Running speed	750 rpm
Maximum static head	680 m
Normal operating head at full flow	660 m
Rated design flow	2.15 m ³ /s
Generators	5 x 14 MVA
Access tunnel length	890 m

Power and energy

Installed capacity	60 MW
Energy (average annual output)	
Firm	178 GWh
Secondary	172 GWh

Transmission lines

Transformers (132 kV)	2 x 28, 1 x 14 MVA
Grid connection to Bhakatpur via Sun Koshi	

Access roads

Powerhouse site: from Nayapul on Lamosangu - Jiri road	
Headworks: no road access	

BHATAULI

MAJHL GAUN - 5

VDC : BHATAULI

WARD NO : 5

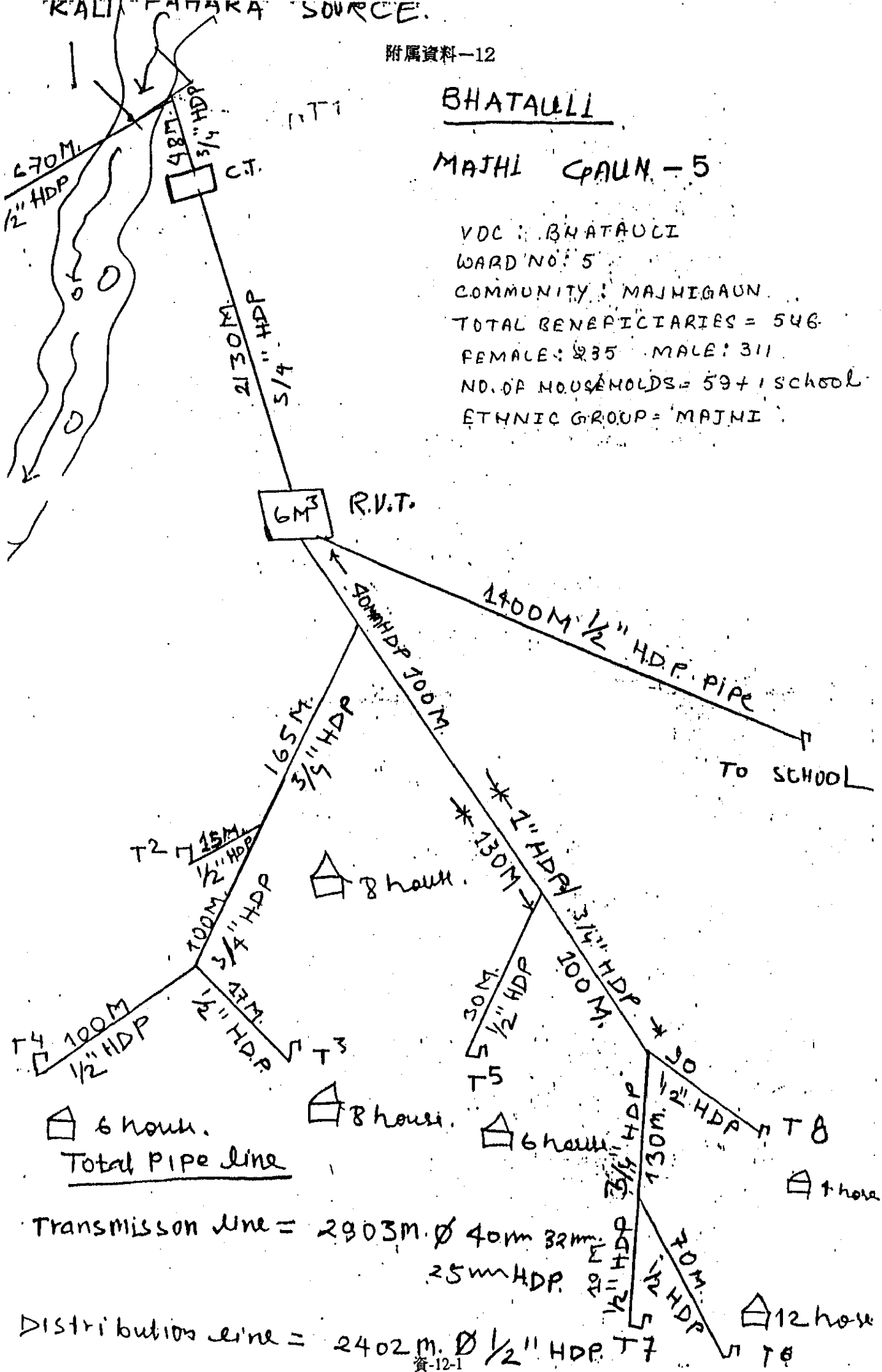
COMMUNITY : MAJHIGAUN

TOTAL BENEFICIARIES = 546

FEMALE : 235 MALE : 311

NO. OF HOUSEHOLDS = 59 + 1 school

ETHNIC GROUP = MAJHI



TAMAKOSHI Sewa Samati Manthali
2050/051
PROJECT - BHATAULI - 5 (MAJHI GOUNJ)

Sl. No	DISCRIPTION	QUANTITY	RATE	AMOUNT	REMARKS
1	BRASS TAP 1/2"	8	200/-		
2	GI SOCKET 1/2"	10	40/-	1600/-	
3	GI ELBOW 1/2"	20	40/-	800/-	
4	GI PIPE 1/2" 150cm long	8	135/-	1080/-	
5	GI NIPPLE 40cm long 1/2"	8	40/-	160/-	
6	GI NIPPLE 1/2" 80cm long	10	120/-	1200/-	
7	GI UNION 1/2"	25	60/-	1500/-	
8	GI UNION 3/4"	15	70/-	1050/-	
9	GI UNION 1"	2	80/-	160/-	
10	Gate Valve 1/2"	6	300/-	1800/-	
11	Gate Valve 3/4"	2	600/-	1200/-	
12	Gate Valve 40mm	1	1500/-	1500/-	
13	GI NIPPLE 20cm long 1/2"	16	40/-	560/-	
14	GI NIPPLE 3/4" 80cm long	4	100/-	400/-	
15	GI NIPPLE 2" 80cm long	2	240/-	480/-	
16	GI NIPPLE 40mm 80cm long	1	160/-	160/-	
17	GI NIPPLE 20cm long 40mm	2	70/-	140/-	
18	HDP PIPE 40mm	100	35/-	3500/-	
19	HDP PIPE 32mm	130	23/-	2990/-	
20	HDP PIPE 25mm	2675	20/-	53500/-	
21	HDP PIPE 20mm	2400	13/-	31200/-	
22	GI IN CAP 2"	2	30/-	60/-	
23	GI Tee 3/4" x 1/2"	2	65/-	130/-	
24	GI Tee 1/2" x 1/2"	2	40/-	80/-	
25	Binding wire	2kg	60/-	120/-	
26	GI NIPPLE 3/4" 20cm long	4	40/-	160/-	
27	PIPE WRENCH 18" + 22" (1+1)	2	200/-	400/-	
28	Heating plate	1	500/-	500/-	
29	Slab Yramme 80x80	1set	700/-	700/-	
30	Cement in bag	40kg	260/-	10400/-	
31	Rod 12mm φ	60kg	30/-	1800/-	
32	Rod 6mm	40kg	30/-	1200/-	
33	Karni	2	40/-	80/-	
34	Belcha	2	250/-	500/-	
35	TANK MAKING charge	-	-	3000/-	
36	LABOUR	-	-	5000/-	
37	Tax & transportation charges 15%	-	-	129510/-	
				19426/-	
	Total Amount			148936/-	

Gram JTHENE' Kathmandu,

2-20849

Head Office Tele. 2-22201

Nº 000722

Nepolhane

Works 2-72278
2-72091

NEPAL POLYETHENE & PLASTIC INDUSTRIES (P.) LTD.

BJ75274

Post Box No. 1015, Balaju, Kathmandu, Nepal.

Date 2050/9/18

CREDIT BILL

Invoice No. NP 050/51

Messere Tama Koshi Sawa Samaty
... Ramachhap
Customer's Sales Tax No.
Payment made by

Our Order From Date
Our Challan No. Date
Goods Receipt No. Date
Transporter's Name
Freight paid/To Pay Rs.

Itm.	Description of the Material	Size in (mm)	Total Quantity in Mtr./Pc	Rate per Mtr/Pc		Total Amount	
				Rs.	Ps.	Rs.	Ps.
<u>Nepothene HDP pipes as per NS-040 Specification</u>							
Material For, <u>Bhanuimagi Gauramachhap</u>							
1.	40mm, 10kgf/cm ² sq.	40 mm	100 mtrs.	46.79		4,679.00	
2.	32mm, 10kgf/cm ² sq.	32 mm	150 "	30.41		4,561.50	
3.	25mm, 10kgf/cm ² sq.	25 mm	2675 "	18.39		49,193.25	
4.	20 mm, 10kgf/cm ² sq.	20 mm	2400 "	12.20		29,280.00	
						87,713.75	
				10% Less-		8,771.38	
						78,942.37	

CHEQUES ARE SUBJECT TO REALISATION

Amount in words Rs. Eighty seven thousand seven hundred thirteen & paise seventy five only.

Signature

For:- Nepal Polyethene & Plastic Industries (Pvt.) Ltd.

SUBJECT TO KATHIMANDU JURISDICTION

Total	78,942.37
Sales Tax 0%	8,771.38
Gross Total	87,713.75
Amount Recd	XXXXXXXXXXXX
Balance if any	87,713.75

ब. सं. १०५-०४१५४

श्री गणेशाय नमः



२०५११
२०५१२

गौरी शंकर आयरन स्टोर्स

जनकपुरधाम (नेपाल)

चघापो विम सं २५४

मिति

२०५१/११/६

प्राप्तको नाम *Shree Textile & Sewing Machine*

ठेगाना *Bharatpur*

क्र.सं.	विवरण	पैका	दर	रु.	पै.
१	Brass Tap 400	४ पी	१९५	७८०	
२	G.I. Socket 400 (2)	२ पी	२५	५०	
३	G.I. Elbow 400 (2)	२ पी	२५	५०	
४	G.I. Nipple 1/2" x 200	४ पी	२००	८००	
५	G.I. Nipple 1/2" x 400	४ पी	७०	२८०	
६	G.I. Nipple 1/2" x 800	१ पी	१३५	१३५	
७	G.I. Flange 400 (2)	२ पी	६५	१३०	
८	G.I. Flange 3/4" (2)	२ पी	११०	२२०	
९	G.I. Flange 1" (2)	२ पी	१३५	२७०	
१०	G.M. Galv. Valve 400	६ पी	३००	१८००	
११	G.M. Galv. Valve 3/4" (1)	२ पी	४००	८००	
१२	G.M. Galv. Valve 400	१ पी	१६५	१६५	
१३	G.I. Nipple 1/2" x 200	३ पी	५९	१७७	
१४	G.I. Nipple 3/4" x 200	४ पी	१६०	६४०	
१५	G.I. Nipple 1" x 200	२ पी	४००	८००	
१६	G.I. Nipple 1/2" x 800	१ पी	३२५	३२५	
१७	G.I. Nipple 1/2" x 900	२ पी	१०९	२१८	
		१ पी	१०	१०	
		जम्मा		१४,५०५	

नोट:- बिक्री भएको मान फिर्ता हुने छैन।

भूम चूक लिने दिने।

लिनेको सहो

१५ दिन पछि २।५० प्रति सेकडा ब्याज सारने छ।



गौरी शंकर आयरन स्टोर्स

जनकपुरधाम (नेपाल)

बजारको बित्त सं. 255

मिति

२०५३/११/८

प्राप्तको नाम *Shree Janakpuri - ...*

ठेपाना *Bharatpur*

क्र.सं.	विवरण	एकक	दर	कुल	रु.
1	<i>6.5" Galv. 24</i>	<i>2.15</i>	<i>45</i>		<i>190</i>
2	<i>6.5" Galv. 30x4.5</i>	<i>2.15</i>	<i>65</i>		<i>139</i>
3	<i>6.5" Galv. 18x4.5</i>	<i>2.15</i>	<i>37</i>		<i>79</i>
4	<i>Barbed wire</i>	<i>2.15</i>	<i>50</i>		<i>107</i>
5	<i>6.5" Galv. 30x4.5</i>	<i>6.15</i>	<i>45</i>		<i>276</i>
6	<i>Pipe Union 1.84</i>	<i>2.15</i>	<i>350</i>		<i>762</i>
7	<i>Heating plate</i>	<i>1.15</i>	<i>350</i>		<i>397</i>
8	<i>M.S. Rod 1214</i>	<i>6.15</i>	<i>2250</i>		<i>1384</i>
9	<i>M.S. Rod 614</i>	<i>4.15</i>	<i>2550</i>		<i>1059</i>
10	<i>Galv.</i>	<i>2.15</i>	<i>50</i>		<i>107</i>
11	<i>Belena</i>	<i>2.15</i>	<i>175</i>		<i>376</i>
					<i>2158</i>
					<i>458</i>
					<i>4124</i>
			जम्मा		

नोट - बिक्री भएको मास फिर्ता हुने छैन ।

भूल चूक लिने दिने ।

लिनेको सही

१५ दिन पछि २।५० प्रति सेकाडा ब्याज लाग्ने छ ।

[Signature]

विश्वकर्मा इन्टरप्राइजेज

टेकू चोक, काठमाडौं ।

श्री MR. K. D. Shrestha
..... जिल्ला पंचायत वडा नं.

क्र.सं.	विवरण	कोड	परिमाण	दर		रकम	
				रु०	पै०	रु०	पै०
	Heloda Cement		485+	2401-		116400-	
NB: This bill has also included of other schemes.							
सम्मा						116400-	

अक्षरेपी रु० One lakh sixteen thousand & four hundred only.

- उधारो बिलको भुक्तानी दिदा अनिवार्य रूपले विल नम्बर खोलाई कम्पनीको तोकिए बमोजिमको रसीद लिनु पर्नेछ, यस्तो रसिद पेश गर्न नसके भुक्तानी गरेको मानिने छैन ।
- यस बिलको भुक्तानी १५ दिन भित्र अनिवार्य रूपले गर्नु पर्ने छ ।

उधारो स्वीकृत गर्नेको सही
(Signature)

यस बिल बमोजिमको माल बुझि लिएको बिलको भुक्तानी १५ दिन भित्रमा गर्ने छु । श्री तर्फबाट
सही गर्ने:-

स्वीकृतिको प्राधार.....
.....

नाम दर्जा ठेगाना
सही (Signature)

कैफियत

नि० विश्वकर्मा इन्टरप्राइजेज

A. CULTIVATION IN UPLAND (PAKHA BARI) [LAND WITHOUT IRRIGATION]

Terai Area

* Two crops in a year

Main crops :

Maize, wheat, millet, soybeans, potato and other vegetables

Maize :

Land preparation - March/April

Planting - April/May

Weeding - May/June

Harvesting - August/September

Wheat :

Land preparation and planting - November/December

Harvesting - March mid to May mid.

Hill Area

* Two crops in a year

Main crops :

Maize, millet, soybeans, wheat, barley, potato etc.

Maize :

Land preparation - November/December

Planting - March/April

Weeding - May/June

Harvesting - August/September

Wheat :

Planting - September/October

Harvesting - May/June

Millet :

Seed preparation - April/May

Planting - June mid to August mid

Weeding - July mid to September mid.

Harvesting - November/December

B. CULTIVATION SCHEDULE IN PADDY LAND (KHET) IN TERAI AND HILL AREAS

	May/June	June/July	July/Aug	Aug/Sept	Sept/Oct	Oct/Nov	Nov/Dec	Dec/Jan	Jan/Feb	Feb/Mar	Mar/Apr	Apr/May
TERAI AREA												
3 Crops in a year												
<u>Rice</u>												
Seed preparation	█											
Planting	█	█										
Weeding			█									
Harvesting				█								
<u>Wheat</u>												
Planting							█					
Harvesting								█				
<u>Maize</u>												
Planting												
Weeding												
Harvesting												
HILL AREA												
2 Crops in a year												
<u>Rice</u>												
Seed preparation												
Planting		█										
Weeding			█									
Harvesting				█								
<u>Wheat</u>												
Planting												
Harvesting												

